山添村地域防災計画

令和６年３月

山 添 村 防 災 会 議

目　　次

目　　次

第１編　総　　則

第１節　計画の目的及び構成…… 1
第２節　防災関係機関が処置すべき事務又は業務の大綱…… 3
第３節　山添村の地勢と災害要因、災害記録…… 10
第４節　地震被害想定…… 24

第２編　基本計画編

第１章　災害予防計画

【共通項目】

＜住民避難＞

第１節　避難行動計画…… 101
第２節　避難生活計画…… 105
第３節　要配慮者の安全確保計画…… 108
第４節　住宅応急対策予防計画…… 112

＜住民等の防災活動の促進＞

第５節　防災教育計画…… 141
第６節　防災訓練計画…… 144
第７節　自主防災組織の育成に関する計画…… 146
第８節　ボランティア活動支援環境整備計画…… 149

＜災害に強いまちづくり＞

第９節　災害に強い道づくり…… 181
第10節　緊急輸送道路の整備計画…… 182
第11節　ライフライン施設の災害予防計画…… 184
第12節　危険物施設等災害予防計画…… 187

＜災害応急対策及び復旧への備え＞

第13節　防災体制の整備計画…… 188

第14節　航空防災体制の整備計画…… 189
第15節　通信体制の整備計画…… 190
第16節　孤立集落対策…… 211
第17節　医療計画…… 212
第18節　防疫予防計画…… 214
第19節　廃棄物処理計画…… 215
第20節　食料、生活必需品の確保計画…… 217
第21節　文化財災害予防計画…… 220
【個別項目】
第22節　総合的な風水害防止対策…… 251
第23節　総合的な土砂災害防止対策…… 253
第24節　火災予防計画…… 257
第25節　林野火災予防計画…… 291

第２章　災害応急対策計画

【共通項目】
＜住民避難＞
第１節　避難行動計画…… 401
第２節　避難生活計画…… 411
第３節　要配慮者の支援計画…… 441
第４節　住宅応急対策計画…… 444
＜発災時の対応＞
第５節　活動体制計画…… 446
第６節　災害情報の収集・伝達計画…… 481
第７節　ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画…… 492
第８節　通信運用計画…… 521
第９節　広報計画…… 525
第10節　公共土木施設の初動応急対策…… 528
第11節　道路等の災害応急対策計画…… 529
第12節　ライフライン施設の災害応急対策計画…… 561
第13節　危険物施設等災害応急対策計画…… 563
＜救助・医療活動計画＞
第14節　救急、救助活動計画…… 565
第15節　医療救護計画…… 567
＜緊急輸送計画＞
第16節　緊急輸送計画…… 570

第17節　災害警備、交通規制計画…… 572
＜物資供給計画＞
第18節　食料、生活必需品の供給計画…… 601
第19節　給水計画…… 604
＜保健・衛生計画＞
第20節　防疫、保健衛生計画…… 607
第21節　遺体の火葬等計画…… 641
第22節　廃棄物の処理及び清掃計画…… 643
＜支援受入計画＞
第23節　受援体制の整備…… 645
第24節　ボランティア活動支援計画…… 650
第25節　災害救助法等による救助計画…… 652
＜教育施設等計画＞
第26節　文教対策計画…… 681
第27節　文化財災害応急対策…… 685
【個別項目】
第28節　風水害応急対策計画…… 711
第29節　地盤災害応急対策計画…… 718
第30節　火災関係応急対策計画…… 751

第３章　災害復旧・復興計画

第１節　公共施設の災害復旧計画…… 901
第２節　被災者の生活確保計画…… 903
第３節　被災中小企業の振興、農林漁業者への融資計画…… 910
第４節　義援金の受入れ・配分等に関する計画…… 951
第５節　激甚災害の指定に関する計画…… 953
第６節　災害復旧・復興計画…… 954

第３編　震災対策計画編

第１章　災害予防計画

【共通項目】
＜住民避難＞
第１節　避難行動計画……1001

第２節　避難生活計画……1001
第３節　帰宅困難者対策計画……1001
第４節　要配慮者の安全確保計画……1003
第５節　住宅応急対策予防計画……1003
＜住民等の防災活動の促進＞
第６節　防災教育計画……1003
第７節　防災訓練計画……1004
第８節　自主防災組織の育成に関する計画……1004
第９節　ボランティア活動支援環境整備計画……1005
＜災害に強いまちづくり＞
第10節　建築物等災害予防計画……1006
第11節　災害に強い道づくり……1008
第12節　緊急輸送道路の整備計画……1008
第13節　ライフライン施設の災害予防計画……1008
第14節　危険物施設等災害予防計画……1041
第15節　地盤災害予防計画……1042
第16節　地震火災予防計画……1044
第17節　地震防災緊急事業五箇年計画……1047
＜災害応急対策及び復旧への備え＞
第18節　防災体制の整備計画……1047
第19節　航空防災体制の整備計画……1047
第20節　通信体制の整備計画……1048
第21節　孤立集落対策……1048
第22節　医療計画……1048
第23節　防疫予防計画……1049
第24節　廃棄物処理計画……1049
第25節　食料、生活必需品の確保計画……1049
第26節　文化財災害予防計画……1050

第２章　災害応急対策計画

【共通項目】

＜住民避難＞
第１節　避難行動計画……1101
第２節　避難生活計画……1101
第３節　帰宅困難者対策計画……1102
第４節　要配慮者の支援計画……1103

第５節　住宅応急対策計画……1103
＜発災時の対応＞
第６節　活動体制計画……1104
第７節　地震情報の収集・伝達計画……1105
第８節　ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画……1109
第９節　通信運用計画……1109
第10節　広報計画……1110
第11節　公共土木施設の初動応急対策……1111
第12節　建築物の応急対策計画……1141
第13節　公園、緑地の応急対策計画……1143
第14節　道路等の災害応急対策計画……1144
第15節　ライフライン施設の災害応急対策計画……1144
第16節　危険物施設等応急対策計画……1144
第17節　水防活動計画……1145
第18節　地盤災害応急対策計画……1146
第19節　消火活動計画……1147
＜救助・医療活動計画＞
第20節　救急、救助活動計画……1147
第21節　医療救護計画……1148
＜緊急輸送計画＞
第22節　緊急輸送計画……1148
第23節　災害警備、交通規制計画……1149
＜物資供給計画＞
第24節　食料、生活必需品の供給計画……1150
第25節　給水計画……1150
＜保健・衛生計画＞
第26節　防疫、保健衛生計画……1181
第27節　遺体の火葬等計画……1181
第28節　廃棄物の処理及び清掃計画……1181
＜支援受入計画＞
第29節　受援体制の整備……1182
第30節　ボランティア活動支援計画……1182
第31節　災害救助法等による救助計画……1183
＜教育施設等計画＞
第32節　文教対策計画……1183
第33節　文化財災害応急対策……1183

第３章　災害復旧・復興計画

第１節　復興体制……1251
第２節　公共施設の災害復旧計画……1252
第３節　被災者の生活確保計画……1252
第４節　被災中小企業の振興、農林漁業者への融資計画……1252
第５節　義援金の受入れ・配分等に関する計画……1253
第６節　激甚災害の指定に関する計画……1253
第７節　災害復旧・復興計画……1253

第４章　南海トラフ巨大地震等対策計画

第１節　総則……1301
第２節　災害対策本部等の設置等……1303
第３節　地震発生時の応急対策等……1304
第４節　地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画……1341
第５節　防災訓練計画……1341
第６節　地震防災上必要な防災知識の普及計画……1343
第７節　地域防災力の向上に関する計画……1346
第８節　広域かつ甚大な被害への備え……1347

第４編　資料編

１　防災組織に関する資料
１－１　山添村災害対策本部組織図……1401
１－２　山添村災害対策本部各部の事務分掌……1402
１－３　山添村防災会議委員名簿……1405
２　被害状況の報告に関する資料
２－１　被害報告の基準……1406
２－２　災害概況即報……1409
２－３　被害状況即報……1410
２－４　災害年報……1412
３　通信・放送に関する資料
３－１　災害時優先電話……1431
３－２　非常通信……1432
３－３　報道機関……1432
４　避難収容に関する資料

４－１　指定緊急避難場所・指定避難所……1433
４－２　要配慮者利用施設……1436
５　医療救護に関する資料
５－１　医療機関……1437
５－２　救護所の設置予定場所……1438
６　輸送・交通に関する資料
６－１　緊急ヘリポート……1445
６－２　緊急輸送道路ネットワーク路線……1445
６－３　道路の状況……1446
６－４　欠
６－５　異常気象時における道路通行規制基準……1453
６－６　緊急通行車両等確認申出書・緊急通行車両等事前届出書……1455
６－７　規制除外車両確認申出書・規制除外車両確認証明書・規制除外車両事前届出書……1457
７　防災資機材・設備等に関する資料
７－１　山添村建設関係事業者……1460
７－２　給水機材の現況……1460
７－３　し尿収集資機材の保有状況……1461
７－４　ごみ収集資機材の保有状況……1461
７－５　火葬場……1461
８　食料、生活必需品の調達・供給に関する資料
８－１　米穀販売店……1462
８－２　副食物販売店……1462
８－３　炊き出し可能施設……1462
８－４　物資の調達先……1481
８－５　救援物資の集積場所……1481
８－６　備蓄物資……1481
９　消防に関する資料
９－１　山添消防団編成表……1482
９－２　消防団警戒区域責任分担表……1483
９－３　消防施設の状況……1484
９－４　防火管理者の選任を要する防火対象物……1485
９－５　文化財建造物設置防災施設一覧……1487
９－６　危険物施設……1487
10　災害危険箇所に関する資料
10－１　土砂災害警戒区域等……1501
10－２　土石流危険渓流……1509

10－3　地すべり危険箇所……1510
10－4　急傾斜地崩壊危険箇所……1511
10－5　山腹崩壊危険地区……1512
10－6　崩壊土砂流出危険地区……1514
10－7　ため池要整備箇所……1514
10－8　名張川浸水想定区域図……1515
10－9　山添村広瀬地区ハザードマップ……1516
10－10　孤立予想地区……1517

11　関係条例・規則・協定等

11－1　山添村防災会議条例……1541
11－2　山添村災害対策本部条例……1543
11－3　「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」早見表……1544
11－4　山添村耐震改修促進計画……1549
11－5　奈良県消防広域相互応援協定……1574
11－6　奈良県水道災害相互応援に関する協定……1577

12　その他の資料

12－1　災害記録……1581
12－2　震度階級関連解説表（抜粋）……1621
12－3　罹災証明関係様式……1623
12－4　避難所運営マニュアル……1641

第 1 編

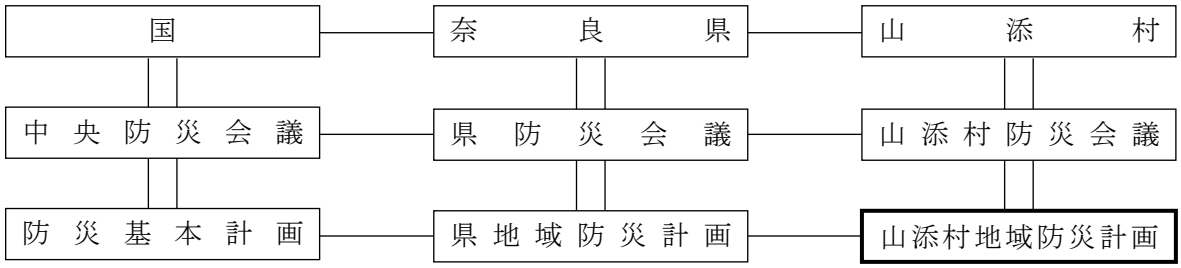
総則

第１節　計画の目的及び構成

第１　計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、山添村防災会議が作成する計画であって、村、関係機関、住民等がその全機能を発揮し、相互に有機的な関連をもって、村の地域に係る災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策を実施することにより、村域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。

【国、県及び山添村の防災会議並びに防災計画の体系】



第２　計画の基本方針

⑴　いつどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、行政による公助はもとより、住民一人ひとりが自発的に行う防災活動である自助や、身近な地域コミュニティや自主防災組織をはじめとした、地区内の居住者等が連携して行う防災活動である共助が必要である。

この計画は、災害対策基本法（以下「法」という。）第２条の２の基本理念にのっとり、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携して、「減災」の考え方に基づいて「自助」・「共助」の取組みを推進するとともに、県及び村による「公助」と連携して、総合的かつ計画的に災害対策の整備及び推進を図る。

⑵　計画の推進に当たっては、下記の諸点を基本とする。

ア　災害による死者をなくすこと及び人命を守ることを最大の目標とした、できる限りの被害の最小化

イ　自助・共助の促進による自主防災体制の確立

ウ　村、県、防災関係機関及び住民、企業それぞれの役割と連携

エ　防災関係機関相互の協力体制の推進

オ　ハード対策及びソフト対策を組み合わせた災害対策事業の推進

カ　過去の災害の教訓を踏まえた対策の推進

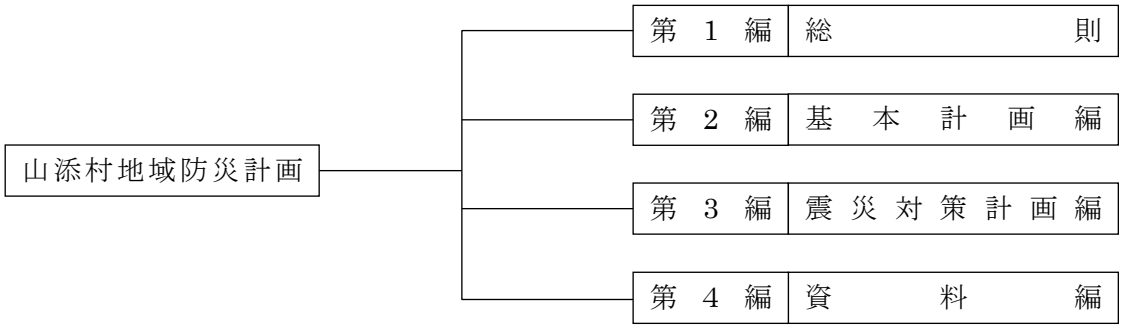
キ　関係法令の遵守

ク　要配慮者等の多様な視点を生かした対策の推進

ケ　男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立

第３　計画の構成

本計画は、現実の災害に対する対応に即した構成としており、第１編の総則に続いて、第２編を基本計画編、第３編を震災対策計画編とし、それぞれの災害に対する予防、応急、復旧・復興等の各段階における諸施策及び村・県・関係機関・住民等の役割分担を示した。また、第４編を資料編として、本計画に必要な関係資料等を掲げた。



第４　計画の修正

本計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、国、県の防災方針、村の情勢を勘案して毎年検討を加え、必要があると認めるときは、速やかに計画を修正するものとする。

第５　計画の周知

本計画の内容は、村職員、住民、防災関係機関、並びにその他防災に関する重要な施設の管理者に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については、住民にも広く周知徹底させる。

第６　計画の運用・習熟

本計画を効果的に推進するため、村及び防災関係機関は、平常時から訓練、研修、広報その他の方法により内容の習熟・習得に努め、平常時の予防対策及び災害時の応急・復旧対策実施時に適切な運用ができるようにしておく。

第７　山添村国土強靭化地域計画との関係

本村における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものであり、地域防災計画と相互補完する。

第２節　防災関係機関が処置すべき事務又は業務の大綱

本節は、山添村並びに奈良県及び村の区域を管轄する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体、その他防災上重要な施設の管理者が、村域に係る防災に関し処置すべき事務又は業務を示す。

第１　村

村は、第１段階の防災機関としておおむね次の事項を担当し、また災害救助法が適用された場合は、県（知事）の委任に基づき必要な救助の実施に当たる。

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
山　添　村	1　山添村防災会議に関する事務 2　気象予警報の伝達 3　防災知識の普及 4　地域住民による自主防災組織等の育成及び防災資機材の整備 5　防災訓練・避難訓練の実施 6　防災活動体制・通信体制の整備 7　消防力・消防水利等の整備 8　救急・救助体制の整備 9　危険物施設等の災害予防 10　公共建築物・公共施設の強化 11　都市の防災構造の強化 12　簡易水道等の確保体制の整備 13　避難計画の作成及び避難所等の整備 14　ボランティア活動支援の環境の整備 15　要配慮者の安全確保体制の整備 16　食料、飲料水、生活	1　山添村災害対策本部に関する事務 2　災害対策要員の動員 3　早期災害情報・被害状況等の報告 4　ヘリコプターの受入準備 5　災害広報 6　消防、救急救助、水防等の応急処置 7　被災者の救出・救難・救助等 8　ボランティア活動支援 9　要配慮者の福祉的処遇 10　避難の指示 11　避難所の設置・運営 12　災害時における交通・輸送の確保 13　食料、飲料水、生活必需品の供給 14　危険物施設等の応急対策 15　防疫等応急保健衛生対策 16　遺体の捜索、火葬等 17　廃棄物の処理及び清掃 18　災害時における文教	1　被災施設の復旧 2　義援金の配分の支援 3　その他法令及び村地域防災計画に基づく復旧・復興対策の実施

	必需品の備蓄 17　防疫予防体制の整備 18　廃棄物処理体制の整備 19　火葬場等の確保体制の整備	対策 19　復旧資材の確保 20　被災施設の応急対策 21　義援金の募集活動の支援	

第２　消防機関

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
奈良県広域消防組合 山添消防署 山添村消防団	1　防災組織の普及指導及び防災のための調査に関すること 2　防災教育訓練に関すること 3　災害の予防に関すること	1　災害の警戒及び防御に関すること 2　災害時の避難、救助及び救急に関すること 3　その他、災害対策に関すること	

第３　県

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
奈良県	1　防災に関する組織の整備・改善 2　防災に関する知識の普及・教育及び訓練の実施 3　都市基盤整備、治水、砂防、治山等災害に強い県土づくりの推進 4　災害危険箇所の災害防止対策 5　防災に関する施設・設備の整備・点検 6　災害応急対策又は復旧に必要な物資・資材の備蓄、整備、点検 7　県防災行政ネットワークの整備、運用、点検 8　消防防災ヘリコプターの運用、点検 9　国、他都道府県、防災関係機関との相互連携体制の整備	1　被害規模の早期把握及び情報の迅速な収集・伝達並びにそのための通信手段の確保 2　関係機関との連携・協力による市町村応援体制の確立 3　災害救助法の運用 4　消火・水防等の応急措置活動 5　被災者の救助・救急及び医療措置の実施 6　保健衛生、廃棄物処理に関する措置 7　緊急輸送体制の確保 8　緊急物資の調達・供給 9　児童、生徒の応急教育 10　施設、設備の応急復旧 11　県民への広報活動 12　ボランティア救援物資の適切な受入	1　被災地域の復旧 ・復興の基本方針の決定と事業の計画的推進 2　民生の安定化策の実施 3　公共施設の早期復旧等、災害復旧対策の実施 4　その他法令及び奈良県地域防災計画に基づく災害復旧・復興対策の実施 5　義援金の受入・配分等に関する計画

	10　自主防災組織等の育成支援 11　ボランティア活動の環境整備 12　災害が発生した場合における災害応急対策の実施の支障となるべき状態等の改善 13　その他法令及び奈良県地域防災計画に基づく災害予防の実施	13　その他法令及び奈良県地域防災計画に基づく災害応急対策の実施	
奈良土木事務所	1　公共土木施設の整備と防災管理 2　水防力の整備強化 3　災害危険区域の指定	1　公共土木施設の応急対策 2　水防警報の発表・伝達並びに水防応急対策	被災公共土木施設の復旧
天理警察署 （山添駐在所 三ヶ谷駐在所）	1　危険箇所等の実態把握と基礎資料の整備 2　災害警備に必要な装備・資機材の整備充実 3　道路実態の把握と交通規制の策定 4　防災訓練の実施 5　災害に関する住民等に対する啓発及び広報活動	1　被害の実態把握 2　被災者の救出救護及び被害の拡大防止 3　行方不明者の捜索 4　危険区域内の居住者、滞在者その他の者に対する避難の指示及び誘導 5　遺体の調査等及び検視 6　緊急交通路の確保等被災地及びその周辺の交通規制 7　被災地、避難場所等における犯罪の予防検挙 8　広報活動 9　関係機関の行う災害復旧活動に対する援助活動	1　交通情報の収集・伝達及び交通規制 2　交通信号施設等の復旧 3　防災関係機関の行う災害復旧活動に対する援助活動
郡山保健所		1　医療救護 2　防疫、清掃等応急保健衛生対策	保健衛生関係施設の復旧

第４　指定地方行政機関

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
近畿財務局 奈良財務事務所			1　災害復旧事業費査定の立

			会 2　金融機関に対する緊急措置の指示 3　地方公共団体に対する単独災害復旧事業(起債分)の審査及び災害融資 4　地方公共団体に対する災害短期資金（資金運用部資金）の融資 5　国有財産の無償貸付等に関すること
近畿農政局 （奈良農政事務所）	1　農地、農業用施設等に係る災害防止事業の指導並びに助成 2　農産物等の防災管理指導	1　土地改良機械の緊急貸付 2　農業関係被害情報の収集報告 3　農作物等の病害虫の防除指導 4　食料品、飼料、種もみ等の供給斡旋	1　各種現地調査団の派遣 2　農地、農業用施設等に係る災害普及事業の指導並びに助成 3　被害農林漁業者等に対する融資に関する対策
奈良地方気象台	1　気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表 2　気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説 3　気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備 4　地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言 5　防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発	1　災害発生後における注意報・警報・土砂災害警戒情報の暫定基準の運用 2　災害時の応急活動を支援するため、災害時気象支援資料の提供及び解説（職員の派遣等）	被災地域への支援情報の提供

第５　自衛隊

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
陸上自衛隊第４施設団	1　災害派遣の計画及び準備 ⑴　防災関係資料（災害派遣に必要な情報）の収集 ⑵　災害派遣計画の作成 ⑶　災害派遣計画に基づく訓練の実施 2　防災訓練等への参加	1　被害状況の把握 2　避難の援助 3　遭難者等の捜索救助 4　水防活動 5　消防活動 6　道路又は水路の啓開 7　応急医療・救護・防疫 8　人員及び物資の緊急輸送 9　炊飯及び給水 10　救援物資の無償貸与又は譲与 11　危険物の保安及び除去等	災害復旧対策の支援

第６　指定公共機関

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
郵便事業㈱ 郵便局㈱ 東山郵便局 波多野郵便局 豊原郵便局		1　被災者に対する郵便葉書等の無償交付 2　被災者が差し出す郵便物の料金免除 3　被災者あて救助用郵便物の料金免除 4　被災地宛て寄付金を内容とする郵便物の料金免除	
西日本電信電話㈱（奈良支店）	1　電気通信施設の保全と整備 2　気象情報の伝達	1　電気通信設備の応急対策 2　災害時における非常緊急通信の調整	被災電気通信設備の災害復旧
株式会社ＮＴＴドコモ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電気通信設備の保全と整備	1　電気通信設備の応急対策 2　災害時における非常緊急通信の調整	被災電気通信設備の災害復旧
ＫＤＤＩ株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	電気通信設備の整備と防災管理	電気通信の疎通確保と設備の応急対策の実施	被災電気通信設備の災害復旧
日本赤十字社	1　医療救護班の派遣準備	1　災害時における医療救護	義援金の受

（奈良県支部）	2　被災者に対する救護物資の備蓄 3　血液製剤の確保及び供給体制の整備	2　避難所での生活環境の整備及びこころのケア 3　防災ボランティアの派遣 4　血液製剤の確保及び供給 5　救援物資の配分	入・配分の連絡調整
日本放送協会（奈良放送局）	1　放送施設の保全と整備 2　気象予警報等の放送	1　気象情報等及び災害情報の放送 2　災害時における広報活動 3　放送施設の応急対策	被災放送施設の復旧
関西電力送配電㈱（奈良支社）	電力施設の保全	1　災害時における電力供給対策 2　電力施設の応急対策	被災電力施設の復旧
こまどりケーブル株式会社	ケーブルテレビ施設の保全	ケーブルテレビ設備の応急対策	被災ケーブルテレビ設備の災害復旧

第７　指定地方公共機関

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
奈良交通㈱	輸送施設等の保全と整備	1　災害時における交通輸送の協力 2　輸送施設等の災害応急対策	被災輸送施設等の復旧
奈良テレビ放送㈱ 関西テレビ放送㈱ 讀賣テレビ放送㈱ ㈱毎日放送 朝日放送㈱	1　放送施設の保全と防災管理 2　気象予警報等の放送	1　気象情報等及び災害情報の放送 2　災害時における広報活動 3　放送施設の応急対策	被災放送施設の復旧
㈱朝日新聞社（奈良総局） ㈱毎日新聞社（奈良支局） ㈱讀賣新聞大阪本社(奈良支局) ㈱産業経済新聞社（奈良支局） ㈱日本経済新聞社（奈良支局） ㈱奈良新聞社 ㈱共同通信社（奈良支局） ㈱時事通信社（奈良支局）	1　住民に対する防災知識の普及 2　住民に対する予警報等の周知徹底	住民に対する災害情報及び災害応急対策等の報道	
(一社)天理地区医師会 (一社)山辺・天理歯科医師会 (一社)奈良県病院協会 (一社)奈良県薬剤師会	1　防災訓練の実施 2　防災知識の普及 3　医療救護班の編成及び派遣体制の整備（(一社)天理地区医師会）	災害時における医療の確保及び医療救護班の派遣（(一社)天理地区医師会）	1　医療機関の早期復旧（(一社)天理地区医師会） 2　避難所の医

(公社)奈良県看護協会			療救護及び保健衛生の確保（(一社)天理地区医師会） 3　災害支援ナースの派遣要請（(公社)奈良県看護協会）
(公社)奈良県トラック協会		1　緊急物資の輸送 2　緊急輸送車両の確保	

第８　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興
奈良県農業協同組合（山添支店） 山添村森林組合	共同利用施設の整備と防災管理	1　共同利用施設の災害応急対策 2　農業生産資材及び農家生活資材の確保斡旋 3　県・村が行う被害状況調査及びその応急対策についての協力 4　農作物・林産物の災害応急対策の指導	1　被災共同利用施設の復旧 2　被災組合員に対する融資又は斡旋
山添村商工会		1　物価安定についての協力 2　救助用物資、復旧資材の確保・協力斡旋	1　商工業者への融資斡旋実施 2　災害時における中央資金源の預貯金の中途解約、払出事務の簡便化など特例措置

第３節　山添村の地勢と災害要因、災害記録

本節では、村の位置、地形・地質特性及び社会的条件、豪雨・台風、地震等の災害履歴及び災害特性を示す。

第１　村の位置

本村は、奈良県の東北端、「大和高原」と呼ばれる地域の一角に位置し、東は三重県伊賀市及び名張市に、北から西にかけては奈良市に、南は宇陀市にそれぞれ接しており、昔から奈良盆地と伊賀盆地の中間地点として交通の結接的役目を果たしてきた。現在は、村の中央部を東西に貫く名阪国道が大都市大阪と名古屋を結ぶ重要な役割を担っている。

山添村の位置図



区　　分	位　　置	大字名
東　　端	東　　経　136°　05′	広　　瀬
西　　端	東　　経　135°　57′	室　　津
南　　端	北　　緯　34°　37′	毛　　原
北　　端	北　　緯　34°　42′	遅　　瀬

第２　自然的要因

１　地形・地質

近畿地方の中央部は、地塁よりなる山脈高原と地溝よりなる平野、盆地とが、交互に配列する特色を示している。奈良県の北部もその一部を占めており、本村の位置する大和高原もその地塁によってできた高原である。

大和高原を大まかにみてみると、西は奈良市にある春日断層により奈良盆地と境し、東は伊賀市の花之木断層、岩屋・毛原・下笠間・我山・短野・名張の各断層が雁行し伊賀盆地と境しており、北は木津川の谷、南は大和川上流の初瀬川、名張川上流の宇陀川断層谷で区切られた不等辺四角形をなしている。全体的に高原は南から北へ緩斜しており、南部は500～600ｍの高さをもつが、北へ向かってだんだん低くなり、200～300ｍとなって木津川に臨んでいる。

河川は、東部で宇陀川などの水を、名張市内で集めた名張川が、Ｖ字形の谷をなして北流し、本村に入って五月川となっている。

河川を全体的にみると、高原上では一般に小河川をなし、傾斜に沿って、東北流又は北流して名張川や木津川に合流している。村内を流れる遅瀬川や笠間川は東北流するものであり、布目川は北流するものである。

地質は、そのほとんどが花崗岩の変質した地質であるが、北部では山地の頂に洪積世の砂礫層がのっている。砂礫層の下には粘土層があって、ところどころで、薄い亜炭層を挟んでいるのがみられる。

２　気　候

本村の気候は、年平均気温12.7℃、年間降水量1,350㎜で、内陸性気候に属し、夏季でも夜間は涼しく、冬季には３～５㎝程度の積雪が見られるが、平均して少なく、全般的にしのぎやすい気候風土に恵まれている。

第３　社会的要因

１　人　口

村の総人口は3,122人（令和６年１月31日現在）で現在も減少傾向にある。人口構成は若年層の流出、出生率の低下などにより高齢化が急速に進み、総人口に対する高齢者（65歳以上）の割合が高い。高齢化が進むことによる要配慮者の増加や、生活圏の広域化による昼間の留守家庭の増加も、防災力を弱め、災害を大きくする要因となる。

２　産　業

本村の農業は古くから米、茶などを基幹作物として発展し、産業の中心としての役割を担ってきた。しかし、農業を取りまく環境の厳しさなどから、農業離れが進行し、農家も著しく減少してきている。

本村の森林面積のうち、54％が杉、桧といった人工林であり、他が松、雑木といった天然林などとなっており、１戸当たりの山林所有面積は20ha未満と小規模である。

近年、木材需要の減少、外材の輸入などにより、林業を取りまく環境は時代の変化とともに厳しくなってきており、これにともない、若者等の林業離れが進むなど、林業の維持・発展、さらには多様な機能をもつ森林の保全といった面で、深刻な問題が生じている。

本村には布目川、波多野、豊里の３つの漁業協同組合があり、主として観光・レクリエーション的な利用に対応する漁場の提供、稚魚（鮎、鯉、ニジマス等）の放流等を行っている。本村では、これら漁業協同組合に対する助成を行っているが、今後、さらなる観光化が望まれる。

本村の商業は、小売業を中心とした各集落の中での小規模な経営が主で、いずれも経営者が高齢化し、後継者がいない状態である。

卸売業、小売業、飲食店の店数はすべてほぼ横ばい状態だが、人口減少や購買客の村外流出にともなって売上が伸び悩んでいるのが現状である。

本村においては、製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等をみても、県下でも工業の占めるシェアは極めて低くなっている。現在立地している製造業の業種は、一般機械製造業、プラスチック製造業、食料品製造業、飲料・飼料製造業などがあげられるが、いずれも小規模経営である。

今後、人口呼び戻しのための定住促進に当たって、就業の場の拡大を図るため、若者等に魅力のある産業の導入や育成が求められている。

３　交　通

本村には、天理市と三重県伊賀市に連絡し、さらには大阪、名古屋へと通じる大動脈である名阪国道をはじめ、これに沿って国道25号線が縦貫しているほか、主要地方道の奈良名張線、笠置山添線、月瀬針線が村内を縦貫し、また、一般県道が10路線ある。

名阪国道については、これまで登坂車線の拡充や遮音壁の設置、名古屋方面からの玄関口となる五月橋ＩＣ等の整備がなされてきた。

国道25号線においては、歩道付きの２車線化整備が進められている。このほか、主要地方道奈良名張線や、主要地方道月瀬針線が２車線に改良されている。

また本村では、周辺都市や鉄道駅間を運行するバスが確保されており、マイカーを利用しない住民にとって貴重な交通手段となっている。

現在、奈良交通では東山線、天理都祁線、三重交通では上野天理線があり、奈良市や天理市、伊賀市などと結ばれているほか、名阪国道を運行する高速バスにより大阪方面、名古屋方面など広域に結ばれている。また、民間業者に運行を委託しているコミュニティバスがあり、大西～奈良市（下水間）、毛原～名張市、大西～名張市が結ばれているほか、平成５年から、各地域と東山、波多野両診療所を結ぶ福祉バスが運行されており、住民の交通手段の一端を担っている。しかしながら、路線や便数などが限られていることから、通勤や通学を含め利用者にとっては必ずしも充実した公共交通とはなっていない。

今後は、住民はもちろん、本村を訪れるあらゆる人々の利便性の向上を図るため、また災害時の緊急輸送路の確保のため、名阪国道並びに国道25号線、県道等の整備を推進し、充実した道路ネットワークの形成を図る。

第４　災害記録

本村の災害の主なものは**資料12－１**のとおりである。

第４節　地震被害想定

奈良県が平成16年に公表した「第２次奈良県地震被害想定調査報告書」によると、奈良県に影響を及ぼす地震は、内陸型地震と海溝型地震が考えられる。

また、今後30年以内に発生するといわれている「南海トラフ巨大地震」について、国の地震調査研究推進本部は、平成25年に「南海トラフの地震活動の長期評価（第２版)」として被害想定を公表した。

本村は、これらの地震被害想定結果を基礎資料とし、今後の地震対策を推進していく。

第１　「第２次奈良県地震被害想定調査」による被害想定

１　想定地震

「第２次奈良県地震被害想定調査報告書」では、次の地震を想定し、調査を行っている。

⑴　内陸型地震

対　象　地　震	断層長さ (km)	想定 マグニチュード
①奈良盆地東縁断層帯	35	7.5
②中央構造線断層帯	74	8.0
③生駒断層帯	38	7.5
④木津川断層帯	31	7.3
⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	20	7.0
⑥大和川断層帯	22	7.1
⑦千股断層	22	7.1
⑧名張断層	18	6.9

※①～④は地震調査委員会による全国主要98断層帯に該当

⑵　海溝型地震

対　象　地　震	想定 マグニチュード
①東南海・南海地震同時発生	8.6
②東南海地震	8.2
③南海地震	8.6
④東海・東南海地震同時発生	8.3
⑤東海・東南海・南海地震同時発生	8.7

２ 奈良県全体の想定結果

⑴ 内陸型地震

対 象 地 震	建物被害		人的被害		避難者
	全壊棟数	半壊棟数	死者	負傷者	（１週間後）
①奈良盆地東縁断層帯	119,535	83,442	5,153	19,045	435,074
②中央構造線断層帯	98,086	84,973	4,319	18,817	393,781
③生駒断層帯	98,123	87,691	4,257	17,578	431,210
④木津川断層帯	38,714	74,334	1,800	15,864	251,817
⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	84,874	84,692	3,675	16,579	398,139
⑥大和川断層帯	92,234	85,660	3,996	16,935	411,899
⑦千股断層	56,676	76,800	2,673	14,296	253,245
⑧名張断層	56,167	77,915	2,643	14,261	257,094

⑵ 海溝型地震

対 象 地 震	建物被害		人的被害		避難者
	全壊棟数	半壊棟数	死者	負傷者	（１週間後）
①東南海・南海地震同時発生	1,253	1,184	4	414	5,484
②東南海地震	520	498	3	163	2,375
③南海地震	713	648	2	232	3,102
④東海・東南海地震同時発生	520	498	3	163	2,375
⑤東海・東南海・南海地震同時発生	1,253	1,184	4	414	5,484

３ 山添村の被害想定結果

⑴ 内陸型地震

		①奈良盆地東縁断層帯	②中央構造線断層帯	③生駒断層帯	④木津川断層帯	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層
最大震度		６強	６弱	６弱	６強	６弱
液状化危険度		なし	なし	なし	なし	なし
建物被害	全壊棟数	444	70	75	617	64
	半壊棟数	644	484	518	617	441
火災被害	炎上出火件数	5	1	1	6	1
	焼失棟数	73	0	0	94	0
人的被害	死者数	19	5	5	26	5
	負傷者数	60	19	20	74	17
断水世帯数		485	71	78	684	65
電力供給障害世帯数		1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
電話使用不能世帯数		174	－	－	174	－
避難人口（避難所）	地震直後	1,153	531	553	1,471	484
	１週間後	1,203	548	570	1,576	500

		⑥大和川断層帯	⑦千股断層	⑧名張断層
最大震度		６強	６弱	６強
液状化危険度		なし	なし	なし
建物被害	全壊棟数	116	59	204
	半壊棟数	627	427	701
火災被害	炎上出火件数	1	1	3
	焼失棟数	20	0	52
人的被害	死者数	8	4	10
	負傷者数	29	16	42
断水世帯数		124	57	221
電力供給障害世帯数		1,238	1,238	1,238
電話使用不能世帯数		1	－	28
避難人口（避難所）	地震直後	696	481	878
	１週間後	718	495	908

⑵　海溝型地震

		①東南海・南海地震	②東南海地震	③南海地震	④東海・東南海地震	⑤東海・東南海・南海地震
最大震度		５強	５強	４以下	５強	５強
液状化危険度		なし	なし	なし	なし	なし
建物被害	全壊棟数	0	0	0	0	0
	半壊棟数	0	0	0	0	0
火災被害	炎上出火件数	0	0	0	0	0
	焼失棟数	0	0	0	0	0
人的被害	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0
断水世帯数		0	0	0	0	0
電力供給障害世帯数		0	0	0	0	0
電話使用不能世帯数		－	－	－	－	－
避難人口（避難所）	地震直後	0	0	0	0	0
	１週間後	0	0	0	0	0

第２　南海トラフ巨大地震の被害想定

平成25年に公表された被害想定は、現時点の最新の科学的知見に基づき、発生しうる最大クラスの地震・津波を推計している。（想定される地震規模：マグニチュード9.1）

この「最大クラスの地震・津波」は、現在の研究レベルでは、その発生時を予測することはできないが、その発生頻度は千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものであるが、仮に発生すれば、西日本を中心に甚大な被害をもたらすだけでなく、人的損失や国内生産・消費活動、日本経済のリスクの高まりを通じて、影響は我が国全体に及ぶ可能性がある。

南海トラフにおいて次に発生する地震・津波は、多様な震源パターンがあり得ることから、必ずしも「最大クラスの地震・津波」が発生するというものではないが、国の地震調査研究推進本部が令和２年１月に公表した「長期評価による地震発生確率値の更新について」によると、今後30年以内にマグニチュード８～９クラスの地震が発生する確率は70～80％に達すると評価されている。

南海トラフ巨大地震による県内の震度分布では、奈良県下の最大震度は６強であり、全ての市町村において震度６弱以上の揺れが想定されている。

本村における南海トラフ巨大地震による最大震度は６弱とされている。

第 2 編

基本計画編

◆第１章　災害予防計画

第１節　避難行動計画

（全　部）

災害発生時に円滑な避難を行うためには、平常時からの取組みが重要である。そのため、村、県及びその他防災関係機関は、日頃から適切な避難計画の整備、避難対策の推進を図る。

１　定義

⑴　避難について

本計画では、「避難」を「安全確保行動」と定義づけ、「災害から生命、身体を守る危険回避行動」と「自宅を離れて一定期間仮の生活をおくる行動」の２つに分類する。本節でいう「避難」は、「災害から生命、身体を守る危険回避行動」を意味するものである。

⑵　用語について

本節において使用している用語は次のとおりとする。

ア　指定緊急避難場所……切迫した災害の危険から逃れるための場所又は施設

イ　指定避難所……一定期間滞在して避難生活を送る場所

２　避難路の選定基準

村は、次の事項に留意して避難路を選定し、日頃から住民への周知徹底に努める。

⑴　避難路は、原則として指定緊急避難場所又はこれに準ずる安全な場所に通じる道路とする。

⑵　避難路は、可能な限り崖、河川等により水害・土砂災害の危険がない道路とする。

⑶　避難路は、道路沿いに火災、爆発等の危険性の大きい工場等がない道路とする。

⑷　避難路となる道路、橋梁及びトンネル等、道路施設自体の安全性について十分検討し、必要ならば適切な措置を講ずる。

３　指定緊急避難場所の指定

⑴　指定基準

村長は、災害時における緊急の避難場所として、以下の基準に適合する施設又は場所を、災害の種類ごとに指定する。

ア　災害の種類

㋐　洪水

㋑　崖崩れ、土石流及び地すべり

㋒　大規模な火事

㋓　内水はん濫・外水はん濫による浸水

イ　指定基準

㋐　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において居住者、滞在者その他の者

（以下「居住者等」という。）等に開放されること。

㈠ 居住者等の受入れの用に供すべき屋上その他の部分（人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがないと認められる土地の区域（以下「安全区域」という。）外にある指定緊急避難場所の場合は、当該部分及び当該部分までの避難上有効な階段その他の経路）について、物品の設置又は地震による落下、転倒若しくはその他の事由により避難上の支障を生じさせないものであること。

㈡ 災害が発生した場合において、安全区域内にあるものであること。ただし、㈤、㈥に適合する施設については、この限りでない。

㈤ 災害により生ずる水圧、波力、震動、衝撃その他の予想される事由により当該施設に作用する力によって損壊、転倒、滑動又は沈下その他構造耐力上支障のある事態を生じない構造のものであること。

㈥ 洪水等が発生し、又は発生するおそれがある場合に使用される施設にあっては、想定される洪水等の水位以上の高さに居住者等の受入れの用に供すべき屋上その他の部分が配置され、かつ、当該居住者受入用部分までの避難上有効な階段その他の経路があること。

㈦ 指定緊急避難場所の必要面積は、おおむね1㎡1名を目安とすること。

⑵ 指定に当たっての注意事項

ア 村長は、指定緊急避難場所を指定しようとするときは、当該指定緊急避難場所の管理者の同意を得なければならない。

イ 要避難地区住民の全ての住民（昼間人口も考慮）を収容できるよう配置する。

ウ 地区分けをする場合は、集落単位を原則とするが、主要道路、河川等を境界とし、住民がこれを横断して避難することはできるだけ避ける。

⑶ 県への通知

村長は、指定緊急避難場所を指定したときは、その旨を、知事に通知するとともに公示しなければならない。

⑷ 指定の取消

村長は、当該指定緊急避難場所が廃止され、又は基準に適合しなくなったと認めるときは、指定を取り消す。その際、その旨を、知事に通知するとともに、公示しなければならない。

⑸ 住民への周知

村は、円滑な避難を図るため、住民に対してあらかじめ以下に関する情報の周知徹底を行う。

ア 指定緊急避難場所の名称、所在地、対象地区及び対象人口

イ 指定緊急避難場所への誘導方法

ウ 要配慮者の安否確認、避難誘導等の支援体制

4 指定緊急避難場所及び避難路の整備

村は、指定緊急避難場所及び避難路に当たり、自ら、若しくはその管理者（設置者）と十分調

整を図り、次のとおり整備に努める。

⑴ 指定緊急避難場所に指定されている施設等の安全性・耐震性の確保

⑵ 高齢者やしょうがい者等に配慮した指定緊急避難場所への避難誘導標識等の整備

⑶ 幅員や明るさなど避難路における通行の安全性の確保

⑷ 近隣居住者等を加えた指定緊急避難場所の鍵の分散管理

5 指定緊急避難場所の公表

村は、指定緊急避難場所の安全性や整備状況について把握し、毎年住民に公表するよう努める。

6 具体的な発令基準の策定

村は、県の支援を受け、発災時に迅速かつ的確な避難勧告等の発令が行えるよう、避難勧告等に係る具体的な発令基準や伝達方法等を示した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を策定する。

7 住民への情報伝達手段の確保

村は、災害の発生時において確実に住民に情報が伝達できるよう、下記に挙げる複数の情報伝達手段の確保に努める。また、公共情報コモンズ等の県内普及に向けて、県と連携し検討を進める。

その際は、高齢者、しょうがい者等への配慮を行う。

⑴ 防災行政無線の屋外スピーカーや戸別受信機

⑵ 広報車による呼びかけ

⑶ その他（携帯事業者のエリアメール、緊急速報メール）

8 住民への周知及び啓発

村は、円滑な避難が行われるよう住民に対し、広報紙、掲示板、パンフレット等により、地域の指定緊急避難場所や避難路、避難勧告等の発令基準などを周知する。さらに、ハザードマップを作成し、浸水想定区域等、地域の危険性についても周知する。また、避難勧告等に対応する警戒レベルを明確にして、警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように周知する。その際、ハザードマップは安全な場所を示す「安全マップ」ではないことを理解してもらうようにする。

また、村は災害時の迅速な住民避難につながるよう、災害に関する情報を自らが積極的に収集して早めに避難することの重要性や、降雨時には山や川に近づかないことを住民に対し啓発するようにする。

避難勧告等の発令後には、被害の有無や村内の状況等を住民に周知する。

〔関係機関〕

以下の施設の管理者は、次の事項に留意して避難計画を作成するとともに、避難訓練等を行い、避難の万全を期する。

⑴ 学校

ア 学校においては、それぞれの地域の特性を考慮したうえで、園児、児童及び生徒の身体及び生命の安全を確保するために、次の事項に留意して避難計画を作成する。

⑺ 避難場所及び避難経路の選定・確保

⑴ 避難誘導及びその指示・伝達の方法

⑼ 避難後の教育・保健・衛生・給食等の実施方法

⑽ 児童生徒等の保護者への引渡し方法及び地域住民の避難場所となる場合の学校施設への受入方法

⑵ 社会福祉施設等

ア 社会福祉施設等においては、それぞれの地域の特性等を考慮したうえで、次の事項に留意して避難計画を作成する。

⑺ 避難場所及び避難経路の選定・確保

⑴ 避難誘導、他の施設への移送及びその指示・伝達の方法

⑼ 避難後の保健・衛生・給食等の実施方法

第２節　避難生活計画

（全　部）

村は、避難所の指定や避難所運営訓練等、日頃から地域住民と協力し、災害発生時に円滑な避難所運営ができるよう努める。また、在宅被災者等についても、必要な情報や物資を確実に受け取れるよう、その支援体制の整備に努める。

１　避難の定義

本計画では、「避難」を「安全確保行動」と定義づけ、「災害から生命、身体を守る危険回避行動」と「自宅を離れて一定期間仮の生活をおくる行動」の２つに分類する。本節でいう「避難」は「自宅を離れて一定期間仮の生活をおくる行動」を意味するものである。

２　指定避難所の指定

⑴　指定基準

村長は、次の事項に留意して避難所を指定し、日頃から住民への周知徹底に努める。

ア　避難のための立退きを行った居住者等又は被災者（以下、「被災者等」という。）を滞在させるために必要かつ適切な規模であること（避難者の必要面積は、おおむね3.3㎡１名を目安とする。）。

イ　速やかに被災者等を受け入れ、生活関連物資を配布することが可能な構造又は設備を有すること。

ウ　想定される災害による影響が比較的少ない場所にあること。

エ　車両その他の運搬手段による輸送が比較的容易な場所にあること。

オ　主として高齢者、しょうがい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下、「要配慮者」という。）を滞在させることが想定されるものにあっては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について基準に適合すること。

カ　なるべく被災地に近く、かつ、集団的に収容できること。

⑵　指定に当たっての注意事項

村長は、指定避難所を指定しようとするときは、当該指定避難所の管理者の同意を得なければならない。

⑶　県への通知

村長は、指定避難所を指定したときは、その旨を、知事に通知するとともに、公示しなければならない。

知事は、村長から指定の通知を受けた際は、その旨を内閣総理大臣に報告しなければならない。

⑷　指定の取消

村長は、当該指定避難所が廃止され、又は基準に適合しなくなったと認めるときは、指定を取り消す。その際、その旨を、知事に通知するとともに、公示しなければならない。

⑸　住民への周知

村長は、広報紙、掲示板、パンフレット等により、指定避難所の場所を周知する。

３　多様な施設の利用

⑴　県有施設の利用

村は、指定避難所の不足に備えて県有施設の指定を検討する。

県は、村から県有施設の避難所指定について依頼があった場合は、指定避難所としての使用に協力する。

⑵　民間施設の利用

村は、指定した避難所では避難者に対して収容人数が不足する場合に備えて、寺院やホテル、旅館等の民間施設の利用についても検討する。

⑶　隣接市等における受入体制の検討

村は、避難所の不足に備えて、隣接市等との間で災害発生時における避難者の受入れ等に関する検討を事前に行っておく。

⑷　その他の施設の利用

村は、国の施設や個人の住宅も指定避難所の対象として検討する。

４　指定避難所の整備

村は、指定避難所について、自ら、若しくはその管理者（設置者）と十分調整を図り、次のとおり施設・設備の整備に努める。

⑴　指定避難所に指定されている施設等の耐震性の強化

指定避難所として指定する施設は、耐震性、耐火性の確保に加え、非構造部材についても耐震対策を図るようにする。

⑵　設備の充実による避難施設としての機能強化

ア　非常用電源、自家発電機

イ　衛星携帯電話等複数の通信手段

ウ　照明設備

エ　食料、飲料水、生活用品

オ　マスクや手指消毒液

カ　暖房器具

キ　マッチ、プロパンガス、固形燃料等の燃料

ク　簡易トイレ

ケ　パーティション　等

⑶　要配慮者や、女性、乳幼児等を考慮した避難施設・設備の整備

ア　紙おむつ等の介護用品

イ　高齢者や食物アレルギーをもつ人に対応した食事

ウ　生理用品

エ　粉ミルク、おむつ等の乳幼児用品

⑷　指定避難所の鍵の分散管理

鍵の分散によるリスク回避のため、指定避難所の鍵を近隣に居住する者複数名に管理させるなどして、迅速・確実な避難所開設を目指すように努める。

5　指定避難所の公表

村は、指定避難所の安全性や整備状況について把握し、毎年住民に公表するよう努める。

6　避難所の運営

村は、自主防災組織などと協力して、避難所運営に関する以下の対策を実施する。

⑴　避難所運営マニュアルの作成

村は、災害時における迅速かつ円滑な避難所の管理・運営等を図るため、県が作成した「奈良県避難所運営マニュアル」に基づき、地域の実情に応じた適切な避難所運営のためのマニュアルに基づき運営する。

⑵　住民等による避難所の運営体制の整備

村は、地域による避難所の自主運営の考え方について周知を行い、災害時の円滑な自主運営体制の確立を図る。

⑶　避難所開設・運営訓練の実施

村は、地域の自主防災組織や住民等と協力し、避難所運営マニュアルに沿った避難所開設・運営訓練を実施し、実際の災害に備えることとする。

7　在宅被災者等への支援体制の整備

村は、在宅被災者が食料・物資及び必要な情報や支援・サービスを確実に受け取ることのできるよう、支援体制の整備に努める。

第３節　要配慮者の安全確保計画

（総務課・住民福祉課）

要配慮者とは災害時に特別な援護を必要とする者であり、一般的には、高齢者、しょうがい者、妊産婦、乳幼児、外国人等が挙げられる。その中でも、災害時に自ら避難することが困難であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者は「避難行動要支援者」とされ、その名簿作成が義務づけられた。なお、平常時には支援が必要でなくとも、被災による負傷や長期間の避難生活等により要配慮者になりうる点にも留意が必要である。

１　要配慮者の実態把握

村は、要配慮者についてあらかじめケアマネジャー、民生児童委員等の協力を得て自主防災組織や行政区等の範囲ごとに、プライバシーの保護については十分配慮のうえ、介護を要する高齢者やしょうがい者等の所在、災害時における保健福祉サービスの要否等、在宅の要配慮者の実態把握に努める。

２　避難行動要支援者名簿の整備・保管

⑴　災害時に迅速かつ効率的に避難誘導・安全確認等ができるよう、災害対策基本法の規定に基づき、必要な情報を収集して避難行動要支援者名簿（以下「名簿」という。）の作成及び定期的更新を行う。

【避難行動要支援者の範囲】

生活の基盤が自宅にある者のうち、次の要件に該当する者とする。

①　要介護認定３以上の者

②　身体障害者手帳１・２級（総合等級）の第１種を所持する者（心臓、腎臓機能障害のみで該当する者は除く）

③　療育手帳Ａ判定の者

④　精神障害者保健福祉手帳１級の者

⑤　障害支援区分４以上の者

⑥　村の生活支援を受けている発達しょうがい者及び難病患者等

⑦　①～⑥以外で避難支援団体が支援の必要を認めた者

⑧　①～⑦以外で本人又は当該家族から申し出があった者

名簿情報の収集・更新に当たっては、民生委員・児童委員や自治会役員など地域住民の協力を得て行う場合も多いことから、地域コミュニティの活性化を図るなど、避難行動要支援者が安心して地域に情報提供ができる雰囲気づくりが大切である。

また、難病患者情報等村のみでは収集できないものについては、県に情報提供を求めるとともに、上記対象者以外の65歳以上の独り暮らしの者、70歳以上の高齢者のみの世帯の者、

妊産婦、乳幼児、外国人等のうち避難支援が必要と判断される者がいる場合は、避難支援団体や本人等の申し出により名簿に登録する。

また、名簿は、紙及び電子媒体により作成し、当該名簿の保管は、バックアップを含め総務課及び保健福祉課で行う。

⑵ 災害時には、本人の同意を得ないで名簿情報を支援者に提供することができるが、いざというときの円滑かつ迅速な避難支援等の実施を図るため、村は個人情報について、平常時においても避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者に提供する必要がある。したがって、国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」等に留意のうえ、名簿情報を適切に外部に提供する。また、提供に当たっては、名簿情報の漏えいを防止するための措置を講じる。

3 個別避難支援計画の作成

個別避難支援計画（以下「個別計画」という。）は、避難行動要支援者一人ひとりに対する避難方策等を記載したものであるが、作成に当たっては避難行動要支援者本人も参加し、避難支援者、避難所及び避難方法について確認しておくことが大切である。そして、個別計画は、避難行動要支援者本人、その家族、避難所及び村役場の必要最小限の関係部署のほか、避難支援者など避難行動要支援者本人が同意した者に配付する。その際には、誓約書等の提出により守秘義務を確保するほか、情報管理上の責任を明確にし、情報の管理方法を確立する。なお、個別計画内容に変更が生じた場合は速やかに更新する。

4 地域における支援体制のネットワークづくり

村においては、事前に把握した要配慮者の情報を基に、安否確認や避難誘導、避難所での支援を円滑に実施するため、自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員、福祉サービス事業者等と連携を図り、必要な支援体制の整備に努める。

5 奈良県災害派遣福祉チーム（奈良ＤＷＡＴ）の派遣

県は、奈良県社会福祉協議会を共同事務局として、奈良県災害福祉支援ネットワークを設置し、福祉施設関係団体や福祉関係職能団体等との相互協力のもと、奈良県災害派遣福祉チーム（奈良ＤＷＡＴ）の人材養成や派遣体制整備を行い、災害時に避難所等に福祉専門職のチームを派遣し、要配慮者に対し適切な福祉支援を行うことにより二次被害防止を図る。村が被災した場合、避難所等に派遣要請することができる。

6 福祉避難所の整備

一般の避難所は階段や段差が多いこと、しょうがい者用のトイレがないことなど、必ずしも要配慮者に配慮したものになっていない場合が多く、また、常時介護が必要な者にとっては、一般の避難所での生活は困難を強いられることが考えられる。このため、村は、必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活できる体制が整えられた社会福祉施設等を「福祉避難所」として指定するように努めるとともに、受入可能人数や受入条件等を明確にして、必要に応じて施設側と事前協定を締結する。

なお、国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等も参照し、福祉避難所の量的確保にも努めるとともに、その際に、耐震化、要配慮者に配慮したバリアフリー化や要

配慮者が使うことが想定される物資（紙おむつ、ストーマ用装具、粉ミルク等）の備蓄を検討する。医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努めるものとする。

７ 指定避難所における外国人対策

外国人が安心して避難所で過ごすことができるよう、災害に関する情報や食料・トイレ等避難生活に関する基本的な情報について、多言語や「やさしい日本語」に対応した例文やピクトグラムによる案内板をあらかじめ作成し、避難所運営マニュアル等に記載する。

災害時に外国人が迅速に避難できるよう、日頃から防災パンフレットやホームページ、ＳＮＳを活用し、多言語や「やさしい日本語」により、指定避難所の周知に努める。

８　情報伝達手段の整備

過去の災害においては、要配慮者には災害時に情報がなかなか伝達されなかったという状況があったことから、「災害用伝言ダイヤル（171)」、インターネット・スマートフォン等を利用した「災害用伝言板（web171)」サービスの活用を推進していくとともに、情報提供の方法についても、点字、録音、文字情報等の工夫を図る。

また、日頃から、要配慮者自身に緊急時に情報を伝えてもらえる人、安否を確認してくれる人など、情報を得る手段を確保しておくよう周知するとともに、平常時から要配慮者に関わりのある当事者団体や介護保険事業者等のネットワーク等の活用を含め、多様な伝達ルートの確保に努める。

さらに日本語理解が十分でない外国人については、情報弱者になりやすいため、災害情報の提供についてはできるだけ多言語で行えるよう、日頃から通訳者の確保に努める。短時間に情報を多言語に翻訳して情報提供するのが困難な場合には、「ピクトグラム（図記号)」や「やさしい日本語」で伝えるなど工夫を凝らす。

９　防災知識の普及方法

防災知識の普及は、しょうがい等の内容、程度及び地域実態を考慮し、おおむね次の方法により行う。

⑴　視覚機能にしょうがいのあるとき

ア　音声情報による周知

イ　拡大文字による周知

ウ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑵　聴覚機能にしょうがいのあるとき

ア　文字情報（ＦＡＸ）による周知

イ　映像による周知（テレビ、ビデオ、パソコン等)

ウ　手話による周知

エ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑶　日本語理解にしょうがいのあるとき

ア　外国語、絵画等による周知

イ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑷ 地理的理解にしょうがいのあるとき

ア 地図による情報の周知

イ その他、効果的な方法の併用による周知

10 避難準備・高齢者等避難開始の発令・伝達体制の整備

避難勧告の前段階の避難情報である「避難準備・高齢者等避難開始」について、あらかじめ発令基準・目安を設定するとともに、「山添村避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、要配慮者に対する情報伝達・提供体制を整備する。(避難準備・高齢者等避難開始の発令区分・目安等については、本編第2章第1節「避難行動計画」を参照のこと。)

11 防災訓練、教育の実施

地域住民に対し、要配慮者の支援に関する知識や情報を周知するため、地域住民、自主防災組織、警察・消防・医療機関・しょうがい者団体(又は関係団体)等が合同で、実際に救出訓練や避難訓練を行う。また、防災訓練には要配慮者の参加を呼びかけるとともに、専門家・支援団体を講師として、しょうがいの特性に応じた支援方法の習得に努める。

さらに、可能であれば、地域の社会福祉施設等が行う防災訓練に地域住民や自主防災組織等が参加したり、災害時の相互応援協定を締結したりするなど、地域での協力体制づくりを推進する。

12 要配慮者向け生活用品・食料等の準備

村において備蓄物資を検討する場合、食料品については、最近の食生活の向上と保存食の多様化を踏まえ、乾パンなど画一的なものにならないよう、要配慮者に配慮した食料品の備蓄を検討する。備蓄が困難な場合は、民間企業等との間に協定を結ぶなど、調達体制の整備を図るとともに、紙おむつやストーマ用具など要配慮者に必要な生活用品等についても確保を図る。ただし、アレルギー対応食や常備薬などの特殊ニーズについては、要配慮者にできるだけ自分で用意するように求めることとし、大規模災害時には輸送ルートの遮断等により、物資がすぐに届かないおそれがある点にも留意する。

〔社会福祉施設及び要配慮者利用施設の管理者〕

⑴ 災害の発生に備え、あらかじめ自主防災組織等の整備、動員計画や緊急連絡体制等の確立に努めるものとする。

⑵ 公共的施設、地域の自主防災組織等と連携を図りながら災害時の協力体制づくりに努めるものとする。

⑶ 緊急時における情報伝達の手段、方法を確立するとともに、災害時における施設相互間の緊急連絡体制の整備・強化に努めるものとする。

⑷ 災害時において施設入所者が適切な行動がとれるよう防災教育を行うとともに、入所者の実態に応じた防災訓練を定期的に実施するよう努めるものとする。

⑸ 災害時に施設入所者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、介護用品等の備蓄を行うとともに、防災資機材や非常用自家発電機等の整備に努めるものとする。

第４節　住宅応急対策予防計画

（総務課・農林建設課・環境衛生課）

村は県と連携し、(一社)プレハブ建築協会との連携や、県産材を利用した応急仮設住宅の供給等、迅速に応急住宅を提供できる体制の整備に努める。さらに、大規模災害時には広域的な観点に立った実質的な供給体制が構築できるよう、関係機関との検討・調整に努める。

１　応急仮設住宅の供給体制

村は、災害に対する安全性に配慮しつつ応急仮設住宅を設置できる用地を逐次見直しのうえ把握し、県及び(一社)プレハブ建築協会と連携しつつ災害時における応急仮設住宅の設置が円滑に実施できるよう体制の整備に努める。

２　応急仮設住宅の設置

村は、応急仮設住宅の設置について、住宅被害想定に基づき必要戸数の想定を検討する。

３　公営住宅の空家状況の把握

村は、災害時における被災者用の住居として、安全性・耐震性が確保された利用可能な公営住宅の空家状況を把握し、災害時に迅速に提供できるよう体制の整備に努める。

また、避難が長期間に及ぶ可能性もあるなか、被災者の本格的な生活再建を支援する観点から、本来入居者として入居できるような仕組みの構築に努め、併せて金銭的な負担が生活再建の妨げとならないよう特に家賃負担の軽減への配慮を行う。

第５節　防災教育計画

（総務課・教育委員会）

災害発生時における被害の軽減を図るため、村は、防災業務に従事する職員の防災知識の向上及び技能の習得を図ることはもとより、住民一人ひとりが日頃から災害に対する正しい知識を身につけるため、防災知識の普及と防災意識の高揚に努める。

１　学校における防災教育

⑴　趣旨

学校における防災教育は、災害安全に関する教育と同義であり、減災についての教育も含まれ、安全教育の一環として行われるものである。

防災教育は、「災害に適切に対応する能力の基礎を培う」ために、児童生徒等の発達段階を考慮して、関連する教科、総合的な学習の時間、特別活動など学校の教育活動全体を通じた展開が必要である。

防災教育のねらいは、次に掲げる３つにまとめられる。

ア　自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする。

イ　台風等の発生時に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。

ウ　自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

また、発達段階に応じた系統的な指導が必要となることから、児童生徒等の発達の段階を考慮し指導する。

⑵　防災教育の内容

様々な災害発生時における危険度について理解し、正しい備えと適切な行動がとれるようにするため、次に掲げる内容について展開する。

ア　火災発生時における危険度の理解と安全な行動の仕方

イ　風水（雪）害、落雷等の気象災害発生時における危険度の理解と安全な行動の仕方

ウ　避難所の役割と避難経路についての理解、避難の仕方

エ　災害に関する情報の活用や災害に対する備えについての理解

オ　地域の防災活動の理解と積極的な参加・協力

カ　災害時における心のケア

⑶　防災教育に関する指導計画の作成

防災教育に関する指導計画は、防災教育を学校教育活動全体を通じて組織的、計画的に推

進するための基本計画である。したがって、防災教育の基本的な目標、各学年の指導の重点、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動（学級〈ホームルーム〉活動及び学校行事）などの指導内容、指導の時期、配当時間数、安全管理との関連、地域の関係機関との連携などの概要について明確にしたうえで、項目ごとに整理するなど全教職員の共通理解を図って作成する。

２　住民に対する防災教育

災害から、住民の生命、身体、財産を守るためには、村、県、防災関係機関による災害対策の推進はもとより、住民一人ひとりが災害について関心をもち、「自らの生命は自ら守る」ことができるよう、日頃から災害に対する正しい知識を身につけておく必要がある。

そのため、村、県、防災関係機関は、防災に関する知識の普及啓発活動を積極的に行うことで住民の防災意識の高揚を図り、住民の災害に対する備えを進める。

⑴　一般啓発

ア　啓発の内容

㋐　山添村地域防災計画の概要

㋑　気象災害に関する一般的知識

㋒　災害が発生した場合に、具体的にとるべき行動に関する知識

㋓　防災関係機関等の防災対策に関する知識

㋔　指定緊急避難場所、指定避難所、避難路、その他避難対策に関する知識

㋕　住宅の補強、火災予防、非常持出品の準備等、家庭における防災対策に関する知識

㋖　応急手当等看護に関する知識

㋗　災害復旧時の生活確保に関する知識

イ　啓発の方法

㋐　広報紙、パンフレット、土砂災害ハザードマップ等の利用

㋑　ビデオテープの利用

㋒　広報車、防災行政無線の利用

㋓　村ホームページ等、インターネットの活用

㋔　講演会、講習会の実施

㋕　防災訓練の実施

㋖　防災器具、災害写真等の展示

⑵　社会教育を通じての啓発

村及び教育委員会は、女性団体、ＰＴＡ、青少年団体等を対象とした各種研修会、集会等を通じて防災に関する知識の普及・啓発を図り、各団体の構成員がそれぞれの立場から地域の防災に寄与する意識を高める。

ア　啓発の内容

住民に対する一般啓発に準ずるほか、各団体の性格等に合わせた内容とする。

イ　啓発の方法

各種講座・学級、集会、大会、学習会、研修会等において実施する。また、文化財を災

害から守り、後世に継承するため、文化財巡視活動、文化財保護強調週間や文化財防火デーの実施等の諸活動を通じ、防災指導を行い、防災知識の普及を図る。

⑶　事業所等への啓発

事業所等職員の防災意識の高揚を図るための啓発活動を行うとともに、村が行う防災訓練への積極的参加の呼びかけや防災に関するアドバイスを行うよう努める。

３　職員に対する教育

職員として的確かつ円滑な防災対策を推進することはもとより、地域における防災活動に率先して参加させるため、次の事項について、研修会等を通じ教育を行う。

⑴　気象災害に関する基礎知識

⑵　災害の種別と特性

⑶　山添村地域防災計画と村の防災対策に関する知識

⑷　災害が発生した場合に、具体的にとるべき行動に関する知識

⑸　職員として果たすべき役割（職員の動員体制と任務分担）

⑹　家庭及び地域における防災対策

⑺　防災対策の課題

なお、上記⑷及び⑸については、毎年度、各課（局）等において、所属職員に対し、十分に周知する。

また、各課（局）長等は、所管事項に関する防災対策について、それぞれが定めるところにより所属職員の教育を行う。

４　防火管理者に対する防災教育

村は、防火管理者に対し防災教育を実施して、防災知識の普及啓発を図る。

また、防火管理者は、防災関係機関と協力して防災訓練、安全講習会等を通じて職員の防災意識の高揚を図り、出火防止、初期消火、避難誘導等災害時における適確な行動力を養い、自主防災体制の整備を図る。

５　災害教訓の伝承

村は、過去に発生した災害の教訓を後世に伝えるために、当該災害に係る資料を収集・保存し、広く一般に閲覧できるよう公開に努める。

第６節　防災訓練計画

（総務課）

災害発生時において、住民（自主防災組織等）、村、県、防災関係機関等が防災活動を的確に実施できるよう、各種防災訓練を実施する。特に「住民避難」は、災害による死者をなくす、人命を守るために重要であり、村は住民参加型の避難訓練、避難所開設・運営訓練等が積極的に行われるよう必要な支援をしていく。

１　村が実施する訓練

⑴　防災総合訓練

各防災関係機関か連携し、非常時に迅速・的確に活動できる体制づくりのため、住民（自主防災組織等）、村、消防、警察、学校、医療関係者、事業所（こまどりケーブル株式会社宇陀保守センター含む）、ボランティア等が参加する防災総合訓練を実施する。

⑵　各地域での防災訓練

多くの住民が訓練への参加機会を得られるよう、各地域で、自主防災組織が中心となる「住民参加型」訓練が行われるよう努める。

「住民参加型」訓練では、要配慮者の参加を含めた多くの住民の参加が得られるよう配慮し、以下のような訓練を実施する。

ア　安全な避難ルートの確認等のための避難訓練

（要配慮者の避難支援訓練を含む。）

イ　避難所開設・運営訓練

（要配慮者の避難所でのニーズや、被災時の男女のニーズの違い等に配慮）

ウ　安否確認訓練

（例：平常時から各地区において、災害時の集合場所を決めておき、全員の安否を確認したうえで避難所に集団避難し、村に報告する。）

エ　情報収集・伝達訓練

（例：避難勧告等が発令された場合の情報収集手段、伝達経路を確認する。）

オ　避難勧告・指示等の避難情報のもつ意味など防災知識を得るための研修会等

なお、⑴と⑵を組み合わせ、同日に村内で一斉に実施することも、大きな啓発効果が期待できる。

⑶　村が実施する訓練の具体的な内容は、次のとおりとする。

訓練の種別	時期	内　　容	参 加 機 関
総合防災訓練	随時	風水害、火災、地震等大規模災害を想定した総合訓練	村、関係防災機関（住民を含む。）

水防訓練	随時	各種水防工法の実施訓練、ハザードマップを活用した防災訓練	村、県、水防団（消防団）、消防署
土砂災害の防災訓練	随時	土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域における災害発生懸念を想定した情報伝達、通報、避難に係る訓練	村、県、水防団（消防団）、消防署
消防団教養訓練	随時	一般教養、水防法、消防法、災害対策基本法、実技	消防団初任者、現任者、幹部、消防署
	随時	ポンプ操法、予防、火災防御	消防団、消防署
避難訓練	随時	村地域防災計画、学校、事業所計画による避難訓練、訓練後の防災講話等	村、学校、事業所

※ 必要に応じて図上訓練も実施する。

2 訓練の時期

訓練の種類により、最も訓練効果のある時期を選んで実施する。

3 訓練の方法

⑴ 村は、関係機関と相互に連絡をとりながら、単独に若しくは他の機関と共同して、前記の訓練を個別に又はいくつかの訓練を合わせて最も効果のある方法で訓練を行う。

⑵ 訓練を行うに当たっては、国や県の被害想定等を参考に大規模災害を想定したものとし、夜間・休日等実施時間を工夫する等様々な条件を設定するとともに、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的な訓練となるよう努める。

⑶ 訓練の際には、高齢者やしょうがい者等の要配慮者に十分配慮する。

4 訓練結果の評価・総括

訓練実施後には課題等実施結果を記録・評価し、訓練を実施したことによって判明した防災活動上の問題点・課題を整理するとともに、今後の防災訓練の実施要領等の改善に活用する。

5 隣接市等が実施する防災訓練への参加

村は、隣接市及び他の機関が実施する防災訓練に積極的に参加・協力して、災害時の応援協力体制を確立する。

第７節　自主防災組織の育成に関する計画

（総務課）

災害による被害を防止・軽減するには、住民一人ひとりが我がことと意識をもって防災対策を実践することはいうまでもなく、地域住民が平常時からコミュニケーションを図り、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識をもって訓練などの防災活動に自発的に取り組むことが重要である。

村は、これらの取組みに対して適切な支援、助言及び指導を行い、住民の隣保協同の精神に基づく自主防災組織の育成を図る。

１　住民の役割

住民は、災害から自らを守るとともに、お互いに助け合うという意識と行動のもとに、平常時及び災害発生時において、おおむね次のような防災措置を行う。

⑴　平常時

ア　地域の指定緊急避難場所、指定避難所及び家族との連絡方法を確認する。

イ　土砂災害危険箇所(土石流危険渓流・地すべり危険箇所・急傾斜地崩壊危険箇所）を確認しておく。

ウ　土砂災害警戒区域の確認をする。

エ　建物の補強、家具の固定をする。

オ　火気器具の点検や火気周辺の可燃物に注意する。

カ　消火器の準備をする。

キ　３日分程度の非常用食料、飲料水、救急用品、非常持出品を準備する。

ク　地域の防災訓練に進んで参加する。

ケ　隣近所と災害時の協力について話し合う。

⑵　災害発生時

ア　まず我が身の安全を図る。

イ　増水している川や谷には近寄らない。

ウ　山崩れ、崖崩れ、浸水に注意する。

エ　避難は徒歩で、持ち物は最小限にする。

オ　みんなが協力しあって、応急救護を行う。

カ　正しい情報をつかみ、流言飛語に惑わされない。

キ　秩序を守り、衛生に注意する。

ク　電話の利用を自粛する。

２　自主防災組織の育成強化

本村においては、自治会組織を自主防災組織と位置づけ、地域住民の意識啓発及び区長を中心としたリーダー等の育成、強化を図り、活動の活性化促進に努める。

また、女性の参加促進に努める。

３　自主防災組織の役割

⑴　平常時の活動内容

ア　各防災に関する知識の向上

イ　防災関係機関・隣接の自主防災組織等との連絡

ウ　地域における危険箇所の把握

エ　地域における消防水利の確認

オ　家庭における防火・防災等予防上の措置及びその啓発

カ　地域における情報収集・伝達体制の確認

キ　要配慮者の把握

ク　避難場所・避難所・医療救護施設及び避難経路の確認

ケ　防災資機材の整備、管理

コ　防災訓練の実施

サ　土砂災害ハザードマップを用いた土砂災害危険箇所(土石流危険渓流・地すべり危険箇所・急傾斜地崩壊危険箇所)の確認を行う。

⑵　災害発生時の活動

ア　出火防止と初期消火による延焼の阻止

イ　負傷者の救出・救助、応急手当、医療救護施設・救護所への搬送

ウ　地域住民の安否確認

エ　正しい情報の収集、伝達

オ　避難誘導と、早期に自主避難が可能な場合はその勧誘

カ　避難所の運営、避難生活の指導

キ　給食・給水、備蓄・救援物資の運搬・配分

ク　災害ボランティア受入れの調整、被害がより大きい近隣地域への応援　等

４　事業所等の自主防災活動

村は、事業所等における自主防災活動のうち、次の事項について、それぞれの事業所等の実情に応じて指導する。

⑴　建築物の耐震化、屋内の震災対策（オフィス家具等の転倒防止）

⑵　物資の備蓄（救助用資機材、食料品関係等）

⑶　通信の確保（一般のＮＴＴ回線以外の通信手段）

⑷　企業情報の確保（サーバ等転倒防止、定期的なバックアップの実施）

⑸　自主的な防災組織の編成

⑹　防災計画、防災マニュアル（初動・安否確認）、ＢＣＰ等の作成

⑺　従業員への防災計画、防災マニュアル等の研修

⑻　従業員による大規模災害を想定した防災訓練の実施

⑼　従業員の帰宅困難対策

⑽　地域の自主防災組織との連携（事業所等のもつ資源や特性を生かし、組織力を活用した地域活動への参加等）

第８節　ボランティア活動支援環境整備計画

（住民福祉課）

大規模災害発生時においては、個人のほか、専門技術グループを含むボランティア組織が消火、救助、救急等の災害応急活動に従事するとともに、被災者個人の生活の維持・再建を支援するなど、被災直後から復旧過程に至る各段階において大きな役割を果たす。

このため、大規模災害発生時におけるボランティア活動が効果的に生かせるよう、平常時から個人あるいは地域や事業所の自主防災組織など幅広いボランティアの体制整備に努める。

１　ボランティアの登録・育成

住民のボランティア活動への関心は広く定着してきており、大規模災害が発生した場合、被災者の救援活動を希望するボランティアからの申し出が予想される。

村をはじめ関係各機関は、このボランティアが被災者のニーズにこたえて円滑に活動できるよう、ボランティアの調整役となる災害ボランティアコーディネーターの養成や、ボランティア団体等が相互に連携し活動できるようネットワーク化を図るなどその環境づくりに努める。

⑴　被災地において救援活動を行う専門職ボランティアをあらかじめ登録、把握しておくよう努める。

⑵　専門職ボランティアが、災害時に迅速・的確に活動できるよう、平常時から研修会等の参加促進に努める。

⑶　災害に備えた避難所を指定する際に、災害救援ボランティアの活動拠点の確保についても、配慮する。

⑷　ボランティアの災害救援活動が円滑に実施されるよう、その活動中の事故により傷害を受けた場合に備え、村は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が行う「ボランティア保険」制度に加入するよう、その周知を図る。

〔県警察〕

被災地における各種犯罪・事故の未然防止と被災住民等の不安の除去等を行うボランティア関係組織・団体との連携を図るとともに、地区防犯協議会等の自主防犯組織に対し、訓練の実施、資機材の整備等に関し助成その他の支援を行うことになっている。

〔関係機関〕

○日本赤十字社奈良県支部・社会福祉法人奈良県社会福祉協議会

日本赤十字社本来の活動分野である医療救護活動、救援物資の搬入出・配分及び炊き出し等被災者の自立支援活動を迅速に遂行するため、あるいは国際赤十字委員会、各国赤十字社の要請による在日外国人の安否調査等の活動を遂行するため、平素より防災ボランティアを養成、登録するものとする。

また、日本赤十字社の通常の活動分野以外のサービスの提供を希望するボランティアについても、被災者の自立支援活動がスムーズに実施できるよう災害救助法第15条に基づき、県、市町村等関係機関と協力し、連絡調整を行うものとする。

県は、大規模災害発生時に県社会福祉協議会等と連携して県災害ボランティア本部を設置する。

２　ボランティアの果たす役割

ボランティアが行う活動内容は、主として次のとおりとする。

⑴　災害、安否、生活情報の収集・伝達

⑵　要配慮者（高齢者、しょうがい者、乳幼児等）の介護及び看護補助

⑶　清掃

⑷　炊き出し

⑸　救援物資の仕分け及び配布

⑹　通訳等の外国人支援活動

第９節　災害に強い道づくり

（農林建設課）

村は、村が管理する道路施設等の防災点検等を実施するとともに、その機能や目的に応じた防災対策や改良整備に努め、ネットワークの充実を含む風水害等に対する安全性の確保を図る。

１　道路災害予防計画

⑴　防災点検等の実施

防災点検を定期的に実施し、補修等対策工事の必要な箇所の把握に努めるとともに、通常のパトロール等においても目視等による点検を実施する。

⑵　道路施設の防災対策及び改良整備

防災点検等で対応が必要とされた箇所（区間）及び未改良区間について、緊急性の高い箇所（区間）及び路線から順次、防災対策や改良整備を実施する。

⑶　道路通行規制等の実施

異常気象等により道路の通行が危険であるとあらかじめ認められる場合における道路通行規制に関する基準等（**資料６－５**参照）を定め、必要に応じて通行規制等の措置を行う。また、本村には、落石の危険が指摘されている箇所もあるため、道路利用者への周知に努める。

⑷　復旧用資機材等の点検・整備

災害発生時における道路及び橋梁の破損・崩壊箇所を迅速に補修するために、工事に必要な資機材等について点検・整備を実施する。

２　雪害予防計画

雪害の予防については、交通の確保を図ることによりその効果を期し、産業、経済の停滞を防ぎ、民生の安定に寄与するものとするが、特に経済効果の著しい主要国道、県道、村道の交通確保を優先し、予期しない降雪被害を軽減するための措置を講ずるものとする。降雪に当たっては、次の区分により除雪を行う。

⑴　一般国道……直轄区間は国土交通省、その他は奈良県

⑵　主要地方道、一般県道……奈良県

⑶　一般村道……山添村

第10節　緊急輸送道路の整備計画

（総務課・農林建設課）

平成23年に発生した紀伊半島大水害等の経験から、災害の発生時やその復旧時において避難拠点や救助活動拠点となる防災拠点を連絡する輸送路となる道路が重要であることから、多重性・代替性を有する緊急輸送道路のネットワーク化を推進する。

また、こうした緊急輸送業務について、迅速に対応できる体制を平素から確立するとともに、緊急通行車両の事前確認等を行い、災害による障害を未然に防止し、障害発生に対しても適切に対処し得る事前計画を確立する。

１　緊急輸送道路の機能区分

緊急輸送道路については、防災拠点としての重要度、道路啓開といった災害後の復旧活動を考慮して、以下の３つに区分する。

⑴　第１次緊急輸送道路

ア　県外からの支援を受けるための広域幹線道路（高規格幹線道路、一般国道）

イ　災害発生時においてすべての防災拠点を管理すべき県庁所在地、生活圏中心都市等の災害管理対策拠点を相互に連絡する道路

⑵　第２次緊急輸送道路

第１次緊急輸送道路と災害発生直後において必要とされる防災拠点（村役場等の災害管理対策拠点、輸送拠点、救助活動拠点）を連絡する道路

２　緊急輸送道路の整備（資料６－２参照）

⑴　緊急輸送道路は、災害後のネットワークとしての道路機能の確保を図るため、関係機関との連携を図り逐次整備を進める。

⑵　県において指定した緊急輸送道路から本村の防災拠点に連絡する村道について、計画的に整備を進める。

３　緊急通行車両の事前届出

⑴　防災関係機関の届出

村は、災害時において迅速かつ円滑な輸送を図るため、緊急通行車両の事前届出制度を活用し、緊急通行車両として使用される車両について公安委員会に事前に届出を行う。

⑵　公安委員会の確認

公安委員会は、災害応急対策活動を円滑に推進するため、災害対策基本法施行令第32条の２第２号の規定に基づく緊急通行車両として使用されるものであることの確認を行うものとする。

４　輸送事業者との連携強化

緊急輸送に係る運送事業者の参加、運送事業者等の施設を物資の輸送拠点とした、運送事業者主体の輸送業務の実施などの体制の整備に努める。

第11節　ライフライン施設の災害予防計画

（総務課・環境衛生課・農林建設課）

上下水道、電気、ガス、電話等ライフラインにおける災害を未然に防止し、また、被害を最小限にとどめ、ライフラインの安定供給を図るため、次の事業を実施する。

1　水道施設

⑴　老朽化した送配水管の取替え・付け替え、継手の防護等、送配水施設の整備を図るとともに、応急給水及び応急復旧活動に関する行動指針を作成する。

⑵　災害時の住民への広報体制及び情報伝達手段を整備する。

⑶　水道施設の整備促進を図る。

⑷　他の市町村と災害援助協定を締結するなど、相互協力体制を整備する。

⑸　応急給水及び応急復旧に必要な資機材の備蓄を行うとともに、その調達を迅速かつ円滑に行う体制を整備する。

2　下水道施設

⑴　下水道施設が排水不能となった場合であっても、その復旧が可能な下水道施設の整備を図るとともに、バイパスルート等の代替施設の整備による代替性の確保に努める。

⑵　雨水の流出量を抑制する雨水浸透・貯留事業の整備を促進し、浸水防除に努める。

3　電力施設（関西電力および関西電力送配電）

風水害をはじめとする各種災害による設備被害を軽減し、安定した電力供給確保を図るための電力設備の整備・強化とそれに関連する防災対策について定める。

⑴　防災教育

災害に関する専門知識の普及、関係法令集、関係パンフレット等の配布、検討会・講演会の開催、社内報への関連記事の掲載等の方法により、従業員に対する防災教育を実施し、従業員の災害に対する認識を深めるとともに、防災意識の高揚に努める。

⑵　防災訓練

災害対策を円滑に推進するため、年１回以上、防災訓練を実施し、非常事態において有効に機能することを確認する。

また、国及び地方公共団体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

⑶　電力設備の災害予防措置に関する事項

各種災害対策として必要に応じ以下の設備対策を実施する。

ア　水害対策

⑺　水力発電設備

過去に発生した災害及び被害の実情、河床上昇等を加味した水位予想に各水力発電所の特異

性を考慮し、防水壁の設置、排水ポンプの設置、機器のかさ上げ、ダム通信確保のための設備の設置及び建物の密閉化（窓の密閉化、ケーブルダクトの閉鎖等）等を実施する。

特に、洪水に対する被害防止に重点を置き、次の箇所について、点検・整備を実施する。

a ダム、取水口の諸設備及び調整池、貯水池の上、下流護岸

b 導水路と渓流との交差点及びその周辺地形との関係

c 護岸、水制工、山留工

d 土捨場

e 水位計

⑷ 送電設備

鉄塔位置選定では、土砂崩れの危険性がある個所を回避する。

やむを得ず、土砂崩れ等や斜面崩壊が懸念される個所を選定する場合は、必要に応じて、基礎や斜面の補強等の技術対策を実施する。

地中電線路については、ケーブルヘッドの位置の適正化等による防水対策を実施する。

⑺ 変電設備

浸冠水のおそれのある箇所は、床面のかさ上げ、窓の改造、出入口の角落し、防水扉の取付け、ケーブル入線孔等建物地下開口部の閉鎖、上下水施設の浸水対策等を行うが、建物の構造上、上記防水対策の不可能な箇所では屋内機器のかさ上げを実施する。

また、屋外機器は、基本的にかさ上げを行うが、かさ上げが困難なものについては、防水・耐水構造化、又は防止壁を組み合わせて対処する。

イ 風害対策

各設備とも、計画・設計時に建築基準法及び電気設備に関する技術基準等に基づいた対策を行う。

ウ 雪害対策

雪害の著しい地域は、次のような諸対策を実施する。

⑺ 水力発電設備

雪崩防護柵の取り付け、機器の防雪カバーの取り付け、ヒーターの取り付け、水中ケーブルの採用等を実施する。

⑷ 送電設備

鉄塔には、オフセット及び耐雪結構を採用し、がいし装置は、適切な間隔で耐張型を採用するとともに、電力線・架空地線には、線下状況に応じて難着雪対策を実施する。

また、気象通報等により雪害を予知した場合は、系統切替等により、災害の防止または拡大防止に努める。

⑺ 変電設備

機器架台のかさ上げ、機器の防雪カバーの取付け、融雪装置等の設置を実施する。

⑸ 配電設備

縁まわし線の支持がいし増加、雪害用支線ガードの取付け、難着雪電線の使用等により対処する。

エ　雷害対策

㈠　送電設備

架空地線、避雷装置、アークホーンの設置及び接地抵抗の低減等を行うとともに、電力線の溶断防止のため、アーマロッドの取付け等を行う。

また、気象通報等により雷害を予知した場合は、系統切替等により災害の防止または拡大防止に努める。

㈡　変電設備

耐雷しゃへい及び避雷針を重点的に設置するとともに、重要系統の保護継電装置を強化する。

㈢　配電設備

襲雷頻度の高い地域においては、避雷器等の避雷装置を取付け対処する。

４　電気通信施設

災害時における通信の途絶は、災害応急対策活動に支障を来すとともに、情報の不足からパニック発生のおそれを生じるなど、社会的影響が大きい。

村としても西日本電信電話㈱、㈱ドコモCS関西、KDDI㈱、ソフトバンク㈱、楽天モバイル㈱と相互に連携を保つ。また、こまどりケーブル株式会社のケーブルテレビ通信システムの高信頼化のため、ブロードバンド、インターネットを光ファイバー化による情報通信システムに変更し、活用することで、高度情報化社会に対応し、活性化を図る。

５　ガス施設

〔関係機関〕

○ガス事業者

⑴　災害予防のため、ガス施設について災害に配慮した整備を行うとともに、日常より定期点検等の実施、応急資機材の整備、防災訓練の実施等により災害予防対策を推進するものとする。

⑵　ガス事故防止のため、ガス漏れ警報器、各種安全装置付き機器の普及を図るものとする。

⑶　利用者に対し、災害発生時にはガス栓を閉めることとガス器具の使用禁止について周知を図るものとする。

第12節　危険物施設等災害予防計画

（総務課）

火薬類、高圧ガス、危険物等による災害は一挙に拡大し、ときには爆発を伴い、人命損傷に発展する場合が多く、消火困難に陥りやすい。そこで、危険物災害防止のための対策を講じ、防災機能の強化を推進する。

１　村内における危険物施設

村内における危険物施設については、**資料９－６**を参照のこと。

２　予防査察等

村及び消防署は、関係機関との連携のもとに火薬類、高圧ガス、石油類等の取扱所、貯蔵所等の施設並びに消費場所に対し、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの安全の確保及び取引の適正化に関する法律及び消防法等の規定に基づく保安検査、立入検査を実施し、基準適合状況を確認するとともに、併せて危害予防の指導を行い、自主保安体制の確立を図る。

〔関係機関〕

○関係保安団体・事業所等

災害時の応急対策を迅速かつ的確に実施するため、合同防災訓練を実施するものとする。

３　自主保安体制の充実

村は、取扱業者等が実施する自主保安体制充実のための活動に対し、必要に応じて協力する。

第13節　防災体制の整備計画

（総務課・住民福祉課・地域振興課）

災害に迅速・的確に対処するためには、村の災害対応体制をいち早く立ち上げるとともに、外部からの応援を適切に受け入れる体制を整備しておく必要がある。そこで、体制整備のために事前に行うべき事項を定め、着実に実行することにより災害に備える。

１　災害対策本部体制の充実

⑴　活動体制の整備

ア　村は、災害時に庁舎内に災害対策本部を速やかに設置できるようあらかじめ災害対策本部室の場所、設置手順等を定めるとともに、職員の動員・配備・任務等をあらかじめ明確に定めるなど、それぞれの責務を遂行するために必要な活動体制を整備する。

なお、庁舎が被災し、使用不能となったときは、山添村ふるさとセンターふれあいホールに災害対策本部を設置する。

イ　平常時から研修、訓練等を通じ、職員の防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図る。

⑵　初動体制の習熟

初動段階の成否がその後の応急対策活動に大きく影響することから、村は意思決定者、配備基準、指揮命令系統について職員に対して習熟を図る。

⑶　災害対策本部設備等の整備

ア　備品の固定及び落下物の防止措置

イ　停電時に備えた非常電源の整備

ウ　無線機器の点検・整備

エ　村内地図、防災関係機関の連絡簿、その他本部設置に必要な物品の整備

オ　災害応急対策に従事する職員の食料、毛布、衣服等の確保

⑷　防災関係情報の共有化

村は、県、その他防災関係機関と連携し、それぞれが把握する被災・復旧情報、観測情報等を迅速・的確に収集する体制の整備を図るとともに、防災関係機関相互で情報の共有化を図る。

２　防災拠点の整備

村は、災害応急対策施設を備えた防災拠点の整備に努めるとともに、住民が災害時に自ら防災活動を行いやすい環境整備に努める。

第14節　航空防災体制の整備計画

（総務課）

村は、奈良県消防防災ヘリコプター及びドクターヘリの受入体制を整え、有効に活用することによって、各種災害発生時の被害を最小限に防止できる体制を構築するとともに、併せて、火災等の予防啓発の普及活動を行い、火災等の発生を未然に防止する。又、ドクターヘリにより、重症救急患者を早期に医師の管理下に置き、救命に最善を尽くす。

１　受入体制

村は、県消防防災ヘリコプターの受入体制を整えるため、次の事項をあらかじめ定めておく。

⑴　要請担当窓口

⑵　派遣要請手続き

２　緊急ヘリポートの整備

⑴　村は、災害活動用緊急ヘリポートについて着陸適地を選定し、その整備を図る。

⑵　ヘリポート施設の管理者は、現地において当該施設が緊急ヘリポートである旨の表示に努める。

３　緊急ヘリポートの現状

本村における災害活動用緊急ヘリポートは、**資料６－１**のとおりである。

〔県〕

県は、災害時における情報収集、交通の途絶時の救急・救助・消火活動を迅速かつ的確に行うため、消防防災ヘリコプターを配備し、効果的な運航体制の保持に努める。

⑴　運航体制の整備

県は、県防災航空隊の編成、ヘリコプター応援協定の締結等、消防防災ヘリコプターの運航に必要な体制を整えるとともに、消防防災ヘリコプターに装備する資機材の整備に努めることになっている。

⑵　協力体制の確立

県は、警察、他府県、自衛隊等他のヘリコプター保有機関と連携して救急・救助・消火活動が行えるよう密接な連絡調整を図ることになっている。

⑶　緊急ヘリポートの整備

県及び自衛隊は、災害活動用緊急ヘリポートにおけるヘリコプターの利用可能状況を毎年調査することになっている。

第15節　通信体制の整備計画

（総務課）

災害時に被害情報を迅速かつ確実に収集し、避難情報などを住民に確実に伝達できるよう、防災行政無線をはじめ多様な伝達手段を整備・確保する。また、国及び県との情報交換のための通信網を確実に運用する。

１　情報収集・連絡体制の整備

村は、防災関係機関との連携を図り、大規模災害発生時においても迅速かつ的確な災害情報等の収集・連絡が行えるようにするため、平常時から次のとおり情報収集・連絡体制の整備に努める。

その際、風評被害の発生を抑制するため、被災地域の情報が適切に発信され容易に入手できる環境整備に努める。

⑴　情報伝達ルートの多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努める。

⑵　各機関及び機関相互間における情報の収集・連絡体制の整備を図る。その際、夜間休日等においても対応できるよう配慮する。

⑶　被災現場等において情報の収集・連絡に当たる要員を確保する体制の整備に努める。

⑷　災害時における防災気象情報の収集や、災害状況の把握の手段として、気象庁がインターネット上で提供している「防災情報提供システム」の活用体制を整備する。

２　通信手段の確保

⑴　村防災行政無線等の通信手段の充実強化を図る。

ア　各無線局の設備及び各機器について、保守点検を行い、常に各機器を最良の状態に保持させるよう努める。

イ　防災行政無線を補完する全国瞬時警報システム（J-ALERT）や緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）の仕組みや運用方法のほか、全戸配付されている戸別受信機の活用について庁内及び住民に周知する。

ウ　自家発電機等の非常用電源設備の整備に努める。

エ　機器操作及び通信要領の習熟を目的に、情報伝達訓練等を定期的に実施する。

⑵　アマチュア無線免許保有者の協力を求める。

⑶　西日本電信電話㈱の災害時優先電話等の配備について確認するとともに、取扱い、運用方法等の習熟に努める。

⑷　携帯電話の通信エリア拡大に努めるとともに、携帯電話事業者が提供する緊急速報メールにより、自然災害の情報や避難情報などを一斉配信する仕組みを整えるように努める。

⑸　メールや村ホームページ等、インターネット、テレビ等の活用に際し通信網を確実にするため、こまどりケーブル会社のケーブルテレビネットワークの耐災害性強化を図る。

⑹　村は、県の助成措置などを活用して、指定避難所に非常用電源、衛星携帯電話を整備するように努める。

３　西日本電信電話株式会社

NTT 西日本は、災害・重大事故が発生した場合に電気通信設備の被害を未然に防止するため、災害に強い信頼性の高い通信設備の構築並びに災害対策用機器類の配備等の電気通信設備等の防災に関する災害業務計画を策定し、実施するものとする。

(1) 電気通信設備等の防災計画

①電気通信設備等の高信頼化

ア　水害対策

・豪雨・洪水等の恐れがある地域にある電気通信設備について、耐水構造化を行う。

・通信用建物は水防板・水防扉等の設置及び建物のかさ上げを実施する。

イ　風害対策

・暴風の恐れがある地域にある電気通信設備等について、耐風構造化を行う。

・無線鉄塔をはじめ構造物全体を耐風構造とする。

・電柱については、風圧に対応できる耐風構造とする。

ウ　火災対策

・火災に備え、主要な電気通信設備等について耐火構造化を行う。

・建物の不燃化並びに耐火構造化を実施するとともに延焼防災のため防火扉、防火シャッターを設置する。

・火災報知器・警報設備並びに消火設備を常備する。

②電気通信システムの高信頼化

ア　重要通信センターの分散設置並びに中継伝送路の他ルート構成あるいはループ化構造とする。

イ　通信ケーブルの地中化を推進する。

ウ　重要な電気通信設備について必要な予備電源を設置する。

エ　重要加入者については、当該加入者との協議により加入者系伝送路の信頼性を確保するため、２ルート化を推進する。

（２）災害対策用機器並びに車両の確保

災害が発生した場合において、電気通信サービスを確保し、被害を迅速に復旧するために災害対策用機器並びに車両を配備する。

（３）災害対策用資機材等の確保と整備

①災害対策用資機材等の確保

災害応急対策及び災害復旧を実施するため、平常時から復旧用資材、器具、工具、防災用機材、消防品の確保に努める。

②災害対策用資機材等の輸送

災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、災害対策用機器、資材及び物資等の輸送を円滑に行うため、必要に応じ、あらかじめ輸送ルート、確保すべき車両、ヘリコプター等の種類及び数量並びに社外に輸送を依頼する場合の連絡方法等の輸送計画を定めておくとともに、輸送力の確保に努める。

③災害対策用資機材等の整備点検

災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、必要な整備点検を行い非常事態に備える。

④食料、医薬品等生活必需品の備蓄

非常事態に備え食糧、飲料水、医薬品、被服、生活用備品等の保有量を定めて確保する。

（４）情報伝達方法の確保

災害時等の緊急情報伝達に備え、必要な会社間・会社内の組織及びグループ会社等と迅速かつ的確に伝達するため、その経路・方法・連絡責任者の指名、その他必要事項を整備し、維持する。

（５）防災に対する教育、訓練

①防災業務を安全かつ迅速に遂行しうるよう、社員等に対し防災意識を啓発し、必要な教育を実施する。

②県、市町村防災会議等が主催する総合的な防災訓練に積極的に参画する。

（６）災害時優先電話

県、市町村及び防災関係機関の申し出により、あらかじめ指定した加入電話を災害時優先措置するものとする。

なお、県、市町村及び防災関係機関は、各機関の加入電話が災害時優先措置されるようＮＴＴ西日本に申し出により、協議し決定するものとする。

４　株式会社ＮＴＴドコモ

株式会社ＮＴＴドコモはＮＴＴグループで「防災業務計画」を定めており、以下の通り実施します。

（１）防災教育、防災訓練、総合防災訓練への参加

①災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、社員の安全確保を図るとともに関係社員が迅速かつ適切に防災業務を遂行しうるよう防災に関する教育を実施する。

②防災を円滑、かつ迅速に実施するため、防災訓練を年１回以上実施する。

③中央防災会議、或いは地方防災会議が主催して行う総合的な防災訓練に積極的に参加し、これに協力する。

（２）電気通信設備等に対する防災計画

①電気通信設備等の高信頼化

災害の発生を未然に防止するため、電気通信設備と、その附帯設備（建物を含む。以下「電気通信設備等」という。）の防災設計を実施する。

②電気通信システムの高信頼化

災害が発生した場合においても通信を確保するため、通信網の整備を行う。

③電気通信処理システムに関するデータベース等の防災化

電気通信設備の設備記録等重要書類並びに通信処理システム及び通信システム等のファイル等について災害時における滅失、若しくは損壊を防止するため、保管場所の分散、耐火構造容器への保管の措置を講ずる。

④災害時措置計画

災害時等において、重要通信の確保を図るため、伝送装置、交換措置及び網措置に関する措置計画を作成し、現行化を図る。

（3）重要通信の確保

①災害時に備え、重要通信に関するデータベースを整備する。

②常時そ通状況を管理し、通信リソースを効率的に運用する。

③災害時には、設備の状況を監視しつつ必要に応じてトラヒックコントロールを行い電気通信のそ通を図り、重要通信を確保する。

（4）災害対策用機器及び車両等の配備

災害発生時において通信を確保し、又は災害を迅速に復旧するためにあらかじめ保管場所及び数量を定め、必要に応じて機器及び車両等を配備する。

（5）災害対策用資機材等の確保と整備

①災害対策用資機材等の確保

災害応急対策及び災害復旧を実施するため、平常時から復旧用資材、器具、工具、防災用機材、消耗品等の確保に努める。

②災害対策用資機材等の輸送

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害対策用機器、資材及び物資等の輸送を円滑に行うため、必要に応じ、あらかじめ輸送ルート、確保すべき車両、船舶、ヘリコプター等の種類及び数量並びに社外に輸送を依頼する場合の連絡方法等の輸送計画を定めておくとともに、輸送力の確保に努める。

③災害対策用資機材等の整備点検

災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、必要な整備点検を行い非常事態に備える。

④災害対策用資機材等の広域運営

移動通信に関わる全国に展開する主要な災害対策用資機材の効率的な運用を図るため、必要に応じて配備等の調整を図る。

⑤食料、医薬品等生活必需品の備蓄

非常事態に備え食糧、飲料水、医薬品、被服、生活用備品等の保有量を定めて確保する。

⑥災害対策用資機材等の仮置場

災害対策用資機材等の仮置場について、非常事態下の借用交渉の難航が予想されるため、あらかじめ公共用地等の候補地について、地方防災会議の協力を得て、非常事態下の用地確保の円滑化を図る。

５　ＫＤＤＩ株式会社（携帯電話）

ＫＤＤＩ株式会社は、ＫＤＤＩ防災業務計画の定めるとおり以下を実施するものとする。

（１）防災に関する関係機関との連絡調整

災害に際して、防災業務が円滑かつ効率的に行われるよう平素から次のとおり関係機関と密接な連絡調整を行うものとする。

①本社においては、総務省及び内閣府その他関係政府機関並びに関係公共機関と防災に係る計画に関して連絡調整を図る。

②総支社においては、当該地域における関係行政機関及び関係公共機関と防災に係る計画に関して連絡調整を図る。

③各事業所においては、必要に応じて当該地域における関係行政機関と防災に係る計画に関して連絡調整を図る。

（２）通信設備等に対する防災設計

災害の発生を未然に防止するため、予想される災害の種類、規模等について十分調査し、これに対する耐災害性を考慮して通信設備等の防災設計を行うものとする。また、主要な通信設備等については予備電源を設置する。

（３）通信網等の整備

災害時においても通信の不通又は極端な疎通低下を防止するため、次により通信網の整備を行うものとする。

①網制御・交換設備及びその付帯設備の分散設置を図る。

②伝送路については、所要の信頼性を確保するため、海底ケーブル、陸上光ケーブル、通信衛星等により可能な限り多ルート化を図る。

（４）災害対策用機器、車両等の配備

災害発生時において通信を確保し、又は災害を迅速に復旧するため、必要とする事業所に緊急連絡用設備、代替回線又は臨時回線の設定に必要な通信機器、運搬用車両その他防災用機器等を配備するものとする。

（５）災害時における通信の疎通計画

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、重要な通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第８条第１項及び電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第55条に規定する通信。以下同じ。）の確保を図るため、通信の疎通、施設の応急復旧等に関する緊急疎通措置、緊急復旧措置等に関する計画を作成し、適宜実施するものとする。

（６）社員の動員計画

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、通信の疎通又は応急復旧に必要な社員の動員を円滑に行うため、社員の非常招集、非常配置等について、あらかじめ措置方法を定めておくものとする。

（７）社外関係機関に対する応援又は協力の要請

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、社外関係機関に対し、応援の要請又は協力を求める必要があることを想定し、応援要員の派遣、燃料、食糧等の特別支給、交通規制

の特別解除、資材等の輸送援助、通信用電源の確保等について、あらかじめその措置方法を定めておくものとする。

（８）防災に関する教育、訓練

①災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、社員の安全の確保を図るとともに関係社員が迅速かつ適切な防災業務を遂行できるよう、必要な教育を実施し、防災に関する知識の普及及び向上を図るものとする。

②防災業務を円滑かつ適切に実施するため、災害発生時における通信の疎通確保、電気通信設備等の災害復旧、災害対策用機器の操作、消防・水防、避難・救護等に関する防災訓練を年１回は実施するとともに、防災体制の見直しと必要な改善を図るものとする。

③訓練の実施に当たっては、被害想定や実施時間を工夫するなど実践的なものとなるよう努めるとともに、国、関係地方公共団体等が実施する総合防災訓練に参加する等これら機関との連携も考慮して行うものとする。

６　ソフトバンク株式会社

ソフトバンク株式会社（以下、ＳＢ）では、「情報＝ライフライン」ということを自覚し、災害時でもサービスが確保できるよう、通信設備に対する防災設計を行い、災害に強い通信設備を図るとともに、災害対策用機器、車両の配備、社内体制等を整備し、従業員が迅速かつ適切に防災業務を遂行できるよう、従業員に対する教育・訓練を毎年実施している。

災害発生時において、最大限の通信サービスが確保できるよう、ネットワークの安全、信頼性の向上に努めており、災害発生によるネットワークトラブルに備え、早期復旧に向けた体制を構築し、安心して携帯電話サービスをご利用いただけるよう取り組んでいる。

（１）顧客への発災時の支援

大規模災害が発生した際に、通信サービスが確保できるよう、社内の防災関係業務を整備し、災害に備えた対策と指針づくりを行い、関係機関との緊密な連携を図りながら、いざというときに備えている。

①停電対策

②伝送路対策

③移動基地局車・可搬型衛星基地局の配備

（ア）移動電源車

（イ）移動無線基地局車

（ウ）可搬型無線機

④緊急時・災害時の通信網整備網

（２）社内体制の整備

大規模災害が発生した際に、通信サービスの確保が迅速に行われるよう、社内の防災関係業務を整備し、体制や連絡網の整備、防災備蓄品の配備を行っている。

①対応マニュアルの徹底

②非常時体制の確立と連絡網の整備

③防災備蓄品の配備

【災害対策用設備及び防災備蓄品の配備】

災害時に、通信網の早期復旧を図るため、災害対策用設備（非常用発電機、車載型無線基地局、移動電源車等）を全国各地に配置し、復旧資材及び予備備品等も確保している。

併せて、飲料水及び食料等、生活必需品も全国の拠点に備蓄している。

（3）防災訓練の実施

毎年大規模災害に備えた全社規模の総合訓練を実施しており、地方拠点においても、地域特性に合わせた防災訓練を行い、災害の発生に備えている。

①ネットワーク障害対応訓練

②安否確認訓練

③火災・地震の対応訓練

（4）応急復旧設備の配備

代替基地局設備

①基地局の代替サービスエリアの確保

②代替基地局の研究開発

7　ケーブルテレビ施設

⑴　こまどりケーブル株式会社

災害・重大事故が発生した場合にケーブルテレビ設備の被害を未然に防止するため、災害に強い信頼性の高い通信設備の構築並びに災害対策機器類の配備等のケーブルテレビ設備等の防災に関する災害業務計画を策定し、実施するものとする。

また、災害が発生し、または発生の恐れがある場合に重要通信を疎通させるため、

過去の災害実績等を参考とし、ケーブルテレビ設備等の防災に関する計画を策定し、実施する。

ア　ケーブルテレビ設備等の防災計画

（ア）ケーブルテレビ設備等の高信頼化

a 水害対策

・豪雨・洪水等の恐れがある地域にケーブルテレビ設備等について、耐水構造化を行う。

・重要設備は役場内に設置し、水害対策を施す。

b　風害対策

・暴風の恐れがある地域にあるケーブルテレビ設備等について耐風構造化を行う。

・電柱については、風圧に対応できる耐風構造とする。

c　火災対策

・火災に備え、主要なケーブルテレビ設備等について耐火構造化を行う。

・火災報知機・警報設備並びに消火設備を常備する。

（イ）ケーブルテレビ通信システムの高信頼化

a　重要通信センターの分散設置並びに中継伝送路の他ルート構成あるいはループ化構造を推進する。

b　重要な電気通信設備については必要な予備電源を設置する。

イ　災害対策機器並びに車両の確保

災害が発生した場合において、電気通信サービスを確保し、被害を迅速に復旧するために災害対策用機器並びに車両を配備する。

ウ　災害対策用資機材等の確保

（ア）災害対策用資機材等の確保

災害応急対策及び災害復旧を実施するため、平常時から復旧用資材、器具、工具、防災用機材、消耗品等の確保に努める。

（イ）災害対策用資機材の輸送

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害対策用機器、資材及び物資等の輸送を円滑に行うため、必要に応じ、あらかじめ輸送ルート、確保すべき車両、ヘリコプター等の種類及び数量並びに社外に輸送を依頼する場合の連絡方法等の輸送計画を定めておくとともに、輸送力の確保に努める。

（ウ）災害対策用資機材等の整備点検

災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、必要な整備点検を行い非常事態に備える。

エ　情報伝達方法の確保

災害時の緊急情報伝達に備え、必要な会社間・会社内の組織及びグループ会社等と迅速かつ的確に伝達するため、その経路・連絡方法・連絡責任者の指名、その他必要事項を整備し、維持する。

オ　防災に関する教育、訓練

災害時の緊急情報伝達に備え、必要な会社間・会社内の組織及びグループ会社等と迅速かつ的確に伝達するため、その経路・連絡方法・連絡責任者の指名、その他必要事項を整備し、維持する。

（ア）防災業務を安全かつ迅速に遂行しうるよう、社員等に対し防災意識を啓発し、必要な教育を実施する。

（イ）村、県防災会議等が主催する総合的な防災訓練に積極的に参加する。

８　通信訓練

村は、非常災害時において各種通信手段が円滑に運用されるよう平常時から関係機関との意思の疎通に努めるとともに、特定の職員以外でも通信機器の基本的な操作ができるよう定期的に通信訓練を実施する。

９　非常通信体制の充実強化

村は、防災関係機関と連携を図り、災害時の非常通信の円滑かつ効率的な運用を図るため、各機関相互の協力による通信訓練を実施し、平常時より非常通信の習熟に努める。

〔県〕

機動的な情報収集活動を行うため、県は、消防防災ヘリコプター等の活用など、多様な情報収集手段の整備を推進することにしている。

第16節　孤立集落対策

（総務課）

平成23年の紀伊半島大水害において、孤立集落が多数発生した経験から、通信及び道路の途絶により孤立する可能性のある地域において、発生の未然防止及び発生に備えた対策の充実を図る。

村は、道路寸断等による物理的な孤立だけでなく、外部と連絡がとれなくなる通信孤立があることをあらかじめ認識しておく。

１　孤立予想地区

本村における孤立予想地区は**資料10－10**のとおりである。

２　住民・自主防災組織の役割

⑴　防災の基本である「自らの安全は自らが守る」という原則に基づき、孤立に備えて、３日分以上の食料、飲料水及び生活必需品の備蓄に努めるとともに、積極的に自主防災活動に参加する。この際、土砂災害警戒区域を把握しておくこと。

⑵　孤立する可能性がある住民及び自主防災組織は、災害発生時に迅速に安全確認を行えるよう平常時から訓練しておく。

⑶　集落内のヘリポートがヘリの操縦士に明確に伝わるような手段をあらかじめ検討しておく（車両の発煙筒を利用する等）。

３　村の体制

⑴　民間通信インフラがつながらない場合に備えて、衛星携帯電話等多様な通信機器の整備を行う。整備が費用的に困難な場合は、簡易トランシーバー等の低廉なツールやアマチュア無線等を通信手段として活用する。

⑵　ヘリコプターでの救助に備え、ヘリポートを整備するとともに、消防防災ヘリコプター、県警ヘリコプターやドクターヘリ等が、上空から確認する際の目印となるものを検討しておく。

⑶　村は、災害後遅滞なく管轄する道路の安全確認が実施できるようにあらかじめ職員配置及び確認ルートを定めておく。

⑷　村は、災害時には停電により生活に支障が出るとともに、被害状況を把握する方法がなくなることに備え、灯油やＬＰガス等を利用して発電できる機器の設置を検討しておく。

⑸　村は、孤立した集落の住民から救助要請があった場合に備え、孤立する可能性がある集落を表示した地図を作成するなど、消防、警察、自衛隊とともに住民の救援・救助体制の整備に努める。

第17節　医療計画

（住民福祉課）

災害の規模、態様によっては、医療機関の機能低下、交通の混乱による搬送能力の低下等の事態が予想されるため、関係機関の協力のもと早期に広域的医療活動が実施できるよう体制を整備する。

１　実施体制

⑴　村は、天理地区医師会等の医療関係団体と協議し、医療救護班の整備を図る。

⑵　村は、医療救護班の活動場所となる医療救護所を設置する。避難所に指定した施設等の中から医療救護所として使用可能な施設をあらかじめ指定するとともに、住民への周知を図る。

⑶　災害救助法が適用されたときは、村は、県の委任に基づき日本赤十字社奈良県支部の協力を得ながら実施する。

〔県〕

⑴　医療救護班の種類及び編成

ア　医療救護班の種類

㋐　医大・県立病院、保健所及び公的医療機関の職員による医療救護班

㋑　日本赤十字社奈良県支部所属職員による医療救護班

㋒　奈良県医師会会員による医療救護班

イ　医療救護班の編成

㋐　医療救護班の編成単位は、おおむね医師１～２名、看護師２名及び事務１名を標準とし、適宜薬剤師を加える。救護に必要な医薬品、衛生材料を整備し、出動体制を整え、招集連絡方法を定めておく。

㋑　歯科医療救護班は、歯科医師１名、歯科衛生士２名及び補助者１名を標準とする。

⑵　医療救護班の派遣に係る総合調整

県は、市町村から医療救護班の派遣要請があったときは、医大・県立病院及び保健所職員で構成する医療救護班を派遣するとともに、日本赤十字社奈良県支部、奈良県医師会、公的医療機関等に対して、医療救護班派遣に係る協力要請を行うことになっている。

さらに、必要に応じて他の都道府県又は国に対し医療救護班の派遣を要請するとともに、医療救護班の活動場所（救護所等）の確保を図るなど総合調整を行うことになっている。

⑶　ＤＭＡＴ（災害緊急医療チーム）の整備

ア　ＤＭＡＴは、災害発生直後の急性期（おおむね48時間以内）に活動できる、機動性をもち専門的訓練を受けた医療チームで、県内では25チーム編成されている。

イ　県は、「奈良県ＤＭＡＴ運用マニュアル」に基づき、迅速な派遣が図れるよう関係機関の情報共有・連絡体制の確立に努めるとともに、全ての災害拠点病院におけるＤＭＡＴの複数整備を促進する。

２　初期医療体制の整備

村は、災害発生後の電話、道路交通等の混雑、不通により、救急医療体制が十分に機能しない事態に対処するため、次により初期医療体制の整備を図る。

⑴　医療救護所の設置箇所（**資料５－２**参照）を定め、住民に周知する。

⑵　救護所等に医療救護用の医薬品及び資機材を備蓄する。

⑶　医療機関の協力により、医療救護班を編成する。

⑷　医療救護班の派遣要請の方法、重症者の搬出方法等を定める。

⑸　応急手当等の家庭看護の普及を図る。

３　医療体制等の整備

村は、消防機関・医療機関相互の情報交換が円滑に実施されるよう、あらかじめ具体的な連絡体制を整備する。傷病者の移送については、災害時には道路交通の混乱が予想されるため、県警察による交通規制の実施や、陸上輸送が困難な場合の県消防防災ヘリコプターによる搬送の要請など、関係機関との調整を行う。なお、医療機関については、**資料５－１**を参照のこと。また、関係機関の協力を得て、地域防災計画に基づく訓練を実施する。

〔関係機関〕

○医療機関

あらかじめ近隣の医療機関との協力体制の整備を図るものとする。

⑴　災害時の緊急医療における医療機関については、救急医療のための施設・設備、体制等の充実を図る。

⑵　災害時における医薬品等の需要については、迅速に対応できるようにする。

○天理地区医師会

災害時の医療・助産活動を担う医師、看護師等の医療関係者については、医師会等を窓口として災害時における協力体制を推進する。また、奈良県医師会との応援体制の整備を図るものとする。

４　災害情報の収集・連絡体制の整備

村は、医療機関の被害状況や医療機関に来ている負傷者の状況、医療従事者の活動状況を把握するため、情報通信手段の整備に努める。

〔県〕

地域の医療機関、医療関係団体、災害拠点病院、消防機関、保健所等間との情報ネットワーク化及び国、都道府県間との広域情報ネットワーク化を図り、災害時に必要な医療情報の収集、提供を行い円滑な連携の基に傷病者等の医療の確保を図るため、広域災害・救急医療情報システムの整備を図ることになっている。

第18節　防疫予防計画

（住民福祉課・環境衛生課）

災害の発生に伴う感染症の発生を未然に防止するため、防疫体制を確立する。

1　実施体制

災害時における被災地域の防疫は、第２章第20節防疫、保健衛生計画を踏まえ、村が県の指導、指示に基づいて行う。村で実施困難なときは、隣接する市、県（保健所）の応援を得て実施する。

2　防疫予防計画

⑴　災害発生時において迅速に防疫活動が実施できるように防疫班（４～５名）を組織する。

⑵　防疫班は村職員及び臨時に雇い上げた作業員をもって編成する。

⑶　防疫実施計画を作成する。

⑷　防疫用資機材及び薬品の調達計画を作成する。

⑸　防疫作業の習熟を図り、防疫訓練を実施する。

⑹　住民が行う防疫及び保健活動について指導する。

〔県〕

⑴　保健所は、市町村における防疫措置について実情に即した指導を行うとともに、被災地の感染症患者の発生状況調査等を行うため、検病調査のため医師、保健師（又は看護師）を含む数名（３～４名）からなる検病調査班を編成することになっている。

⑵　保健所は、管内の地理的条件と過去における被害の状況などを勘案して、災害予想図を作成するとともに、できるだけ周密な防疫計画を策定することになっている。

〔住民〕

し尿、ごみの自家処理に必要な器具等の準備を行うものとする。

第19節　廃棄物処理計画

（環境衛生課）

災害時に排出される廃棄物（浸水・倒壊家屋等から排出される木材・家具などの廃棄物や生活ごみ、し尿等）を迅速に処理し、早期復旧に資するため、平常業務を通じて諸計画を樹立し、廃棄物処理の万全を期する。

１　災害廃棄物処理計画による体制整備

災害時に排出される廃棄物の処理に備え、広域的な相互支援を視野に入れて、「山添村災害廃棄物処理計画」に基づき、県との連携による処理体制の構築を図る。

〔県〕

「奈良県災害廃棄物処理計画」に基づき、奈良モデル（県・市町村連携）で推進することにより、市町村等との協働・共有化を図り、各市町村における災害廃棄物処理計画の策定及び見直しを促進・支援する。

２　人員の確保

村は、災害時に関係者全員が廃棄物処理に従事できるよう平常時から特に健康保持について留意する。

３　収集車両の整備及び点検

村は、収集業務委託先に対し、災害時においてごみ収集業務が円滑に実施できるよう平常時からごみ収集車両の整備、点検の実施及び業者との協力体制の整備に努めるよう要請する。

４　廃棄物処理施設の整備等

⑴　村は、一般廃棄物処理施設の整備及び火災発生防止のための診断の実施を行うとともに、維持管理のための点検の強化に努める。

⑵　村は、天理市に対し、停電時の非常用自家発電設備及び断水時に機器の冷却水等に利用する地下水や河川水の確保等、設備が不能となった場合の代替設備の確保に努めるよう要請する。

５　災害時の相互協力体制

⑴　村は、動員体制の整備及び他市町村との応援協定、関係業者等との協定・覚書の締結に努める。

⑵　「奈良県災害廃棄物等の処理に係る相互支援に関する協定（平成24年８月１日締結）」（以下「相互支援協定」という。）に基づき、災害発生時に、県又は被災市町村からの支援要請に可能な限り応じるため、県が調整する相互支援体制（施設・人員等）の整備に協力するとともに、関係する施設等が最大限の処理能力を発揮できるよう平常時から必要な整備・維持管理に努める。

〔県〕

市町村間及び府県間の応援・動員体制についての整備を推進し、調整を行うことになっている。

6　廃棄物仮置き場等の配置計画

⑴　仮設トイレ及びその管理に必要な薬剤等の備蓄、調達等の体制の整備に努める。

⑵　一般廃棄物の収集車両の確保及び収集体制の整備に努める。

⑶　生活ごみ及びがれき等の一時保管場所の配置計画による応急体制の確保を図る。

〔県〕

生活ごみやがれき等の広域的処理処分を行えるよう市町村間の調整を行うことになっている。

第20節　食料、生活必需品の確保計画

（総務課・住民福祉課・環境衛生課）

災害の発生に際し、被災住民の保護を目的とした食料及び生活必需品等（以下「物資」という。）の調達及び供給について、村・住民などそれぞれの役割分担を明確にして、平常時から調達及び供給体制の確立を図る。

1　物資の確保における役割

⑴　村の役割

村は、被災した住民や一時的滞在者に対して物資を供給するために、物資の調達及び供給計画を策定し、その計画に基づき地域に即した方法等により調達及び供給を行うための環境整備に努める。特に災害発生時に、被災した住民へ物資を円滑に供給するために、民間事業所の施設やノウハウを活用できるよう整備に努める。

⑵　住民の役割

住民は、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄に努めなければならない。

また、東日本大震災の経験から、交通及び物流ネットワークの寸断により、支援物資がすぐに行き渡らない可能性もあることから、防災の基本である「自らの安全は自らが守る」という原則に基づき、１週間分以上の食料、飲料水及び生活必需品を備蓄するよう努める。特に食物アレルギー等の食事に関して配慮が必要な住民は、平常時から３日分以上の分量を自ら確保するように努める。この分量を確保するためにローリングストック法等によりストックが可能な食料及び生活必需品を備蓄し、日常生活の中で、継続して備蓄できるように努める。

（ローリングストック法とは備蓄用の特別な食料を確保しておくのではなく、普段食べている食料を古いものから順に使い、食料を循環させる方法）

また、家族構成を考慮して、避難するときに持ち出す最低限の生活用品についても併せて準備するよう努める。

〔県〕

県は、被災住民に供給する生活必需品や新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策に必要な物資及び市町村の要請を受けて必要となる物資の広域的かつ一元的な調達及び供給を行うための環境及び体制の整備に努めるとともに、市町村における計画策定にかかる助言を行う。特に災害発生時に、被災した市町村へ物資を円滑に供給するために、協定等に基づき倉庫協会等の民間事業所の施設及び物流事業者等のノウハウを活用する。

また、災害発生時は市町村を通じて、避難所における食物アレルギーを有するもの等のニーズに留意し、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努めるものとする。

2 平常時の物資調達

村は、供給に必要な物資の調達を行うために流通業者と協定を締結する等具体的方法を検討し、災害発生時に迅速かつ的確・適切に対処するための環境及び体制を整える。その方法は、おおむね次のとおりとする。

⑴ 調達物資の品目・輸送拠点・輸送方法等を明らかにする。また調達物資の品目については、高齢者や乳幼児用物資にも配慮する。

⑵ 調達の方法は、自主備蓄・生産者備蓄・流通備蓄又は市町村間における応援協定の締結など、地域に即した方法を採用し、実効性の確保に努める。

⑶ 調達を行うための調達責任者及び担当者を指定し、その職務権限を明らかにする。

⑷ その他、物資の調達に必要なことを定める。

〔県〕

県は、供給に必要な生活必需品の調達を行うための具体的方法を検討し、災害発生時に迅速かつ的確・適切に対処するための環境及び体制を整える。その方法は、おおむね次のとおりとする。

⑴ 調達する物資は、県が応急的に供給する品目と併せて、市町村の要請を受けて必要となる品目とする。

⑵ 調達の方法は、自主備蓄、生産者備蓄、流通備蓄等幅広く採用し、実効性の確保に努める。

⑶ 県及び市町村で応急対応又は応援措置等の実施が困難な場合等必要に応じ「近畿圏危機発生時等の相互応援に関する基本協定」及び「紀伊半島３県災害時相互応援協定」に基づく応援調達の内容を具体的に踏まえたものとする。

また、関西広域連合が民間物流事業者・流通業者等の参画を得て、緊急物資の輸配送及び緊急物資の確保・調達について課題と対応の方向を整理した「緊急物資円滑供給システム」を踏まえた災害時の実効性のある物資供給を図る。

⑷ 調達を行うための調達責任者及び担当者を指定し、その職務権限を明らかにする。

⑸ その他、物資の調達に必要なことを定める。

〔関係機関〕

○日本赤十字社奈良県支部

災害発生時、被災者援護等を実施するため、緊急援護物資の備蓄を行うものとする。

3 飲料水等の確保

⑴ 配水池の整備を進め、飲料水の確保を行う。

⑵ 他の地方公共団体からの応援給水を含む応急給水計画を作成する。

⑶ 給水タンク等応急給水資機材を整備するとともに、貯水槽を設置する。

⑷ 住民及び自主防災組織に対し、貯水や応急給水について啓発・指導を行う。

⑸ 水道工事業者等との協力体制を確立する。

〔住民〕

⑴ 貯水すべき水量は、１人１日３ℓ を基準とし、世帯人数の３日分を目標とする。

⑵ 貯水する水は、水道水等衛生的な水を用いる。

⑶ 貯水に用いる容器は、衛生的で、安全性が高いものとする。

4 医薬品、医療資機材等の確保

⑴ 災害時に備え、医薬品等を備蓄するほか、救護班及び後方医療機関の行う救護医療活動のために必要な医薬品等の必要物資の確保・調達に努める。

⑵ 避難生活に必要な常備薬の備蓄に努める。

5 情報交換の実施

村は、物資の調達及び供給を迅速かつ的確・適切に実施するため県の情報責任者及び担当者と平常時から災害の発生に備えた情報交換を行う。

⑴ 村は、物資調達状況等の情報交換を行うための情報責任者及び担当者を指定するとともに、その職務権限を明らかにしておく。

⑵ 村は、平常時から調達物資の品目・数量・集積場所・民間との災害時応援協定の締結状況・調達責任者及び担当部署を県に報告する。

⑶ 村は、上記⑵の報告内容に変更が生じたときは、変更後の状況を速やかに県に報告する。

第21節　文化財災害予防計画

（教育委員会）

文化財は後世に伝えるべく貴重な財産だが、保存のみでなく活用との調和のとれた維持管理が求められる。災害予防対策はそのような特性を踏まえた、平常時の管理が必要である。

１　文化財の保存整備

⑴　管理状況の把握

村職員による適宜巡視、所有者、管理者等による情報提供、文化財保護委員の巡視報告等を通じ、管理状況の把握に努め、緊急時の対応に備える。なお、村内の文化財建造物設置防災施設については**資料９－５**参照のこと。

⑵　所有者・管理者への指導・助言

所有者・管理者に対し日常の災害対策の実施と、防災計画や対応マニュアルの作成について、指導・助言を行う。

⑶　文化財防災思想の普及活動

「文化財防火デー」等の行事を通じ、訓練や講習会の実施・参加をすすめ、所有者のみならず一般住民に対しても文化財災害予防に関する認識を高める。

⑷　関係諸機関との連絡・協力体制の確立

消防、警察等と連携のとれた連絡・協力体制を整備する。

２　文化財種別対策

⑴　建造物

防災設備未設置文化財への設置と、既設設備の点検整備の推進。風水害に備えた周辺の環境整備。保存修理による建築物としての性能維持。

⑵　美術工芸品・有形民俗文化財

防火・防犯設備未設置文化財への設置と収蔵庫建設の推進。

⑶　史跡、名勝、天然記念物

指定地域内の建造物の防災については建造物に準ずる。

３　災害別対策（文化財災害予防対策）

災害別	予防方法	予防対策
１．火　災	１．防火管理者の選任	災害を想定した消防計画の作成、設備の点検補修、消火訓練の実施、搬出品リストの作成
	２．警報設備の充実強化	１　予防・通報設備の設置 自動火災報知設備、消防機関への非常通報設備・電話機設置、漏電火災警報設備

		2　既設設備の日常的な点検による維持管理
	3．消火設備の充実強化	1　消防水利・消火設備の設置 貯水槽、屋内外消火栓、各種ポンプ、放水銃、池・河川等の消防水利への利活用整備、消火器、とび口、梯子、ドレンチャー設備（水噴霧消火設備） 2　既設設備の日常的な点検による維持保全。改修による耐震性能強化
	4．その他	1　火元の点検、巡視・監視の励行 2　環境の整備と危険箇所の点検 3　火気使用禁止区域の制定及び標示 4　消防活動空間の確保 消防隊進入道路の開設・確保、消火活動用地の確保並びに整理、自衛消防隊の編成・訓練 5　延焼防止施設の整備 防火壁、防火塀、防火戸、防火植栽防火帯 6　収蔵庫等耐火建築物への収納
2．風水害	1．環境整備	1　倒壊、折損のおそれのある近接樹木の伐採・枝払・ワイヤー等による支持 2　排水設備及び擁壁・石垣の整備
	2．応急補強	傾斜変形工作物への支柱、張網等の設置
	3．維持修理の励行	屋根瓦の破損部挿替、弛緩部の補修、壁の繕い等
3．落雷	1．避雷設備の完備	避雷設備の新規設置、旧設備の改修
	2．避雷設備の管理	接地抵抗値検査、各部の接続等の点検整備、有効保護範囲の再検討
4．漏電	屋内外の電気設備の整備	1　定期的な設備点検の実施 2　漏電火災警報機の設置 3　不良配線の改修 4　安全設備の設置と点検
5．虫害	虫害発生源のせん滅と伝播の防止	1　定期点検による早期発見 2　環境整備 3　防虫処理
6．材質劣化	適度な温・湿度の保持と照度調整	1　温・湿度の定期的測定 2　保存箱・収蔵庫への収納 3　有害光線の減衰 4　扉の適時閉塞
7．全般	（全般）	1　防災訓練の見学と学習

		2　防災施設の見学 3　防災講演会の実施 4　防災・防犯診断の実施 5　各種設置機械類の機能検査 6　文化財管理状況の把握 7　文化財の搬出避難計画の検討 8　所有者による維持管理が困難な場合の美術館・博物館施設への寄託 9　災害時（大規模停電等）の警備体制検討
	（防犯対策の強化）	1　施錠 2　入口・窓等の補強 3　柵・ケース等の設置 4　防犯灯・防犯警報装置・防犯カメラの設置 5　記帳等による参観者の把握 6　監視人の設置 7　連絡体制の確立と連絡・通報訓練等

第22節　総合的な風水害防止対策

（総務課・農林建設課）

集中豪雨及び台風等による災害は、しばしば村内に被害をもたらしており、ときには、大きな被害が発生している。

また、本村は、地形的な特性から土砂災害やがけ崩れ等の可能性もあり、被害を最小限にとどめるための体制整備が必要である。

1　各施設の共通的な災害予防

各施設の管理者は、次により共通的な災害予防対策を講ずる。

⑴　緊急用の資機材の確保

緊急時の応急復旧用資機材の確保について、関係機関及び民間団体と協力し、資機材の備蓄に努める。

⑵　災害危険地区の調査及び住民への周知（**資料10**参照）

山地災害、地すべり等の危険区域及び浸水等による危険地域等を定期的に調査し、浸水想定区域、洪水予報の伝達方法、避難場所その他避難確保のため必要な事項を図面表示等にまとめた洪水ハザードマップ等を作成し、公表・配布、ホームページ掲載等により住民に周知するとともに、避難指示、避難勧告、避難準備情報等について、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成し、日頃から住民への周知徹底に努める。

2　治山施設等の災害予防

村は、国及び県の協力を得て次により山地、治山の災害予防対策を講ずる。

⑴　保安林の指定及び整備

ア　森林の維持造成を通じ災害に強い郷土づくり及び山地に起因する災害を防止するため、重要な森林を保安林に指定するとともに、指定保安林の保全に努める。

イ　指定目的に即した保安林の整備を促進するとともに、保安林の質的な向上に努める。

⑵　治山施設の整備

ア　危険地区等の点検・調査

山地災害危険地区において、危険度を把握するために定期的な点検・調査を実施する。

危険性の高い地区については、保安林又は地すべり防止区域に指定し、治山施設、地すべり防止施設の整備を治山事業計画に基づいて計画的に進める。

イ　既存施設の調査、補修等

既存施設について、定期的に現地調査を実施し必要に応じ修繕等を行う。

⑶　林道施設の整備

村は、災害時に孤立のおそれのある集落の避難・う回路として、連絡線形となるような林

道を森林整備事業計画に基づいて整備するよう努める。

⑷ 農作物、林産物の予防対策

適地適作等により災害の回避を図るとともに、積極的な対策として耐倒伏性品種の導入、肥培管理や水管理の適正化による倒伏防止を図る。

3 河川管理施設等の災害予防

河川管理者等は、次により河川施設及び災害危険箇所の点検、調査等の災害予防対策を講ずる。

⑴ 各施設の点検要領に基づき安全点検を実施し、必要な補修、改修等を計画的に実施する。

⑵ 災害危険箇所を定期的に調査し、危険箇所整備計画を策定する。

4 ダムの災害予防

村は、ダム設置者と平常時から連携を強化し、相互の応援・協力体制を定めておく。

〔関係機関〕

○水資源機構木津川ダム総合管理所・上津ダム管理所

ダムの設置・管理者は、河川法の定めるところにより、流水の貯留及び放流の方法、放流の際にとるべき措置、洪水に対する措置等ダムの災害の防止に万全を期するものとする。

5 洪水災害に係る避難体制の整備

村は、河川のはん濫による洪水災害から住民の生命を守るため、河川の水位や警戒巡視等に基づく避難勧告等の判断基準を定めるとともに、住民への情報伝達体制及び避難誘導体制を整備する。

6 浸水想定区域における避難確保措置

村は、浸水想定区域の指定があったときは、当該浸水想定区域ごとに、洪水予報及び水位到達情報（以下「洪水予報等」という。）の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定める。

なお、浸水想定区域内に、要配慮者利用施設（主として高齢者、しょうがい者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を要する者が利用する施設）がある場合には、当該施設の名称及び所在地並びにそれらの利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう洪水予報等の伝達方法を定める。

第23節　総合的な土砂災害防止対策

（総務課・農林建設課）

地すべり、山崩れ、崖崩れ等による災害を未然に防止し、また、被害を最小限にとどめるため、村は関係機関と連絡をとり、危険地域の現況を把握し、総合的かつ長期的な対策を講ずる。

1　地すべり等防止施設の整備

風水害等により、災害の発生が予想される地すべり危険箇所、土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所について防災施設の整備等の土砂災害対策を県の協力を得ながら促進する。

⑴　地すべり対策事業の施行

ひとたび地すべりが発生すると、多くの人家、農耕地、公共施設などに被害を与える直接被害にとどまらず、その後の降雨等により重大な二次災害の発生が予想されるため、危険箇所については、地すべり防止区域に指定し、逐次工事を行い、地すべりの防止又は軽減に努める。

⑵　砂防事業の施行

砂防施設の整備については、土石流が発生するおそれのある渓流は砂防指定地に指定し、砂防堰堤工、渓流保全工などの防止施設を重点的に整備し、土石流等による災害の防止工事を促進する。

⑶　急傾斜地崩壊対策事業の施行

急傾斜地の崩壊により人命被害の発生するおそれのある区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、区域内の行為を制限し、防災体制の確立を図るとともに、危険度の高い箇所から積極的に防止工事を推進する。

2　総合的な土砂災害防止対策の推進

土砂災害に対する防災対策を進めるに当たっては、行政と住民が常に情報を共有し、行政側の「知らせる努力」と住民側の「知る努力」とが相乗的に働くことを目指す。そのため、土砂災害から人命・財産を守るため、従来より実施している施設整備などのハード対策だけでなく、住民に対する土砂災害危険箇所の周知、土砂災害警戒情報の活用等のソフト対策を推進していく。

また、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下「土砂災害防止法」という。）に基づき、土砂災害から住民の生命を守るために、土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備促進を図る。

なお、土砂災害警戒区域等には原則として要配慮者利用施設の新築等は行わないものとするが、やむを得ず新築等を行う場合は、設置者に対し、警戒避難体制等に関する事項について助言を行う。

⑴　土砂災害危険箇所の周知と防災意識の啓発

土砂災害は突発的に発生するため、警戒避難体制を整えるには、まず住民の土砂災害に対する認識と理解が必要である。そのため、土砂災害ハザードマップの作成・活用や、研修会等の機会を通じて住民に対して土砂災害危険箇所等の周知を図り、要配慮者利用施設、自治会等と連携をとって、災害の発生を想定した連絡・通報、避難誘導等に係る訓練を実施する。

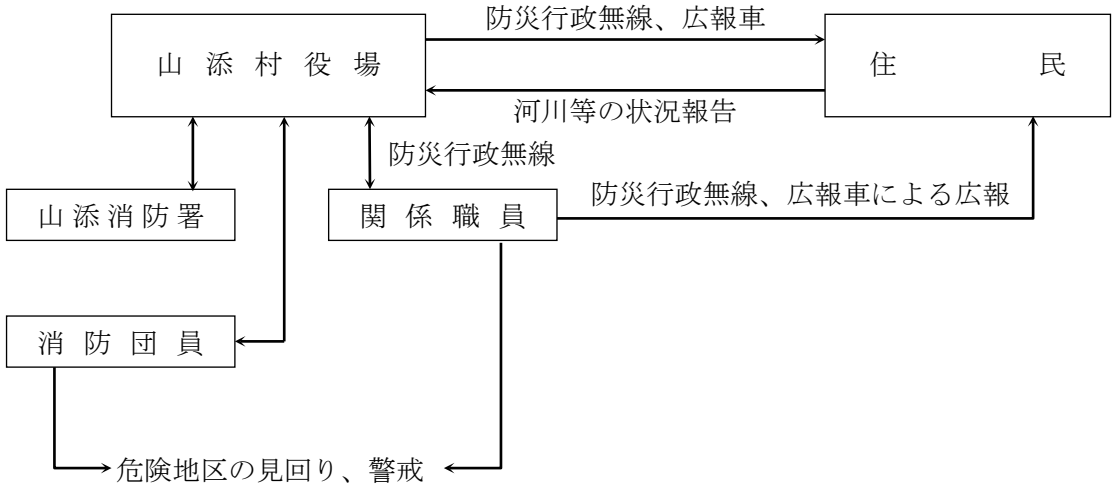
⑵　土砂災害警戒情報の活用

大雨により土砂災害発生の危険が高まり、より厳重な警戒が必要な場合に県及び奈良地方気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報について、避難勧告の発令基準として活用する等災害応急対応を適時適切に行えるようにするとともに、住民に対して自主避難の判断等に利用するよう周知するなど、活用する。

⑶　警戒避難体制の整備

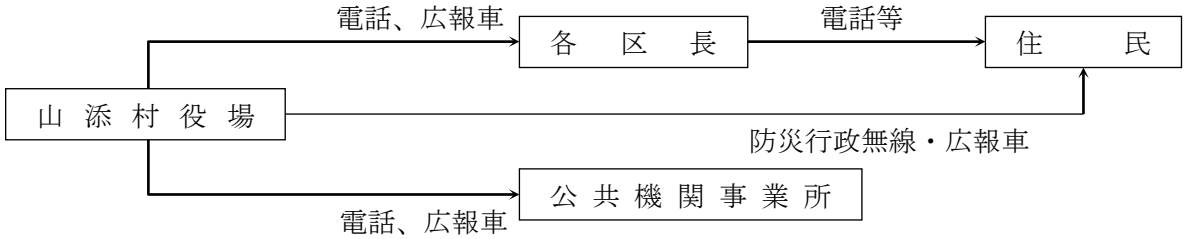
村は、土砂災害防止法に基づき、住民が安全で円滑な避難ができるよう、大雨に関する予警報や土砂災害に関する情報の収集及び伝達、警戒避難その他、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制について定める。

ア　警報を発令したとき（警戒体制）



イ　避難勧告・指示を発令したとき（避難体制）

㈠　住民への連絡系統及び方法



㈡　誘導分担

名　　称	担　　当　　地　　区　　名
第　1　分　団	室津、松尾、的野、峰寺、桐山、北野
第　2　分　団	春日、大西、菅生、上津、下津、遅瀬

第　3　分　団	中峰山、広代、中之庄、吉田、広瀬、鵜山、片平、葛尾
第　4　分　団	岩屋、毛原
第　5　分　団	三ケ谷、勝原、切幡
第　6　分　団	伏拝、助命、箕輪、大塩、堂前

⑷　警戒避難体制の周知

村は、土砂災害警戒避難ガイドライン（平成27年４月改訂　国土交通省砂防部）を踏まえ、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項として、次の項目について村地域防災計画に記載することにより、住民に対し周知するように努める。

ア　情報の収集及び伝達体制

雨量情報、土砂災害警戒情報、住民からの前兆現象や近隣の災害情報等についての情報の収集及び伝達体制

イ　土砂災害警戒区域等の周知

土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域等の周知

ウ　避難勧告等の発令基準

土砂災害警戒情報が発表された場合直ちに避難勧告・避難指示を発令することを原則とするなど、迅速かつ的確な避難勧告が行えるように、また、気象や災害の状況に合わせて適切に避難勧告等の発令判断ができるよう、「県及び奈良地方気象台から土砂災害警戒情報が発表された場合」等の具体的な発令基準の設定と周知。発令基準は、地域ごとの前兆現象等の情報を加えた実際的なものとする。

なお、天候が回復しても、避難勧告の解除に当たっては土壌雨量指数が十分に低下したことや、前兆現象がないことを確認する。

エ　避難単位の設定

避難勧告等の発令単位として、土砂災害警戒区域等を踏まえ、自治会等、同一の避難行動をとるべき避難単位

オ　避難所の開設、運営

避難所の開設、運営体制、避難所開設状況の伝達体制や土砂災害に対して安全な避難所

カ　要配慮者への支援

要配慮者利用施設、在宅の要配慮者に対する情報の伝達体制や要配慮者情報の共有方法

キ　防災意識の向上

防災訓練、住民説明会、防災教育の実施等、住民の防災意識の向上

⑸　要配慮者利用施設における防災体制の確立

土砂災害を受けるおそれのある要配慮者利用施設の管理者に対して、県と協力して、土砂災害危険箇所及び急傾斜地崩壊危険区域等、避難場所、警戒避難基準等の情報を提供し、警戒避難体制の確立などの防災体制の整備に努める。

また、従来から要配慮者は自力で避難することが一般的に困難であることにかんがみ、近隣住居者等の協力を得て早めの避難誘導を行うよう努める。

⑹　在宅要配慮者に提供するための情報の伝達方法を定めるとともに警戒避難体制の確立に努

める。

3　農地保全

風水害等の異常な自然現象に際し、崩壊の危険のある農地農業用施設の保全を図る。

4　治山

林地の保全に係る治山施設を積極的に設置することによって、流域の保全及び土砂崩壊等による災害の防止を推進する。

また、荒廃地及び荒廃の兆しのある危険地のうち地況、林況、地質特性、保全対象等から判断し、緊急を要するものから治山工事を推進する。

第24節　火災予防計画

（総務課）

各種火災に対処するため、消防職員、消防団員の教養訓練と消防諸施設の拡充強化を図るとともに、消防相互応援を密にして予防消防の実を挙げ、消防思想の普及徹底に努めることにより、住民の生命・身体・財産を保護し、火災による被害を軽減する。

また、社会、経済等の進展に伴い、災害も複雑化、大規模化していく傾向にある。このような状況のもと、消防活動の体制を強化していくとともに防災関係機関と協力し、災害の未然防止対策を推進する。

１　消防団員の教育

消防団長は、消防団員に対して次の教育訓練を行う。また、消防署は、人員配備の強化を図る。

⑴　一般教育…火災・消火及び応急手当に対する一般的知識の習得を図る。

⑵　委託教育…奈良県消防学校に入校させ消防知識、実務能力のかん養を図る。

⑶　訓練

ア　消防用機械器具操法訓練を実施する。

イ　機関運用及び放水演習を各分団毎に実施するほか年１回全員招集して行う。

ウ　防火訓練、救急訓練、災害応急対策訓練等年１回以上実施する。

２　消防力・消防水利等の整備

「消防力の整備指針」に基づき、消防施設、設備及び人員の確保を図り、装備の近代化を促進する。また、「消防水利の基準」に適合するように、県の補助事業等を活用しながら、次のとおり消防組織の充実を図り、消防設備等の整備に努める。

⑴　村は、消防団の施設・設備の充実に努めるとともに、青年層、女性層の消防団への参加促進を図る等の消防団の充実強化に努める。

⑵　村は、地域住民が発災直後において、円滑に初期消火を行うための、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、可搬式小型動力ポンプ、ホース格納箱等の消防設備の整備に努める。

⑶　村は、災害時の消火栓の使用不能、防火水槽の破損等に対処するため、貯水槽等の計画的な整備を進めるとともに、農業用水、プール、井戸等の自然水利の確保に努め、水利の多元化を推進する。

３　火災予防

消防署は、次の方法により火災予防広報を推進し、住民に対する防火知識の普及と住民全体の連帯的防火意欲の向上を図る。

⑴ 広報紙、新聞等に積極的に資料を提供し、広報を行う。

⑵ 火災予防運動期間中次の広報活動を行う。

ア 広報紙による広報

イ 広報車による広報

ウ 防災行政無線による広報

⑶ 各種団体を対象にした防火講演会等の実施

4 出火防止・初期消火

災害時においては、消防力にも限界があることから地域住民が家庭や職場などで行う初期消火が極めて有効であり、住民による初期消火能力を高め、家庭、地域及び職場における自主防災体制を充実し、消防署と消防団等が一体となった火災防止対策を推進するため、次のとおり活動体制を確立する。

⑴ 家庭、地域における初期消火体制の整備

ア 地域単位で自主防災組織の育成を図り、平常時から災害時における初期消火等について具体的な活動要領を定めておく。

イ 女性による家庭防火思想の普及徹底を図るため、組織づくりの推進及び育成を図る。

ウ 幼年期における防火教育を推進するため、園児、小学生及び中学生を対象とした組織の育成・充実を図る。

⑵ 職場における初期消火体制の整備

ア 災害時には事業所独自で行動できるよう事業所における自衛消防組織等の育成強化を図る。

イ 職場の従業員及び周辺住民の安全確保のために、平常時から災害時等における初期消火等について具体的な対策を検討する。

⑶ 地域ぐるみの防災訓練等の実施

ア 住民参加による地域ぐるみの防災訓練を実施し、初期消火に関する知識、技術の普及を図る。

イ 計画的かつ効果的に防災教育、防災訓練を行い、住民の防災活動力を一層高めていくとともに、家庭、自主防災組織及び事業所等の協力・連携を促進し、地域における総合防災体制の充実強化を図る。

ウ 初期消火の実効性を高めるため、消火器や消火バケツ等の普及に努める。

エ 住宅用火災警報器の設置推進を図る。

5 火災警報

村長は、必要に応じて火災警報を発令し、火災予防に万全を期する。

⑴ 火災警報発令の基準

ア 知事より通報を受けたとき。

イ 気象の状況が次に該当し、火災の予防上危険であると認めたとき。

実効湿度65%以下であって、最小湿度が40%を下回り、かつ、最大風速が７m／sを超える見込みのとき。風速12m／s以上又は、12m／s以上となる見込みのとき。ただし、

降雨、降雪中は通報しないこともある。

⑵　火災警報解除の基準

ア　知事より通報を受けたとき。

イ　平常の気象状況に復したとき。

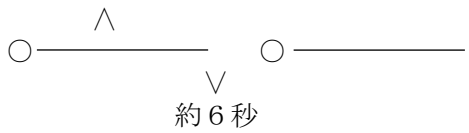
⑶　火災警報の伝達

火災警報を発令した場合は、警戒に万全を期するため、次に定めるところにより、伝達及び住民に対して周知しなければならない。

火 災 警 報 発 令 信 号

ア　防災行政無線によるもの

イ　サイレンの吹鳴によるもの



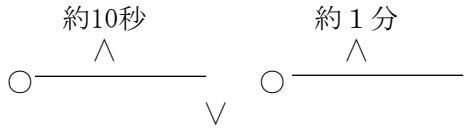
ウ　掲示板によるもの

○火災警報発令中

火 災 警 報 解 除 信 号

ア　防災行政無線によるもの

イ　サイレンの吹鳴によるもの



ウ　掲示板の降下によるもの

⑷　警戒出動のための要員出動又は伝達の方法

警戒要員への伝達は、防災行政無線により、又は電話により直接要員に伝達する。

出動要員の人員等については、各分団ごとに別に定めておく。

⑸　火災警報発令時の火気使用制限

火災警報発令時には、次に掲げる火気使用制限を実施する。

ア　山林、原野への火入れの禁止

イ　煙火の打ち上げの禁止

ウ　屋外におけるたき火等の禁止

６　火災予防査察

火災警報が発令された場合のほか、通常の場合においても、火災発生及び被害の拡大を防止するため、警戒担当区域を決め、事業所、学校、危険物取扱関係施設、文化財、その他の事業所及び一般住宅等の施設について、防火管理者の協力を得て、予防対策、消火設備、避難設備等を重点に査察する。

⑴　特別査察

特に必要と認めたときは、特別査察実施計画を立て、査察員に命じて特別査察を行う。

⑵ 定期査察

査察員に査察担当区域又は指定した定期査察実施計画に基づき定期的に実施する。

⑶ 随時査察

査察が必要と認められるときは、その都度随時に、査察員に命じて査察を実施する。

⑷ 査察事項

法令及び条例の防火に関する基準を根拠として、おおむね奈良県広域消防組合火災予防規程別表に基づき実施する。

７ 防火対象物の防火管理者への指導

学校、事業所等、消防法第８条に規定する防火対象物（**資料９－４**参照）の管理者等に対し、必ず防火管理者を選任するように指導するとともに、消防計画を作成させ、この計画に基づき消防訓練を実施、消防用設備等の整備点検及び火気の使用等、防火管理を徹底するよう指導する。

８ 消防機械器具の点検と水利の確保

消防署及び消防団は、火災が発生した場合、迅速に消防活動が実施できるよう、日頃から消防機械器具の点検と水利の確保に努める。

⑴ 機械器具の点検及び整備

地域住民が発災直後において、円滑に消火活動を行うための、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ及び積載車等の消火資機材の整備、点検に努める。

ア 通常点検…毎月１回以上機械器具の手入れ、放水試験等を行う。

イ 特別点検…年１回以上各分団ごとに行う。

ウ 現場点検…火災警報等の発令下における、機械器具、人員の配置及び防火等災害防止対策が適正に行われているかについて行う。

⑵ 水利の確保

災害時の消火栓の使用不能、防火水槽の破損等に対処するため、貯水槽等の計画的な整備を進めるとともに、河川、プール、井戸等の自然水利の確保に努め、水利の多元化を推進する。

９ 救急・救助体制の整備

⑴ 消防署の救急隊員の専任率の向上を図るとともに、救急の高度化を図るため、高規格救急自動車の整備拡充、救急救命士の育成に努める。

⑵ 住民に対して心肺蘇生法などの応急手当に関する知識・技能の普及を推進する。

⑶ 発災時に救急隊員が救護所等において負傷者のトリアージが適切に実施されるよう研修の実施に努める。

⑷ 地域住民が地域レベルでの防災活動の用に供するため、エンジンカッター、チェーンソー、ジャッキその他救助活動に必要な資機材の整備を促進する。

⑸ 自らが保有する救助資機材だけでは不足する場合に備えて、民間団体の重機等の提供が受けられるよう協力体制の整備に努める。

第25節　林野火災予防計画

（総務課・農林建設課）

村域の約８割が山林で覆われている本村においては、林野火災の予防対策の推進が非常に重要な課題である。村は、県、森林組合及び林野の所有（管理）者等と連携し、平常時から、次に掲げる事項を中心に、林野火災に即応できる組織の確立、出動計画の策定を行うなど必要な環境整備に努める。

１　林道、森林の整備

⑴　林道管理者は、消防用車両等の通行に支障のないよう、林道の適正な維持管理に努める。

⑵　森林の整備については、森林区画、尾根等を利用し、防火樹帯を整備するとともに、立地条件、気象条件を考慮し、防火線を布設するよう努める。

２　監視体制の強化

村は、林野火災発生のおそれがあるときは、巡視、監視を強化するとともに、次の事項を実施する。

⑴　火災警報の発令等

気象状況等が、火災予防上危険であると認められるときは、火災に関する警報の発令、地区住民及び入山者への周知等必要な措置をとる。

⑵　火災警報の周知徹底

火災警報の住民、入山者への周知は、打鐘、サイレン等の消防信号を活用するほか、広報車による巡回広報、防災無線等により周知徹底を図る。

３　林野所有（管理）者等への指導

⑴　防火線、防火樹帯の整備

村は、林野所有（管理）者に対して、防火線、防火樹帯の整備及び造林地における防火樹の導入の促進に努めるよう指導を行う。

⑵　防火用水の確保

村は、林野所有（管理）者に対して、自然水利の活用等による防火用水の確保に努めるよう指導を行う。

⑶　森林等への火入れの制限

森林等への火入れは、森林法（昭和26年法律第249号）第21条の定めるところにより、村長の許可を得て行う。村長は、許可条件等について事前に森林管理事務所等の関係機関と十分に協議する。また、火入れの場所が隣接市に近接している場合は、事前にその市に通知する。

⑷　火の使用制限

村は、気象条件によっては、入山者等に火を使用しないよう指導する。火災警報発令時等、特に必要と認めるときは、一定区域内のたき火、喫煙など、火の使用制限を徹底する。

⑸ 火気使用施設に対する指導

消防機関は、森林内及び周辺に所在する民家、作業所、山小屋等火気を使用する施設の管理者に対して必要に応じて査察を実施し、施設の改善等の指導を行う。

４　防火知識の普及

林野火災は、入山者のたばこ、たき火等の不始末など人為的原因によるものが大半であることから、入山者、地域住民、林業関係者に対し、森林愛護及び防火思想の普及、徹底を図る。

⑴ 公衆に対する啓発活動

ア　広報宣伝の充実

村は、県、消防機関、森林管理事務所、その他林野関係各機関と連携して広域的な林野火災防止運動を展開し、登山・観光・保養等の森林利用のマナー向上と定着を図る。

イ　学校教育による防火思想の普及

村は、県、消防機関、森林管理事務所、その他林野関係各機関及び村教育委員会の協力を得て、学校における自然愛護、森林愛護等の情操教育を通じた防火思想の普及を図る。

⑵ 地域住民、林内作業者に対する啓発活動

ア　地域での指導・啓発

村は消防機関と連携し、林野内に立ち入る機会の多い山間地域の住民を対象に、林野火災発生防止に関する講習会等を開催し、防火思想の啓発・普及を図る。

イ　職場での指導・啓発

林野関係機関・事業者は、消防機関の協力を得て職場での講習会等を開催し、職員に対して林野火災防止対策及び発生時の対処について周知徹底を図る。

５　山林防火パトロールの強化

パトロール等の実施により災害を未然に防ぐよう努める。

⑴ 広報車等により、ハイキングコース等での禁煙の呼びかけ及び巡回広報の実施

⑵ 強風時や空気乾燥時等の気象状況により、火災の発生危険及び拡大危険がある場合の山林やハイキングコースにおけるたき火、たばこ火の注意等の指導の実施

６　警戒業務

林野所有（管理）者と協力して警戒活動を実施する。

⑴ 普通警戒

例年３月から５月までの季節風の吹く気象条件の悪化時等には、消防職員及び消防団員により管内の巡視警戒を行う。

⑵ 特別警戒

春季に多い次のような異常気象時には、広報車及び村防災行政無線等を活用して行楽客や住民に啓発を行い、火災発生危険の排除を図る。

ア　乾燥注意報、強風注意報、火災気象情報などの発令時

イ　連日の晴天などにより、平素に比べて火災発生率が高いと察せられる場合

第 2 章

災害応急対策計画

第１節　避難行動計画

（全　部）

災害発生時における人的被害を軽減するため、村は、県及び関係機関と連絡調整を密にし、避難勧告等の発令や住民に対する情報伝達等、適切な避難誘導を行う。

１　避難指示等の発令

災害時の避難指示等の実施責任者は次の通りである。

(1) 災害対策基本法による場合

実施責任者	要件	措置	根拠規定	災害の種類
村長	災害が発生するおそれがあるときや、災害リスクのある区域の高齢者等が危険な場所から避難すべきとき	【警戒レベル３】高齢者等避難の発令・要配慮者に対する、円滑かつ迅速な避難の確保が図られるための必要な情報の提供その他の必要な配慮	災害対策基本法 第 56　条 第 2 項	災害全般
村長	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するために特に必要があると認められるとき	【警戒レベル４】避難指示の発令・立退きの指示（必要があると認めるときは立退き先の指示）	災害対策基本法 第60 条第1 項、 第2 項	災害全般
村長	避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあり、かつ、事態に照らし緊急を要する認めるとき	【警戒レベル５】緊急安全確保の発令・高所への移動、近傍の堅固な建物への退避、屋内の屋外に面する開口部から離れた場所での退避その他の緊急に安全を確保するための措置（緊急安全確保措置）の指示	災害対策基本法 第 60　条 第 3 項	災害全般
知事	災害の発生により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき	・上記、災害対策基本法第６０条第１項から第３項の規定により実施すべき措置の全部又は一部	災害対策基本法第60 条第6 項	災害全般
警察官	村長が避難のための立退き若しくは緊急安全確保措置を指示することができないと認めるとき、又は市町村長から要求があったとき	・立退きの指示（必要があると認めるときは立退き先の指示） ・緊急安全確保措置の指示	災害対策基本法 第 61　条 第 1 項	災害全般

(2) その他の法令による場合

実施責任者	要件	措置	根拠規定	災害の種類
警察官	人の生命又は身体に危険を及ぼすおそれのある天災、事変、工作物の損壊、交通事故、危険物の爆発、狂犬、奔馬の類等の出現、極端な雑踏等、危険がある場合で特に急を要するとき	・避難等の措置	警察官職務執行法第4 条	災害全般
自衛隊	災害により、特に急を要する場合において、警察官がその場にいないとき	・避難等の措置	警察官職務執行法第4 条	災害全般
知事又はその命を受けた職員	地すべりにより、著しい危険が切迫していると認められるとき	・立退きの指示	地すべり防止法第25 条	地すべり
知事、その命を受けた職員又は水防管理者	洪水により、著しい危険が切迫していると認められるとき	・立退きの指示	水防法第29条	洪水

⑵ 避難指示等の発令

村長は、積極的な災害情報の収集に努め、気象情報や河川水位情報、土砂災害警戒情報等を基に、あらかじめ作成した発令基準に則って、避難指示等を発令する。その際、避難時間等を考慮した早めの発令を心がけ、躊躇なく発令し、速やかに居住者等に伝えなければならない。また、台風による大雨発生など事前に予測可能な場合は、大雨発生が予測されてから災害のおそれがなくなるまで、住民に対して分かりやすく適切に状況を伝達するよう努める。さらに、村長は、避難指示等の発令に当たり、必要に応じて気象防災アドバイザー等の専門家の技術的な助言等を活用し、適切に判断を行うものとする。

県及び気象台等は、河川水位情報や土砂災害警戒情報、気象予警報等、避難指示等の判断に際して参照すべき情報を村に提供するとともに、状況に応じて注意を喚起する。また、村から避難等に関する助言を求められた場合は、村に対し必要な助言を行う。

ア 避難指示

避難の「指示」は、原則として村長が行う。村長は、村の区域内において災害が発生し又は発生するおそれがあり、住民を避難させる必要があると判断したときは、避難のため

の立ち退きを指示するとともに、必要に応じて警察署長及び消防署長に対し、住民の避難誘導への協力を要請する。

住民に危険が切迫する等、急を要する場合で、村長が避難の指示を行うことができないとき、又は村長から要求があったときは、次表のとおり警察官等が避難の指示を行うことができる。この場合、速やかに村長に通知する。

〔住民〕

避難指示が発令されたときは、直ちに避難行動を完了する。未だに避難していない避難住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる。

イ　避難準備・高齢者等避難開始

村長は「避難指示」より前の段階で、人的被害の発生の可能性があると判断されるときは、「避難準備・高齢者等避難開始」を発表する。この情報は、避難に時間を要する高齢者やしょうがい者等に避難開始を、その他の人々に避難準備を求めるものである。

〔住民〕

要配慮者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難所への避難行動を開始する。(避難支援者は避難行動を開始する。)

要配慮者以外の者は、避難準備を開始する。

【水害に係る判断基準】

〔対象地区：広瀬地区　河川：名張川（洪水予報河川)〕

区　分	判　断　基　準
【警戒レベル３】 高齢者等避難	○警報に言及した大雨注意報が発表され、気象情報や降水短時間雨量予報により、深夜・早朝に避難が必要となることが想定されるとき。 ○はん濫警戒情報が発表され、名張観測所の水位が避難判断水位を超える予想もしくは超過し、上流域で気象情報や降水短時間予報で更に降雨が予想されるとき。 ○降雨を伴う台風等が夜間から明け方に接近、通過し、多量の降雨が予想されるとき。
【警戒レベル４】 避難指示	○名張観測所の水位が、はん濫警戒情報により、はん濫危険水位を超える予想もしくは超過したとき（※上流域で解析雨量により降水量が50㎜を超える場合は急激な増水によるはん濫のおそれを考慮する。)。 ○水防団等から避難の必要性に関する通報があったとき。 ○浸水の発生に関する情報が住民から通報されたとき。
【警戒レベル５】 緊急安全確保	○避難指示による立退き避難、あるいは屋内安全確保が十分でなく、再度、避難行動を住民に促す必要があるとき。 ○名張川のはん濫発生情報が発表されたとき。

	○河川のはん濫が発生し、近隣住家に影響するおそれがあるとき。

〔対象地区：村内全域　河川：名張川を除く村内河川〕

区　分	判　断　基　準
【警戒レベル３】 高齢者等避難	○警報に言及した大雨注意報が発表され、気象情報や降水短時間雨量予報により、深夜・早朝に避難が必要となることが想定されるとき。 ○降雨を伴う台風等が夜間から明け方に接近、通過し、多量の降雨が予想されるとき。
【警戒レベル４】 避難指示	○大雨警報（浸水害）が発表され、桐山雨量局の時間雨量や該当河川上流域で解析雨量により降水量が50㎜を超え、気象情報や降水短時間予報で更に降雨が予想されるとき。 ○水防団等から避難の必要性に関する通報があったとき。 ○浸水の発生に関する情報が住民から通報されたとき。
避難指示 (緊急) 【警戒レベル５】 緊急安全確保	○避難指示による立退き避難、あるいは屋内安全確保が十分でなく、再度、避難行動を住民に促す必要があるとき。 ○河川のはん濫が発生し、近隣住家に影響するおそれがあるとき。

※避難が必要な状況が夜間・早朝になると想定される場合は、基準値を超えた時点ではなく、早めの判断により発令すること。

⑶　土砂災害に係る避難指示等の目安

村長は、おおむね次の場合、土砂災害危険箇所内の住民に対し、避難指示等を発令するものとする。

【土砂災害に係る判断基準】

〔対象地区：土砂災害（特別）警戒区域及びその周辺地区〕

区　分	判　断　基　準
【警戒レベル３】 高齢者等避難	○大雨警報（土砂災害）が発表され、さらに気象庁「土砂災害警戒判定メッシュ情報」で大雨警報の土壌雨量指数基準を超過したとき。 ○「奈良県土砂災害・防災情報システム危険度予測図」が、レベル１（２時間以内に基準値超過を予想（黄色））を示しているとき。 ○近隣で前兆現象（湧き水・地下水が濁り始めた、渓流の水量の変化）が発見されたとき。
【警戒レベル４】 避難指示	○土砂災害警戒情報が発表され、「奈良県土砂災害・防災情報システム危険度予測図」が、レベル２（１時間以内に基準値超過を予想（オレンジ色））を示しているとき。 ○大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、記録的短時間大雨情報が発表されたとき。 ○近隣で前兆現象（渓流付近で斜面崩壊、斜面のはらみ、擁壁・道路等にクラック発生）が発見されたとき。
【警戒レベル５】 緊急安全確保	○避難指示による立退き避難が十分でなく、再度、立退き避難を住民に促す必要があるとき。 ○「奈良県土砂災害・防災情報システム危険度予測図」で、レベル３（土砂災害警戒情報の基準値を超過している（赤色））を示しているとき。 ○土砂災害警戒情報が発表されている状況で、記録的短時間大雨情報が発表されたとき。 ○近隣で土砂移動現象、前兆現象（山鳴り、流木の流出、斜面の亀裂等）が発見されたとき。 ○近隣で土砂災害が発生したとき。

※１　避難が必要な状況が夜間・早朝になると想定される場合は、基準値を超えた時点ではなく、早めの判断により発令すること。

※２　避難指示等の発令は、土砂災害警戒区域等の地域を特定して発令すること。

ア　避難指示等の内容

避難の指示を実施する者は、次の事項を明示して行うよう努める。

⑺　避難対象地域

⑴　避難所の場所

⑼　避難経路

⑵　避難の理由

⑶　避難時の注意事項

⑷　その他必要事項

イ　避難指示等の伝達

⑺　総務課長は、避難指示等が必要と認めるときは、村長に報告し、その指示により直ちに村防災行政無線、広報車等により地区住民に伝達する。

⑴　消防団長は、⑺の伝達を受けたときは、各分団長に連絡し、個別伝達等により住民に周知する。

⑼　総務課長は、避難指示等があった場合は、避難時間、避難場所及び避難所への経路を示さなければならない。

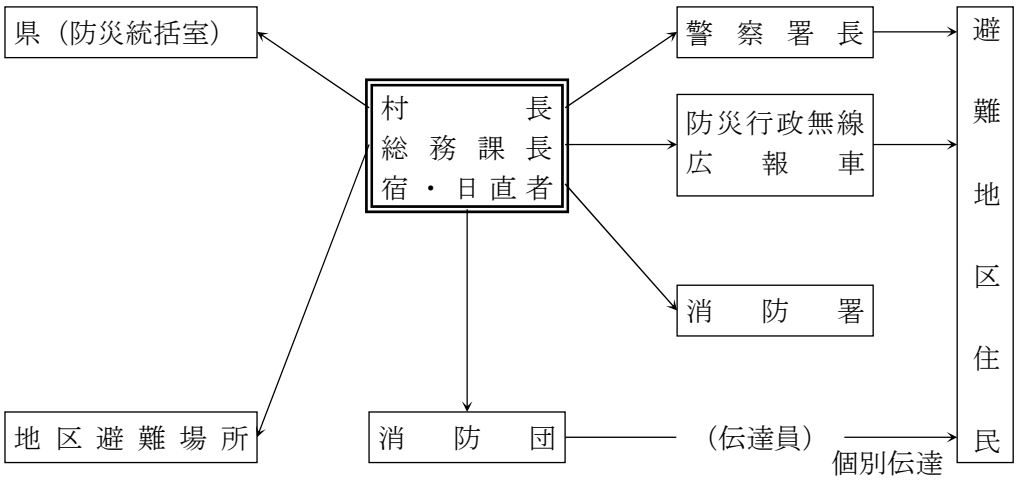
⑽　伝達の際は要配慮者の情報収集手段を考慮して、迅速かつ確実に伝達できるよう留意する。

⑻　村長は、避難指示等の伝達に当たっては、事前に例文を作成してわかりやすくその意味を伝えるなど、住民等の立場に立った情報提供に努める。

ウ　屋内での退避等の安全確保措置

村長は、避難のための立退きを行うことによりかえって生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、屋内での退避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置（以下「屋内での退避等の安全確保措置」という。）を指示することができる。

エ　伝達系統は、以下による。



⑷　報告等

ア　村長は、【警戒レベル３】高齢者等避難、【警戒レベル４】避難指示、【警戒レベル５】緊急安全確保を発令し、又は屋内での退避等の安全確保措置を指示したときは、その旨を速やかに県に報告する。警察官が避難の指示や屋内での退避等の安全確保措置の指示を行い、その旨を村長に報告してきたときも同様の扱いとする。その際、可能な限り次の事項についても報告する。

⑺　【警戒レベル３】高齢者等避難、【警戒レベル４】避難指示、【警戒レベル５】緊急安全確保屋内での退避等の安全確保措置の種類

⑴　発令時刻

⑼　対象地域

⑽　対象世帯数及び人員

㈎ その他必要事項

避難の必要がなくなったときは、直ちにその旨を住民に周知するとともに、速やかにその旨を知事に報告する。

イ 村、県、警察本部及び自衛隊は、避難の勧告等をしたときは、その内容を相互に連絡する。

２ 住民に望まれる避難行動

⑴ 防災気象情報等積極的な情報収集に努め、自らの意思で行動するようにする。

⑵ 避難場所への移動時間も考慮して早めのタイミングで避難する。

⑶ 豪雨等が予想される場合は、遠方であっても安全な避難場所に早めに避難する。

⑷ 夜間や豪雨により外部へ避難することが却って危険な場合は、建物の高いところなどに垂直避難する。

⑸ 土砂災害のおそれがある場合は、雨が収まってもすぐに帰宅しないようにする。

⑹ 避難の際は、隣近所に声を掛け合い共に避難するようにする。特に新しい地区住民や観光客等には努めて声を掛けるようにする。

⑺ 土砂災害警戒区域外でも災害が発生するおそれがあることを忘れず、十分注意するようにする。

⑻ 浸水想定区域外でも災害が発生するおそれがあることを忘れず、十分注意するようにする。

３ 警戒区域の設定

⑴ 実施機関

警戒区域の設定権者は次のとおりである。

なお知事は、村が災害により全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、法第63条第１項の規程により実施すべき応急措置の全部又は一部を代わりに実施する。

設定権者	要　　件	措　　置	根拠規程	災害の種類
村長又はその委任を受けて村長の職権を行う村の職員	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民の生命又は身体に対する危険を防止するために、特に必要があると認めるとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去を命ずる	災害対策基本法第63条	災害全般
知　事	災害の発生により、村がその全部分又は大部分の事務を行うことができなくなったとき		災害対策基本法第63条	災害全般

警察官	村長若しくは村長の委任を受けた村の職員が現場にいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去を命ずる	災害対策基本法 第63条	災害全般
	消防吏員又は消防団員が火災の現場にいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	消防警戒区域からの退去 消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第28条、第36条	水害を除く災害全般
	水防団長、水防団員、消防機関に属する者がいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	水防警戒区域からの退去 水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第21条	水害
自衛官	村長若しくは村長の委任を受けた市町村の職員及び警察官が現場にいないとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去を命ずる	災害対策基本法 第63条	災害全般
消防吏員又は消防団員	円滑な消火活動等の確保のため	消防警戒区域からの退去 消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第28条、第36条	水害を除く災害全般
水防団長、水防団員若しくは消防機関に属する者	円滑な水防活動等の確保のため	水防警戒区域からの退去 水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第21条	水害

⑵ 警戒区域の設定

ア 設定

警戒区域の設定においては、範囲や、一時立入、一時帰宅を許可する基準策定等には慎重を期する必要がある。そこで、村長が警戒区域を設定するに当たっては、国（近畿地方整備局、気象台等）、県、消防、警察、住民、専門家等の意見を聞くための協議会を設置するなどして、これら関係機関の意見を十分に聞くように努める。

警戒区域の設定は、ロープ等によりこれを明示することで行う。

また、村と警察が連携して住民等の退去の確認を行うとともに、可能な限り防犯・防火

のためのパトロールを実施する。

イ 周知

避難の指示等と同様、関係機関及び住民にその内容を周知し、警戒区域内に住民が立ち入らないようにする。

ウ 警戒区域への一時帰宅、一時立入

警戒区域を設定した場合においても、行政機関や、復旧工事等に携わる事業者等やむを得ず立ち入らなければならない者には村長が許可証等を発行し、一時立入を認めることができる。また、住民には、警察、消防、村職員等の監視のもと、日時を設定して一時帰宅を認めることができる。

一時立入、一時帰宅を許可するに当たっては、危険が切迫している度合や天候等を勘案し、先述の協議会等の場で慎重に検討する必要がある。その基準は、住民に対して分かりやすいものとすることや、生活面での影響、経済的な影響、観光面での影響等に十分配慮することが望ましいが、「災害による死者をなくす・人命を守る」ことを念頭に置いて、安全面を第一に考えて基準を策定する。

エ 警戒区域の縮小・解除

警戒区域を解除する場合は、専門家の意見も十分に考慮し、協議会等の場において慎重に検討したうえで決定する。

警戒区域を解除した後の監視体制や、避難指示等の継続についても協議会の場で検討することが望ましい。

4 避難の誘導・移送

⑴ 避難誘導の方法

ア 避難誘導には、村職員、消防団員、警察官、その他指示権者の指示及び要請を受けた職員が当たる。避難の誘導に当たっては、高齢者、乳幼児、小児、しょうがい者、傷病者等要配慮者を優先させる。

イ 村長及びその他の避難指示等の実施者は、避難所及び避難経路等を明示する案内標識を設置する等、迅速に避難できるよう措置する。その際、要配慮者に配慮する。

ウ 村は、平常時より要配慮者の避難対応マニュアルを作成するなど、避難誘導時の支援体制に努める。

⑵ 誘導時の留意事項

ア 誘導経路は、できる限り災害発生のおそれのある場所を避け、安全な経路を選定する。

イ 危険地点には、標示、縄張りを行うほか、状況により誘導員を配置する。

ウ 浸水地にあっては、ボート又はロープ等を使用し、安全を期する。

エ 誘導中は、水没、感電等の事故防止に努める。

⑶ 移送の方法

ア 小規模の移送

避難者が自力で立ち退くことが不可能な場合、村は、車両等により移送する。

イ 大規模の移送

災害地が広範囲で、大規模な移送を必要とし、村において対応できないときは、近隣市町村の応援を求めて実施する。また、近隣の応援だけでは対応できない場合は、県に応援を要請する。

⑷　携帯品の制限

携帯品は、円滑な避難に支障をきたさない必要最小限度（貴重品、必要な食料、衣類、日用品等）のものとする。

第２節　避難生活計画

（全　部）

避難所は地域の支援拠点としての機能を有するものである。村は、平常時からの取組みを活かし、良好な生活環境の確保に配慮した、円滑な避難所運営ができるように努める。在宅被災者等についても、早期の人数把握に努め、必要な物資や情報が確実に行き渡るようにする。

１　避難所の設置

⑴　避難所の開設

ア　村は、発災時に必要に応じ避難所（**資料４－１**参照）を開設し、住民等に周知徹底を図る。

また、避難所等の運営並びに災害対策本部等との連絡調整を行うため、村の職員を避難所に派遣する。

イ　要配慮者に配慮し、必要に応じて福祉避難所を設置する。

ウ　避難所開設期間は、原則として災害発生の日から７日以内とする。

エ　特定の避難所に避難者が集中しないように、ホームページ等多様な手段を活用して避難所の混雑を周知する等、避難の円滑化に努めるものとする。

⑵　避難所の追加開設

村は、事前に指定した避難所では収容人数が不足する場合など必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認のうえ、管理者の同意を得て避難所として開設する。

また、被災者が自発的に避難している施設等も避難所として位置づけることができる。

追加開設をした避難所についても、良好な生活環境を確保するよう努める。

⑶　民間施設の利用

村は、避難所が不足する場合に備えて被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館等を避難所として借り上げる等、多様な避難所の確保に努める。

⑷　避難所が不足した場合の対応

上記対応をした場合でも避難所が不足する場合は、テントの使用も考慮する。

⑸　県への報告

村は、避難所を開設した場合には、次の事項について速やかに県に報告する。

ア　避難所開設の日時及び場所

イ　避難所名、避難世帯数及び避難者数

２　避難所の運営

⑴　避難の長期化等、必要に応じ、プライバシーの確保、男女のニーズの違い等に配慮する。

⑵ 避難所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努める。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講ずる。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置をとるよう努める。さらに、必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努める。

⑶ 避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、巡回警報や防犯ブザーの配布等による避難所の安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。

⑷ 災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館等宿泊施設への移動を避難者に促す。

⑸ 避難所への収容及び避難所の運営管理に当たっては、要配慮者の態様に合わせ、次に掲げる事項に十分配慮し、地域住民やボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に生活環境の整備を図る。

ア スロープや洋式仮設トイレの設置、段差の解消、車いすやしょうがい者用携帯便器等の供給等、高齢者、しょうがい者等に配慮した設備、機器等の整備を行う。

イ 介護用品、育児用品等要配慮者の態様に応じた生活必需品の調達確保に努める。

ウ 災害発生後できる限り速やかに、全ての避難所を対象として要配慮者把握調査を行い、次のような組織的・継続的な保健福祉サービスの提供が開始できるように努める。

⑺ 介護職員等の派遣

⑴ 入浴サービス等在宅福祉サービスの実施

⑼ 病院や社会福祉施設等への受入れ、里親への委託等

エ 要配慮者の心身双方の健康状態に特段の配慮を行い、メンタルケア、保健師等による巡回健康相談等を実施する。

オ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、雛者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。

カ 大画面のテレビ、ファクシミリ等の設置等要配慮者に対する情報提供体制を確保する。

⑹ 避難所の管理運営に当たり、災害の規模が大きく、村において人員が不足し、困難を来した場合、県職員の派遣を要請し、協力を依頼する。

⑺ 村教育委員会及び学校長等は、次の対策を適切に講ずる。

ア 学校等が地域の避難所となった場合、学校長等は、できるだけ速やかに学校等を開放する。そのため、夜間や休業日の災害発生に備え、開錠の方法や、教職員の緊急の招集方法、連絡方法を周知徹底しておく。

また、学校等としての教育機能維持の観点から、あらかじめ避難所として使用させる場所についての優先順位等を定めておく。

イ　学校長等は、避難所の運営について、必要に応じ、村に協力する。なお、村の災害対策担当者が配置されるまでの間の教職員の対応方法を明確にしておき、避難者の収容、保護に努める。

ウ　児童生徒等が在校時に災害が発生し、地域の避難所となった場合、学校長等は、児童生徒等と避難者との混乱を避けるため、それぞれに対する情報・指令の伝達に万全を期するとともに、避難者と児童生徒等の避難場所を明確に区分する。

⑻　避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合には、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討する。

⑼　やむを得ず避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達により、生活環境の確保が図られるよう努める。

⑽　ペットとの同行避難について適切な体制整備に努める。

3　在宅被災者等への支援

村は、避難所に避難している被災者だけでなく、在宅の被災者等に対しても、避難所において食料や生活必需品を配布し、必要な情報やサービスの提供を行う。

そのために村は、在宅被災者等の避難者名簿への登録など、在宅被災者等の早期把握に努める。

第３節　要配慮者の支援計画

（総務課・住民福祉課）

村においては、避難が必要な災害の発生が想定される場合には、要配慮者への避難支援対策と対応した避難準備情報を発令するとともに、迅速・確実な避難指示等の伝達体制を整備する。また、防災知識の普及・啓発、地域の協力・連携による救出・救護体制の充実に努める。

１　情報伝達等の方法

村は、災害による情報の伝達、避難指示、避難誘導、避難所等での情報提供等を行うときは、「山添村避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、要配慮者や避難行動要支援者の実態を考慮し、おおむね次の方法により行うよう努める。

⑴　視覚機能にしょうがいのあるとき

ア　音声情報による周知

イ　拡大文字による周知

ウ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑵　聴覚機能にしょうがいのあるとき

ア　文字情報による周知

イ　映像による周知（テレビ、ビデオ、パソコン等）

ウ　手話による周知

エ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑶　日本語理解にしょうがいのあるとき

ア　外国語による周知

イ　その他、効果的な方法の併用による周知

⑷　地理的理解にしょうがいのあるとき

ア　地図による情報の周知

イ　その他、効果的な方法の併用による周知

２　情報の共有

村は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、以下の避難支援団体に避難行動要支援者名簿を提供し、情報の共有を図る。

⑴　行政区（自主防災組織）

⑵　民生委員・児童委員協議会

⑶　消防署

⑷　消防団

⑸　警察署

⑹ 社会福祉協議会

3 災害情報等の周知

村は、災害情報の連絡、あるいは異常現象を覚知したときは、地域住民（自主防災組織）及びケアマネジャー等と協力して、要配慮者に対し、迅速かつ確実に周知を行う。

4 避難誘導

⑴ 発災時には、避難行動要支援者本人の同意の有無にかかわらず、避難行動要支援者名簿を効果的に利用し、避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認が行われるように努める。

⑵ 避難行動要支援者以外の要配慮者に対しても、必要に応じ、その状態や特性に応じた適切な情報提供、避難誘導等の避難支援を行う。

⑶ 避難経路は、できる限り危険な橋、堤防、その他新たに災害発生のおそれのある場所を避け、安全な経路を選定する。

5 避難所到着後の対応

⑴ 要配慮者の避難状況を速やかに確認し、優先的に避難所を確保するとともに、健康状態等を把握し、要配慮者に配慮した運営に努めることとする。

⑵ 避難所における要配慮者用相談窓口の設置や要配慮者支援への理解促進に留意する。また併せて、個々の事情により、その地域において在宅にて避難生活を送っている被災者も支援の対象とする。

⑶ 避難生活の長期化が予測されるなど、必要に応じて高齢者、しょうがい者、乳幼児、妊産婦等要配慮者に配慮した福祉避難所を設置する。ただし、緊急入所等在宅での生活の継続が困難な要配慮者や指定避難所あるいは福祉避難所での避難生活が困難な要配慮者、身体状況等の悪化により緊急に入院加療が必要な者等については、緊急入所、ショートステイ、緊急入院等により対応を行う。

⑷ 災害に関する情報や食料・トイレ等避難生活に関する基本的な情報について、多言語や「やさしい日本語」に対応した例文やピクトグラムによる案内板等の掲示を行う。

6 安否確認及び被災状況の調査・報告

⑴ 災害が発生したときは要配慮者の安否確認及び被災状況の調査を行い、その状況を県に速やかに報告する。

⑵ 連絡又は報告すべき事項及びその内容は、おおむね次による。

ア 避難所等に避難している者

避難所ごとに氏名、性別、年齢、しょうがいの内容及び程度、福祉的処遇の要否及び内容、その他特記事項

イ その他親戚、知人宅等に避難している者（医療施設に収容された者は除く。）

氏名、性別、年齢、しょうがいの内容及び程度、福祉的処遇の要否及び内容、避難先の連絡方法

ウ 被災地域の在宅者

行政区ごとに氏名、性別、年齢、しょうがいの内容及び程度、福祉的処遇の要否及び内

容、介護者の有無、その他特記事項

エ　被災地域の施設入所者及び施設等

⑺　施設ごとの施設種別、入所者の氏名、性別、年齢及び被災の程度の報告

⑴　施設ごとの施設種別、施設及び設備の被災状況の報告

⑶　全ての事項が確認できない場合、確認できた範囲の報告を行い、その他の事項についても、後刻速やかに報告を行う。

７　医療等の体制

村は県と連携し、保健師・看護師その他必要な職種からなるチームを編成し、避難所・仮設住宅等への巡回健康相談体制の確保や、メンタルヘルスケア体制の確保を図ることにより、被災地における心身の健康維持や在宅療養者等への対応を行う。

８　食料等の確保

村は、乳幼児・高齢者等でそしゃく・えん下が不自由なため特別食を必要とする者には、固形食から流動食等への代替食料の確保に努めるほか、乳児のミルクやオムツなどの生活必需品の備蓄にも配慮する。

９　福祉機器等の確保

村は、要配慮者が避難所等で生活するうえで必要な福祉機器の確保に努める。

10　応急仮設住宅

災害により住宅を失い、又は破損のため、居住することができなくなった世帯のうち、高齢者やしょうがい者等の単身世帯及び高齢者やしょうがい者等を含む世帯に対する応急仮設住宅の入居者の決定等に際しては、次の事項に留意する。

⑴　高齢者やしょうがい者等の優先入居

⑵　高齢者やしょうがい者等が過度に集中した応急仮設住宅群を回避する。

⑶　入居後の高齢者やしょうがい者等に対し、巡回相談、安否確認などを行う。

第４節　住宅応急対策計画

（総務課・農林建設課）

災害によって住家が全壊・全焼等により避難生活を余儀なくされた世帯に対し、県及び災害協定に基づく各種団体等の協力を得て応急仮設住宅を供給する。なお、応急仮設住宅の設置に際しては、コミュニティの確保や避難者のニーズに留意し、高齢者、しょうがい者等の要配慮者に配慮する。

１　応急仮設住宅の確保

⑴　災害救助法が適用された場合

ア　県に対し、村公有地又は私有地の提供をする。ただし、私有地を提供する場合は、村長は、敷地所有者と賃貸契約を行う。

なお、敷地所有者から契約期間の履行について法律的担保を求められた場合は、裁判所において即決和解を行う。

イ　被災者の状況調査をし、入居者の決定の協力を行う。

ウ　村長は、知事の委任を受けて、公営住宅に準じて応急仮設住宅の維持管理を行う。

⑵　災害救助法が適用されない場合

ア　応急仮設住宅の設置戸数を決定する。

イ　建設用地を確保する。ただし、私有地については⑴アのただし書に留意する。

ウ　応急仮設住宅の設計を行う。

エ　建設業者との請負契約を行う。

オ　工事監理、竣工検査を行う。

カ　入居者の決定を行う。

キ　応急仮設住宅の維持管理を行う。

〔県〕

応急仮設住宅を建設する際、その配置計画、建物構造及び付帯設備は次の事項に留意する。

⑴　住宅の連戸数及び住棟の配置は、住戸間の遮音やコミュニティ確保に配慮した計画とする。また、必要により集会所を設置する。

⑵　従前居住地のコミュニティに配慮した住宅配置とする。

⑶　建物内の段差の解消若しくは低床化、手すりの設置等

⑷　低層浴槽、高低調整型炊事設備、しょうがい者用トイレの設置等

⑸　寒冷地仕様など地域の特性を踏まえた応急仮設住宅の設置

２　入居基準

⑴　住宅が全焼、全壊、流失した者で、居住する住宅がなく、自らの資力をもって住宅を確保

することができない者であること。

⑵　選定に当たっては、高齢者やしょうがい者等の優先的に入居が必要な者に対する配慮を行う。

３　応急仮設住宅の運営・管理

応急仮設住宅の運営・管理に当たっては、応急仮設住宅における安心・安全の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するため、心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性をはじめとする生活者の意見を反映できるよう配慮する。また、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れにも配慮する。

４　住宅の応急修理

災害救助法が適用されない場合は、村が必要に応じて住宅の応急修理を実施する。

〔県〕

災害救助法が適用された場合、住宅が半壊又は半焼した者のうち自己の資力では住宅の応急修理を実施できない者に対し、日常生活を維持するために必要な部分について、応急修理を実施することになっている。

５　公営住宅等への一時入居措置

村は県と連携を図り、応急仮設住宅の建設状況等を考慮し、被災者の住宅を確保するため、公営住宅等の空家への一時入居の措置を講ずる。

６　記録等

応急仮設住宅を設置し、被災者を入居させたときは、次の帳簿等を整備し、保管しておかなければならない。

⑴　応急仮設住宅入居者台帳

⑵　応急仮設住宅用敷地貸借契約書

⑶　応急仮設住宅建築のための原材料購入契約書、工事契約書その他設計書、仕様書等

⑷　応急仮設住宅建築のための工事代金等支払証拠書類

７　住宅相談窓口の設置

村は県と連携を図り、応急仮設住宅や公営住宅及び民間賃貸住宅等の空家状況、住宅の応急復旧の技術指導及び融資制度の利用等住宅に関する相談や情報提供のため、住宅相談窓口を設置する。

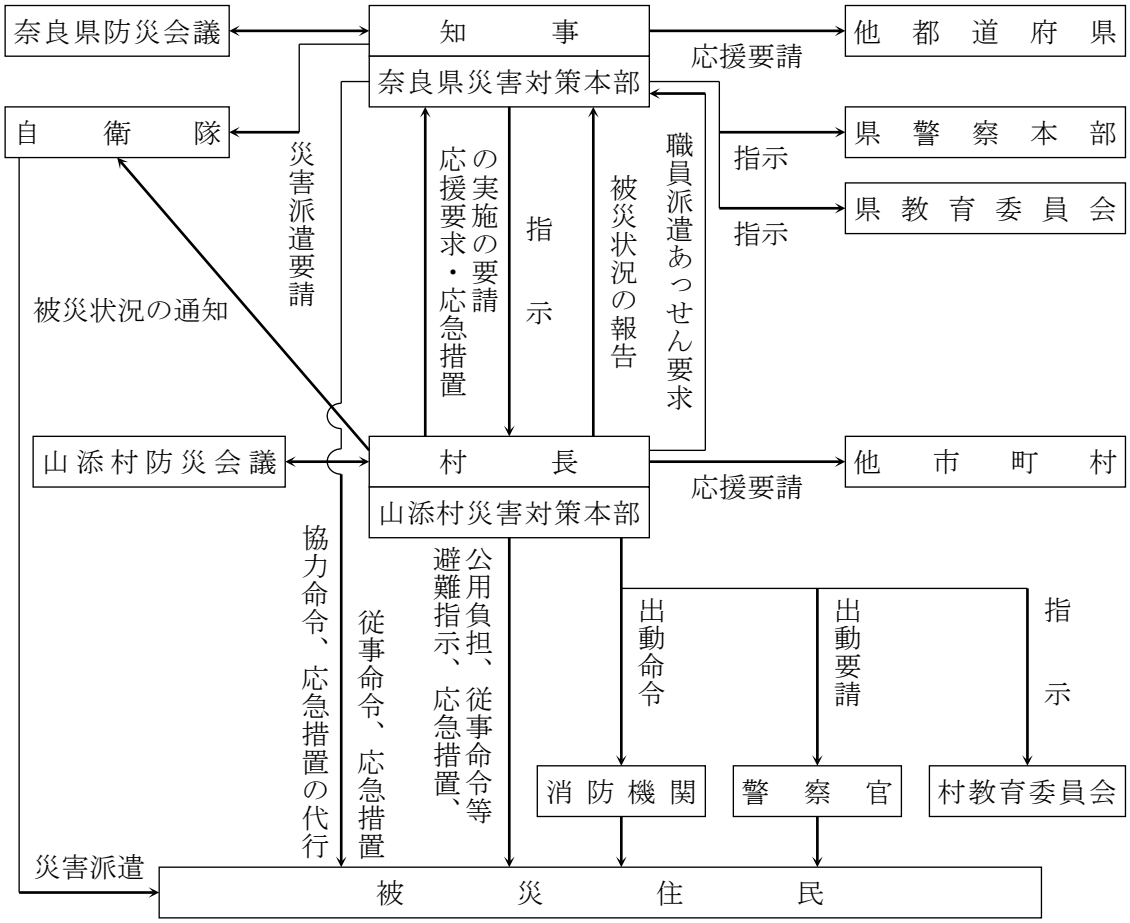
第５節　活動体制計画

（全　部）

村内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、村は、防災関係機関と連携を図り、速やかに災害対策本部等組織の編成、要員の確保を行い、初動体制を確立するとともに、災害の発生を防御し、また、応急対策を行うなど、災害の拡大を防止するための活動体制を確立する。

１　防災活動体制

防災活動のための体制図は、次のとおりとする。



２　職員の配備体制

⑴　配備体制・配備基準

種　別	配　備　基　準	配　備　要　員
警戒体制	１　気象警報（大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪）のいずれかが発表されたとき。**［自動配備］** ２　その他、村長が必要と認めたとき。	○課長級の職員 ○総務課・農林建設課の課長補佐級の

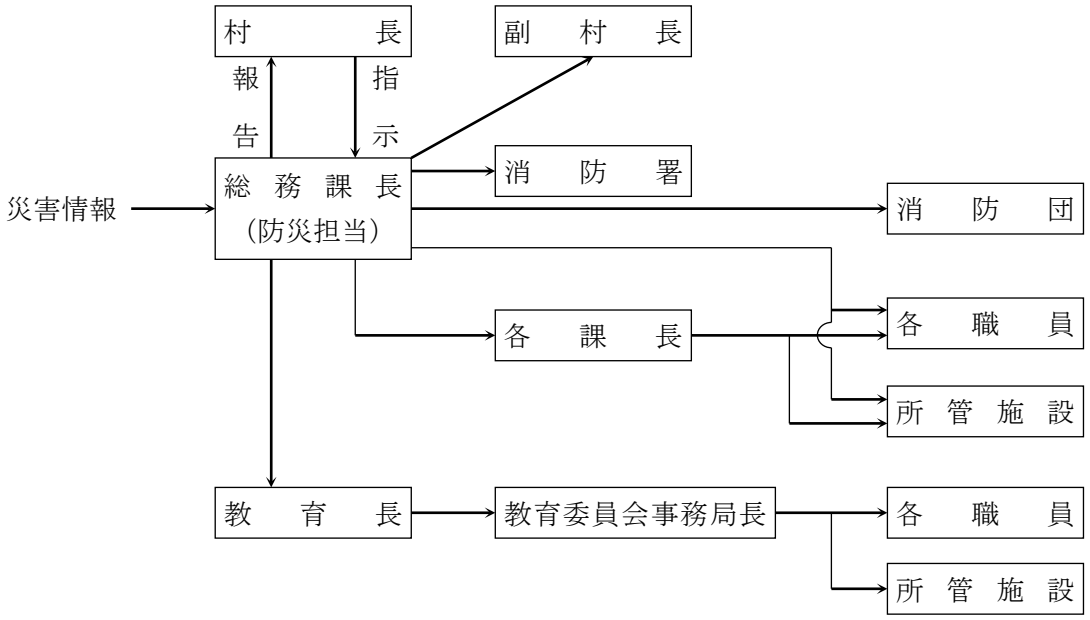
			職員 ○総務課の指定された職員
災害対策本部体制	１号動員体　制	1　台風が近畿地方を通過することが確実であり、山添村に被害が発生するおそれがあるとき。 2　土砂災害警戒情報が発表され、特に警戒を要するとき。 3　局地的な災害が発生したとき。 4　その他、村長が必要と認めたとき。	○課長級の職員 ○課長補佐級の職員 ○総務課の指定された職員
	２号動員体　制	1　村全域に影響が及ぶ災害又は局地的であっても被害が甚大な災害が発生したとき、若しくは発生するおそれのあるとき。 2　その他、村長が必要と認めたとき。	○全職員

※　［自動配備］について

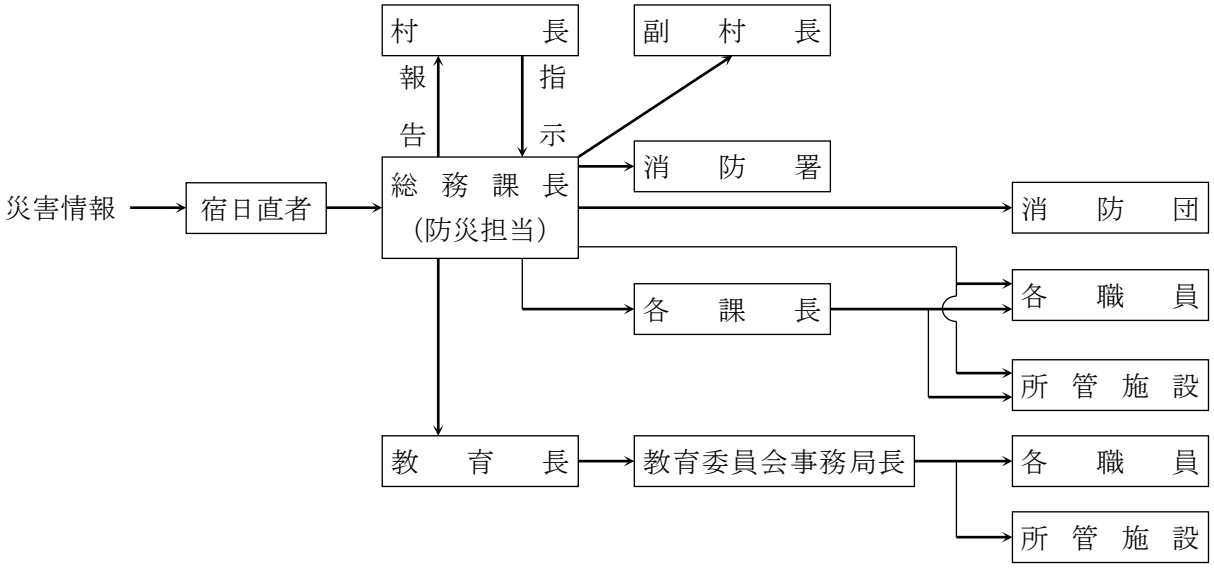
配備に該当する職員は、勤務時間外において自動配備基準に該当することを知ったときには、配備指示を待たず、直ちに参集するものとする。

⑵　配備指示の伝達系統

ア　勤務時間内



イ　勤務時間外



⑶　自主登庁

災害の発生により、電話等通信連絡が不通になっていることも予想されるため、職員は、状況判断により、自ら進んで登庁し、指示・命令を受ける。

⑷　交通途絶時の動員方法

交通途絶により登庁できない職員は、最寄りの村出先機関又は避難所等に参集するとともに、上司にその旨を報告し、指示を受ける。

３　山添村災害対策本部の設置

村に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、総合的な災害対策を遂行するため必要があると認めるとき、村長は、山添村災害対策本部条例（**資料11－２**参照）に基づき、山添村災害対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

本部は、山添村役場内に設置し、その組織は、山添村災害対策本部条例の定めるところによる。ただし、災害等により役場庁舎が使用不能となった場合は、山添村ふるさとセンターふれあいホール内に設置する。

⑴　本部設置の基準

２⑴に定める災害対策本部体制（１号・２号動員体制）の配備基準に該当するとき。

⑵　本部廃止の基準

ア　当該災害に係る応急対策がおおむね終了したとき。

イ　予想された災害に係る危険がなくなったと認めるとき。

⑶　本部の設置及び廃止の公表

通知及び公表先	通　知　及　び　公　表　の　方　法	責　任　者
庁　内　各　課	庁内放送等	総　務　課　長
住　民	防災行政無線	総　務　課　長
県（県災害対策本部）	県防災行政無線又は西日本電信電話(株)ＦＡＸ	総　務　課　長

４　本部の組織（資料１－１参照）

⑴　本部長（村長）

本部長は、本部の事務を総括し、本部職員を指揮監督する。

⑵　副本部長（副村長・教育長）

副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

⑶　本部員（課長級の職員・消防署長・消防団長）

本部員は、本部長の命を受け、本部の事務に従事するとともに、所属職員等を指揮監督する。

⑷　本部会議

ア　本部会議の構成

本部会議は、本部長、副本部長及び本部員により構成し、災害対策の基本的な事項について協議する。

イ　本部会議の開催

㋐　本部長は、本部の運営並びに災害対策の推進に関し、必要と認めるときは、本部会議を招集する。

㋑　各部の部長は、本部会議の開催を必要と認めるときは、その旨を本部長に申し出る。

ウ　本部会議の協議事項

㋐　本部の配備体制に関すること。

㋑　災害情報及び被害状況の分析並びにこれに伴う対策活動の基本方針に関すること。

㋒　県その他関係機関に対する応急措置の実施の要請及び応援の要求に関すること。

㋓　その他災害対策に関する重要事項

⑸　部

本部における各部の組織及び事務分掌については、**資料１－２**のとおりとする。

⑹　現地災害対策本部

災害の状況により、本部長が必要と認めるときは、災害現場付近に現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置し、災害応急対策活動の指揮を行う。

ア　現地本部の開設

本部長は、前記⑵・⑶の者のうちから現地本部長を、また職員のうちから現地本部員を指名し、現地へ派遣する。

イ　現地本部の責務

㋐　災害の状況、災害現場出動部隊の活動状況を的確に把握し、住民の安全確保、被害の拡大防止をする。

㋑　出動機関相互間の指揮及び情報連絡体制の総括を図る。

㋒　入手した情報を逐次本部へ報告する。

⑺　村長の職務代理者の指定

村長不在時の指揮命令系統の確立のため、職務代理者の順位を次のように定める。

第１順位　　副村長

第２順位　　教育長

第３順位　　総務課長

第６節　災害情報の収集・伝達計画

（全　部）

村は、県及び関係機関と連携し、災害情報（被害状況、避難状況等）の迅速・的確な把握に努め、把握した情報を必要に応じて住民に周知するとともに、速やかに県に報告する。

１　気象情報の伝達

⑴　気象予警報等

奈良地方気象台が発表する気象、地象及び水象に関する特別警報、警報、注意報、情報（以下「気象予警報等」という。）の種類及び発表基準は、次のとおりである。

〔特別警報の発表基準〕　（令和元年５月８日現在）

現象の種類	基　準	
大　雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合（警戒レベル５に相当） （参考　雨に関する山添村の50年に一度の値 48時間降水量：　330㎜ ３時間降水量：　116㎜ 土壌雨量指数：　215）	
暴　風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高　潮		
波　浪		
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大　雪	数十年に一度の降雪量になる大雪が予想される場合	

〔警報・注意報の発表基準〕

（令和４年11月24日）

山添村	府県予報区		奈良県	
	一次細分区域		北部	
	市町村等をまとめた地域		北東部	
	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	13
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	111

警報		流域雨量指数基準	深川流域＝6、笠間流域＝83
		複合基準*1	－
		指定河川洪水予報による基準	名張川［名張］
	暴風	平均風速	20m／s
	暴風雪	平均風速	20m／s　雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ30cm
	波浪	有義波	
	高潮	潮位	
注意報	大雨	指数基準	6
		土壌雨量指数基準	83
		流域雨量指数基準	深川流域＝15.9、笠間流域＝10.4
		複合基準*1	－
		指定河川洪水予報による基準	名張川［名張］
	強風	平均風速	12m／s
	風雪	平均風速	12m／s　雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ10cm
	波浪	有義波	
	高潮	潮位	
	雷	落雷等により被害が予想される場合。	
	融雪		
	濃霧	視程	100m
	乾燥	最小湿度40％で実効湿度65％	
	なだれ	積雪の深さが50cm以上あり最高気温10℃以上☆又はかなりの降雨*2	
	低温	最低気温－５℃以下*3	
	霜	４月以降の晩霜	
	着雪	24時間降雪の深さ：平地　20cm以上 気温：－２℃～２℃	
記録的短時間大雨情報		１時間雨量	100mm

＊1　（表面雨量指数、流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表している。
＊2　気温は奈良気象台の値。
＊3　気温は奈良気象台の値。

⑵　火災気象通報及び火災警報

ア　定義

㋐　火災気象通報とは、消防法第22条に基づき奈良地方気象台長が、気象の状況が火災の予防上必要であると認めるとき、知事に通報するものをいう。

㋑　火災警報とは、消防法第22条第３項の規定に基づき、村長が知事から火災気象通報を受けたとき又は気象の状況が火災の予防上危険であるとき、必要に応じ発表するものをいう。

イ　発表基準

区　　分	発　　表　　基　　準
火災気象通報	実効湿度が65％以下で、最小湿度が40％以下となり最大風速７ｍ／ｓ以上の風が吹く見込みのとき。 （降雨・降雪中は、通報しないこともある。）

火災警報が発せられたときは、山添村の区域にある者は、村の火災予防条例で定める火の使用の制限に従わなければならない。

村は、火災警報を発し又は解除したときは、防災行政無線、広報車・消防車等により、住民及び区域内の事業所等に通知するとともに、県（防災統括室）に通報する。

⑶　情報の受理、伝達

気象予警報等及び火災気象通報の伝達を受けたとき、あるいは異常現象を覚知したときは、次の方法により、管内の住民及び関係機関に対し、その周知徹底と対策等を講ずる。

ア　西日本電信電話(株)による伝達は、警報の種別のみであるから、県防災行政無線、ラジオ、テレビ放送により、又は最寄りの警察機関、水防機関等と連絡を密にし、的確な気象情報の把握に努める。

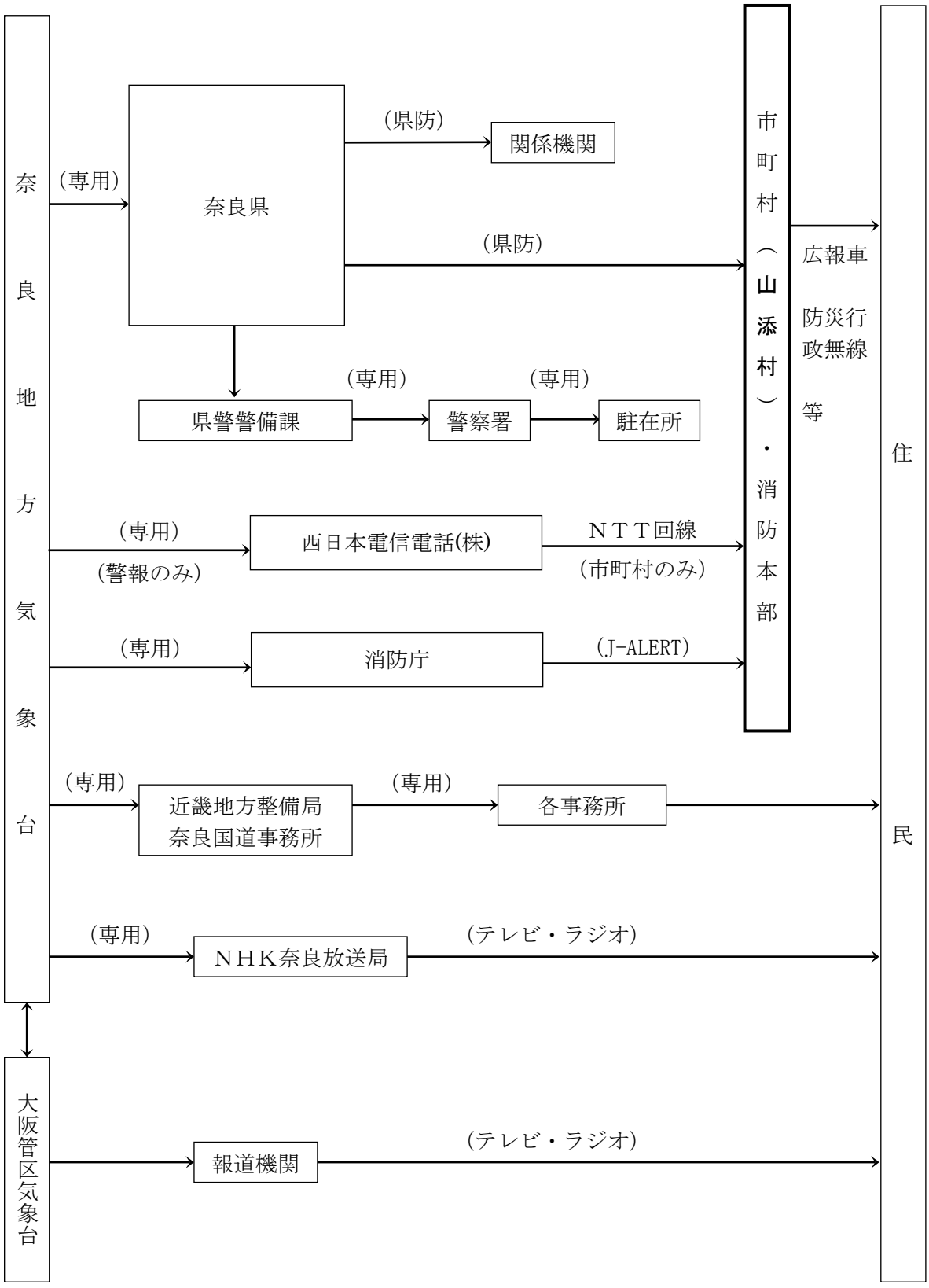
イ　異常現象を発見し、又は通報を受けたときは、県（防災統括室）及び奈良地方気象台に通知するとともに、現象によって予想される災害と関係のある県事務所又は隣接市に連絡する。

ウ　県（防災統括室）から火災気象通報の伝達を受けたときは、その地域の条件を勘案して火災警報を発する。

エ　火災警報を住民に周知するに当たっては、予想される災害の応急対策に関する指示も併せて行う。

オ　特別警報の伝達を受けたとき、あるいは異常現象を覚知したときは、住民及び関係機関に対し、直ちに周知するとともに対策等を講ずる。

伝達系統概観図

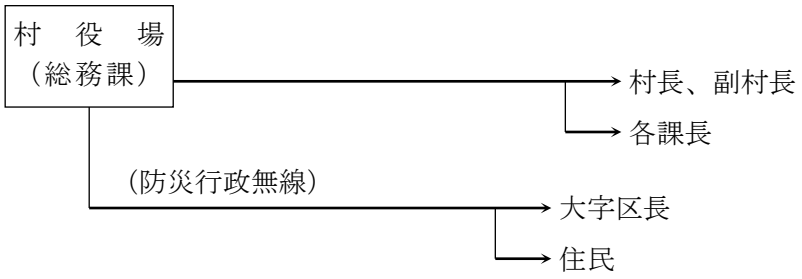


（県防）は県防災行政無線、（専用）は専用線又は専用無線を表す。

⑷　住民等への伝達体制

ア　勤務時間内における伝達

㋐　連絡系統図



㋑　連絡の方法

勤務時間内における気象予警報発表、解除の受信は、総務課で行い、必要に応じて関係各課長等、副村長、村長に伝達するとともに、防災行政無線等を通じて住民への周知を図る。

イ　勤務時間外の連絡方法

勤務時間外にあっては、宿日直者が受信し、総務課長の指示に従って村長、副村長、関係各課長等に伝達するとともに、防災行政無線等を通じて住民への周知を図る。

ウ　非常時の伝達体制

災害時における予警報等の連絡、伝達についても⑴によるが、通信線の途絶等のため伝達が困難な場合は、警報等の緊急の度合に応じて、特使又はその他適当な方法により、伝達を行う。

村は、消防団と連携して、無線放送その他の方法によって、関係住民に周知する。

２　早期災害情報の収集

村は、災害対応要員の動員、他機関への応援要請、救援物資・資機材の調達、災害救助法適応の要否の判断等を行うため、被害状況（人的被害、建物被害、道路被害、ライフラインの被害等）や避難状況（避難勧告・指示の発令状況、避難者数、避難所の開設状況、避難所の通信や備蓄の状況等）等の迅速・的確な把握に努める。

村は、被害の状況及びこれに対してとられた措置に関する情報（以下「災害情報」という。）を収集する。

その際、被害が村の対応力のみでは十分な災害対策を講ずることができない災害である場合は、至急その旨を県（防災統括室）及び国にそれぞれ通報するとともに、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意する。また、被害の詳細が十分に把握できない状況にあっても、入手できた災害情報の迅速な報告に努める。

３　異常現象発見者の通報

⑴　発見者の通報義務

災害が発生するおそれがある異常な現象（以下「異常現象」という。）を発見した者は、遅滞なく、関係機関に通報する。

ア　火災に関する現象…通信指令センター「119」、総務課又は消防団

イ　水防に関する現象…総務課又は農林建設課

ウ　その他に関する現象…総務課又は警察署

⑵　受報者の処置

異常現象の通報を受けた関係機関（職員）は、その旨を速やかに村長に通報する。

異常現象の通報を受けた村長は、県（窓口：防災統括室)、奈良地方気象台、その他の関係機関に通報する。

４　被害状況の調査・報告

村は、自己の所掌する事務又は業務に関して、積極的に自らの職員を動員し、又は関係機関の協力を得て、災害応急対策活動を実施するために必要な情報及び被害状況等の情報を収集するとともに、速やかに関係機関に伝達を行う。

⑴　報告の基準

村は、報告責任者をあらかじめ定めておき、直ちに早期災害情報を県（窓口：防災統括室）に報告する。

なお、次の場合は、消防庁に対して直接報告する。なお、災害発生後の第一報（即報）は、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で報告する。

ア　県に報告ができない場合

県との通信手段が途絶するなど、被災状況により県への報告ができない場合には、直接消防庁に報告する。ただし、この場合にも、村は、県との連絡確保に努め、連絡がとれるようになった後は、県に対して報告する。

イ　消防庁に報告すべき災害が発生した場合

火災・災害等即報要領（昭和59年消防災第267号）の「直接即報基準」に該当する火災、災害等を覚知した場合、村は、第一報を県に対してだけでなく、消防庁に対しても報告する。（この場合において、消防庁長官から要請があった場合には、第一報後の報告についても、引き続き消防庁に対しても行うこととなっている。）

奈良県防災統括室（災害対策本部総務情報班）への連絡先

代表電話	0742-22-1101　内線2288
直通電話	0742-27-8425
宿日直室（夜間等）	0742-27-8944
西日本電信電話㈱FAX	0742-23-9244
奈良県防災行政無線	TN-111-9011
奈良県防災行政無線FAX	TN-111-9210
夜間等代表電話	0742-22-1001

（宿日直室が受信し、宿日直室から防災統括室員に連絡する。）

消防庁への連絡先

区分／回線別		平日（９：00～17：00）※応急対策室	左記以外 ※宿直室
NTT回線	TEL	03-5253-7527	03-5253-7777

	FAX	03-5253-7537	03-5253-7553
奈良県防災行政無線	TEL	96-048-500-90-49013	96-048-500-90-49102
	FAX	96-048-500-90-49033	96-048-500-90-49036

ウ　伝達手段

村は、電話、ＦＡＸ、奈良県防災行政無線、携帯電話等の通信手段の中から、状況に応じ最も有効な手段を用いて情報を連絡する。

⑵　被害状況の調査

ア　被害状況等の調査は、次表に掲げる各課及び機関が関係機関及び団体の協力・応援を得て行う。

イ　被害状況等の調査に当たっては、関係機関相互に連絡を密にし、脱漏、重複のないよう十分留意し、正確を期する。

ウ　被害世帯数については、現地調査のほか、住民登録と照合する等的確を期する。

エ　日常的に介護を必要とする要配慮者の被害状況については、特に配慮する。

調　査　事　項	調　査　機　関	主たる応援協力機関
人・住家の被害	村（総務課）	消防署、消防団
避難に関する状況 （避難勧告・指示等の発令状況、避難所の開設状況、避難世帯数・避難者数）	村（総務課）	
福祉関係施設被害	村（住民福祉課）	
医療、環境衛生施設被害	村（環境衛生課・住民福祉課）	保健所
水道施設被害	村（環境衛生課）	
農業関係被害	村（農林建設課）	農林振興事務所、農協
農地、農業用施設被害	村（農林建設課）	農林振興事務所、農協
商工関係被害	村（地域振興課）	商工会
林地、造林地、苗畑、林道、作業道被害	村（農林建設課）	農林振興事務所、森林組合
林産物、林産施設被害	村（農林建設課）	農林振興事務所、森林組合
公共土木施設被害	村（農林建設課）	農林振興事務所、土木事務所
県有財産被害 （文教施設、警察関係施設を除く）	県各出先機関	村（関係各課）

文教関係施設被害	県教育委員会、村（教育委員会）	
警察関係施設被害	警察署	村（関係各課）
生活関連施設等被害	指定公共機関等	村（関係各課）

⑶　報告の種別

ア　報告系統

村から県（防災統括室）への報告は、災害概況即報、被害状況即報、災害確定報告及び災害年報とし、県（防災統括室）は、被害状況等を国に報告するとともに、必要があれば関係機関に連絡する。

イ　災害概況即報

村は、災害発生時の早期報告として、個々の災害現場の概況等を報告する場合には、災害概況即報（**資料２－２**（第４号様式（その１））参照）により、直ちに次の情報を県防災行政無線等で県（窓口：防災統括室）に報告する。

⑺　人命危険の有無及び人命災害の発生状況

⑴　火災等の二次災害の発生状況、危険性

⑼　避難の必要の有無及び避難の状況

⑽　住民の動向

⑻　道路交通状況

⑾　災害対策本部等の設置状況

⑿　その他災害の発生拡大防止措置上必要な事項

なお、災害発生時で、死傷者の有無、火災の発生等の被害状況の把握が不十分な場合においても、災害概況即報により、県に報告する。

また、火災・災害等即報要領の「直接報告基準」に該当する災害が発生したときは、直接消防庁に対しても報告する。

災害概況即報記入要領

⑴　災害の概況

ア　発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名（大字名）及び日時を記入する。

イ　災害種別概況

⑺　風水害については、降雨の状況及び河川の氾濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況

⑴　雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況

⑵　被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記載する。その際、特に人的被害及び住家の被害に重点をおく。また、要配慮者の被害状況を併記（再掲）する。

⑶　応急対策の状況

当該災害に対して村（消防機関を含む。）が講じた措置について具体的に記載する。

特に、住民に対して避難の勧告・指示を行った場合には、その日時、範囲、避難者の人員を記載する。

また、要配慮者の人員を併記（再掲）する。

⑷　災害対策本部等の設置状況

村長を長とした災害対策基本法に基づく災害対策本部を設置した場合は「済」に印をする。また、災害対策基本法に基づかない本部等を設置した場合は「その他の本部等」に印をし、カッコ内に名称を記入する。

ウ　被害状況即報

村は、災害が発生したときは村域内の被害状況及び応急措置の実施状況等をとりまとめ、速やかに被害状況即報（**資料２－３**（第４号様式（その２））参照）により報告する。

ただし、知事（災害対策本部長）が必要と認めた場合は、その指示に従って報告する。

エ　災害確定報告

応急対策終了後、14日以内に被害状況即報（**資料２－３**（第４号様式（その２））参照）と同様式で報告する。

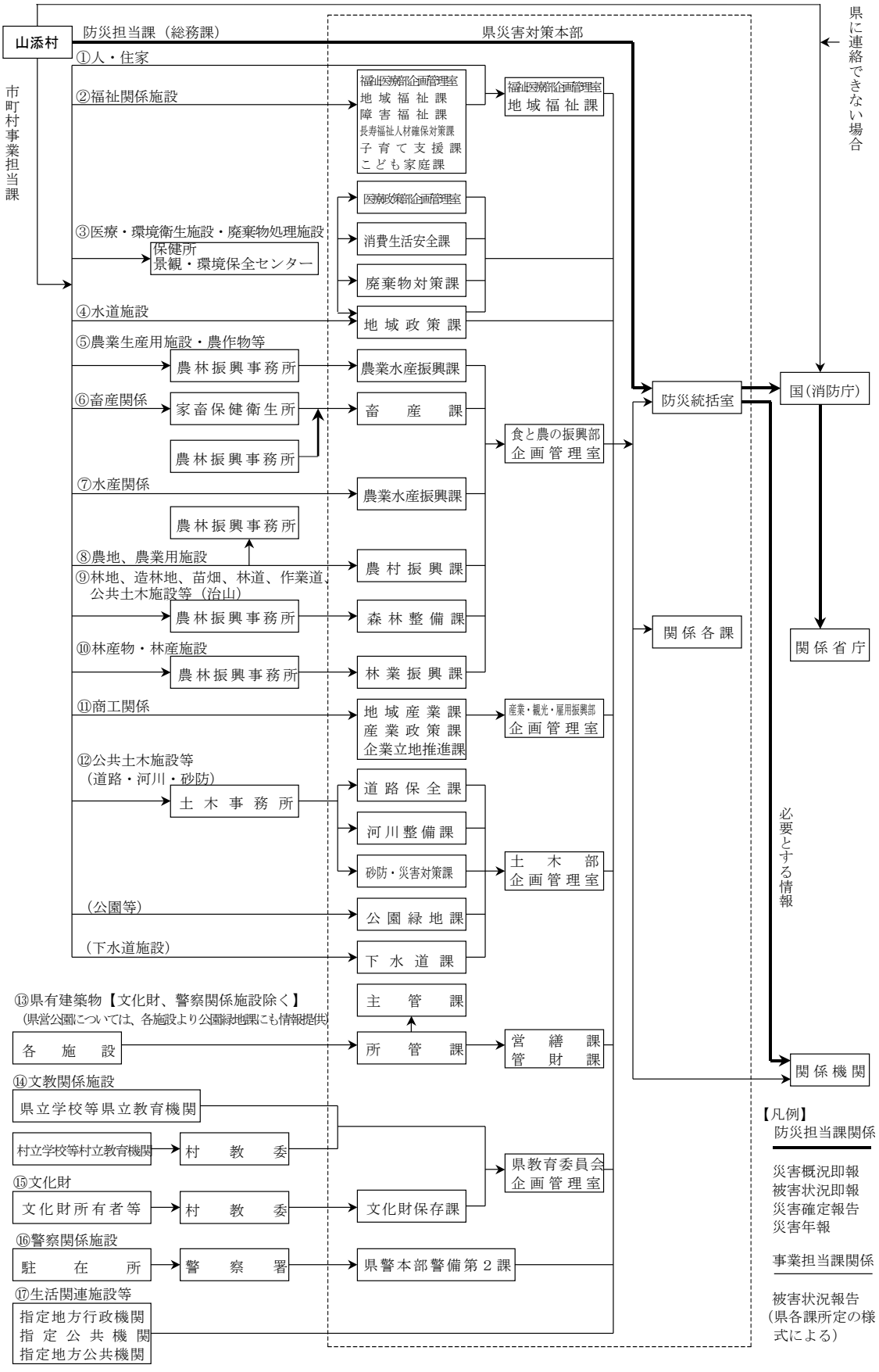
オ　災害年報

毎年１月１日から12月31日までの災害による被害の状況を、翌年３月10日までに災害年報（**資料２－４**（第３号様式）参照）により報告する。

⑷　県事業担当課への報告

村は、災害が発生したときは、担当する調査事項について被害状況をとりまとめ、遅滞なく調査事項ごとに県事業担当課に報告する。

報告系統図


山添村
防災担当課（総務課）
県災害対策本部
県に連絡できない場合
市町村事業担当課
①人・住家
②福祉関係施設
福祉医療部企画管理室
地域福祉課
障害福祉課
長寿福祉人材確保対策課
子育て支援課
こども家庭課
福祉医療部企画管理室
地域福祉課
③医療・環境衛生施設・廃棄物処理施設
保健所
景観・環境保全センター
医療政策部企画管理室
消費生活安全課
廃棄物対策課
④水道施設
地域政策課
⑤農業生産用施設・農作物等
農林振興事務所
農業水産振興課
⑥畜産関係
家畜保健衛生所
畜産課
農林振興事務所
食と農の振興部
企画管理室
⑦水産関係
農業水産振興課
農林振興事務所
⑧農地、農業用施設
農村振興課
⑨林地、造林地、苗畑、林道、作業道、公共土木施設等（治山）
農林振興事務所
森林整備課
⑩林産物・林産施設
農林振興事務所
林業振興課
⑪商工関係
地域産業課
産業政策課
企業立地推進課
産業・観光・雇用振興部
企画管理室
⑫公共土木施設等
（道路・河川・砂防）
土木事務所
道路保全課
河川整備課
砂防・災害対策課
土木部
企画管理室
（公園等）
公園緑地課
（下水道施設）
下水道課
⑬県有建築物【文化財、警察関係施設除く】
（県営公園については、各施設より公園緑地課にも情報提供）
主管課
各施設
所管課
営繕課
管財課
⑭文教関係施設
県立学校等県立教育機関
村立学校等村立教育機関
村教委
県教育委員会
企画管理室
⑮文化財
文化財所有者等
村教委
文化財保存課
⑯警察関係施設
駐在所
警察署
県警本部警備第２課
⑰生活関連施設等
指定地方行政機関
指定公共機関
指定地方公共機関
防災統括室
国（消防庁）
関係各課
関係省庁
必要とする情報
関係機関
【凡例】
防災担当課関係
災害概況即報
被害状況即報
災害確定報告
災害年報
事業担当課関係
被害状況報告
（県各課所定の様式による）

第７節　ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画

（総務課）

各種ヘリコプターを有効に活用するため、村は、関係機関と連携して災害に応じたヘリコプターの要請を行い、応援機等が到着後、迅速に応援活動に入れるよう体制整備に努める。

１　県消防防災ヘリコプターの派遣要請

⑴　災害時等の運航実施

県消防防災ヘリコプターの災害時等の運航は、「奈良県消防防災ヘリコプター運航管理要綱」及び「奈良県消防防災ヘリコプター緊急運航要領」に基づき、市町村長等（消防事務に関する一部事務組合管理者を含む。）の要請並びに総括管理者（県危機管理監）の指示等により、緊急運航の要件に該当する場合に実施することになっている。

⑵　緊急運航の要件

県消防防災ヘリコプターの緊急運航は、次に掲げる活動等で、地域並びに地域住民の生命、身体、財産等を災害から保護することを目的とするなど公共性を有し、緊急で差し迫った必要性が認められ、県消防防災ヘリコプター以外に適切な手段がない場合に実施することになっている。

ア　救急活動

イ　救助活動

ウ　災害応急対策活動

エ　火災防御活動

オ　広域航空消防防災応援活動

⑶　緊急運航の要請先

緊急運航が必要な場合、村長は、消防署長に消防防災ヘリコプターの派遣要請の依頼を行う。

２　自衛隊へのヘリコプター派遣要請

自衛隊へのヘリコプター等の派遣の要請は、本章第23節「受援体制の整備」による。

陸上自衛隊第４施設団本部　第３科　防衛班	
電話　0774-44-0001	内線233・235・236・239
	（夜間は当直室　内線223）
防災行政無線　TN-571-11	（夜間は当直室　TN-571-12）

３　警察へのヘリコプター派遣要請

警察保有のヘリコプターの派遣要請については、次による。

奈良県警察本部警備第二課・地域課	内線5802
電話　0742-23-0110	内線3572

４　受入準備

⑴　消防署長は、緊急運航を要請した場合、防災航空隊と緊密な連絡を図るとともに、必要に応じ、次の受入体制を整える。

ア　離着陸場所の確保及び安全対策

イ　傷病者等の搬送先の離着陸場所及び病院等への搬送手配

ウ　空中消火用資機材、空中消火基地の確保

エ　その他必要な事項

⑵　消防署長は、ヘリコプター等の派遣等の事実を知り、又はその旨の連絡を受けたときは、緊急に次の措置を講ずる。

ア　ヘリポートに紅白の吹流し又は国旗等を掲揚して、地上の風向を知らせる。

イ　離着陸地点には「６　離着陸地点等の基準」のⒽ記号を石灰、墨汁、絵具等を用いて表示する。

ウ　ヘリポート周辺への一般の立入りを禁止し、事故防止に努める。

エ　ヘリコプターの発着に障害となる物体については、除去又は物件所在地の表示をする。

表示方法は、上空から良く判断できるよう白布又は赤布等を縛り付ける。

オ　離着陸周辺の木片、小石等は吹き飛ばされるので、できるだけ取り除く。

カ　離着陸の際には砂塵が発生するので、その防止対策として消防車等による散水を行う。

また、村及び災害活動用緊急ヘリポートの施設管理者はヘリポートの被災状況を調査し、県災害対策本部（防災統括室、総務情報班）に報告する。

なお、本村の緊急ヘリポートは、**資料６－１**参照のこと。

５　離着陸不能の条件

ヘリコプターの飛行又は離着陸不能の条件は、おおむね次のとおりである。

⑴　雨天又は霧等が発生し、視界が不良の場合

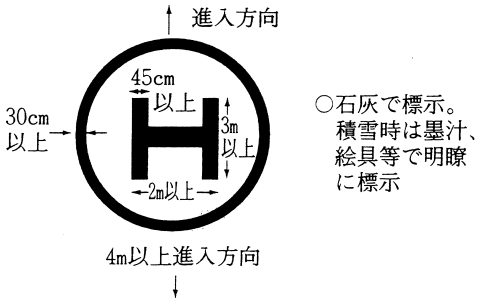
⑵　前線通過などのため突風や乱気流のある場合

⑶　日没後

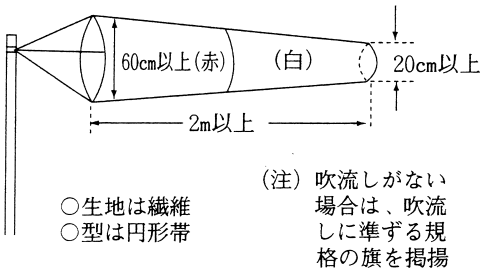
⑷　着陸地の傾斜及び障害物が規定以上である場合

６　離着陸地点等の基準

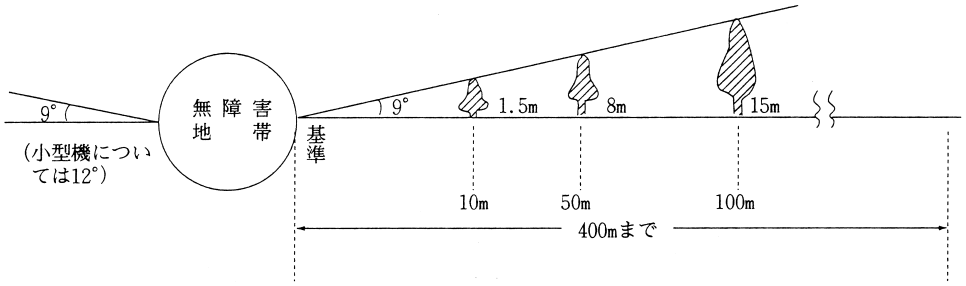
⑴　Ⓗの基準



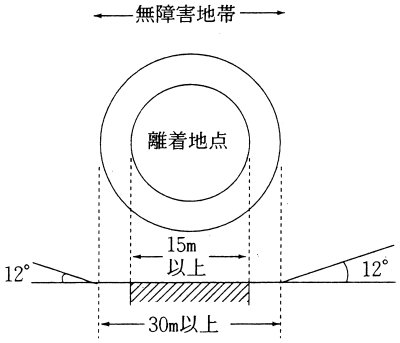
⑵　吹流しの基準



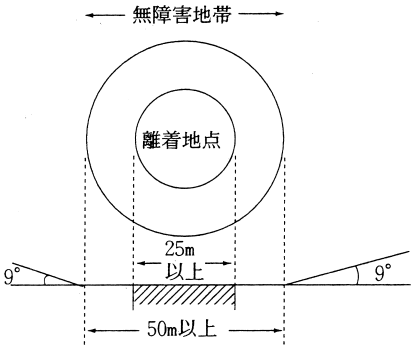
⑶　離着陸地点及び無障害地帯の基準



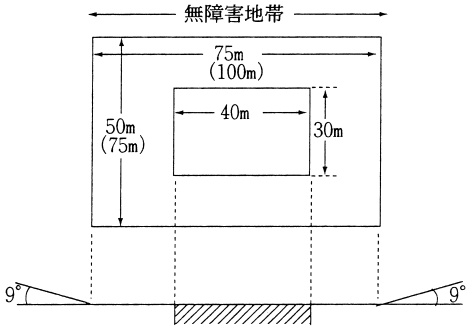
①小型機〈OH-6〉の場合



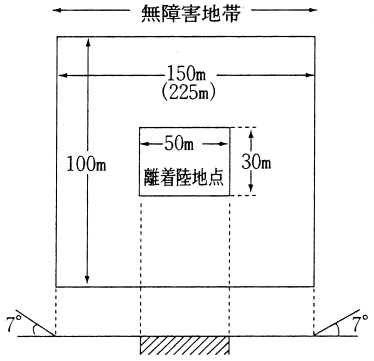
②中型機〈UH-1〉の場合



③大型機〈V-107及びUH-60J〉の場合



④大型機〈CH-47〉の場合



第８節　通信運用計画

（総務課）

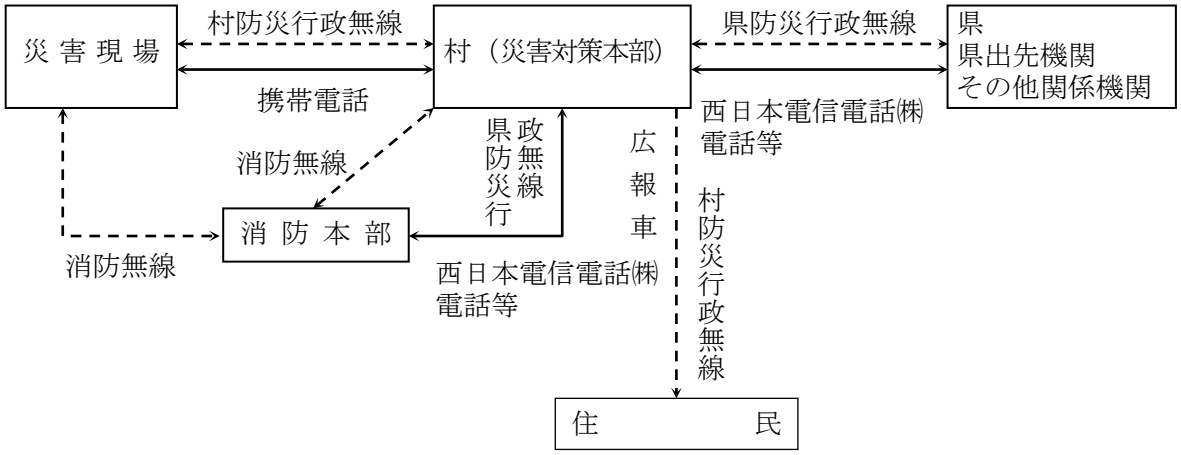
災害が発生し、又は発生のおそれがある場合、防災関係機関相互及び住民との間における気象等に関する予警報及び情報、その他災害応急対策に必要な指示、命令等の受伝達の迅速確実を図ることはもとより、村の地勢から孤立地域の発生も予想されるため、通信施設を適切に利用する。

１　通信連絡手段の活用順位

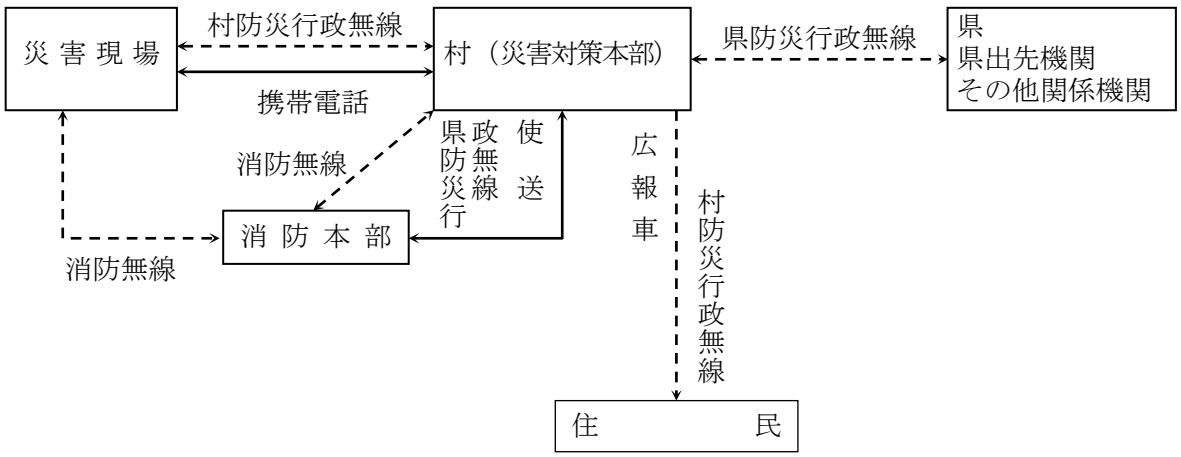
災害情報の伝達、報告等災害時における通信連絡は、通信施設の被災状況等により異なるが、一般加入電話によるもののほか、緊急の場合は、おおむね次の手段により速やかに行う。

連　絡　系　統　図

※　通常の災害（西日本電信電話㈱電話等が使用できる場合）



※　大規模災害（西日本電信電話㈱電話等が使用できない場合）



⑴　専用通信設備

ア　県防災行政無線

イ　村防災行政無線

⑵　西日本電信電話㈱電話等の優先利用

ア　災害時優先電話の利用（**資料３－１**参照）

災害時に通信の電話が著しくふくそうしたり、かかりにくい場合、あらかじめ指定した災害時優先電話（発信時において優先される）を発信専用として活用する。

イ　特設公衆電話の利用

災害により通信手段が途絶した地域、エリア内の通信確保のために、西日本電信電話㈱が小型ポータブル衛星装置等災害対策機器による特設公衆電話を設置した場合は、これを活用する。

ウ　災害用伝言ダイヤル等の利用

災害発生により著しく通信のふくそうが発生した場合は、安否の情報を円滑に伝達できる災害用伝言ダイヤル（171）等を利用する。

災害用伝言ダイヤルの利用方法

録音：171＋１＋被災者の電話番号＋伝言内容（被災地エリアの顧客）

再生：171＋２＋被災者の電話番号

⑶　西日本電信電話㈱電話等が利用できない場合

非常災害等により、有線通信系が被害を受け不通となった場合又はこれを利用することが著しく困難な場合は、電波法（昭和25年法律第131号）等の定めるところに基づき、非常通信（**資料３－２**参照）により防災業務を遂行する。

この場合、防災行政無線、消防無線等の自己所有の通信系を優先使用するが、必要のあるときは、非常通信協議会構成員所有の無線局又はアマチュア無線局の協力を求めて通信の確保を図る。

⑷　非常通信の利用方法

ア　非常通信の内容

㋐　人命の救助、財産の保全、遭難者の救護に関するもの

㋑　道路、電力設備、電話回線の障害状況及びその復旧のための資料の手配、運搬要員の確保などに関するもの、その他気象観測資料、災害復旧や救援物資の調達、配分、輸送に関することなど、全て災害に関係して緊急措置を要する内容のもの

イ　非常通信の依頼手続

無線局に対し、次の事項を明らかにした文書により依頼し、文書の余白の冒頭に「非常」と必ず記入し、また、余白の末尾に発信人の住所、氏名、電話番号を記入する。

㋐　あて先の住所、氏名、電話番号

㋑　連絡内容（200字以内）

２　緊急放送の利用

村長は、気象に関する予警報及び予想される災害の事態並びにこれに対しとるべき措置につい

ての通知、要請及び警告のため、緊急を要する場合で特に必要があると認めたときは、放送局に緊急放送を要請することができる。

なお、村長は、原則として知事を通じて要請する。ただし、県に災害対策本部が設置されていない場合で特に緊急を要する場合は、直接要請する。

⑴ 放送要請事項

ア 村の大半にわたる災害に関するもの

イ その他、広域にわたり周知を要する災害に関するもの

⑵ 放送要請内容

ア 放送を求める理由

イ 放送内容

ウ 放送範囲

エ 放送希望時間

オ その他必要な事項

⑶ 要請責任者

村において放送要請を行う場合は、責任者の職氏名を告げて行う。

3 通信施設の応急復旧

村は、災害により通信施設が被災した場合は、関係機関との協力のもと、早期復旧に努める。

〔県〕

県防災行政無線施設が被災した場合は、被災実態を早期に把握し、的確な臨機の措置を行うとともに、障害の早期復旧に努め、県と市町村等相互間の無線通信回線の確保に当たることになっている。

〔関係機関〕

○西日本電信電話(株)

⑴ 災害及び重大事故のため通信が途絶し、又は通信がふくそうした場合、災害措置計画に沿った臨時回線の作成、中継順路の変更等疎通確保の措置及び臨時公衆電話の設置を実施するものとする。

⑵ 通信が途絶及び一般通話の利用制限等を行った場合は、通信の疎通状況、利用制限の措置状況及び被災した電気通信設備等の復旧の状況、特設公衆電話設置状況等を広報するものとする。

⑶ 通話が著しく困難な場合は、重要通信を確保するため、契約約款に定めるところにより、通信の利用制限等の措置を行うものとする。

⑷ 孤立地帯等が発生又は発生するおそれのある場合は、災害対策機器による措置を行うものとする。

○ケーブルテレビ施設（こまどりケーブル株式会社）

災害発生時におけるケーブルテレビの応急対策については、こまどりケーブル株式会社の計画により実施されるが、村は、村内におけるケーブルテレビ施設の応急復旧が円滑に早期実施できるように協力する。

第９節　広報計画

（総務課）

災害時に、住民の安全・安心の確保及び迅速かつ円滑な災害応急対策を実施するため、防災行政無線、広報車等のあらゆる広報媒体を利用して、被災者等への広報活動を行う。

１　広報の内容

⑴　災害発生状況（人的被害、住家被害等）
⑵　気象予報・警報に関する情報
⑶　二次災害に関する情報
⑷　避難に関する情報
⑸　公共交通機関の被害及び運行状況
⑹　電気、水道、ガス、電話、ケーブルテレビ等（ライフライン）のライフライン施設の被害及び復旧状況
⑺　主要道路の交通規制及び被害・復旧状況
⑻　河川、橋梁等公共施設の被害・復旧状況
⑼　医療救護所・医療機関等の開設状況
⑽　給食、給水に関する情報
⑾　生活必需品等の供給状況
⑿　住民の心得等住民の安全・安心の確保及び社会秩序保持のための必要事項
⒀　その他必要と認められる情報

２　広報資料の作成

被害状況の写真を含めた各種情報は、被害状況の確認、災害救助法に基づく救助活動等の資料及び記録の保存のため、極めて重要であるので、広報担当者は、各課と緊密な連絡を図り、資料作成を行う。また、必要に応じて「災害写真」、「山添村広報災害特集号」等を作成し、関係機関に配付する。

⑴　広報担当者が撮影した災害写真
⑵　防災関係機関及び住民等が取材した災害写真
⑶　報道機関等による災害現場の航空写真
⑷　災害応急対策活動を取材した写真その他

３　一般住民に対する広報手段

主に被災地域及び被災者に対する直接的な広報活動を行う。

⑴　広報車による呼びかけ、印刷物の配付・掲示
⑵　自治会等に対する緊急避難情報の伝達（情勢に応じた連絡員の派遣）

⑶ 住民相談窓口の開設

⑷ 県を通じての報道依頼（必要に応じて報道機関へ直接報道依頼）

⑸ 防災行政無線等コミュニティメディア

⑹ 村ホームページ、こまどりケーブル、インターネットによる広報

４ 庁内連絡

広報担当者は、災害情報及び被害状況の推移を一般職員に周知させる。また、各課に対し、措置すべき事項及び伝達事項を併せて周知する。

５ 報道機関に対する情報発表の方法

収集した災害情報については、災害対策基本法第53条による被害状況等の報告を終えてから、報道機関に対し、そのつど速やかに総務課長より発表する。報道事項及び広報の内容は、次のとおりである。

⑴ 災害の種別及び発生日時

⑵ 被害発生の場所及び発生日時

⑶ 被害状況

⑷ 被害推定額

⑸ 応急対策の状況

⑹ 住民に対する避難勧告・指示等の状況

⑺ 一般住民又は被災者に対する協力の呼びかけ及び注意事項

６ 被災者の安否情報

⑴ 安否情報の提供

村は、次に掲げる者より被災者の安否に関する情報について照会があったときは、それぞれの場合に応じた情報を提供することができる。その際、当該安否情報に係る被災者又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮する。

ア 被災者の同居の親族の場合

被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

イ 被災者の同居でない親族又は職場等の関係者の場合

被災者の負傷又は疾病の状況

ウ 被災者の知人等被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者の場合

⑵ 安否情報の照会

安否情報について照会しようとする者は、村に対し、次の事項を明らかにして行わなければならない。

ア 氏名、住所（法人その他の団体にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項

イ 照会に係る被災者の氏名、住所、生年月日及び性別

ウ 照会をする理由

⑶ 被災者に関する情報の利用

村は、安否情報の回答を適切に行い、又は回答の適切な実施に備えるために必要な限度で、その保有する被災者の氏名その他の被災者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

第10節　公共土木施設の初動応急対策

（農林建設課）

災害時には、道路・河川等の公共施設に多大な被害が予想される。これらの施設は、緊急輸送の実施等応急対策活動を実施するうえで大変重要な施設である。

このため、二次災害の防止に配慮しつつ、速やかに被災状況の情報収集を行い、迅速かつ的確に緊急度、優先度を考慮して、施設の復旧に努める。

１　道路・橋梁等の応急対策

⑴　災害時の応急措置

村は、道路・橋梁の被災状況を速やかに把握するため、ライフライン占有者、建設業者等からの道路情報の収集に努めるとともに、パトロールを実施する。これらの情報により、二次災害にも配慮した応急措置を講ずるとともに、必要に応じてう回路の選定を行う。

⑵　応急復旧対策

被害を受けた道路は、速やかに復旧し、交通の確保に努める。特に、「緊急輸送道路」を最優先に復旧作業を実施し、道路の機能確保に努める。

２　河川・砂防施設等の応急対策

⑴　河川管理施設

洪水等により護岸等の河川管理施設が被害を受けたとき、又はそのおそれがあるときは、関係機関と協議して必要な応急措置を行う。

⑵　砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設

土石流、地すべり、崖崩れ等により砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設が被害を受けたとき、又はそのおそれがあるときは、関係住民及び関係機関への連絡・通報を行い、巡回パトロールや二次災害防止のための監視など、必要な応急措置を行う。

〔県〕

県は、被害直後の初期段階において、被害情報が集中する市町村からの情報を収集し､被害状況の把握に努め、国、市町村等との情報の共有化を図るものとする。さらに、災害協定を締結する各種関係機関、団体等の協力も得て以下の内容等について実施する。

⑴　現地の被害情報の収集

⑵　緊急対応に必要な資機材の提供

⑶　河道の閉塞物の除去や道路交通確保のための障害物除去

⑷　被害箇所状況調査

また、近畿地方整備局が実施するTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）及びリエゾン（情報連絡員）による迅速な技術支援等の活動や、土砂災害防止法に基づく緊急調査（河道閉塞）との連携を図る。

第11節　道路等の災害応急対策計画

（農林建設課）

道路は、災害発生時において消火・救急救助活動及び緊急物資輸送等を支える重要な施設であり、一刻も早い機能回復が求められる。このため、速やかに情報収集を行い、路上の障害物の除去や簡易な作業による早期の道路啓開に努めるとともに、災害の拡大防止や二次災害の防止、交通路の安全確保のための応急対策を実施する。

また、冬期における路面凍結、降積雪時に、安全で円滑な道路交通を確保するため、連絡体制を確立するとともに、資機材等の調達を図り、迅速かつ適切な雪害対策を実施する。

1　道路災害

⑴　道路、橋梁、トンネル

ア　事故発生時における応急対策

⑺　被災状況の把握及び施設点検

村は、他の道路管理者との連携のもと、災害が発生した場合は、パトロール等により緊急点検を実施し、被害状況等を把握するとともに、負傷者等の発生があった場合は、速やかに関係機関に通報するなど所要の措置を講ずる。

⑴　負傷者の救助・救出

道路災害による負傷者が発生した場合には、関係機関と連携を図りながら、速やかに救助・救出活動を行う。

⑼　交通の確保及び緊急輸送体制の確保

村は、他の道路管理者と連携して、道路利用者の安全確保を図るため、被害箇所・区間において、必要に応じて交通規制、う回道路の選定、その誘導等の措置を講じ、交通路の確保に努める。また、緊急輸送車両、緊急自動車の通行が必要なときは、建設事業者等の協力を得て、路上の障害物の除去や、簡易な応急作業により道路啓開を行う。

⑽　連絡・広報

村は、他の道路管理者と連携を図り、道路啓開に当たって、防災関係機関と相互に道路啓開に関する情報を共有化し、有機的かつ迅速に道路啓開を実施する。また、関係機関により確認された道路啓開に関する情報は、速やかに報道機関等を通じて住民へ広報する。

なお、住民に対する広報の内容は、以下による。

a　道路等の土木施設の被害状況

b　交通規制の状況

c　う回の方法

d　仮復旧（交通機能復旧）の見込み

e　本復旧の見込み

(ｵ)　二次災害の防止対策

村は、他の道路管理者との連携を図り、災害発生後、現地点検調査を行い、道路施設等の被害が拡大することが予想される場合は、応急措置を講ずるとともに、交通規制や施設使用の制限を行い、二次災害の防止に努める。

(ｶ)　関係機関との連携

村は、災害が発生したときは担当する調査事項について、被害状況をとりまとめ、遅滞なく調査事項ごとに管轄の土木事務所に報告するとともに、県防災統括室に報告する。

イ　応急復旧

(ｱ)　道路

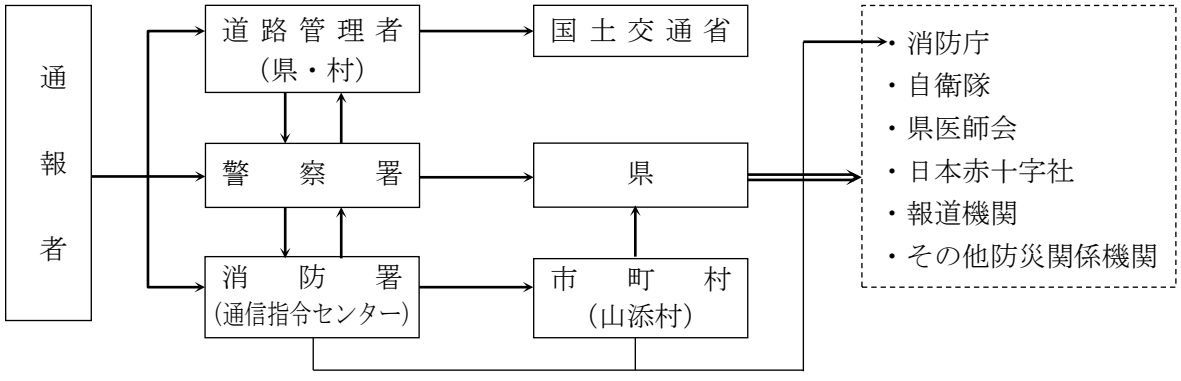
応急復旧工事は、道路啓開の後、施設の重要性・被災状況等を検討し、迅速かつ的確に緊急輸送道路を中心に順次実施する。村は、他の道路管理者との連携のもと、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努める。

(ｲ)　占用施設

村は、簡易水道、電気、電話等道路占用施設の被害が発生した場合は、他の道路管理者と連携を図り、各施設管理者が実施する応急対策に協力、支援等を行う。また、当該施設の管理者は、緊急時には現場付近への立入禁止、避難の誘導、周知等住民の安全確保のための措置をとり、事後速やかに道路管理者に連絡するとともに、応急復旧を実施するものとする。

ウ　情報の収集・被害情報の伝達

大規模な道路事故災害が発生したときは、次により情報の収集・伝達を行う。



⑵　交通安全施設

村は、警察本部が実施する交通安全施設の応急対策に協力する。

⑶　林道

ア　応急措置

村は、森林組合等と連携を図り、災害発生後、速やかに林道施設の被害の状況を調査し、二次的被害を防止するための対策を講ずる。

イ 応急復旧

「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき、災害の程度が次の状況にあるときは、応急工事を早急に実施してもらえるよう県に要請する。

(ｱ) 食料の搬入が困難な場合

(ｲ) 地元住民の生計の維持に支障を及ぼすと判断される場合

(ｳ) 復旧資材及び林産物の搬出に著しい影響がある場合

⑷ 農道

ア 応急措置

村及び農道管理者は、被害状況の早期把握に努め、被災箇所や危険箇所に対する点検を速やかに行い、被災状況をとりまとめ、県に報告するとともに、必要に応じて応急措置を行う。

また、著しい被害を生じるおそれがある場合には、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ適切な避難対策、危険箇所への立入制限を実施する。

イ 応急復旧

住民生活に必要となる道路で二次災害のおそれのあるものについて、速やかに応急復旧工事を実施してもらうよう県に要請する。

〔県警察本部〕

災害・事故により信号機等交通安全施設の損壊、故障が生じた場合、警察本部は迅速にこれに対処し、被災地域内での交通の安全と緊急通行車両の通行の円滑化を確保することになっている。

⑴ 信号機の緊急措置

災害・事故により信号機等交通安全施設の損壊、故障が生じた場合、警察本部は、迅速にこれに対処し、被災地域内並びに関連道路の交通の安全と緊急通行車両等の通行の円滑化を図る。

⑵ 交差点における交通整理

被災地内及び関連道路の主要交差点には、交通整理員を配置し、交通の安全と円滑化を図る。

2 雪害対策

⑴ 雪害対策計画の作成

村は、他の道路管理者との協力のもと、積雪期までに雪害対策計画を作成し、それに基づき雪害対策に備える。

ア 緊急連絡体制表

イ 要対策路線及び箇所の選定

ウ 請負業者の選定

エ その他、雪害対策に必要な事項

⑵ 気象情報の把握

道路管理者は、気象情報に十分注意し、常に状況を把握する。

⑶　資機材等の配備

村は、他の道路管理者との協力のもとに、路面凍結、積雪時に必要な資機材を適所に配備しておく。

⑷　維持管理上必要な措置

村は、他の道路管理者との協力のもとに、路面凍結、積雪箇所において次の措置を行う。

ア　道路情報提供装置の点検

イ　「冬期凍結注意」・「積雪によるスリップ注意」等の看板設置

ウ　凍結防止剤の適所配置及び散布

エ　請負業者への出動要請及び指示

オ　その他、冬期における道路の維持管理上必要な措置を行う。

⑸　他機関との調整

村は、他の道路管理者との連携を図り、路面凍結、積雪による事故防止のための通行規制等に伴う他機関（天理警察署等）との連絡調整を密にし、相互の協力体制を図る。

第12節　ライフライン施設の災害応急対策計画

（総務課・環境衛生課）

ライフラインの復旧は、他機関の復旧作業や民生安定に大きな影響を及ぼすことから、各ライフライン事業者等は、災害発生時において施設の被害状況を迅速かつ的確に把握し、必要な要員及び資機材を確保するとともに、機動力を発揮して応急復旧に努めるものとする。また、村は、積極的にこれらの応急対策に協力する。

なお、必要に応じ、広域的な応援体制をとるよう努める。

1　水道施設

あらかじめ定められた行動指針に基づき、応急給水及び応急復旧を実施する。具体的対策については、本章第19節「給水計画」による。

2　下水道施設

村は、下水道施設が被災したときは、重大な機能障害、二次災害の危険性を取り除くための措置を講ずる。

⑴　情報の収集、被害規模の把握

被害状況を早期にしかも的確に把握する必要から、下水道施設台帳等を活用し、被害状況の的確な把握に努める。

⑵　応急対策

ア　管渠

㈠　管渠、マンホール内部の土砂の浚渫、止水バンドによる止水、可搬ポンプ等による緊急送水、仮水路、仮管渠等の設置を行い、排水機能の回復を図る。

㈡　工事施行中の箇所においては、被害を最小限にとどめるよう指揮監督し、必要な措置をとらせる。

イ　処理場

㈠　停電により、ポンプ場及び処理場の機能が停止又は低下した場合、発電機等により機能回復に努める。

㈡　処理場への流入量が異常に増加し、二次災害防止のための緊急的な措置としてバイパス放流を行う場合は、速やかに関係機関へ連絡する。

㈢　処理場での下水処理機能が麻痺した場合は、応急的に簡易処理を行う等の措置を講ずる。

ウ　仮設トイレの確保

水道施設及び下水道施設の復旧までの間はトイレが使用できないため、各避難施設に仮設トイレを設置する。仮設トイレは、リース業者より調達する。

⑶　被害箇所の応急復旧

村内下水道指定業者と連絡をとり合い、応急的な復旧を早急に進める。

３　電力施設

災害発生時における電力施設の応急対策については、関西電力送配電(株)の計画により実施されるが、村は、村内における電力施設の応急復旧が円滑に早期実施できるように協力する。

４　電信通信施設

災害発生時における電信通信施設の応急対策については、西日本電信電話(株)及び携帯電話各社の計画により実施されるが、村は、村内における電話施設の応急復旧が円滑に早期実施できるように協力する。

５　ケーブルテレビ施設（こまどりケーブル株式会社）

災害発生時におけるケーブルテレビの応急対策については、こまどりケーブル株式会社の計画により実施されるが、村は、村内におけるケーブルテレビ施設の応急復旧が円滑に早期実施できるように協力する。

第13節　危険物施設等災害応急対策計画

（総務課）

災害により危険物施設等が被害を受け、又は危険物の流出その他の事故が発生した場合は、災害の拡大を防止し、被害の軽減を図るため、適切かつ迅速な防災活動を実施し、事業所の関係者及び周辺住民等に被害を及ぼさないように努める。

１　危険物施設

村及び消防機関は、危険物施設等が被害を受けた場合、関係機関と連絡をとり、災害の拡大を防ぐため、必要な措置を講ずる。

〔県及び消防機関〕

⑴　防災関係機関及び流出下流地域への通報

⑵　立入禁止区域の設定及び交通規制

⑶　避難誘導及び群衆整理

⑷　消防活動及び被災者の救出救助

⑸　危険物除去及び流出石油類等の拡散防止

⑹　周辺住民に対する広報

〔関係機関〕

○危険物施設管理者

⑴　防災関係機関への通報

火災の場合は消防機関に通報するが、石油類流出の場合は「異常水質対応措置要領」に基づき、消防機関のほか村、郡山保健所、県環境政策課に次の事項を速やかに連絡するものとする。

ア　発生日時及び場所

イ　通報者及び原因者

ウ　下流での水道水源の有無

エ　現状及びその時点での対応状況

⑵　消防活動及び被災者の救出救助

⑶　危険物除去及び流出石油類等の拡散防止

２　火薬類施設

火薬類貯蔵施設等の付近で火災が発生し、貯蔵中の火薬類に引火、爆発のおそれがある場合は、施設管理者と協力して応急措置をとる。

〔関係機関〕

○事業所等

⑴ 事業者は、火薬庫の周辺に災害が発生した場合、貯蔵中の火薬類に引火爆発のおそれが生じた場合、貯蔵中の火薬類を近隣の火薬庫等に迅速に搬出するものとする。

搬出に際しては、警察、消防機関及び県に対して連絡をとり、対処するものとする。

⑵ 火災・爆発等が発生した場合は、主に延焼防止活動を行うとともに、消防機関へ迅速に連絡し、消火活動等に必要な情報を消防吏員に提供するものとする。

⑶ 状況により、防災要員以外の作業者及び周辺住民に対して避難誘導を行うものとする。

⑷ 災害が発生した場合は、直ちに警察及び消防機関に連絡するものとする。

3 毒物・劇物保管施設対策

施設管理者との連携のもと、毒物・劇物の漏洩、流出、浸出、拡散等の事故が発生した場合は、次の応急措置をとる。

⑴ 保健所等防災関係機関への通報

⑵ 立入禁止区域の設定及び交通規制

⑶ 避難誘導及び群衆整理

⑷ 中和除毒の安全措置及び被災者の救出救助

⑸ 周辺住民に対する中毒防止方法等の広報活動

⑹ その他災害の状況に応じた必要な措置

第14節　救急、救助活動計画

（総務課・住民福祉課）

災害時においては、広域的に多数の負傷者が発生することが予想され、救急救助活動も困難になると思われるので、救急救助活動の円滑化を図るために、次の点に考慮して実施する。

1　救急活動

⑴　村は、迅速な医療救護活動を行うため、医療関係機関と連携のうえ、災害現場に救護所を設置し、トリアージ、応急手当を実施する。

被災地にＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）が派遣された場合は、受入体制を整備し、その活動を支援する。

⑵　村は、医療機関の受入状況を確認のうえ、トリアージの結果、救命処置を必要とする重傷患者から最優先して迅速、的確な搬送を実施する。

⑶　村は県と連携し、道路の損壊等による交通の途絶により車両を使用できない場合や遠方の高次医療機関への搬送が必要な場合などにはヘリコプター、ドクターヘリによる救急搬送を実施する。

〔住　民〕

住民は、救急関係機関が到着するまでの間、心肺蘇生等の応急手当を行い被害の軽減に努める。

2　救助活動

⑴　村は、救助が必要な生存者の情報の収集に努めるとともに、資機材等を使用して迅速、的確かつ計画的に救助活動を行う。

⑵　村は、自らが保有する資機材だけでは対応が困難な場合には、民間の業者の協力を得て重機等の資機材を確保し、迅速な救助活動を行う。

〔自主防災組織〕

自主防災組織等は、独力で救助可能な場合には自主的に被災者の救助を行う。

3　関係機関の相互協力

村は、関係機関等と連携を図り、救助活動等を行うに当たって、相互の情報提供や効率的な作業分担を行うための連絡調整窓口を設け、救急救助活動を実施する。

⑴　県内市町村への応援要請

ア　村及び消防署は、自らの救助活動では対応できない場合は、奈良県消防広域相互応援協定及び近隣市町村との消防相互応援協定に基づく協定市町村に応援を要請する。

イ　村は、奈良県消防広域相互応援協定に基づき、奈良県消防広域応援基本計画に定めるブロック幹事消防本部から代表消防本部（代行消防本部）を通じて他の協定市町村へ応援要

請を行う。

⑵　他県への応援要請

村は、奈良県消防広域相互応援協定に基づく応援をもってしても対処できないときは、ブロック幹事消防署から代表消防本部を通じて知事に対し応援の要請を行う。

⑶　応援受入体制の整備

ア　応援消防隊の結集場所、誘導方法の明確化

イ　応援消防隊との指揮命令・連絡体制の明確化

ウ　応援消防隊の種別、隊数、資機材の把握

エ　資機材の手配

オ　応援消防隊の野営場所、ヘリポートの確保

第15節　医療救護計画

（保健福祉課）

災害は、発生要因、被災範囲や、発生場所、発生時刻、発生時期により被災・被害の程度が大きく異なり、必要とされる医療の内容も、時間の経過に伴い変化する。

村は、県、天理地区医師会、日本赤十字社奈良県支部、奈良県医師会等、公的医療機関及び国立病院等と緊密な連携を図り、災害の状況に応じ適切な医療（助産を含む。）救護を行う。

１　医療救護活動

村は、被災状況に応じて、天理地区医師会長又は医療機関（**資料５－１**参照）に医療救護班の派遣を要請する。また、村の対応能力のみでは十分でないと認めるときは、県に医療救護班の派遣を要請する。

⑴　医療救護班の編成

村は、災害時の医療救護班を診療所職員及び保健師をもって編成し、携行医療衛生材料を整備し、常時出動し得る態勢を整えておく。

医療救護班編成表

	医　師	看　護　師	運　転　手	そ　の　他
医療救護班	1	2	1	2

⑵　応援の要請

村の医療救護班の体制をもってしても、十分な医療救護体制が確保できないときは、県、日本赤十字社奈良県支部、奈良県医師会等に応援を要請する。

⑶　医療救護班の活動場所等

医療救護班は、村の設置、運営する救護所（**資料５－２**参照）等において医療救護活動を行うとともに医療ニーズを把握する。医療救護所の設置場所は、原則として次のとおりとする。

ア　負傷者が多数発生した災害現場

イ　避難所

ウ　負傷者が殺到する病院

⑷　医療救護班の業務内容

ア　傷病者の重傷度の判定（※注　トリアージ）

イ　傷病者に対する応急処置

ウ　後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定

エ　転送困難な患者及び避難所等における軽傷患者に対する医療

オ　助産活動

カ　死亡の確認

キ　遺体検案等への協力（状況に応じて）

※注　トリアージ…災害発生時等に多数の負傷者が発生したとき、負傷者にタッグをはり、適切な搬送・治療が行われるように、傷病の緊急度や程度の判定を行うこと。

2　傷病者等、医療救護スタッフ、医薬品等の搬送体制

災害時の搬送体制は、道路交通状況に制約されるが、道路や交通機関の不通時又は遠隔地については、ヘリコプター等により空輸するほか、状況に応じた輸送を行う。

3　後方医療体制

〔県〕

⑴　県は、独自の情報収集や、市町村・消防機関等からの依頼に基づき、奈良ＤＭＡＴの出動が必要と判断した場合、災害拠点病院（ＤＭＡＴ指定病院）に派遣要請を行う。

⑵　県の対応能力のみでは十分でないと認めるときは、「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」等に基づき隣接府県に対し、傷病者等の受け入れを要請することになっている。

〔関係機関〕

○医療機関

災害拠点病院及び被災を免れた医療機関は、医療救護所等からの傷病者等を可能な限り受け入れ、治療に当たるものとする。

4　医薬品等の供給

村は、不足医薬品等の供給・調達については、県（保健所）や天理地区医師会へ支援を要請するほか、主要販売業者等から調達又は斡旋を依頼する。

〔県〕

⑴　医療救護班及び市町村に対する支援用として、県医薬品卸協同組合等の協力を要請することになっている。

⑵　医薬品等に不足が予想される場合には、国及び「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」等に基づき隣接府県に支援を要請することになっている。

⑶　血液製剤の供給

血液製剤の供給を要すると認めたときは、奈良県赤十字血液センターに供給を要請することになっている。

なお、県下における輸血用血液製剤の保管場所は下記のとおりである。

名　称	奈良県赤十字血液センター
所在地	大和郡山市筒井町600－１
電　話	0743－56－5916

5　被災者の健康状態の把握とメンタルヘルスケア

⑴　被災者の健康状態の把握

村は、避難所・応急仮設住宅等においての生活環境の激変に対し、被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いことから、被災者の健康管理を行う。

ア 必要に応じて避難所に救護所を設ける。

イ 高齢者、しょうがい者等要配慮者に対しては、福祉施設等への入所、ホームヘルパーの派遣、車椅子等の手配等特段の配慮を行う。

ウ 保健師等による巡回相談を行う。

エ 保健師等による仮設住宅入所者等への家庭訪問・健康相談を行う。

⑵ メンタルヘルスケア

被災のショックや長期にわたる避難生活などによるストレスは、しばしば心身の健康に影響を及ぼすことから、被災者に対するメンタルヘルスケアや精神疾患患者に対する医療を確保する必要がある。

村は、保健所の協力を得て、必要に応じて、精神相談室を設けるとともに、巡回精神相談班（こころのケアチーム）を編成して、被災者に対する相談体制を確立する。

６ 在宅難病患者に関する活動

村は、県の関係機関と連携し、災害時の在宅難病患者支援対策として、避難誘導と安否確認を行う。

⑴ 地域住民の協力による難病患者の避難誘導と孤立患者の把握

⑵ 訪問看護ステーション等による安否確認

第16節　緊急輸送計画

（総務課・農林建設課）

緊急輸送の実施に当たっては、住民の生命の安全を確保するための輸送を最優先に行うことを原則とし、被災者の避難及び災害応急対策等の実施に必要な要員及び物資の輸送について、応急復旧の各段階に応じて、迅速、的確に行う。

1　緊急輸送の実施体制及び輸送の優先順位

大規模災害発生時の救助活動、救急搬送、消火活動、緊急輸送活動、応急復旧活動等を迅速、的確に実施するために、陸上交通網の確保はもちろん、ヘリコプターの活用を含む、総合的な輸送確保を行う。

また、緊急輸送活動に当たっては、被害の状況、緊急度、重要度によって判断し、①人命の安全、②被害の拡大防止、③災害応急対策の円滑な実施に配慮して推進し、原則として次の優先順位をもって実施する。

段　階	輸　　送　　対　　象
第　1　段　階	⑴　救助・救急活動、医療救護活動の従事者、医薬品等の人命救助に要する要員及び物資 ⑵　災害の拡大防止のための消防、水防活動等の人員及び物資 ⑶　情報通信、電力、ガス、水道施設等の初動体制に必要な保安要員、及び災害対策要員並びに物資等 ⑷　後方医療機関へ搬送する負傷者 ⑸　緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な要員及び物資 ⑹　被災者に対して村（災害対策本部）等が供給する食料及び飲料水等生命維持に必要な物資 ⑺　被災者に対して村（災害対策本部）等が供給する生活必需品等の物資 ⑻　被災者の指定緊急避難場所から指定避難所等への移送
第　2　段　階	⑴　第１段階の続行 ⑵　要配慮者の保護に係る福祉避難所への移送 ⑶　傷病者及び被災者の被災地外への輸送 ⑷　輸送施設の応急復旧等に必要な要員及び物資
第　3　段　階	⑴　第２段階の続行 ⑵　災害復旧に必要な要員及び物資

2　緊急輸送体制の確立

輸送施設、交通施設の被害状況及び復旧状況、人員、機材、燃料の確保状況、必要輸送物資の

量等を勘案し、状況に応じた緊急輸送体制を確立する。

⑴ 車両による輸送

ア 輸送路の確保

緊急輸送を実施するため、緊急輸送路線を確保する。村は、放置車両や立ち往生車両等が発生し、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要のあるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、村は、警察等と連携し、車両の移動等を行う。

イ 車両の確保

㋐ 総務課長は、村保有車両の運用を調整し、配分する。

㋑ 村保有車両が不足し、又は調達不能のため輸送が不可能となった場合は、民間業者又は関係機関等に対して応援を要請し、輸送力を確保する。

a 民間業者への依頼

村内の自家用及び営業用車両の保有者に対して協力を依頼する。

b 県又は他市町村への要請

村内で調達が不可能な場合は、県又は他の市町村に対して調達の要請を行う。

⑵ ヘリコプターによる輸送

ア 緊急輸送及び陸上交通の途絶等のための孤立地帯への輸送は、ヘリコプターによる。村は、県に対して、緊急度に応じて順次、①県消防防災ヘリコプター ②自衛隊のヘリコプター ③県警のヘリコプターの派遣要請を行う。

派遣されたヘリコプターは、基本的に奈良県ヘリポートを基地とし、各広域防災活動拠点及び災害活動用緊急ヘリポートを活用し、孤立地帯との航空輸送の任に当たるものとする。

イ 災害活動用緊急ヘリポートの施設管理者及び村は、災害活動用緊急ヘリポートの被災状況を調査し、県等に報告する。

〔関係機関〕

○奈良県バス協会、奈良県タクシー協会、奈良県トラック協会

災害発生時に、被災者の移送及び物資、復旧用資機材等の輸送の必要が生じたときは、県の要請に基づき、乗合乗用車や貨物自動車及び車両等の供給に協力するものとする。

3 応援要請

緊急輸送の応援が特に必要であるときは、次の事項を明示して、県又は他の市町村に対し、調達、斡旋を要請する。

⑴ 輸送区間及び借上げ期間

⑵ 輸送人員又は輸送量

⑶ 車両等の種類及び台数

⑷ 集結場所及び日時

⑸ 車両用燃料の給油場所及び給油予定量

⑹ その他必要事項

第17節　災害警備、交通規制計画

（総務課・農林建設課）

災害が発生し、又は発生のおそれがあるときは、犯罪の予防及び交通規制等を実施し、住民の生命、身体、財産の保護及び災害時における社会秩序の維持に努める。

１　災害警備

村は、警察等が実施する災害警備計画に協力し、住民の安全を守るため、住民が避難した地域等について地域安全活動を強化し、犯罪の予防、財産の保護等に努める。

〔関係機関〕

○県警察本部

県警察は、奈良県下に暴風、大雨、洪水等による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、住民の生命、身体及び財産の保護並びに治安維持に万全を期するとともに、迅速且つ的確に警察活動を行うことになっている。

災害の発生に際しては、的確な状況把握と適正な判断により、速やかに初動体制を確立するとともに次に定める活動を行うことになっている。

⑴　気象情報等の収集及び伝達
⑵　被害の実態把握
⑶　河川、ため池その他の危険箇所の警戒
⑷　住民に対する避難の指示及び誘導
⑸　人命の救助及び行方不明者の捜索
⑹　死体見分又は検視
⑺　被災地及びその周辺の交通規制
⑻　災害に関する広報活動
⑼　関係機関の行う災害復旧活動に対する援助活動
⑽　警察庁等への援助要求

２　交通規制

災害時における交通の混乱を防止し、災害応急対策に従事する人員及び資機材等の緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて交通規制を実施するなど、陸上交通の確保に努める。

⑴　各管理者が交通規制を実施する場合

ア　道路管理者

㋐　道路の損壊、決壊その他の事由により、交通が危険であると認められる場合

㋑　道路に関する工事のため、やむを得ないと認められる場合

イ　公安委員会等

㈠ 災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするために必要があると認めるとき

㈡ 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るために必要と認めるとき

㈢ 道路の損壊、火災の発生その他の事情により、道路において交通の危険が生ずるおそれがある場合

⑵ 交通規制措置の実施

ア 災害時における交通規制の実施

㈠ 村は、他の道路管理者、県警察及び公安委員会と連携を図り、緊急交通路の円滑な運行を図るため、交通要所において緊急通行車両以外の車両の通行を禁止する。

㈡ この場合、当該区域内に在る者に対し、通行禁止等に係る区域又は道路の区間その他必要事項を周知させる措置をとる。

イ 交通規制が実施された区間における車両の運転手のとるべき措置

㈠ 速やかに当該車両を当該道路の区間以外の場所に移動するものとする。

㈡ 移動が困難な場合は、できる限り道路の左側端に沿って駐車する等緊急通行車両の通行の妨害にならない方法により、駐車するものとする。

㈢ 警察官の指示を受けたときは、その指示に従い、車両の移動又は駐車を行うものとする。

ウ 交通規制が実施された区間における路上放置車両等に対する措置

災害対策基本法第76条第１項により、交通規制が実施された区間においては、次の措置をとるものとする。

㈠ 警察官

必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による緊急通行車両の先導を行うとともに、緊急通行車両の円滑な運行を確保するため、運転手等に対して車両移動の措置命令を行う。警察官は、移動等の措置をとることを命じられた者が移動等の措置をとらない場合等は、自ら移動等の措置をとる。

㈡ 自衛官

警察官がその場にいない場合に限り、自衛隊緊急車両の円滑な通行を確保するため必要な措置を命じ、又は自ら当該措置をとる。

㈢ 消防吏員

警察官がその場にいない場合に限り、消防用緊急車両の円滑な通行を確保するため必要な措置を命じ、又は自ら当該措置をとる。

⑶ 道路交通確保の措置

ア 道路交通確保の実施体制

村は、他の道路管理者、公安委員会との連携のもと、他の防災機関及び地域住民等の協力を得て、道路交通の確保を行う。

イ 道路施設の復旧

村は、他の道路管理者と連携を図り、㈳奈良県建設業協会等の協力を得て、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努め、道路施設の被害状況に応じた効果

的な復旧を行う。

なお、この場合、緊急輸送路を優先して行う。

ウ 交通安全施設の復旧

公安委員会は、緊急輸送路の信号機等、輸送に必要な施設を最優先にして、交通安全施設の応急復旧を行うものとする。

エ 障害物等の除去

村は、路上における著しく大きな障害物等の除去について、必要に応じて、他の道路管理者、警察機関、消防機関、自衛隊等と協力して、所要の措置をとる。

⑷ 緊急通行車両又は規制除外車両の確認等（**資料６－６、６－７**参照）

ア 緊急通行車両又は規制除外車両の標章及び証明書の交付

㋐ 車両の使用者は、公安委員会に対し、当該車両が緊急通行車両又は規制除外車両であることの確認を求める。

㋑ 公安委員会は、当該車両が緊急通行車両又は規制除外車両であることを確認したときは、当該車両の使用者に対し、災害対策基本法施行規則第６条に規定する標章及び証明書を交付することになっている。

イ 緊急通行車両又は規制除外車両の確認事務

災害対策基本法施行令第33条に基づく確認事務は、公安委員会に対して行う。

⑸ 交通規制実施後の広報

公安委員会は、交通規制を実施した場合、管区警察局、日本道路交通情報センター、交通管制センター、報道機関等を通じ交通規制の内容等を広く周知徹底させ、秩序ある交通を確保するものとする。

第18節　食料、生活必需品の供給計画

（総務課・住民福祉課）

各災害の発生に際し、被災住民の保護を目的とした食料及び生活必需品等（以下「物資」という。）の供給について、村・住民などそれぞれの役割分担を明確にして、「山添村災害時受援計画」に基づき、県及び関係機関と連携を図り、迅速かつ的確・適切に行うための体制の確立を図る。

なお、被災地で求められる物資は時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意する。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど、被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮する。

1　村、住民の役割分担

⑴　村は、被災住民等に対する食料品等の物資の供給を行うために策定された計画に基づき、地域に即した方法等により供給を行う。また、物資の供給を行うため必要があると認めるときは、民間の施設・ノウハウ等を活用して迅速に供給を行う。

⑵　住民は、各自備蓄していた３日分の食料を使用する。

また、個人又は地域において、物資の相互融通に努めるなど、被害を最小限度に抑えるための相互扶助を行う。

〔県〕

県は、市町村からの要請に応じ、または被災市町村における備蓄物資等が不足するなど災害応急対策を的確に行うことが困難であると認めるなど、その事態に照らし緊急を要し、市町村からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たずに物資を確保し供給を行う。また、県は、被災住民に供給する生活必需品等の物資及び市町村の要請を受けて必要となる物資についての供給を行う。また、被災市町村へ物資の供給を行うため必要があると認めるときは、倉庫協会等の民間の施設及び物流事業者等のノウハウを活用して迅速に供給を行う。

2　物資の調達・供給状況の報告等

村は、被災住民への物資の供給を実施するため、県と連携して迅速かつ緊密に正確な情報交換を行う。

⑴　住民等の状況を調査把握し、状況の変化に伴い逐次、県に報告する。

⑵　物資を調達及び供給したときは、その状況を速やかに県に報告する。

3　物資の供給

災害発生時において、村が県と連携して行う物資の供給は、次により行う。

⑴　村は、調達した物資を迅速かつ的確・適切に供給するために地域に即した具体的方法を検討し、速やかに実施するため、その環境及び体制を整える。

ア 把握した被災状況により供給の範囲及び程度を把握する。

イ 把握した被災状況により市町村間の応援協定に基づく実施方法等を検討する。

ウ 輸送拠点・輸送等の物資の供給の方法及び供給体制等を決定する。

エ 供給を行うための供給責任者及び担当者を指定し、その供給物資の種類・数量及び供給先の決定等の職務権限を決定する。

オ その他、物資の供給に必要なことを定める。

４ 食料（米穀）の供給

⑴ 村は食料の備蓄を行うか、又は災害時における米穀販売業者等（**資料８－１・８－２**参照）からの調達・供給体制を整える等により、当面必要な供給量を確保し、被災者等に対し供給を行うものとする。また、供給を行うため、被災者の集合地での炊き出し供給体制を整備しておく。さらに不足が生じた場合には、知事に対し給食を必要とする事情及びこれに伴う給食に必要な数量等を通知・要請する。

⑵ 村は、県との間に連絡がつかない場合、農林水産省生産局に対して直接に災害救助用米穀等の引渡しに関する情報を連絡する。この連絡を行った場合は、その旨を知事に連絡するとともに、災害救助用米穀等の引渡要請書により要請を行うこととする。

５ 炊き出しの実施方法

⑴ 炊き出しは原則として、指定避難場所において行うが、必要に応じ災害現場で行う。（**資料８－３**参照）

⑵ 炊き出し施設、器材は、指定避難場所備え付けのもの等を使用する。

また、これらの器具及び燃料等を調達できないときは、必要な種類及び数量を明示して県に調達の斡旋を要請する。

⑶ 炊き出しに関する事務の責任者は、村長とする。

⑷ 記録等

炊き出しの状況（場所数及び場所別給与人員（朝、昼、夕に区分））を県に報告するとともに次の帳簿、書類を整備保存しておく。

ア 炊き出し受給者名簿

イ 食料品現品給与簿

ウ 炊き出し、その他による食品給与物品受払簿

エ 炊き出し用物品借用簿

オ 炊き出しの協力者、奉仕者名簿

〔住民〕

住民及び自主防災組織は、地域内の販売業者等の協力を得て、必要な器具及び燃料を確保するものとする。

６ 救援物資への対応

村は、救援物資の集積場所（**資料８－５**参照）が混乱したり不要物蓄積による弊害を防ぐため、受入・管理体制及び事務処理環境を整える。村限りでは困難な場合は県に援助を要請する。

また、集積場所における要員を確保し、救援物資の受入、記録、仕分け、梱包、搬送などを実

施し、被災者に対し迅速かつ適切に救援物資を配布する。

〔県〕

県は、全国から寄せられる救援物資は、受入、保管、仕分け、配送等に、多大な労力・時間・保管場所が必要となることから、その善意に配慮しつつ集積場所が混乱したり不要な物資が蓄積したりするなどの弊害が生じないよう、個人等からの小口支援物資等は辞退する等の広報を行い、併せて被災住民のニーズのある物資情報の発信や市町村が行う受入・管理の支援等、必要な援助を行う。

⑴ 県は、救援物資の受入場所として、県・市町村施設だけでなく、民間施設を活用等、被災状況に応じて柔軟に各種施設を活用する。

⑵ 県は、市町村からの要請に基づき、市町村の指定する物資拠点へ直接配送されるように調整し、又は県の指定する物資拠点を経由して配分する。

第19節　給水計画

（環境衛生課）

災害により飲料水等を確保することができない者に対して、飲料水等の供給を行い、被災者の生活を保護する。

１　実施責任者

飲料水供給の実施は、原則として村が行うが、村において実施できないときは、近隣市町村の協力を得て実施する。

また、災害救助法を適用した場合（同法により知事が事務の一部を委任した場合を除く。）及び知事が必要と認めた場合の給水は、「奈良県水道災害相互応援に関する協定」（**資料11－６**参照）に基づき、県が市町村相互間の連絡調整を行い、広域的な見地からその確保に努めることになっている。

２　拠点給水等

⑴　村は、各水道施設（浄水場・配水池・消火用貯水槽を除く貯水槽）等による拠点給水の可能性を点検し、給水配水図等により、指定避難所、医療機関、福祉施設等の所在に配慮した給水体系を検討する。

⑵　給水タンク等の搬送が可能な状況下においては、拠点給水を基点にして、トラック等による給水を実施する。

３　飲料水の確保

⑴　水源の確保

ア　水源施設が被災し、飲料水の確保ができないときは、井戸水、自然水（ため池、河川）又は防火水槽（プール等）の飲用に適するものを水源とする。

イ　給水容器・容器運搬用車両の準備をし、整備点検を行うとともに、飲料水の消毒薬品（次亜塩素酸ナトリウム等）については必要量を確保し、交通途絶事態にも対処できるよう、その保管場所・配置場所についても検討する。

⑵　水源の水質検査・保全

確保された水源は、ろ水器によりろ過し、あるいは化学処理を加えて飲用に適するか検査を行う。

また、あらかじめ水量、水質等の調査を適時行い、応急水源の保全に努める。

４　給水体制の確立、資機材の調達

⑴　災害に備え、飲料水の確保に必要な人員の配備、応急給水、応急復旧用資機材（**資料７－２**参照）の整備点検に努めるとともに、村内指定業者との連絡を密にして、災害時の緊急体制を整える。

⑵ 各家庭及び住民に対して10ℓ ～20ℓ 入りのポリ容器を常備しておくように指導を図る。

5 給水目標及び順位

⑴ 給水目標

災害発生からの日数	一人当たり水量（ℓ ／日）	水量の用途内訳	主な給水方法
～３日	3	飲料等（生命維持に最小限必要）	耐震性貯水槽、給水車
４～10 日	３～20	飲料、水洗トイレ、洗面等（日周期の生活に最小限必要）	配水幹線付近の仮設給水栓
11～20 日	20～100	飲料、水洗トイレ、洗面、風呂、シャワー、炊事等（数日周期の生活に最小限必要）	配水支線上の仮設給水栓
21～28 日	被災前給水量（約 250）	ほぼ通常の生活	仮配管からの各戸給水、共用栓

⑵ 給水順位

医療機関、給食施設、社会福祉施設等の緊急性の高いところから優先的に給水を行うように配慮する。

6 給水方法

⑴ 給水に際しては、その場所・時間等について、被災地の住民に対する周知措置を講ずる。

⑵ 給水タンクによる場合は、近くの水道施設から補給水を受けることが要件となるが、給水範囲が広いときは、必要に応じて要所に水槽を設置し、給水の円滑化を図る。

⑶ 災害の規模により１戸当たりの給水量を制限し、なるべく多くの住民に公平に行き渡るようにする。

⑷ 高齢者、しょうがい者、妊婦、乳幼児及び外国人等の要配慮者等の住民に配慮した給水方法を採用する。

7 水道施設の応急復旧

⑴ 被害状況の把握

災害により水道施設に被害が発生し、給水が不能となった場合は、職員を派遣し、被害状況の把握に努める。

⑵ 施設の応急復旧

ア 応急復旧工事は、指定水道工事業者に要請し、災害後直ちに復旧する。

イ 災害の規模によっては、隣接する市に応援を要請するとともに、村長を通じて県知事に応援の業者の斡旋を求める。

⑶ 応急復旧順位

ア 取水、導水、浄水施設

イ 送配水施設

ウ 給水装置

⑷ 配水管路の応急復旧

ア 被災状況の把握をするとともに、指定水道工事業者等の協力を得て、応急復旧を行う。

イ 応急復旧順位として、次のように行う。

㈠ 給水拠点までの配水管

㈡ 医療機関等の緊急利水施設への配管

㈢ その他の配管

8 記録等

飲料水の供給等を行ったときは、次の書類、帳簿等を整備保存しておかなければならない。

⑴ 飲料水供給記録簿

⑵ 給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿

⑶ 給水用機械器具修繕簿

9 応援要請

村内で飲料水の供給を実施することができないときは、「奈良県水道災害相互応援に関する協定」に基づき、次の事項を示して県に調達斡旋を要請する。

⑴ 給水を必要とする人員

⑵ 給水を必要とする期間及び給水量

⑶ 給水する場所

⑷ 必要な給水器具、浄水用薬品、水道用資材等の品目別数量

⑸ 給水車両のみ借上げの場合はその必要台数

⑹ その他必要な事項

第20節　防疫、保健衛生計画

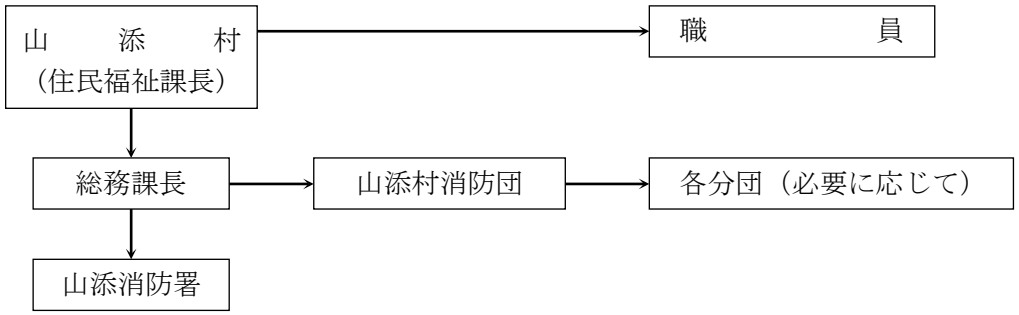
（総務課・住民福祉課・環境衛生課）

災害発生時には、生活環境の悪化に伴い、被災者の病原体に対する抵抗力の低下など、感染症が発生しやすい状況となるため、村は県の指導・指示に基づき防疫措置を迅速に実施し、感染症の発生及び流行を未然に防止する。

1　実施責任者

被災地の防疫は、村が保健所長の指導、指示に基づいて実施する。ただし、村の被害が甚大で、村限りでの実施が不可能又は困難なときは、郡山保健所に応援を要請して実施する。

2　防疫組織



3　防疫・保健活動

⑴　情報の収集

ア　被災地の状況把握

イ　資器材、薬剤等の確保及び施設の整備

⑵　防疫活動に必要な資器材の確保

ア　機械

消毒用噴霧器等を利用して防疫活動を行う。

イ　薬剤

村の備蓄薬剤を利用するが、不足分については、県に斡旋を要請するとともに、業者から購入する。

⑶　感染症患者及び病原体保有者の発生家屋内、給食施設等の清掃

⑷　薬品及び資器材による消毒

⑸　ねずみ族、昆虫等の駆除

⑹　臨時の予防接種

⑺　検病調査（健康診断及び検便）

⑻　感染症のまん延時の処理

感染症法に基づき、処理する。

⑼ 避難所の防疫措置

ア 避難所の管理については、保健所の協力を得て、食品衛生管理を行う。

イ 検疫調査については、保健所担当職員による調査を要請する。

⑽ 防疫業務の実施基準

ア 消毒

知事の指示に基づき、速やかに消毒を実施する。

なお、消毒に要する１戸当たりの使用薬剤の基準は、おおむね次表のとおりである。

災害の程度	薬品名		
	クレゾール（屋内）	普通石灰（床下、便池及び周辺）	殺虫剤（油剤）
床上浸水（全壊、半壊、流失を含む）	200g	6kg	1.8ℓ
床下浸水	50g	6kg	0.9ℓ

イ ねずみ族、昆虫等の駆除

知事が定めた地域内で、知事の指示に基づき、ねずみ族、昆虫等の駆除を実施する。

なお、指定地域全体を通じて必要とする薬剤量は、おおむね次表の基準により積算した総量とし、被災家屋と無差別に実施することなく、実情に応じ、重点的に実施する。

薬剤の種類等／災害の程度	薬剤別、剤型別の基準数量	
	有機燐剤（室内、床面、床上）	オルソヂクロールベンゾール剤（トイレ）
床上浸水（全壊、半壊、流失を含む）	油剤 １戸当たり２ℓ 乳剤（20倍液として使用する場合） １戸当たり２ℓ 粉剤 １戸当たり0.5kg	１戸当たり40g
床下浸水	油剤 １戸当たり１ℓ 乳剤（20倍液として使用する場合） １戸当たり１ℓ 粉剤 １戸当たり0.5kg	１戸当たり40g

（薬剤の種類及び剤型は、現地の実情に応じ、適宜選択して差し支えない。）

⑾ 飲料水の消毒及び衛生指導

⑿ 避難所における住民の健康状態の把握と保健師等による巡回健康相談

⒀ 記録等

防疫のため、予防接種等を行った場合は、次の書類、帳簿等を整備保存しておく。

ア 災害状況及び防疫活動状況報告書

イ 検病調査及び健康診断状況記録簿

ウ 清潔及び消毒状況記録簿

エ 臨時予防接種状況記録簿

オ 防疫薬品資材受払簿

カ 防疫関係支払証拠書類及び備蓄薬品等払出証拠書類

キ 防疫関係機械器具修繕支払簿

〔住民〕

⑴ 住宅内の汚染物の清掃、消毒等は、努めて実施するものとする。

⑵ 避難場所等において、良好な衛生状態を保つよう注意するものとする。

4 食品衛生管理

被災地における食品の衛生確保を図るため、保健所や関係機関の協力を得て、監視指導を実施する。

⑴ 被災者に対する安全で衛生的な食品の供給

炊き出し現場及び避難所等において、食品の衛生的取扱い・加熱調理・食用不適な食品の廃棄及び器具・容器等の消毒等について、必要に応じて指導する。

⑵ 食品関係営業施設への指導

食品関係営業施設の実態調査を実施し、施設の構造・食品取扱設備・給水について、次の改善指導を行う。

ア 滞水期間中の営業自粛

イ 浸水を受けた施設の清掃、消毒

ウ 使用水の衛生管理

エ 汚水により汚染された食品の廃棄

オ 停電により腐敗、変質した食品の廃棄

⑶ 住民の食品衛生に対する啓発指導

被災地域の一般家庭に対し、次の啓発活動を行う。

ア 手洗いの励行

イ 食器類の消毒使用

ウ 食品の衛生保持

エ 台所、冷蔵庫の清潔

〔県〕

関係機関と密接な連携を図りながら、被災地の営業施設及び臨時給食施設（避難所等の炊き出し施設）の実態を把握し、食品衛生監視員による現地指導等の徹底によって、食中毒の発生を防止することになっている。

5 防疫・保健衛生用資器材の調達等

村は、防疫・保健衛生用資器材を確保するとともに、資器材の調達が困難な場合は、県に斡旋を依頼する。

６ 愛玩動物の災害対策等

⑴ 奈良県動物救護本部の設置

県は、奈良県動物救護本部設置要綱に基づき、「動物救護本部」を設置し、公益社団法人奈良県獣医師会、奈良市健康医療部保健所等とともに、次の事業を行う。

ア 被災動物の保護収容、飼養管理、譲渡等に関する事業

イ 傷病状態にある被災動物の応急措置、治療等に関する事業

ウ 被災動物を飼養する者に対する飼養の支援等に関する事業

エ 被災動物の救護に必要な施設、設備、物資等の提供又は貸与に関する事業

オ その他、救護本部が定めた事業

⑵ 飼養者の責務

ペットの飼養者は、避難する際は、動物の同行と適切な管理に努める。また、自身の動物が県等に保護収容された場合は、長期にわたり放置することなく、可能な限り早期に引き取り、又は適正に飼養できる者に譲渡する等、飼養者の責務を全うするよう努める。

⑶ 特定動物の逸走対策

※法律において飼養・保管の許可が必要とされる動物。（例：ワニ、クマ等）

県は、特定動物の管理状況を確認し、逸走等の事態が生じている場合は、次の対策を講じる。

ア 飼養者への指示

特定動物の飼養者に対し、直ちに警察官に通報するとともに、付近の住民に周知し、捕獲その他の必要な措置をとるよう指示する。

イ 飼養者が対応困難な場合の措置

特定動物の飼養者が所在不明であったり、（１）の指示に関する飼養者の対応が困難であったりする場合等においては、飼養者に代わって警察に通報するとともに、市町村と連携して付近住民への周知に当たる。また、捕獲等が必要な場合は、警察等の関係機関に協力を要請する。

第21節　遺体の火葬等計画

（住民福祉課・環境衛生課）

村は、関係機関と連携を図り、遺体の捜索、処理、埋葬を的確かつ迅速に実施する。

1　遺体の捜索

⑴　災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、周囲の事情により既に死亡していると推定される者に対して、消防署及び警察署は、消防団及び関係機関と連携をとり捜索を行う。また、被災状況により自衛隊、地元の協力を得て実施する。

⑵　村長は、遺体の捜索、処理、火葬等について、村のみで対応できないときは、次の事項を示して県に応援を要請する。

ア　捜索、処理、火葬別とそれぞれの対象人員

イ　捜索地域

ウ　火葬施設の使用可否

エ　必要な輸送車両の数

オ　遺体処理に必要な器材、資材の品目別数量

⑶　住民及び自主防災組織は、行方不明者についての情報を村に提供するよう努めるものとする。

⑷　遺体の捜索をしうる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

〔県警察本部〕

県及び市町村と協力し、必要に応じて他の都道府県警察に応援を要請するなどして死体見分要員・場所等を確保するとともに、医師等との連携を密にして、迅速かつ的確な死体見分、身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努めることになっている。

2　遺体の収容処理

⑴　遺体の収容処理は、消防団、警察署の協力を得て、次の事項について行う。

ア　遺体の洗浄、縫合、消毒等の処理

イ　遺体の一時保存

ウ　検案

エ　処理に必要な物資の調達

⑵　発見した遺体その他の事故遺体は、村長が開設した遺体収容所へ収容する。

⑶　死者の氏名並びに関係記録及び遺留品の調査表を作成する。

⑷　身元不明者については、⑶の調査表を作成するか、遺体の撮影をし、衣類の一部を切り取って保管する等証拠の保全に努め、地元住民の協力を得て、身元確認のための手配を行い、火葬を実施する。

⑸　遺体の氏名及び住所、性別、発見場所、身長、特徴等を遺体処理台帳に記載し、１体毎に棺桶に表示する。

⑹　縁故者による遺体引き取りの申し出があった場合は、十分調査し、確認のうえ引き渡す。

⑺　身元確認のため収容所に一時保存しておく期間は、３日程度とする。

⑻　変死体については、警察署へ届け出る。

⑼　相当期間引取り人が判明しない場合は、所持品等を保管のうえ火葬する。

⑽　引取り人が判明しない焼骨は、納骨堂又は寺院に一時保管を依頼し、引取り人が判明次第、当該引取り人に引き継ぐ。

⑾　無縁の焼骨は、納骨堂に収蔵するほか、墓地に埋葬する。

⑿　火葬相談室等の設置により、遺体の火葬等の円滑な実施に努める。

なお、火葬場は**資料７－５**のとおりである。

⒀　遺体の処理を実施しうる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

第22節　廃棄物の処理及び清掃計画

（環境衛生課）

災害時に排出される廃棄物（浸水・倒壊家屋等から排出される木材・家具などの廃棄物や生活ごみ、し尿等）が大量に発生することから、県と連携し「山添村災害廃棄物処理計画」に基づき迅速かつ計画的な処理を図る。

１　し尿処理・清掃活動体制の確保

⑴　近隣の市町村及び廃棄物関係団体等による災害時の相互協力体制の整備

⑵　仮設トイレやその管理に必要な消臭剤、脱臭剤等の備蓄及び調達体制の整備

⑶　清掃及び防疫資機材の備蓄及び調達体制の整備

⑷　一般廃棄物処理施設の補修等に必要な資機材の備蓄及び緊急出動体制の整備

⑸　仮集積場所及び仮置場の配置計画、し尿、生活ごみ及びがれきの広域的な処理・処分計画の作成等による応急体制の確保

⑹　村長は、し尿及び廃棄物等処理業務が不可能又は困難な場合は、近隣市町村の各処理業者等の斡旋を県に要請する。

２　実施順序

⑴　道路及び河川並びに公共的施設

⑵　避難所及びその付近

⑶　公共機関

⑷　その他の場所

〔住民〕

⑴　し尿、ごみの自家処理に必要な器具等の準備を行うものとする。

⑵　自主防災組織の清掃班を中心として、資機材の点検を行い、必要に応じ臨時共同トイレの設置を準備するものとする。

３　し尿処理

⑴　委託先と連携を図り、し尿処理施設の被害状況を把握するとともに、避難所及び避難人員の確認を行い、仮設トイレの必要数やし尿の収集処理の見込みを把握し、県に報告する。

⑵　必要により仮設トイレの設置を行うとともに、冠水等により汚物が流出しないような場所に便槽を設置し、消毒等衛生上の配慮を行う。

⑶　倒壊家屋、焼失家屋の便槽及び仮設トイレのし尿について、業者委託により収集し、し尿処理施設で処理する。

⑷　必要により他市町村からの人員、機材等の応援を求め、収集運搬体制を確立する。

⑸　収集運搬体制の確立が困難な場合は、県に支援を要請する。

4 生活ごみの処理

⑴ 避難所等の避難人員、避難場所の確認及びごみ処理施設の被害状況・稼働見込みについて把握するとともに、県に報告する。

⑵ 処理を計画的に実施するため、発生量を予測するとともに、県に報告する。

⑶ 生活ごみの処理に必要な人員・施設・車両等を確保する。

⑷ ごみの集積場所は、冠水等による流出や飛散等により生活環境に影響を及ぼさない場所を選定し、被災住民に集積場所及び収集日時の周知を行う。やむを得ず一時的な保管が必要となる場合は、できる限り生活環境に支障のない暫定的な仮置場を確保し、迅速な処理を行う。

⑸ 消毒用又は防臭用の薬剤及びごみ袋を配布するとともに、特に腐敗しやすいごみについては、他と分離し優先的に処理し、また処理するように指導、広報する。

〔住民〕

住民は、自主防災組織を中心として、村によるごみの収集及び処分が可能になるまでの間、次の対応をとるものとする。

⑴ 可燃物等自分で処理できるものは努めて処理し、自分で処理できないものは指定された最寄りの仮置場へ搬出する。

⑵ 地域ごとに住民が搬出するごみの仮置場を設定し、住民に周知する。

⑶ 仮置場のごみの整理、流出の防止等の管理を行う。

⑷ 仮置場のごみは、村が定めた日時に仮集積場所へ搬出する。

5 がれき等の処理

⑴ 浸水家屋・倒壊家屋・焼失家屋等の数及びがれきの状況等から全体のがれき発生量を把握するとともに、県に報告する。

⑵ がれきが大量に排出され、処理施設への搬入が困難となる場合が考えられるため、生活環境に支障のない暫定的な仮置き場の確保を行う。

⑶ 危険なもの、通行上の支障のあるもの等を優先的に収集・運搬する。

また、選別・保管・焼却のできる仮集積場所の十分な確保を図るとともに、最終処分までの処理ルートの確保を図る。

⑷ 損壊した建築物の残骸等持ち運びの困難なものを、仮集積場所及び処理場に運搬する。

⑸ がれきの破砕・分別を徹底し、木材やコンクリート等のリサイクルを図る。

また、アスベスト等の有害な廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）等の規定に従い、適正な処理を進める。

⑹ がれきの処理を行うとともに、必要な人員・運搬車両の確保を行い、不足する場合には、県に対して支援を要請する。

第23節　受援体制の整備

（総務課）

大規模な災害が発生し、又は発生しようとしているとき、住民の生命、財産の保護のため必要な応急対策の実施が村のみでは困難な場合も予想される。このような場合には「山添村災害時受援計画」、法令及び応援協定等に基づき、県、自衛隊等に対し災害派遣の要請を知事に求め、効率的かつ迅速な応急活動を実施する。

1　自衛隊への災害派遣要請計画

⑴　派遣要請の手続

ア　要請措置

㋐　自衛隊の災害派遣要請は、文書又は口頭により、知事に対して派遣要請の要求をする。

㋑　口頭で要求したときは、事後において速やかに文書による要求措置をする。

㋒　状況により知事への要請の要求ができない場合は、その旨及び災害の状況を陸上自衛隊第４施設団長又は航空自衛隊奈良基地司令に通知する。

派　遣　要　請　先

○陸上自衛隊第４施設団長（主として陸上自衛隊等に関する場合）

京都府宇治市広野町風呂垣外1－1

西日本電信電話㈱電話	(0774)44－0001（代表）
通　信　相　手	第４施設団本部　第３科　総括班（内線235、236、239）
夜 間 通 信 相 手	第４施設団本部付隊当直（当直室）（内線223）
西日本電信電話㈱ＦＡＸ	(0774)44－0001（交換切替、内線233） （第４施設団の交換台を呼び出し、内線233に切替を依頼した後、FAXボタンを押す。）
奈良県防災行政無線（衛星系）	TN-571-11 TN-571-12（当直室）
奈良県防災行政無線ＦＡＸ（衛星系）	TN-571-21

○航空自衛隊奈良基地司令（主として航空自衛隊に関する場合）

奈良県奈良市法華寺町1578　幹部候補生学校

西日本電信電話㈱電話	(0742)33－3951（内線211）、夜間（内線225）
西日本電信電話㈱ＦＡＸ	(0742)33－3951（交換切替、内線403） （奈良基地司令の交換台を呼び出し、内線403に切替を依頼した後、ＦＡＸボタンを押す。）

㈥ ㈤の通知をしたときは、速やかに知事にその旨を通知しなければならない。

㈦ 知事は、災害派遣要請を行ったときは、次の機関に報告することになっている。

自衛隊奈良地方協力本部
奈良市高畑町552
西日本電信電話㈱電話　(0742)23－7001

㈧ 知事は、陸上自衛隊第４施設団に連絡がとれず、派遣要請ができない場合は、次の機関に派遣要請を行うことになっている。

陸上自衛隊第３師団長（主として陸上自衛隊に関する場合）
兵庫県伊丹市広畑１－１
通　信　先　第３師団　第３部　防衛班
西日本電信電話㈱電話　(0727)81－0021（内線3734）
西日本電信電話㈱ＦＡＸ　(0727)81－0021（交換切替、内線3724）

イ　要請の要求事項

㈠ 災害の状況及び派遣を要請する理由

㈡ 派遣を希望する期間

㈢ 派遣を希望する区域、作業箇所及び内容

㈣ 連絡場所、連絡責任者、宿泊施設の状況及びその他参考となるべき事項

㈤ ヘリコプターの要請を必要とする場合にあっては、ヘリコプターの発着可能な場所

⑵ 派遣要請の範囲

ア　被害状況の把握

車両、航空機等の手段によって情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。

イ　避難の援助

避難指示等が発令され、避難、立退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。

ウ　遭難者等の捜索救助

行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して捜索活動を行う。

エ　水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のうの作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。

オ　消防活動

火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力して消火に当たる。

カ　道路の啓開

道路が破損し、又は障害がある場合、それらの啓開又は除去に当たる。

キ　応急医療、救護及び防疫

被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行う。（薬剤等は、通常関係機関の提供する

ものを使用する。）

ク　人員及び物資の緊急輸送

緊急患者、医師その他救助活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合において、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。

ケ　炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯、給水、入浴及び宿泊等の支援を実施する。

コ　救援物資の無償貸付又は譲与

「防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令」（昭和33年総理府令第１号）に基づき、被災者に対し、救援物資を無償貸付又は譲与する。

サ　危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて、火薬類、爆発物及び有毒ガス等危険物の保安措置及び除去を実施する。

シ　その他臨機の措置等

主として自衛隊車両の交通がふくそうする地点において、自衛隊車両を対象として交通規制の支援を行う。

その他、自衛隊の能力で対処可能なものについては、臨機に所要の措置をとる。

⑶　派遣部隊の受入れ措置

ア　受入れ総括責任者は村長とする。

イ　連絡責任者は総務課長とし、県連絡員を通じて部隊の活動等の要請を行い、また、その活動を援助する。

ウ　総務課長は、派遣部隊の到着に備え、おおむね次のような準備を実施する。

⑺　宿泊施設（場所）及び車両の保管場所を準備する。

⑴　派遣部隊との連絡調整に当たる現場責任者を定め、派遣する。

⑵　派遣の状況により、自衛隊の作業に必要な資機（器）材を確保し、到着後、直ちに活動できるよう準備する。

⑶　ヘリコプターの応援を受ける場合には、着陸地点、風向き表示などの必要な準備事項を行う。

⑷　作業計画の連絡調整

自衛隊に対して作業を要請する場合は、次の事項に留意して応急対策活動の重複を避け、資機材の効果的な運用が図れるよう、防災関係機関との連絡調整に努める。

a　作業箇所及び作業内容

b　作業箇所別必要人員及び資機（器）材

c　作業箇所別優先順位

d　作業に要する資材の種類別保管場所及び調達場所

e　部隊との連絡方法及び連絡場所

エ　警察署長に連絡し、交通の整理、確保を図り、部隊のスムーズな移動が行えるよう配慮する。

オ ヘリポートの開設

本章第７節「ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画」参照のこと。

〔関係機関〕

○自衛隊

自衛隊が自主派遣を行う場合の基準は、次のとおりである。

ア 災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められるとき。

イ 災害に際し、知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救助の措置を取る必要があると認められるとき。

ウ 災害に際し、自衛隊が実施すべき救助活動が明確な場合に、当該救助活動が人命救助に関するものであると認められるとき。

エ その他災害に際し、上記に準じ、特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められるとき。

⑷ 派遣部隊の撤収

村長は、部隊の活動の必要がなくなったと認めたときは、その旨現地連絡調整者を通じて知事に報告し、派遣部隊の撤収を求める。

⑸ 費用負担

災害派遣部隊の活動に要する次の経費については、原則として村が負担するものとし、村において負担するのが適当ではないものについては県が負担する。

ア 災害派遣部隊の宿泊施設等の借上料、損料、光熱水費、電話料及び付帯設備料

イ アに規定するもののほか必要経費で協議の整ったもの。

２ 知事等に対する応援要請計画

⑴ 村長は、災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、県に対し、次の事項を示して応援を求め、又は災害応急対策の実施を要請する。

ア 応援を必要とする理由

イ 応援を必要とする人員、物資、資機材等

ウ 応援を必要とする場所

エ 応援を必要とする期間

オ その他応援に関し必要な事項

⑵ 村長は、被害の状況、村の消防力及び近隣の消防応援だけでは、十分な対応がとれないと判断したときは、速やかに知事に対して緊急消防援助隊の出動要請を行う。この場合において、知事との連絡がとれない場合には、直接、消防庁長官に対して要請を行う。

なお、緊急消防援助隊の活動内容は、次のとおりである。

ア 消火活動

イ 要救助者の検索、救助活動

ウ 救急活動

エ 航空機を用いた消防活動

オ　特殊な災害（毒劇物等）に対する消防活動

カ　特殊な装備を用いた消防活動

〔県〕

県内で災害が発生した直後、被災市町村では十分な応急対策を実施することができない場合において、市町村相互の応援が迅速かつ円滑に実施されるよう、県内全ての市町村が相互に協力し県が市町村間の相互応援に必要な調整を行うことを内容とする「災害時における奈良県市町村相互応援に関する協定」を整備し、災害発生時、相互応援を実施する。

3　他の市町村長等に対する応援要請計画

村長は、災害応急対策を実施するため、必要があると認めるときは、応援協定等に基づき、他の市町村長等に対して応援を求める。

なお、消防に関する応援要請については、本章第30節「火災関係応急対策計画」による。

第24節　ボランティア活動支援計画

（住民福祉課）

村は、県及び関係機関・関係団体と連携を図り、ボランティアに関する被災地の情報の把握に努めるとともに、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティア活動者への情報提供等に努め、円滑なボランティア活動を進められるよう支援する。

１　受入体制の整備

村は、大規模災害発生時において、県内外からのボランティア災害救援活動が円滑に実施できるようにするために、山添村社会福祉協議会が策定した「山添村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」に基づき、日本赤十字社奈良県支部等ボランティア関係組織と十分連携を密にして、村の役割分担を明確にし、効果的な対応をしなければならない。

⑴　ボランティアの受入れ

村は、災害発生時における災害救援活動を申し出たボランティアの受入体制を確立するため、村社会福祉協議会と連携して、必要に応じて村災害ボランティア本部を設置するとともに、ボランティアの受入窓口を開設する。

⑵　ボランティアに対する情報提供

被災地の状況及びニーズ、救援活動の状況などの情報をボランティアに対して的確に提供する。

⑶　県災害ボランティア本部との連携

村災害ボランティア本部は、県災害ボランティア本部との連携を図りながら、ボランティア活動の支援を行う。

⑷　ボランティアの活動拠点及び必要な資機材の提供

ボランティアに対し、庁舎、公民館、学校などの活動拠点及び必要な資機材を提供するとともに、被災地、被災者のボランティアに対するニーズ等の情報を提供しつつ、地域の実情にあった活動が行えるよう、速やかに体制を整える。

２　専門職ボランティアとの連携体制の整備

⑴　専門職ボランティア（個人・組織）との効果的な連携による迅速かつ的確な応急対策の実施体制を整備していくために、アマチュア無線技士、医師等既存の資格等保有者、災害時の消火、救出、応急手当等の専門的な訓練・研修を受けている地域内のボランティアに協力を依頼する。

⑵　地域外専門職ボランティアの受入れについては、県災害対策本部と調整のうえ、派遣要請をする。

想定される専門職ボランティアの種類と活動内容

活動内容	専門職ボランティアの種類
消火救助	消防職・団員ＯＢ
情報の伝達	アマチュア無線技士
安否確認	民生委員・児童委員
広報	外国語通訳者 点字通訳者 手話通訳者 インターネットノウハウの保有者
医療救護	医療機関 薬局（問屋を含む。） 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師等 救急救命士
二次災害の防止	建築物の応急危険度判定士 斜面判定士 民間防災エキスパート 危険物取扱者 消防設備士
重要道路の確保	土木建設業者
交通整理	警備業者
緊急輸送	バス、タクシー、運送業者 特殊車両等の操縦、運転の資格者
食料、生活必需品等の確保	関係業者
要配慮者の生活支援	介護福祉士、社会福祉士 保育士、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 ホームヘルパー、ソーシャルワーカー 手話通訳者、点字通訳者、外国語通訳者
清掃・し尿処理・防疫	関係業者
遺体の処理・搬送・埋葬	関係業者

〔県〕

⑴　県は、関係機関・関係団体と連携して、ボランティアへの情報提供、参加要請及びボランティアのコーディネート等、ボランティア活動を支援する県災害ボランティア本部を設置する。

⑵　県は、県が運営しているボランティア・ＮＰＯ活動情報システム「奈良ボランティアネット」を活用し災害ボランティアの受入れ等情報発信を行い、活動を希望するボランティアの窓口となり調整を行う。

第25節　災害救助法等による救助計画

（総務課）

災害救助法の適用により、応急的、一時的な救助を行い、被災者の基本的生活権の保護と全体的な社会秩序の保全を図る。

１　救助の種類

救　助　の　種　類
1　避難所の設置
2　応急仮設住宅の供与
3　炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
4　被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
5　医療及び助産
6　被災者の救出
7　被災した住宅の応急修理
8　学用品の給与
9　埋葬
10　遺体の捜索及び処理
11　災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

※　災害救助法に基づく救助に関する事務は、知事が事務の一部を村長が行うこととする場合に、委任される。救助の委任を受けない事項についても、村長は知事を補助して救助を実施する。

２　被害認定（資料２－１参照）

被害の認定は、災害救助法適用時の判断資料としてだけでなく、住民等に対して救助を実施するに当たり、必要不可欠のものであるため、迅速かつ適正に行わなければならない。

村は、平常時からこれらの専門的な知識・技術のある建築関係技術者等を確保しておくよう努める。

３　災害救助法の適用手続

村長は、村における災害の程度が適用基準に達し、又は達する見込みがある場合は、直ちにその旨を知事に報告する。

４　適用基準

⑴　住家が滅失した世帯数が、次の表の１号基準の世帯数以上に達したとき。（災害救助法施行令第１条第１項第１号）

⑵　被害世帯数が、１号基準に達しないが、奈良県の区域内被害世帯数が1,500世帯以上で、本村の被害世帯が２号基準に示す世帯以上に達したとき。（災害救助法施行令第１条第１項

第２号）

⑶　被害世帯数が、⑴又は⑵の基準に達しないが、奈良県の被害世帯数が7,000世帯以上に達した場合で、本村の被害世帯数が多数であるとき。（災害救助法施行令第１条第１項第３号前段）

⑷　災害が隔絶した地域に発生し、被害者の救護が著しく困難とする厚生労働省令で定める特別の事情がある場合、かつ、多数の世帯の住家が滅失したとき。（災害救助法施行令第１条第１項第３号後段）

⑸　多数の者が、生命身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、厚生労働省令で定める基準に該当すること。（災害救助法施行令第１条第１項第４号）

なお、被害世帯数の換算は、次による。

○住家の全壊、全焼、又は流失の場合は、１世帯で１滅失に換算する。

○住家の半壊、半焼の場合は、２世帯で１滅失に換算する。

○住家の床上浸水の場合は、３世帯で１滅失に換算する。

災害救助法適用基準

	人口（人）（R2国勢調査確定値）	適用基準（滅失世帯数）		備考
		１号基準	２号基準	
山添村	3,226	30	15	※適用基準 １号基準 各市町村ごとに当該基準以上の世帯数滅失で適用 ２号基準 県全体で1,500世帯以上の滅失があり、かつ市町村ごとに当該基準以上の世帯数滅失で適用

５　災害救助法による救助の程度、方法及び期間

災害救助法による救助の程度、方法及び期間は、**資料11－３**のとおりとする。

〔関係機関〕

○日本赤十字社奈良県支部

内規に基づき、次の救助を行うものとする。

⑴　全焼、全壊及び流失の場合

ア　毛　　布　　１人に対して１枚（11月～翌３月は２枚）

イ　日用品セット　　１世帯に対して１個（内容は４人分）

ウ　バスタオル　　１人に対して１枚

エ　布　　団　　１人に対して１組（11月～翌３月）

⑵　半焼、半壊、床上浸水又は避難所等に避難の場合

ア 毛　　布　　１人に対して１枚（11月～翌３月は２枚）

イ 日用品セット　　１世帯に対して１個（内容は４人分）

⑶ 死亡者の遺族　　見舞金１人20,000円

ただし、災害救助法が適用された場合は除く。

第26節　文教対策計画

（教育委員会）

児童・生徒等の安全のため、保育園、小学校、中学校等の学校教育施設（以下「学校等」という。）における防災計画を策定する。

また、災害等が起きた際の緊急避難の指示等の応急対応や、応急教育を実施するための施設・設備及び教員の確保について定める。

併せて、児童・生徒等が教育を受けることができるよう、教科書及び学用品の給与等の援助に関することや心のケアについても定める。

１　児童、生徒等の安全確保

学校等の責任者（以下「校長等」という。）は、次の事項に留意し、災害発生時における児童、生徒（以下「児童・生徒等」という。）の安全確保を図るため、防災計画を策定する。

⑴　防災体制に関する内容

ア　校内の防災組織（平常時と災害時の役割の明確化、被災時における学校防災本部の設置）

イ　教職員の参集体制（災害の種類や規模、発生時の状況に応じた教職員の参集体制）

ウ　家庭や地域との連携（児童・生徒等の引渡し訓練や地域防災計画に基づいた訓練の実施等による日常的な連携強化）

⑵　安全点検に関する内容

ア　安全点検の実施（点検場所、内容、責任者等を明確にした定期的な点検体制の確立）

イ　防災設備の点検（防火シャッター、消火器、消火栓、救助袋等の定期的な点検）

ウ　避難経路の点検（災害発生時の避難経路の点検、通学路の安全点検）

⑶　防災教育の推進に関する内容

ア　防災教育の推進及び指導計画の作成（「第１章第５節　防災教育計画」参照）

イ　教職員の指導力、実践力の向上（校内外の研修による防災リテラシー、応急処置能力の向上や「心のケア」対策の充実）

⑷　防災（避難）訓練の実施に関する内容

ア　避難経路、避難場所の設定（地震、火災、風水害等の災害の種類に応じた複数の避難経路、避難場所の設定）

イ　防災（避難）訓練指導（実践的で多様な訓練の実施）（「第１章第５節　防災教育計画」参照）

ウ　児童・生徒等の安否確認

エ　児童・生徒等の保護者への引き渡し訓練

⑸ 緊急時の連絡体制及び情報収集

ア 教職員及び保護者への連絡体制（複数の連絡方法の整備）

イ 関係機関（消防、警察、医療機関等）への連絡体制

ウ ラジオやテレビ、インターネット等による災害の情報収集（災害の内容や規模、地域の被害状況等）

⑹ 学校等が避難所になった場合の対応

ア 村及び地域との連携体制（施設開放の手順の確認等）

イ 施設開放区域の明示

ウ 避難所支援体制（避難者誘導、避難所運営組織づくり支援、名簿作成 等）

２ 応急措置

校長等は、状況に応じて適切な緊急避難の指示を与え、応急措置を行うとともに、災害の状況について速やかに県及び村教育委員会へ報告する。

⑴ 校内での応急対応

ア 児童・生徒等、教職員自身の生命を最優先し、安全確保を指示する。

イ 施設・設備の被害状況、危険箇所等の情報収集を行い、安全なルートを確認、状況に応じて校内放送等による全校避難（避難経路・避難場所）の指示を行う。

ウ 非常持ち出し品の搬出を指示

エ 避難場所において、避難場所の安全を再確認しながら、状況の把握に努め、二次避難の必要性を検討するとともに、児童・生徒等の安否確認を行い、必要性に応じて二次避難を指示する。

⑵ 登下校時の応急対応

ア 通学路及び学校周辺の情報収集、安全確認を行い、児童・生徒等の安否確認を指示する。

イ 避難場所の安全を確認、確保するとともに、登校してきた児童・生徒等を誘導し、安全確保、安否確認を行う。

下校時においては、学校等に戻ってきた児童・生徒等を避難場所に誘導し、安全確認、安否確認を行う。

ウ 保護者に対して、正確な情報を速やかに提供するとともに、窓口対応を一本化する。

⑶ 学校行事（校外）においての応急対応

ア 現場の責任者との連絡を確保し、情報の把握に努め、児童・生徒等、教職員の生命を最優先し、安全確保と安否確認を指示する。

同時に、定期的な連絡、報告を指示する。

イ 全体的な状況判断をもとに、可能ならば現場に応援の職員を派遣し、情報の収集と連絡経路を確保する。

ウ 保護者に対して、正確な情報を速やかに提供するとともに、窓口対応を一本化する。

⑷ 被害状況等の報告

ア 公立の幼稚園、小学校、中学校では、被害状況等を村教育委員会に報告し、報告を受け

た村教育委員会は、県教育委員会企画管理室長へ報告する。

イ　公立の高等学校では、被害状況等を県教育委員会企画管理室長へ報告する。

3　応急教育

校長等は、学校教育活動が正常に実施されるまでの間、村教育委員会と連絡のうえ、被害の状況に応じ休校又は、短縮授業等の応急教育を実施する。村教育委員会は、災害により学校教育活動が中断することのないよう、応急教育実施のための施設又は教職員の確保等について、必要な措置を講ずる。

⑴　応急教育への対応

ア　教育委員会と連絡をとり、被害及び応急教育実施に必要な施設・設備、人員について報告する。

災害規模や被害の程度によっては、教育委員会へ専門家（被災建築物応急危険度判定士等）による判定を要請し、校舎や施設設備等の使用再開の決定は、専門家の調査結果を待って行う。

イ　校長等は、学校施設、教職員、児童・生徒等、通学路等の状況を総合的に判断し、教育委員会と相談のうえ、応急教育実施の時期を決定する。

ウ　学校等への避難が長期化することが見込まれる場合は、授業実施のための教室等の確保が必要となるため、近隣の代替施設及び学校敷地、近隣公園など仮設校舎等の建築可能場所をあらかじめ選定しておく。

エ　校長等は、授業の再開に向けて、できるだけ当該学校の教員をもって対応する。しかし、教員に被害が出た場合等授業の再開に支障をきたすときは、教育委員会と相談して教員の確保に努める。

⑵　児童・生徒等及び保護者への対応

ア　できるだけ速やかに、教職員による家庭訪問、避難所訪問等を行い、児童・生徒等の正確な被災状況の把握に努める。

イ　休校や避難所等での応急教育の実施も視野に入れ、児童・生徒等の心のケアを優先的に考えた対応を行う。

ウ　児童・生徒等及び保護者への周知は、掲示、家庭訪問、メール、Ｗｅｂページ、電話、自治会等の放送などの中から利用可能な方法で実施する。

4　児童・生徒等に対する援助

⑴　学用品の給与

ア　被災児童・生徒等の掌握並びに所要教科書等の掌握の方法及び配分

⑺　校長等は災害後直ちに学校職員を動員し、被災児童・生徒等並びに所要教科書、文房具、通学用品の調査を行い、その結果を村教育委員会に報告する。

⑴　学用品の支給に当たっては、校長等を通じて配分する。

イ　災害救助法による学用品の給与基準

災害救助法については、本章第25節「災害救助法等による救助計画」参照。

⑵　転出、転入の手続

村教育委員会は、児童・生徒等の転出・転入について、状況に応じて、速やかな、かつ、弾力的な措置をとる。

また、転入学に関する他府県の対応等の情報及び手続等の広報に努めるとともに、窓口を設け、問い合わせに対応する。

⑶ メンタルヘルスケア

児童・生徒等及び教職員の状態の把握、心の健康相談活動の推進等、ＰＴＳＤ（心的外傷後ストレス障害）等の問題について、相談窓口を設置し、その解消を図る。

〔県〕

県教育委員会は、応急教育に必要な教科書等の学用品についてその種類、数量を市町村教育委員会を通じて調査することになっている。

調査の結果、教科書等の学用品の確保が困難な市町村に対して、教科書等の学用品を給与するため、特約供給所等への協力要請等必要な措置を講ずることになっている。

第27節　文化財災害応急対策

（教育委員会）

文化財の応急対策は、文化財の安全性を確保することを第一の目的とする。応急措置の方法は、文化財の種別や災害の種類により異なるが、早急かつ適切に対応し、文化的価値を損なわぬよう、被害の拡大を防がなければならない。応急的な復旧については、将来の本格的な保存修理の方針や、今後予想される新たな災害への対策等をも視野に入れた対応が求められ、専門家と十分に協議する必要がある。

１　災害状況の把握

村は、災害が発生したときには、文化財の所有者又は管理者と協力して、被害状況を直ちに村教育委員会を通して、県教育委員会へ報告するとともに、二次災害等、災害の拡大防止に努める。

２　復旧対策

教育委員会は、別表「文化財災害応急処置」により、被害状況の結果をもとに、所有者及び管理者とともに、今後の復旧計画の策定を行う。

３　大規模災害における応急対策

災害の規模が大きく、本村限りでは応急対策がとれない場合は、県に支援を要請する。

〔県〕

奈良県下において大規模な災害が発生し、県・市町村の行政機関の機能が著しく低下し、単独では十分に被害状況調査等が実施できない場合、近隣府県への支援を要請することになっている。

別表

文化財災害応急処置

災害別	種別・応急対策
1　火災	1　焼損 素材が脆くなっている場合が多いので、取扱いは専門家の指示に従う。 2　煤、消火剤等による汚損 除去作業は専門技術を要するので専門家の指示に従う。 3　水損 通気をよくし、自然乾燥を旨とするが、美術工芸品等移動可能なものは安全な場所に移動し、低温で乾燥させ、カビの発生に注意する。状況に応じ専門家の指示に従う。
2　風水害	1　物理的な損傷 被害状況を写真等で記録する。部材・破片等はもれなく集め、別途に収納保管し、廃棄や散逸のないよう注意する。 2　水損 火災の水損に準ずる。 3　がけ崩れ等による建造物の傾斜 二次災害に十分留意し、被害の拡大を防ぐため、支持材等により補強を施す。
3　全般	被害状況を写真等で記録する。美術工芸・有形民俗指定品においては、収蔵する建物の損壊等により、現状のまま保管することが危険である場合は、取扱いに慎重を期し、安全な場所に移動する。

第28節　風水害応急対策計画

（総務課・農林建設課）

風水害時は、河川の増水、斜面崩壊等のため、水防活動や土砂災害等の防止対策を行う事態が予想される。このため、村は、水防団（消防団）等を出動させ、県をはじめ必要に応じて地域内外の協力・応援を得て警戒活動を強化し、水防・土砂災害防止対策を実施し、被害の軽減を図る。

１　水防組織

⑴　水防本部の設置

村長は、水防に関する警報・注意報等の通知があったときからその危険の解消するまでの間、村に水防本部を設置し、水防事務を処理する。

ただし、山添村災害対策本部が設置されたときは、その組織に統合される。

⑵　組織

水防本部の組織及び事務分掌については、本章第５節「活動体制計画」に定める災害対策本部の体制に準ずる。

２　水防配備

⑴　水防団員（消防団員）の配備

村長は、河川水位が上昇するなど、水防上必要があると認めるときは、水防団（消防団）を出動させ、又は出動の準備をさせなければならない。

⑵　村職員の配備

水防活動に係る村職員の動員配備については、本章第５節「活動体制計画」に定める配備体制に準ずる。

３　水防団（消防団）の出動準備・出動

⑴　出動準備

水防管理者（村長）は、次の場合、水防団（消防団）に対し出動を準備させる。

ア 水防警報第２段階を受信したとき。

イ 河川の水位が水防団待機水位(通報水位)に達してなお上昇のおそれがあり、且つ出動の必要が予測されるとき。

⑵　出動

水防管理者（村長）は、次の場合、直ちに水防団（消防団）の出動を要請する。

ア 水防警報第３段階を受信したとき。

イ 河川の水位が氾濫注意水位(警戒水位)に達し危険が予測されるとき。

4 巡視及び警戒

⑴ 巡視

水防管理者（村長）は、水防法第９条に基づき、平常時に２㎞毎に１人の基準で巡視員を設け、随時区域内を巡視させ、水防上危険であると認められる箇所があるときは、奈良土木事務所等に連絡する。

⑵ 警戒

ア 水防管理者（村長）は、水防団待機水位（通報水位）に達したときは、巡視員を置き、異常を発見した場合は、直ちに奈良土木事務所に報告するとともに、水防作業を開始する。

イ 水防管理者（村長）は、水防法第22条に基づき、水防のため必要があると認めるときは、警察署長に対して警察官の出動を求める。

5 雨量、水位の通報

⑴ 水位の通報

水防管理団体又は奈良県所属の河川水位観測者は、出水のおそれがあるときは、水位の変動に注意し、次に該当する場合は、直ちに、現地指導班長（奈良土木事務所長）に報告しなければならない（水防法第12条）。

また現地指導班長は、この報告を受けた場合は、直ちに水防本部に連絡をする。

ア 報告とその間隔

㈠ 水防本部設置時の水位から解散時までの毎正時

㈡ 水防団待機水位（通報水位）に達したとき

㈢ はん濫注意水位（警戒水位）に達したとき

㈣ 避難判断水位（特別警戒水位）に達したとき

㈤ 避難判断水位（特別警戒水位）を下ったとき

㈥ はん濫注意水位（警戒水位）を下ったとき

㈦ 水防団待機水位（通報水位）を下ったとき

イ 報告様式

水位の報告は観測場所、日時、水位、増減の傾向、見込等を奈良県河川情報システムで行うこととするが、システム作動に異常がある場合等は、電話、県防災行政無線等で報告する。

⑵ 情報交換の徹底

ア 水防管理者（村長）は、現地指導班長と相互連絡を密にし、必要な降雨、水位状況の情報交換に努めなければならない。

イ 水防管理者（村長）は、現地指導班長からの降雨、水位情報並びに自ら観測した降雨、水位状況等必要な情報を、住民、消防署（団）、その他関係機関に対して通知しなければならない。

ウ 住民は、異常に強い降雨、著しい水位の増加が見られた場合、速やかに、水防管理団体等水防機関に対し、通報しなければならない。

6 水防警報とその措置

⑴ 知事の発する水防警報

本村に対象河川なし。

⑵ 国土交通大臣の発する水防警報

ア 対象河川

国土交通大臣が水防警報を発する河川のうち、本村が対象となる河川は、名張川である。発表に際しては、区間を指定して行われる。

河川名		区域	対象量水標	水位（m）	関係土木事務所
名張川	左岸 右岸	三重県界から 山辺郡山添村大字吉田1133番地の２地先 山辺郡山添村大字広瀬1584番地地先	名張	水防団待機水位 4.50 はん濫注意水位 6.00 避難判断水位 6.80 はん濫危険水位 7.60	奈良

イ 水防警報の発表基準

水防警報の発表は、次の４段階に分かれて発表される。

階級	警報の種類	内容
第１段階	待機	水防機関の出動のため待機を目的とするもので、気象予報の内容、又は上流の降雨状況により行う。
第２段階	準備	水防資機材の点検、水門等の開閉準備、巡視の強化及び水防機関の出動準備等に対するもので、水防団待機水位(通報水位)を超えたとき、又は重大な水防事態の発生が予想されるときに出す。
第３段階	出動	水防機関の出動の必要を警告して行うもので、氾濫注意水位(警戒水位)を超えたとき、又は事態が切迫したときに出す。
第４段階	解除	水防活動終了の通知を行う。
適宜	水防情報	上流の雨量、水位、流量により水位の昇降、滞水時間、最高水位及び時刻等水防活動上、必要な水文状況を通知する。
地震による堤防の漏水、沈下等の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。		

（注） 観測施設の故障、損壊等によって、水防警報を発表できないときは、理由を付して関係機関に通知する。

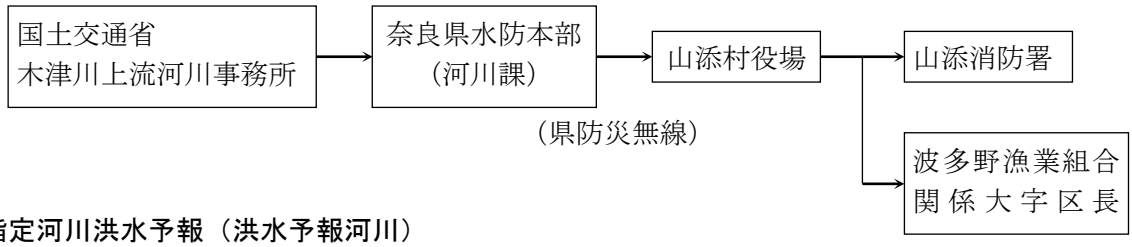
ウ 水防警報の発表時期

水防警報の発表は、対象区間を設定し、対象区間内の基準量水標に対して、各段階ごとにおおむね次の時期に発表する。

河川名 対象 量水標名 警報及び 情報の種類		名張川
		名張
水防警報	待　　機	はん濫注意水位に達する約３時間前
	準　　備	はん濫注意水位に達する約２時間前
	出　　動	はん濫注意水位に達する約１時間前
	解　　除	水位がはん濫注意水位以下になり水防作業を必要としなくなったとき。
	水　　位	適宜

（注）　警報のうち「待機」と「準備」については省略することがある。

エ　水防警報の通知



7　指定河川洪水予報（洪水予報河川）

知事は、国土交通大臣が指定した河川（洪水予報河川）について洪水予報の通知を受けたときは、水防管理者等に通知するとともに、必要に応じて報道機関の協力を求めて、これを一般に周知するものとする。

種類	発表基準
はん濫注意情報 （洪水注意報）	水位がはん濫注意水位（レベル２水位）に到達し、更に水位上昇が見込まれるとき
はん濫警戒情報 （洪水警報）	水位が一定時間後にはん濫危険水位(レベル４水位)に到達することが見込まれるとき、または、避難判断水位に到達し、更に水位上昇が見込まれるとき
はん濫危険情報 （洪水警報）	水位がはん濫危険水位（レベル４水位）に到達したとき
はん濫発生情報 （洪水警報）	はん濫が発生したとき

水位危険度レベル

・レベル１：水防団待機水位からはん濫注意水位まで
・レベル２：はん濫注意水位から避難判断水位まで
・レベル３：避難判断水位からはん濫危険水位まで
・レベル４：はん濫危険水位からはん濫発生まで
・レベル５：はん濫の発生以降

8 避難のための立退き

⑴ 洪水等により著しい危険が切迫していると認められるときは、水防法第29条により、必要と認める区域の居住者に対し、信号、広報網、通信、その他の方法によって、避難のための立退きを指示することができる。

⑵ あらかじめ避難計画を作成し、避難場所、経路、収容人員、その他必要事項を定めておくとともに、危険区域との位置関係についても確認しておく。

9 水防用設備、資材、器具の整備

⑴ 水防倉庫、資材、器具

ア 村は、水防倉庫その他代用備蓄場を設け（なるべく水防活動に便利な場所を選ぶ)、資材器具を準備しておかなければならない。

資材器具品名			
資材		器具	
袋類（麻袋、ナイロン袋、かます等)	板類	スコップ	のこぎり
杭	鉄線	つるはし	かけや
シート	釘	とびぐち	ペンチ
むしろ	かすがい	くわ	金槌
縄	蛇籠	かま	懐中電灯
丸太	砂	なた	

イ 器具資材の確保と補充

資材の確保のため、水防区域近在の資材業者の手持資材量を調査しておき、緊急時の補給に備えるとともに、器具資材の使用又は損傷により不足を生じた場合は、直ちに補充しておかなければならない。

⑵ 雨量計

水防管理者（村長）は、区域内の適当な場所に雨量計を設け、常に降雨状況を把握するよう努める。

⑶ 量水標

ア 水防管理者（村長）は、必要に応じて、区域内の適当な場所に量水標を設置する。

イ 設置場所は、夜間又は相当な水位に上昇しても観測可能で、観測所から速報が可能な場所を選ぶ。

ウ 水防団待機水位、はん濫注意水位は横に赤線で示し、夜光塗料を塗布する。

⑷ 通信機

停電時の情報確保のため、ラジオ等を備えるとともに、防災行政無線等の適正な運用が行えるよう、運用体制及び機器の管理に努める。

10 輸送

水防管理者（村長）は、あらゆる非常事態を想定し、連絡経路、資材輸送の機動力確保等について万全の措置を講じておくとともに、あらかじめ輸送業者と輸送について協定しておく。

11　水防信号

水防に用いる信号は、次のとおりとする。

		サイレン信号
第　1　信　号	水防機関準備	約５秒　　約５秒 ○――休止○――休止 約15秒　　約15秒
第　2　信　号	水防機関出動	約５秒　　約５秒 ○――休止○――休止 約６秒　　約６秒
第　3　信　号	居住者出動	約10秒　　約10秒 ○――休止○――休止 約５秒　　約５秒
第　4　信　号	居住者避難	約１分　　約１分 ○――休止○――休止 約５秒　　約５秒
１　信号は、適宜の時間継続すること。 ２　危険が去ったときは、口頭伝達等により周知すること。 ３　地震による堤防の漏水、沈下等の場合は、上記に準じて水防信号を発する。		

第１信号　水防団待機水位を超え、なお、上昇のおそれがあり、巡視を強化し、資機材及び水樋門の開閉等、準備を行うことを知らせるもの

第２信号　水防団員及び消防機関に属する者が直ちに出動すべきことを知らせるもの

第３信号　当該水防管理団体の区域内に居住する者の出動協力を知らせるもの

第４信号　必要と認められる区域内の居住者に避難のため立ち退くべきことを知らせるもの

12　応急警戒復旧

災害時に実施する水防上の応急措置としては、特に河川護岸の応急補強などが想定されるが、適宜必要な応急措置を実施する。

13　河川管理施設

⑴　応急措置

村は、他の河川管理者と連携を図り、災害の発生において初動体制マニュアル等に従い、河川等の巡視を行い、必要な措置を講ずる。

⑵　応急復旧

初動体制の措置が完了した場合は、直ちに必要な箇所の巡視を行い、必要に応じて二次災害を防止するために、必要な応急工事を迅速かつ適正に行う。

14　ダム施設

〔関係機関〕

○水資源機構

⑴　応急措置

ア　ダム施設管理者は、災害後の点検等によりダム施設に漏水や変形等、ダムの挙動で異常が認められ、かつ、急速に拡大するおそれがある場合には、各ダムの操作規則に基づいて、関係機関及び一般住民への連絡、通報を行うものとする。

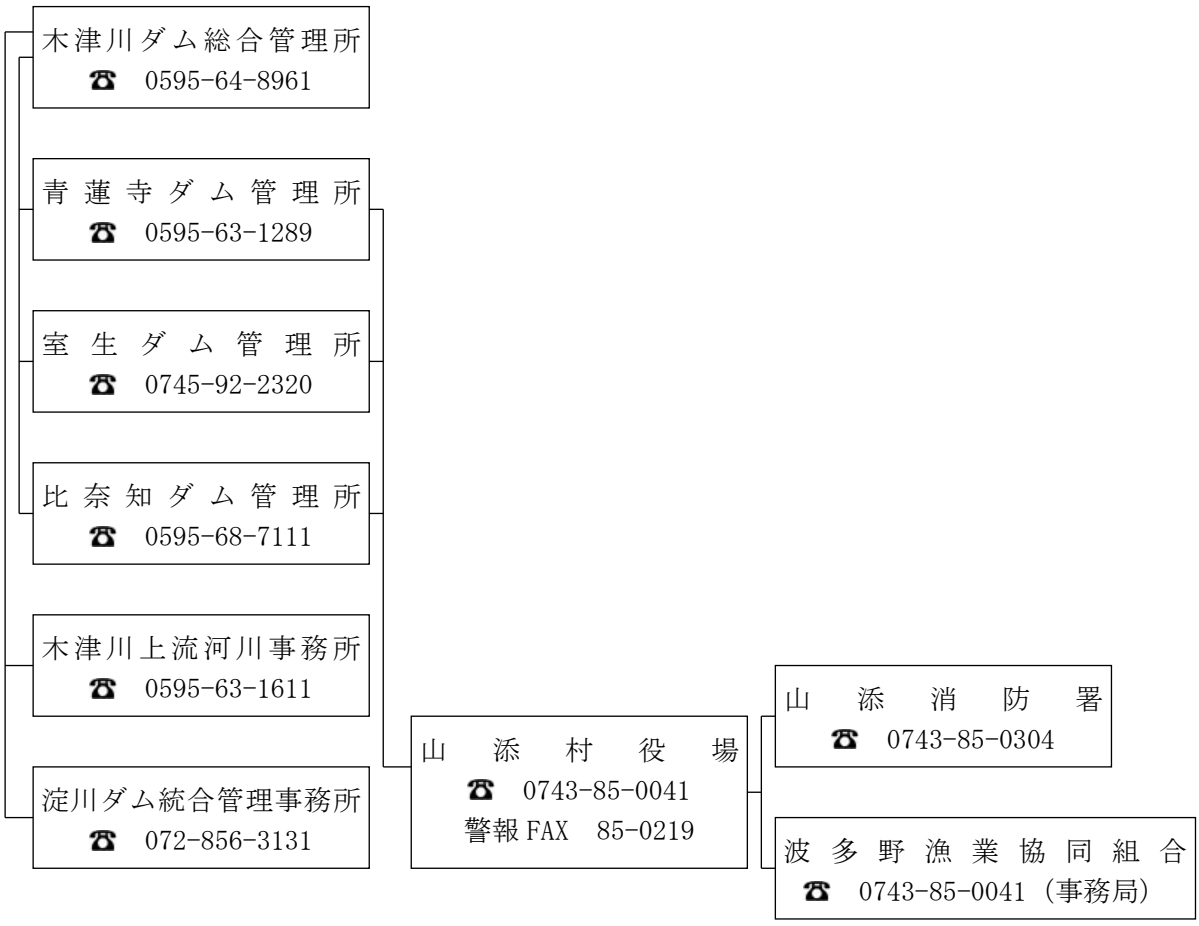
イ　ダム施設管理者は、災害後の点検等により上記異常が認められた場合には、その程度に応じて貯水位制限等ダムに作用する外力を低減するための対策を実施するものとする。

ウ　その他ダム施設の管理に関する事項の調整は、関係機関や水利権者間の調整等ダムの最小限の機能維持のための調整を行うものとする。

⑵　応急復旧

応急工事は、被害の拡大防止に重点を置くものとし、ダム施設管理者は、被害の状況、本復旧までの工期、施工規模、資材及び機械の有無を考慮して、応急工事として適切な工法により実施するものとする。

青蓮寺・室生・比奈知ダム放流連絡系統



第29節　地盤災害応急対策計画

（農林建設課）

風水害により土砂災害等が発生した場合、早急に土砂災害防止体制を確立し、関係住民への的確な避難及び応急工事等がスムーズにできるよう、現場での早急かつ適切な判断を行い、被害の拡大防止に努める。

1　土砂災害対策

村は、気象警報等の発表とともに土砂災害防止体制を早急に確立し、施設管理者等との連携により、被害の拡大防止対策に着手する。

⑴　応急措置

ア　砂防施設

砂防指定地について、施設管理者との連携により、次の措置をとる。

㈠　砂防施設下流の人家、集落並びに関係機関への連絡、通報

降雨による出水で土砂の異常流出等が生じた場合は、その被災程度を砂防施設下流の人家、集落並びに関係機関へ連絡、通報し注意を促す。

㈡　被災地域の巡視等危険防止のための監視

砂防施設が被害を受けた場合は、その被害の程度に応じて巡回パトロール等を行うとともに、二次災害等に対する危険防止のための監視を行う。

イ　地すべり防止施設

㈠　危険区域に位置する人家、集落及び関係機関への連絡、通報

地すべりにより、下方の人家集落及び道路等に危険が及ぶおそれがある場合は、関係者及び関係機関に通報し、安全の確保に努める。

㈡　警戒避難の助言

地すべりが進行し、下方の人家、集落に危険が及ぶと推察される場合は、警察、消防団等関係者への警戒避難等必要な措置の助言を行う。

㈢　危険物、障害物等の除去及び増破防止工事の実施

地すべりが発生した地域に危険物や障害物が存在する場合は、地すべりが進行して危険な状態になる前にこれらを除去し、地すべりの進行を抑えるための増破防止工事を実施する。

㈣　被災地の巡視等危険防止のための監視

地すべりが発生した場合やその兆候が見られるときは、巡回パトロール等を行い、時間の経過に伴う状況の推移を監視する。

ウ　急傾斜地崩壊防止施設

⑺　危険箇所に存在する人家、集落及び関係機関への連絡、通報

急傾斜地崩壊防止施設等に被害を生じた場合、又はそのおそれが生じた場合には、危険な箇所に存在する人家、集落並びに道路管理者等関係機関への連絡、通報を行う。

⑴　警戒避難の助言

急傾斜地崩壊防止施設等に被害を生じ、被害が拡大するおそれがある場合は、被害の程度及び状況の推移に応じて、警察、消防団等関係者への警戒避難等に関する助言を行う。

⑼　被災地域の巡視等危険防止のための監視

急傾斜地での崩壊や急傾斜地崩壊防止施設が被害を受けた場合には、被災地域での二次的被害の発生を防止するため、巡回パトロールや要員の配置等により、危険防止のための監視を行う。

⑵　応急復旧

応急工事は、被害の拡大防止に重点を置くものとし、被害の状況、本復旧までの工期、施行規模、資材並びに機械の有無を考慮して、応急工事として適切な工法により実施する。

⑶　二次災害の防止活動

村は、二次的な土砂災害の危険箇所の点検を行う。その結果、危険性が高いとされた箇所については、関係機関や住民に周知を図り、適切な応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は、速やかに避難対策を実施する。

また、災害が発生した場合には、情報が錯そうし、混乱状態に陥ることが予想されるため、適切な情報提供を行う。

⑷　土砂災害緊急情報の活用

ア　県知事又は国土交通大臣は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」第29条に基づき、緊急調査を実施した結果、次の状況にあると認める場合には、村長に対して土砂災害緊急情報を通知するとともに、一般に周知する。

⑺　自然現象の発生により一定の土地の区域において重大な土砂災害の急迫した危険があるとき

⑴　当該土砂災害が想定される土地の区域若しくは時期が明らかに変化したとき

イ　村は、アの土砂災害緊急情報の通知を受けたときには、本章第１節「避難行動計画」に定める避難勧告・指示等の発令を行い、住民の安全を確保する。

２　被災宅地の危険度判定

⑴　村は、豪雨災害で宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、宅地の擁壁、法面等の崩壊による人命への二次災害を防止するために、村災害対策本部の下に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、実施計画を作成のうえ、被災宅地の危険度判定を実施する。

⑵　特に、庁舎・避難施設等の防災上重要な宅地については、速やかに危険度判定を行い、その結果、崩壊等の危険性が高い場合は、使用禁止及び立入禁止等の措置をとるよう施設管理者に勧告する。

⑶　その後、必要に応じて、他の宅地についても危険度判定を行うものとするが、被災宅地危

険度判定士の数が必要数に満たない場合は、県に対し、被災宅地危険度判定士の派遣を要請する。

3　山地災害

台風、集中豪雨及び林野火災等により発生した荒廃地、火災跡地について、村は、県等と連携して、現場の被災状況を早急に点検調査し、二次災害防止措置を講ずるよう適正な指導を行う。

4　ため池災害

⑴　被害が生じた場合は、速やかに県、関係機関へ通報する。

⑵　人命を守るため、ため池下流の住民を安全な場所へ避難させる。

⑶　危険な場所への立入りの禁止や、通行止めなどの安全対策を行う。

⑷　被害を拡大させないよう早急に応急工事を実施する。

第30節　火災関係応急対策計画

（総務課・農林建設課）

火災はいったん大規模化すると、極めて大きな被害となることが予想されるため、村はもとより、住民、自主防災組織、事業所等も出火防止と初期消火を実施する。また、消防機関は、他の消防機関等との連携をとりつつ、その全機能を挙げて消火活動、人命救助活動等の応急対策に取り組む。

1　一般火災応急対策

⑴　出火防止・初期消火

災害発生直後の出火防止、初期消火の活動は、消防団、住民、自主防災組織及び自衛消防隊等により行われるものであるので、村は各消防機関と連携を保ちながら、あらゆる方法を通じて、住民等に出火防止及び初期消火の徹底を呼びかけるものとする。

⑵　消防活動の基本方針

村は消防活動について、被害発生の規模により人命の安全確保から物的被害の軽減まで、段階的に防御対象と範囲を定め、被害軽減のためにもっとも効率的な消防活動計画を作成し実施する。

ア　消防職員等の確保

イ　消防水利の確保

ウ　段階的防御方針

㋐　火災が比較的少ない場合は、全ての火災に出動し、全火災を鎮圧する。

㋑　火災が多い場合は、重要地域及び重要対象物を優先的に防御する。

㋒　火災が著しく発生し、最悪の条件下においても避難経路等の確保により、人命の安全を最優先とする。

⑶　消防活動の実施

ア　消防署

消防署長は、消防職員を指揮し、火災に関する情報を迅速かつ正確に収集し、消防及び救急救助活動を行う。

㋐　火災発生状況等の把握

管内の消防活動等に関する情報を収集し、村及び警察署と相互に連絡を行う。

a　延焼火災の状況

b　自主防災組織の活動状況

c　消防ポンプ自動車等の通行可能道路

d　消防ポンプ自動車その他の車両、消防無線等通信連絡施設及び消防水利などの使用

可能状況

e　要救助者の状況

f　医療機関の被災状況

(ｲ)　消防活動

a　同時多発火災が発生している地域では、住民の避難誘導を直ちに開始し、必要に応じて避難路の確保等人命の安全を最優先にした消防活動を行う。

b　危険物の漏洩等により災害が拡大し、又はそのおそれがある地域では、住民の立入りを禁止し、避難誘導等の安全措置をとる。

c　住宅地及びその地域に面する部分の消火活動を優先させた消防活動を行う。

d　救護活動の拠点となる病院、避難施設、幹線避難路及び防災活動の拠点となる施設等の消防活動を行う。

e　延焼火災の少ない地域では、集中的な消防活動を実施し、安全地区を確保する。

f　住民及び自主防災組織等が実施する消火活動と連携した消防活動を行う。

イ　消防団

(ｱ)　組織及び消防力（**資料９－１～９－３**参照）

(ｲ)　活動

消防団は、火災が発生した場合、原則として消防署長の指揮下に入り、消防署と協力して次の消防活動を行う。ただし、消防署出動不能又は困難な地域では、消防団長の指揮のもと、消火活動等を行う。

a　消火活動

幹線避難路確保のための消火活動等人命の安全確保を最優先に行う。

b　避難誘導

避難の指示・勧告が出された場合に、これを住民に伝達し、関係機関と連絡をとりながら、住民を安全な場所に避難させる。

c　救急救助活動

消防署による活動を補佐し、要救助者の救助救出と負傷者に対する止血その他の応急処置を行い、安全な場所へ搬送を行う。

⑷　救急活動

ア　村は、消防署と連携して迅速な医療救護活動を行うため、医療関係機関と連携のうえ、災害現場に救護所を設置し、トリアージ、応急手当を実施する。

(注)トリアージ…災害発生時などに多数の負傷者が発生したとき、傷病者にタッグを貼り、適切な搬送・治療が行われるように、傷病の緊急度や程度の判定を行うこと。

イ　村は、消防署と連携して医療機関の受入状況を確認のうえ、トリアージの結果、救命処置を必要とする重症患者を最優先にして迅速、的確な搬送を実施する。

ウ　村は、消防署と連携して、道路の損壊等による交通の途絶により車両を使用できない場合や、遠方の高次医療機関への搬送が必要な場合などには、ヘリコプターによる救急搬送

を実施する。

⑸ 救助活動

ア 村は、消防署及び消防団の全機能を挙げて、救助が必要な生存者の情報の収集に努めるとともに、資機材等を使用して、迅速、的確かつ計画的に救助活動を行う。

イ 村は、自らが保有する資機材だけでは対応が困難な場合には、民間の業者の協力を得て重機等の資機材を確保し、迅速な救助活動を行う。

ウ 村は、各防災関係機関との連携を図り、救助活動等を行うに当たって、相互に情報を提供するとともに、効率的に作業分担するための連絡調整窓口を設け、効率的な救急救助活動が実施できるようにする。

⑹ 応援要請

ア 県内の消防応援協定

㈠ 村及び消防署は、自らの消防力では対応できない場合は、奈良県消防広域相互応援協定及び近隣市町村との消防相互応援協定に基づく協定市町村に応援を要請する。

消防相互応援協定の締結状況

協定名	締結年月日	協定締結先	内容
西名阪自動車道消防相互応援協定	平成26年４月１日	奈良県広域消防組合 柏原羽曳野藤井寺消防組合 松原市	火災 救急 救助
奈良県消防広域相互応援協定	平成29年４月１日	県内すべての市町村	火災 救急 救助
名張市消防本部、奈良県広域消防組合消防相互応援協定	令和２年４月１日	名張市消防本部、奈良県広域消防組合	火災 救急 救助
伊賀市消防本部、奈良県広域消防組合消防相互応援協定	令和２年９月１日	伊賀市消防本部、奈良県広域消防組合	火災 救急 救助

㈡ 奈良県消防広域相互応援協定に基づく応援要請は、村長又は奈良県広域消防組合消防本部が行うものとする。ただし、災害の規模等により緊急を要し、村長からの応援の要請を待たずに応援出動した場合には、要請があったものとみなす。

〔奈良県〕

時間帯別	連絡・要請窓口	西日本電信電話㈱電話番号	西日本電信電話㈱ＦＡＸ番号	消防無線呼出名称
昼間	消防救急課	0742－27－8423	0742－27－0090	防災 奈良県
夜間	宿日直室	0742－27－8944	0742－23－9244	

〔消防本部〕

機関名	時間帯別	連絡・要請窓口	電話番号	電話 ファクシミリ 番号	衛星系TEL・ 防災FAX	無線呼出名称
奈良市消防局	昼間	指令課	0742－35－0119	0742－33－8423	*－540－561	奈良消本部
	夜間	同上	同　上	同　上	*－540－571	
奈良県広域消防組合消防本部	昼間	警防課	0744－26－0119	0744－46－9113	*－550－11	奈良広本部
	夜間	通信指令センター	0744－26－0115	0744－46－9175	同　上	

イ　他都道府県への応援要請

村長は、被害の状況、村の消防力及び県内の消防応援だけでは、十分な対応がとれないと判断したときは、速やかに知事に対して緊急消防援助隊の出動の要請を行う。この場合において、知事との連絡がとれない場合には、直接、消防庁長官に対して要請を行う。

ウ　応援受入体制の整備

㈠　応援消防隊の結集場所、誘導方法の明確化

㈡　応援消防隊との指揮命令・連絡体制の明確化

㈢　応援消防隊の種別、隊数、資機材の把握

㈣　資機材の手配

㈤　応援消防隊の野営場所、ヘリポートの確保

〔県〕

知事は、市町村長から応援要請を求められたとき、又は県内の消防力をもってしても対処できないと認めたときは、直ちに消防組織法第44条に基づき、消防庁長官に対して緊急消防援助隊等の出動要請を行うとともに、必要に応じて「大規模特殊災害における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援要請等を行うことになっている。

〔住民・自主防災組織、事業所〕

住民、自主防災組織及び事業所等は、自らの生命及び財産を守るため、出火防止活動及び初期消火を実施するとともに、協力して可能な限り消火活動を行い、火災の拡大を防止する。特に危険物等を取り扱う事業所においては、二次災害の防止に努めるものとする。

また、可能な限り、自主的な救急救助活動に努めるものとする。

⑴　住民

ア　家庭用消火器、風呂のくみおきの水等で可能な限り初期消火活動を行う。

イ　住民は、救急関係機関が到着するまでの間、心肺蘇生等の応急手当を行い、被害の軽減に努める。

⑵　自主防災組織

ア　消火器、可搬消防ポンプ等を活用して、初期消火に努める。

イ 消防隊（消防署、消防団）が到着した場合は、消防隊の長の指揮に従う。

ウ 独力で救助可能な場合には、自主的に被災者の救助を行う。

⑶ 事業所

ア 火災予防措置

火気の消火及び危険物、高圧ガス等の供給の遮断確認及び危険物、ガス、毒劇物等の流出等異常発生の有無の点検を行い、必要な防災措置を講ずる。

イ 災害拡大防止措置

危険物等を取り扱う事業所においては、異常事態が発生し災害が拡大するおそれのあるときは、次の措置を講ずる。

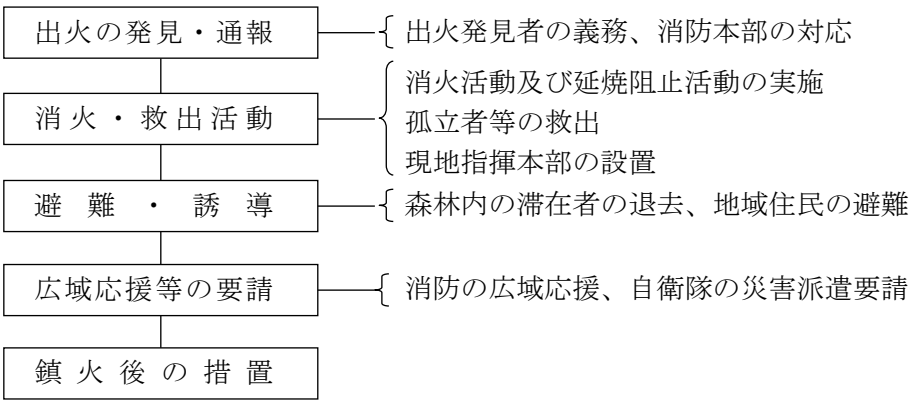
(ｱ) 周辺地域の居住者等に対し、避難などの行動をとるうえで必要な情報を提供する。

(ｲ) 警察、最寄りの消防機関等に対し、電話等可能な手段により、直ちに通報する。

(ｳ) 立入り禁止、避難誘導等必要な防災措置を講ずる。

2 林野火災応急対策

⑴ 応急対策フロー図



⑵ 火災の発見・通報

ア 火災発見者の義務

森林・原野等で火災の発生を発見した者は、直ちに最寄りの消防機関に通報しなければならない。また、発生した火災が微少な場合に限り、消防本部が到着するまでの間、地域住民等の協力を得て、自身に危険が及ばない範囲内で初期消火活動に当たる。

イ 消防署の対応

通報を受けた通信指令センターは、直ちに出火位置を確認し、消防隊を出動させるとともに、次により関係機関に連絡し、所用の措置を要請する。

(ｱ) 消防団

消火活動、飛び火による延焼警戒及び住民等の避難誘導のための出動

(ｲ) 森林の管理者（森林管理署、森林組合等）

森林内の作業員の安全確保及び消火活動への協力

(ｳ) 県消防救急課

消防防災ヘリコプターの緊急運航

(ｴ) 警察署

消防車両の通行確保のための通行規制

(ｵ) 村

地域住民及び一時滞在者（登山者等）の安全確保

また、火災が複数の消防本部の管轄区域に及ぶか、若しくはそのおそれがある場合は、速やかに関係消防本部に連絡し、協力を要請する。

⑶ 消火・救出活動

ア 消火活動及び延焼阻止活動の実施

現場に出動した消防署は、消防団、森林管理者、県消防防災ヘリコプター等の協力を得て、効果的な消火活動及び延焼阻止活動を行う。

(ｱ) 情報収集

消防署は、消防団とともに自ら火災の発生・延焼状況についての情報を収集するほか、現地の林業関係者や地域住民からも情報を求めて、早期の状況把握に努める。

現地に出動した消防防災ヘリコプターは、火災の延焼状況を空中から偵察し、地上の消防隊に的確に情報を提供するとともに、飛び火の警戒に当たる。

(ｲ) 消防水利の確保

林野火災では、消防水利の確保が難しい場合が多いので、あらかじめ作成した消防水利マップにより、最寄りの水源からの送水ルートの早期確保に努める。

また、自然水利が得られない場合は、コンクリートミキサー車等、水を運搬できる車両を保有する事業者に対し、消火用水の運搬について協力を依頼する。

(ｳ) 消火活動の実施

a 消防署、消防団は、消防ポンプ、背負いポンプ等あらゆる手段を使って早期鎮火に努める。また、必要がある場合は、県消防防災ヘリコプターの協力を得て、空中消火を行う。

b 通常の消火活動による延焼阻止が困難と判断される場合には、森林所有（管理）者と調整のうえ、林業関係者と協力して、森林の伐開により臨時の防火帯を形成するなどして、延焼を阻止する。

イ 孤立者等の救出

現地に出動した消防防災ヘリコプターは、火災現場を空中から偵察し、孤立した負傷者及び退路を断たれた者を発見したときは、直ちに他の業務に優先して救出活動を行うことになっている。

ウ 現地指揮本部の設置

火災の規模が大きく総員出動が必要な場合、山添消防署は、現地指揮本部を現場近くに開設し、消火活動の指揮に当たる。

⑷ 避難・誘導

ア 森林内の滞在者の退去

村・警察・消防団等は、林野火災発生の通報を受けたときは、直ちに広報車により火災発生区域周辺に広報を行い、登山者、林内作業者等の森林内の滞在者に対し、速やかに退

去するよう呼びかける。道に迷った者に遭遇したときは、安全な避難路を指示し、必要に応じて安全な場所まで誘導する。

消防防災ヘリコプターは、空中より避難の呼びかけを行う。

イ　地域住民の避難

村長は、林野火災の延焼により住家等に危険が及ぶと判断した場合には、住民に対し、避難勧告を行い、警察等と協力して住民を安全に避難させる。

⑸　広域応援等の要請

ア　消防の広域応援

消防長は、消防隊（消防職・団員）及び関係機関の協力を得ても消火が困難であると判断される場合には、消防相互応援協定に基づき、他の消防本部に対して応援を要請する。

イ　自衛隊の災害派遣要請

村長は、消防力だけでの対処が困難であると判断される場合には、知事に対して自衛隊の災害派遣要請を依頼する。

⑹　鎮火後の措置

消防機関は、林野火災鎮火後も、再発に備えて、なおしばらくは警戒に当たる。

森林所有（管理）者は、焼失した林地が放置されて崩壊を起こすことのないよう、速やかに植林や治山工事等の二次災害防止のための措置を行うものとする。

第 3 章

災害復旧・復興計画

第１節　公共施設の災害復旧計画

（全　部）

指定地方行政機関の長及び地方公共団体の長、その他執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他法令の規定により責任を有する者は、それぞれが管理する公共施設について災害復旧を実施する。

１　復旧事業の方針

⑴　災害復旧事業実施体制の確立

被災施設の災害復旧事業を迅速に行うため、村は、防災関係機関と連携を図り、実施に必要な職員の配備、また、災害の規模に応じた職員の応援、派遣等の活動体制について検討し、措置をとる。

⑵　災害復旧事業計画の作成と査定の促進

被災施設の復旧事業の計画を速やかに作成し、国、県又は村が復旧事業に要する費用の全部又は一部を負担し、又は補助するものについては、村又はその他の機関は復旧事業費の決定若しくは決定を受けるための査定計画をたて、速やかに査定実施に移すよう努めるものとする。

査定を行う必要のある事業については、速やかに査定が実施されるよう措置を講じ、復旧工事が迅速に行われるよう努めるものとする。

⑶　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づく激甚災害の指定

激甚災害が発生した場合、村及び県において、被害の状況を速やかに調査把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置して、公共施設の災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。

⑷　復旧事業の計画に際しての留意事項

ア　緊急事業の決定

被災施設の重要度、被災状況等を検討し、緊急事業を定め、適切な復旧を図る。

イ　復旧事業の計画化

再度災害防止のため、災害復旧事業と合わせ施行することが適切な施設の新設又は改良に関する事業が行われるよう配慮する。

ウ　復旧事業の総合化

他の機関との関連を検討し、相互に事業を実施することが適当と認められるものについては、総合的な復旧事業の推進を図る。

エ　事業期間の短縮化

災害地の状況、被害原因等を勘案し、再度災害の防止及び復旧事業の効果等、具体的に

検討のうえ、事業期間の短縮に努める。

⑸　災害復旧事業の促進

復旧事業の決定したものについては、迅速な実施を図り、実施効率を上げるよう努める。

⑹　国の支援

ア　村は、大規模災害が発生した場合、あらかじめ締結した協定に基づき、被害の拡大を防ぐための緊急対応等の支援について、県を通じて国（国土交通省）に要請する。

イ　国（国土交通省）は、村からの要請がない場合であっても、特に緊急を要すると認められるときは、アの支援を実施するものとする。

⑺　暴力団排除活動の徹底

暴力団等の動向把握を徹底し、復旧事業への参入・介入の実態把握に努め、復旧事業の関連する各種規定等に暴力団排除条項を整備するなど、復旧事業からの暴力団排除活動の徹底に努める。

２　復旧事業計画の種類

⑴　公共土木施設災害復旧事業計画

ア　河川災害復旧事業計画

イ　砂防施設災害復旧事業計画

ウ　林地荒廃防止施設災害復旧事業計画

エ　地すべり防止施設災害復旧事業計画

オ　急傾斜地崩壊防止施設災害復旧事業計画

カ　道路災害復旧事業計画

キ　下水道災害復旧事業計画

ク　公園災害復旧事業計画

⑵　農林水産業施設災害復旧事業計画

⑶　簡易水道災害復旧事業計画

⑷　社会福祉施設災害復旧事業計画

⑸　公立学校施設災害復旧事業計画

⑹　公立医療施設災害復旧事業計画

⑺　公営住宅災害復旧事業計画

⑻　通信、輸送、電力等災害復旧事業計画

⑼　その他の災害復旧事業計画

第２節　被災者の生活確保計画

（総務課・住民福祉課）

村は県及び関係機関と連携し、災害時の混乱状態を早期に解消し住民の生活の安定、社会経済活動の回復を図る。

１　生活相談

被災者のための相談所を設け、苦情、要望等を受け付け、その解決を図るほか、その内容について関係機関と協議のうえ、対応策を講ずる。

２　り災証明書の交付及び被災者台帳の作成（資料12－３参照）

⑴　村長は、災対法第90条の２に基づき、村域に災害が発生した場合において、当該災害の被災者からり災証明書の申請がなされたとき、遅滞なく住家の被害及びその他村の定める種類の被害状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面「り災証明書」を交付する。そのため、村長は、マニュアル等の作成、それに伴う必要な業務の実施体制確保のための職員の育成及び他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保等に努める。

⑵　村長は、法第90条の３に基づき、村域に災害が発生した場合、公平な支援を効率的に実施するために必要があると認めるときは、被災者の援護を実施するための基礎とする台帳「被災者台帳」を作成する。

なお、災害発生後、り災証明書の発行から各種の被災者支援策への活用までの流れについては、次のとおりである。

３　職業の斡旋

⑴　災害による離職者の把握に努めるとともに、職業斡旋のための積極的な求人開拓を実施する。また、必要に応じて広域職業紹介を利用し、広く就職の機会の提供を行う。

⑵　災害により離職を余儀なくされた者の早期再就職を促進するため、被災地域を管轄する公共職業安定所に被災者のための臨時職業相談窓口を開設する。

⑶　県と連携し、県立高等技術専門校において、被災者に対する職業訓練を実施し、生業及び就職に必要な技術の習得ができるよう努める。

４　援助資金の貸付等

⑴　災害弔慰金等の支給

自然災害により死亡した者の遺族に対して災害弔慰金を、また、精神若しくは身体に著しいしょうがいを受けた者に対して災害しょうがい見舞金を支給する。（次表参照）

（根拠法令：災害弔慰金の支給に関する法律（昭和48年法律第82号））

種別	対象となる災害	実施主体等	支給対象者	支給限度額	支給方法・制限等
災害弔慰金	自然災害であり、かつ下記のいずれかに該当するものであること 1 村の区域内において、住家滅失世帯数が5以上であること 2 県内において、災害救助法の適用された市町村が1以上であること 3 上記と同等と認められる特別の事情がある場合の災害で、厚生労働大臣が認めたもの	1 実施主体 村 （村条例に基づく） 2 経費負担 国1／2 県1／4 市町村 1／4	死亡者の配偶者 死亡者の子 死亡者の父母 死亡者の孫 死亡者の祖父母	1 死亡者が災害弔慰金の支給を受ける遺族の生計を主として維持していた場合 500万円以内 2 その他の場合 250万円以内	1 支給方法 村が被災状況、遺族の状況等必要な調査を行い支給する 2 支給制限 ①死亡が本人の故意又は重大な過失による場合（村長の判断による） ②下記の規則等に基づく支給がある場合 ア 警察表彰規則 イ 消防表彰規程 ウ 賞じゅつ金に関する訓令 ③その他村長が支給を不適当と認める場合
災害しょうがい見舞金			対象の災害により負傷し又は疾病にかかり、それが治ったとき下記に掲げる程度のしょうがいを有する者に支給する 1 両眼が失明した者 2 咀嚼及び言語の機能を廃した者 3 神経系統の機能又は精神に著しいしょうがいを残し、常に介護を要する者、胸腹部臓器の機能に著しいしょうがいを残し、常に介護を要する者 4 両上肢をひじ関節から先を失っ	1 しょうがいを受けた者がその世帯の生計を主として維持していた場合 250万円以内 2 その他の場合 125万円以内	

			た者 5　両上肢の用を全廃した者 6　両下肢をひざ関節から先を失った者 7　両下肢の用を全廃した者 8　精神又は身体のしょうがいが重複する場合における当該重複するしょうがいの程度が前各号と同程度以上と認められる者		

⑵　被災者生活再建支援金の支給

自然災害による生活基盤への著しい被害に対して、被災者生活再建支援金を支給し、その生活を支援することで、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を図る。

（根拠法令：被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号））

ア　制度の対象となる自然災害

㈠　災害救助法施行令第１条第１項第１号又は第２号に該当する被害が発生した市町村

㈡　10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村

㈢　100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県

㈣　㈠又は㈡の市町村を含む都道府県で、５世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）

㈤　㈠～㈢の区域に隣接し、５世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）

㈥　㈠若しくは㈡の市町村を含む都道府県又は㈢の都道府県が２以上ある場合に、

・５世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）

・２世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口５万人未満に限る）

イ　制度の対象となる被災世帯

上記アの自然災害により、

㈠　住宅が「全壊」した世帯

㈠　住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯

㈡　災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯

㈢　住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

ウ　支援金の支給額

支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる。

（※　世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３／４の額）

㈠　住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊（イ㈠に該当）	解体（イ㈡に該当）	長期避難（イ㈡に該当）	大規模半壊（イ㈢に該当）
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

㈡　住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）
支給額	200万円	100万円	50万円

※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計で200（又は100）万円

エ　支給手続

支給申請は村に対して行い、提出を受けた村は申請書等の確認を行いとりまとめのうえ、県に提出する。県は、当該書類を委託先である（財）都道府県会館に提出する。

⑶　災害援護資金の貸付

災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷を負い又は家財等に相当程度の被害を受けた世帯に対し、生活の立て直しに必要な資金として災害援護資金を貸し付ける。

（根拠法令：災害弔慰金の支給に関する法律（昭和48年法律第82号））

種別	対象となる災害	実施主体等	貸付対象者	貸付限度額	貸付条件
災害援護資金	災害救助法が適用された自然災害	１　実施主体 村 （村条例に基づく） ２　経費負担	対象となる自然災害により、世帯主が負傷又は家財等に被害を受けた世帯で、かつその世帯の前年の所得が下記金額以内の世帯 １人世帯　220万円	１　世帯主の１か月以上の負傷　150万円以内 ２　家財等の損害 ア　家財の１／３以上の損害　150万円以内 イ　住居の半壊　170万円以内 ウ　住居の全壊　250万円以内 エ　住居全体の滅失又は流出	１　申請 被害を受けた後３か月以内 ２　据置期間 ３年 （特別の事情のある場合５年） ３　償還期間 据置期間経過後７年 （特別の事

		国2／3 県1／3	2人世帯 430万円 3人世帯 620万円 4人世帯 730万円 5人世帯以上の場合 1人増すごとに30万円を加算した額 但し、その世帯の住家が滅失した場合は 1,270万円	350万円以内 3 1と2が重複した場合 ア 1と2アが重複 250万円以内 イ 1と2イが重複 270万円以内 ウ 1と2ウが重複 350万円以内 4 次のいずれかの事由に該当する場合で、かつ被災した住居を建て直す際に、残存部分を取り壊さざるを得ないなど特別の事情がある場合 ア 2イの場合 250万円以内 イ 2ウの場合 350万円以内 ウ 3イの場合 350万円以内	情のある場合5年) 4 償還方法 年賦又は半年賦 5 貸付利率 年3％ (据置期間中は無利子) 6 延滞利息 年10.75％

⑷ 生活福祉資金の貸付

低所得世帯等に対し、経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、県社会福祉協議会が生活福祉資金（災害援護資金・住宅資金）の貸付を行う。

ただし、災害弔慰金の支給に関する法律に基づく災害援護資金の貸付対象となる世帯は、原則として生活福祉資金の災害援護資金及び住宅資金の貸付対象とならない。

（根拠法令等：生活福祉資金の貸付制度要綱（平成21年７月28日厚生労働省社援0728第９号））

種別		対象となる災害	実施主体等	貸付対象者	貸付限度額	貸付条件
生活福祉資金	災害援護資金	災害救助法の適用されない小規模の自然災害、及び火災等自然災害以外の災害など	1 実施主体 県社会福祉協議会 2 窓口 村社会福祉協議会及び民生委員	災害を受けたことにより困窮し、自立更生をするために資金を必要とする低所得世帯	150万円以内	1 据置期間 6か月以内 2 償還期間 据置期間経過後７年以内 3 貸付利率 年３％ (据置期間中は無利子)

	住宅資金			災害による被害を受けるなど、住宅の増改築、補修等に資金を必要とする低所得世帯など	150万円以内（特に必要と認められる場合245万円以内）	１　据置期間　６か月以内 ２　償還期間　据置期間経過後７年以内（左記の特に必要と認められる場合９年以内） ３　貸付利率　年３％（据置期間中は無利子）
生活福祉資金	重複貸付	被害の程度に応じて、上記資金の重複貸付が可能である		上記のとおり	１　家財のみ破損　150万円以内 ２　住宅の半壊・半焼　170万円以内 ３　住宅の全壊･全焼　250万円以内 ４　３の場合でかつ特別の事情のある場合　350万円以内 ５　上記２、３において被災した住宅を建て直す際に、残存部分を取り壊さざるを得ないなど特別の事情がある場合（上記２の場合）　250万円以内（上記３の場合）　350万円以内	

⑸　母子・寡婦福祉資金の貸付

母子家庭の母（配偶者のない女子で、現に20歳未満の児童を扶養している者）及び寡婦（配偶者のない女子で、かつて母子家庭の母であった者）等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童、寡婦の福祉の増進を図ることを目的として、県が貸付を行う。

一般的な融資制度であるが、災害の場合には、据置期間を延長することができる次の特例

措置がある。

（根拠法令：母子及び寡婦福祉法）

貸付金の種類	被害の種類	被害の程度	据置期間の延長期間
事業開始資金	住宅又は家財の被害	15,000円以上 30,000円未満	６か月間
		30,000円以上	１年間
事業継続資金 及び住宅資金	住宅又は家財の被害	15,000円以上 30,000円未満	６か月間
		30,000円以上 45,000円未満	１年間
		45,000円以上	１年６か月間
事業開始資金、事業継続資金又は住宅資金の貸付金であって、災害により全壊、流失、半壊、床上浸水又はこれらに準ずる被害を受けた住宅に当該災害の当時居住していた者に対し、当該災害による被害を受けた日から１年以内に貸付けられるものについては、その据置期間を、貸付の日から２年をこえない範囲内において、その者が受けた被害の種類及び程度に応じて、期間の延長をすることができる。			

５　独立行政法人住宅金融支援機構への斡旋等

⑴　住宅相談窓口の設置

村は県と連携を図り、独立行政法人住宅金融支援機構を利用した災害復興住宅資金の融資に係る臨時相談窓口を設置する。

⑵　災害復興住宅融資

村は県と連携を図り、住宅金融支援機構法に規定する災害復興建築物の建設若しくは購入又は被災建築補修に必要な資金の貸付けが被災者に対し円滑に行われるよう、借入手続の指導、融資希望者家屋の被害状況調査及び被害率の認定を早期に実施する。

⑶　地すべり関連住宅資金

村は県と連携を図り、地すべり等防止法第24条第３項の規定により、知事の承認を得た関連事業計画に記載された関連住宅を移転又は建設しようとするものに対する融資について、融資制度の内容の周知や、申込手続に関する助言等を行う。

６　公営住宅の建設

災害により住宅を滅失、又は焼失した低額所得者の被災者に対する住宅対策として、村は県と連携を図り、必要に応じて公営住宅を建設し、住居の確保を図る。

この場合において、滅失又は焼失した住宅が公営住宅法に定める基準に該当するときには、村は、災害住宅の状況を速やかに調査して県及び国土交通省に報告するとともに、災害公営住宅建設計画を作成し災害査定の早期実施が得られるよう努める。

〔県〕

県は、民間賃貸住宅への入居を希望する被災者に対し、関係団体の協力を得て物件の紹介に努める。

第３節　被災中小企業の振興、農林漁業者への融資計画

（地域振興課・農林建設課）

被災した中小企業の再建を促進し、打撃を受けた農林漁業の生産力回復を図るため、村は県の指導のもとに、資金対策に万全を期するよう努める。

１　中小企業復興資金

⑴　被害を受けた事業者を対象として窓口相談、巡回相談等を実施し、事業の再開・継続に向けた相談受付、ニーズ把握を行い、県が実施する対策に協力する。

⑵　再建状況調査を随時実施し、被災した中小企業の再建状況の把握に努め、被災者のニーズを踏まえた事業再建と復興に向けた支援、地域特性を活かした産業振興への支援を行う。

⑶　被災した中小企業者に対する資金対策としては、普通銀行、㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫等の融資、信用保証協会による融資の保証等により、施設の復旧に必要な資金並びに事業費の融資が行われるが、これらの融資が円滑に行われ、早期に経営の安定が得られるよう措置する。

２　農業災害に対する融資制度

⑴　㈱日本政策金融公庫からの融資

ア　農林漁業施設資金

個人施設や共同利用施設、被害果樹の改植等の復旧に要する費用を融通

イ　農業基盤整備資金

災害により流失、埋没した農地、牧野、農道等の復旧に要する費用を融通

ウ　農林漁業セーフティネット資金

災害により被害を受けた経営の再建に必要な費用（災害は、原則として風水害、震災等の天災に限るが、火災、海洋汚染等による通常の注意をもってしても避けられない物的損害を含む）を融通する。

エ 貸付対象者・貸付利率・償還期間等

資金名	貸付対象事業	貸付対象者	利率(年)	償還期間	うち据置期間
農林漁業施設資金	農業用施設・農機具等の復旧 果樹の改植・補植、農業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧	農協・農協連、土地改良区・同連合会、5割法人・団体、農業共済組合・同連合会等	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	10～25年以内	3～5年以内
	（主務大臣指定施設） 農業用施設、果樹の定植、樹園地の整備、果樹棚の設置、樹苗養成費等	農業を営む者	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	15年以内	3～10年以内
農業基盤整備資金	農地、牧野又はその保全、若しくは利用上必要な施設の災害復旧	農業を営む者、土地改良区・同連合会、農協・農協連等	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	20年以内	10年以内
農林漁業セーフティネット資金	天災等による物的損害で、農林漁業経営に著しい支障を受けた経営の再建	農林漁業を営む者	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	10年以内	3年以内

※利率は変動します。利用の際、融資機関へ確認してください。

⑵ 経営資金等の融通

農産物、畜産物等への被害が一定規模以上である場合は、「天災による被害農林漁業者に対する資金の融通に関する暫定措置法」の適用を受け、被害農林漁業者に対し経営に必要な資金の融通等の措置を講ずる。（天災資金）

貸付対象者・貸付利率・償還期間等

資金名	資金の種類		貸付対象事業	貸付対象者	利率(年)	償還期間	貸付限度額
天災資金	経営資金	一般天災（注１）	種苗、肥料、飼料、薬剤、家畜、漁具、稚魚、漁業用燃料等購入、漁船の建造・取得等農林漁業経営に必要な資金	被害農林漁業者 ①農業にあっては、年収量30％以上の減収でかつ年収入10％以上の損失額又は30％以上の樹体損失額のある者 ②林業、漁業にあっては、年収入	6.5%以内	３～６年以内	個人 200万円 法人 2,000万円
		激甚災（注１）		10％以上の損失額のある者又は50%以上の施設損失額のある者		４～７年以内	個人 250万円 法人 2,500万円
	事業資金	一般天災（注１）	天災により被害を受けたために必要となった事業運転資金	在庫品等に著しい被害を受けた農協、農協連、森組、森組連、水協	6.5%以内	３年以内	組合　2,500万円 連合会5,000万円
		激甚災（注１）					組合　5,000万円 連合会7,500万円

(注)　１　一般天災とは天災融資法のみの適用を受ける天災をいい、激甚災とは激甚災害法の適用をも受ける天災をいう。

２　貸付利率は、天災融資法の発動の都度、前記利率の範囲内で災害制度資金の貸付利率等を考慮して設定している。

３　林業災害に対する融資制度

⑴　㈱日本政策金融公庫からの融資

ア　農林漁業施設資金

個人施設や共同利用施設の復旧に要する費用を融通

イ　林業基盤整備資金

災害により被害を受けた森林、樹苗養成施設及び林道等の復旧に要する費用を融通

貸付対象者・貸付利率・償還期間等

（利率は平成23年４月20日現在）

資金名	貸付対象事業	貸付対象者	利率(年)	償還期間	うち据置期間
農林漁業施設資金	（共同利用施設） 造林、林産物の生産・流通・加工・販売等に必要な共同利用施設の復旧	森林組合・同連合会、中小企業等協同組合、５割法人・団体、林業振興法人等	0.75～1.60％	20年以内	３年以内
	（主務大臣指定施設） 造林、林産物の生産・流通・加工・販売等に必要な機械その他施設の復旧	林業を営む者	0.75～1.45％	15年以内	３年以内
林業基盤整備資金	（造林） 台風、異常降雪等による被害森林の復旧〈補助対象事業〉	林業を営む者、森林組合、同連合会	0.75～1.60％	30年以内	20年以内
	（樹苗養成施設） 樹苗養成施設の復旧	樹苗養成の事業を営む者、森林組合・同連合会、中小企業等協同組合	0.75～1.45％	15年以内	５年以内
	（林道） 自動車道、軽車道及びこれらの付帯施設（林産物搬出用機械含む）の復旧	林業を営む者、森林組合・同連合会、中小企業等協同組合	0.75～1.60％	20年以内	３年以内
農林漁業セーフティネット資金	天災等による物的損害で、農林漁業経営に著しい支障を受けた経営の再建	農林漁業を営む者	0.75～1.05％	10年以内	３年以内

4 漁業災害に対する融資制度

⑴ ㈱日本政策金融公庫からの融資

ア 農林漁業施設資金

個人施設や共同利用施設等の復旧に要する費用を融通

イ 漁業基盤整備資金

漁場及び水産種苗生産施設等の復旧に要する費用を融通

貸付対象者・貸付利率・償還期間等

資金名	貸付対象事業	貸付対象者	利率(年)	償還期間	うち据置期間
農林漁業施設資金	（共同利用施設） 水産業協同組合等（漁業生産組合を除く）が設置する内水面養殖施設及びその他共同利用施設の復旧	水産業協同組合、５割法人・団体、漁業振興法人	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	20年以内	３年以内
	（主務大臣指定施設） 内水面養殖施設等の復旧	漁業を営む者	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	15年以内	３年以内
漁業基盤整備資金	漁場及び水産種苗生産施設等の復旧	水産業協同組合、５割法人・団体、水産振興法人	日本政策金融公庫の定める利率による（変動あり）	20年以内	３年以内

⑵　経営資金等の融通（天災資金）

前記２⑵を参照

第４節　義援金の受入れ・配分等に関する計画

（税務会計課）

災害時には、多くの義援金の送付が予想される。村は、寄せられた義援金を公正・適正に被災者に配分するために、日本赤十字社奈良県支部、社会福祉協議会、義援金募集委員会等関係機関と連携を図りながら、募集、受入れ、保管、輸送等の公正かつ円滑な実施に努める。

また、寄託を受けた義援金の配分を行う場合、住民・企業等の意思を適切かつ効果的に反映した配分計画を策定し、速やかな配分の実施に努める。

１　義援金の募集

村は、県及び日本赤十字社奈良県支部、社会福祉協議会、義援金募集委員会等関係機関と相互に連携を図りながら、義援金について、募集方法、送り先、募集期間等を定め、村が保有する広報媒体のほか、報道機関等を通じて、国民への周知を図る。

２　義援金の管理

村は、県、日本赤十字社奈良県支部、社会福祉協議会、義援金募集委員会等関係機関との連携のもと、寄託された義援金を配分委員会に寄託するまでの間、一時保管場所を確保し、紛失等のないよう適正に管理する。

配分委員会は、寄託された義援金について、村を通じて被災者に配分するまでの間、適正に管理する。

３　義援金の配分

⑴　義援金の配分については、日本赤十字社奈良県支部、その他義援金募集関係機関と義援金配分委員会等（以下「配分委員会等」という。）を設置し、公平かつ迅速な配分を行うものとする。

⑵　配分委員会等は、以下のことについて検討するものとする。

ア　配分金額

イ　配分対象者

ウ　配分方法

エ　その他義援金配分に関すること

〔県〕

日本赤十字社奈良県支部、義援金募集委員会、配分委員会等の要請により、義援金の募集活動及び配分活動を支援するため、県が保有する広報媒体を利用した広報活動や、その他必要な支援を行うことになっている。

〔関係機関〕

○日本赤十字社奈良県支部

⑴　義援金の募集・受入れ・管理を行うとともに、新聞社等の報道関係機関や各種団体が行う募金活動が適切かつ効果的に行われるよう、義援金募集委員会等を組織するなど、その連絡調整等に努めるものとする。

⑵　日本赤十字社奈良県支部、又は日本赤十字社奈良県支部が中心となって組織された義援金募集委員会等が義援金の配分を行う場合、配分委員会等の設置や配分基準・方法等を示した配分計画を策定するなど、公平かつ適切な配分の実施に努めるものとする。

ア　配分委員会等を設置する場合の委員等の選考に当たっては、学識経験者・福祉関係者・被災地域の住民代表・行政関係者等を交えるなど、第三者的機能をもたせる。

イ　義援金の配分計画を策定したときは、報道機関等の協力を得るなどして、速やかに住民・企業等へ公表するとともに、迅速かつ確実な方法により被災住民への周知を行う。

ウ　配分計画に基づき配分を行うときは、報道機関等の協力を得るなどして、速やかに住民・企業等へ公表するとともに、迅速かつ確実な方法により被災住民への周知を行う。

エ　義援金にかかる全ての配分を終了したときは、県に対してその状況を報告するとともに、報道機関等の協力を得るなどして、住民や企業等へ公表する。

第５節　激甚災害の指定に関する計画

（全　部）

村は、激甚と認められる災害が発生した場合、速やかに激甚災害の指定を受けられるよう努める。

１　激甚災害に関する調査

村長は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力する。

〔県〕

⑴　知事は、市町村の被害状況を検討のうえ、激甚災害及び局地激甚災害の指定を受ける必要があると思われる事業について、関係各部に必要な調査を行わせることにしている。

⑵　県は、激甚災害の指定を受ける必要があると認めたときは、関係部局は速やかに国の関係機関と密接な連絡の上、指定の迅速化を図る。

⑶　激甚災害の指定を受けたときは、激甚法及び算定の基礎となる法令に基づき、関係部局は負担金を受けるための手続き等を実施するものとする。

２　特別財政援助額の交付手続等

村長は、激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県関係各部に提出しなければならない。

第６節　災害復旧・復興計画

（全　部）

災害発生後から被災者が、速やかに再起できるよう各種支援、社会経済基盤の再構築を図るとともに、甚大な被害を受けた地域について、県と連携して復旧・復興計画を作成する。

１　基本方針

被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。

なお、「復旧」とは「旧に復すこと」であり、原形復帰を基本とする活動であるのに対し、「復興」とは、災害以前の状態に戻すことにとらわれるのではなく、地域が被災前の状態に比してよりよいものとなるよう、くらしと環境を再建する活動のことである。

村は、住民、事業者等と一体となって、各種の復興対策を実施する。その際、復旧・復興のあらゆる場にしょうがい者、高齢者、女性等の参画を促進する。

２　復旧・復興計画の策定

被災地の復旧・復興に当たっては、単に災害前の姿に戻すことにとどまるのではなく、総合的かつ長期的な視点に立って、より安全で快適な空間創造・住民生活を目指し、発災後、住民の意見を踏まえて復旧・復興計画を策定する。その際はしょうがい者、高齢者、女性等の意見が反映されるよう、環境整備に努める。

⑴　復旧・復興基本方針及び復旧・復興計画

村は、被災規模等に応じて必要と認められるときは、県と連携を図りながら、県の示す復旧・復興基本方針に基づき、広く住民等の意見を踏まえて、復旧・復興計画を策定する。

ア　基本方針

被災地域の再建に当たっては、必要に応じ、再度災害防止と、より快適な環境を目指し、「村づくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのもの」という理念のもとに、計画作成段階で村のあるべき姿を明確にして、将来に悔いのない、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災村づくりを住民の理解を求めながら実施する。

イ　実施計画

㋐　防災村づくりに当たっては、河川等の治水安全度の向上、土砂災害に対する安全性の確保等を目標とするとともに、次の事項に留意する。

ａ　公園、河川等のオープンスペースの確保等について単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエー

ション空間の確保、景観構成に資することを、住民に対して十分に説明し、理解と協力を得るよう努める。

b 既存不適格建築物について、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつその解消に努める。

c 復興計画を考慮して、被災施設等の復旧事業、がれきの処理事業は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するものとし、必要な場合は傾斜的、戦略的実施を行う。

d 住民に対し、新たな村づくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を行い、住民が主役となる村づくりを行う。

⑷ 住民は、再度の災害を防止するための、より安全で快適な村づくりは、自分たちはもちろん、子供たちをはじめとする将来のための村づくりでもあることを認識し、防災村づくりへの理解に努める。

⑵ 事前の復旧・復興対策

復旧・復興に当たっては、限られた時間内に意思決定や人材の確保等の膨大な業務を実施する必要がある。そこで、復旧・復興対策の手順の明確化や必要となる基礎データの整備等、事前に確認･対応が可能なものについて検討・把握しておく。

⑶ 住民の合意形成

地域の復旧・復興の主体は、その地域の住民であることから、早期に防災村づくりに関する協議会等を設置するなど、地域住民の意見等を反映させながら、復旧・復興計画のあり方から事業・施策の展開に至る復旧・復興のあらゆる段階において、地域住民の参加と協力を得て行う。また、決定事項については速やかに公表し、周知徹底を図る。

〔県〕

県は、市町村が円滑に復旧・復興対策を実施できるよう、必要に応じて、連絡調整や技術的支援等を行うための職員を派遣する。

また、必要に応じ県は、国や他の自治体に対し、職員の派遣その他の協力を求めるとともに、被災後できるだけ早い時期に財政需要見込額を把握し、復旧・復興財源の確保を図るものとする。

3 復旧・復興対策体制の整備

発災直後の救命・救急、応急復旧中心の体制（災害対策本部体制）から各種の復旧・復興対策を実施する体制へと円滑に移行（又は併設）できるよう、村は、災害の規模等に応じて、適宜災害復旧・復興本部等の体制を確立し、次の業務を適宜実施する。

⑴ 復旧・復興基本方針（復興ビジョン）の決定

⑵ 復旧・復興計画の策定

⑶ 復旧・復興対策に必要な情報及び復旧・復興状況の収集及び伝達

⑷ 県その他の防災関係機関に対する復旧・復興対策の実施又は支援の要請

⑸ 県の設立する復興基金への協力

⑹　復旧・復興計画の進捗管理
⑺　被災者の生活再建の支援
⑻　相談窓口等の運営
⑼　民心安定上必要な広報
⑽　その他の復旧・復興対策

第 3 編

震災対策計画編

◆第 1 章　災害予防計画

〈震災対策計画編の記述について〉

突発的な地震による災害には、建物倒壊、地すべり、がけ崩れ、土石流、洪水、更には火災の多発などが考えられる。これらの災害は、風水害や火災等とは発生要因が異なるものの、災害対策上とるべき施策としては体系的、内容的に見ておおむね同様である。

そこで、「震災対策計画編」では、実施すべき対策とその基本的な方針について記述した上で、具体的な施策については「基本計画編」の各施策を準用している。ただし、地震災害対策として独特の内容がある場合は、その対策の中に加筆している。

第１節　避難行動計画

（全　部）

地震災害発生時に円滑な避難を行うためには、平常時からの取組みが重要である。そのため、村、県及びその他防災関係機関は、日頃から適切な避難計画の整備、避難対策の推進を図る。

具体的な計画については、基本計画編第１章第１節「避難行動計画」に準ずる。

第２節　避難生活計画

（全　部）

村は、避難所の指定や避難所運営訓練等、日頃から地域住民と協力し、地震災害発生時に円滑な避難所運営ができるよう努める。また、在宅被災者等についても、必要な情報や物資を確実に受け取れるよう、その支援体制の整備に努める。

具体的な計画については、基本計画編第１章第２節「避難生活計画」に準ずる。

第３節　帰宅困難者対策計画

（総務課）

大規模な地震により、バス等の公共交通機関が運行に支障を来した場合には、大量の帰宅困難者の発生が予想される。

村は、県及び関係機関の協力のもと、東日本大震災の事例や教訓を踏まえて帰宅困難者対策の推進を図る。

１　帰宅困難者について

帰宅困難者の定義としては、地震により、通勤、通学、買い物、観光等で外出し、交通機関の途絶等により自宅への帰宅が困難になる者をいう。

２　普及啓発

村は、「むやみに移動しない」という基本原則の周知徹底を図るとともに、各主体に対し以下の内容の啓発を行うこととする。

⑴　住民への普及啓発

住民に対し、地震発生時には帰宅困難になる場合があること、日頃からの備え、家族との安否確認方法や災害時帰宅支援ステーションについて啓発を行う。

⑵　企業等への普及啓発

企業等に対して、従業員等を一定期間事業所内にとどめておくためのルールづくりや、そのための食料、飲料水、毛布などの備蓄について啓発を行う。

その際、従業員の安否確認手段の確保や、出勤時間帯や帰宅時間帯に発災した場合など、発災時間帯別の従業員の対応についても定めることを働きかける。

⑶　集客施設や公共交通機関への普及啓発

集客施設や公共交通機関に対して、地震発生時における利用者の安全確保計画の作成や、施設の安全確保対策の啓発を行う。

３　災害時帰宅困難者への支援対策

⑴　一時滞在施設の確保

村は、所管する施設や関係施設を指定するなどして、帰宅困難者のための一時滞在施設の確保に努める。その際、民間事業者にも協力を求めるよう努める。

⑵　情報提供の体制づくり

村は、一時滞在施設に関する情報、バス等の運行や復旧情報に関する情報等を迅速に提供できるよう、ホームページやエリアメール、緊急速報メール等の活用や、関係機関と連携した情報提供体制を整備する。その際、発災時は情報伝達手段が限られることから、多様な情報伝達手段の確保に努める。

〔県〕

県は、関西広域連合と連携して災害時帰宅支援ステーション協力事業者の確保に努めるなど、徒歩による帰宅を行う者に対しての支援体制の整備を図る。

第４節　要配慮者の安全確保計画

（総務課・住民福祉課）

要配慮者とは災害時に特別な援護を必要とする者であり、一般的には、高齢者、しょうがい者、妊産婦、乳幼児、外国人等があげられる。その中でも、災害時に自ら避難することが困難であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者は「避難行動要支援者」とされ、その名簿作成が義務づけられた。なお、平常時には支援が必要でなくとも、被災による負傷や長期間の避難生活等により要配慮者になりうる点にも留意が必要である。

具体的な計画については、基本計画編第１章第３節「要配慮者の安全確保計画」に準ずる。

第５節　住宅応急対策予防計画

（総務課・地域振興課・農林建設課）

村は県と連携し、(一社)プレハブ建築協会との連携や、県産材を利用した応急仮設住宅の供給等、迅速に応急住宅を提供できる体制の整備に努める。さらに、大規模災害時には広域的な観点に立った実質的な供給体制が構築できるよう、関係機関との検討・調整に努める。

具体的な計画については、基本計画編第１章第４節「住宅応急対策予防計画」に準ずる。

第６節　防災教育計画

（総務課・教育委員会）

地震災害発生時における被害の軽減を図るため、村は、防災業務に従事する職員の防災知識の向上及び技能の習得を図ることはもとより、住民一人ひとりが日頃から災害に対する正しい知識を身につけるため、防災知識の普及と防災意識の高揚に努める。

具体的な計画については、基本計画編第１章第５節「防災教育計画」に準ずる。

第７節　防災訓練計画

（総務課）

大規模地震発生時において、住民（自主防災組織等）、村、県、防災関係機関等が防災活動を的確に実施できるよう、地震防災訓練を実施する。特に「住民避難」は、災害による死者をなくす、人命を守るために重要であり、村は住民参加型の避難訓練、避難所開設・運営訓練が積極的に行われるよう必要な支援をしていく。

具体的な計画については、基本計画編第１章第６節「防災訓練計画」に準ずる。

なお、緊急地震速報が発表された場合に取るべき行動等の研修会等についても積極的に計画に盛り込むこととする。

第８節　自主防災組織の育成に関する計画

（総務課）

地震の最初の一撃から、もっとも重視すべき人命を救うためには、発災直後の近隣住民同士による救出・救護活動が極めて重要となる。このため、地域住民は平常時からコミュニケーションを図り、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識をもって訓練などの防災活動に自発的に取り組むことが重要である。

村は、この取組みに対して適切な支援、助言及び指導を行い、住民の隣保協同の精神に基づく自主防災組織の育成を図る。

平常時及び地震発生時における住民や自主防災組織の果たすべき役割については、基本計画編第１章第７節「自主防災組織の育成に関する計画」に準ずる。ただし、地震発生時に住民が実施する事項については以下による。

⑴　まず我が身の安全を図る。
⑵　すばやく火の始末をする。
⑶　火が出たら、まず消火する。
⑷　あわてて戸外に飛び出さず、出口を確保する。
⑸　狭い路地、塀のわき、がけ、川や谷には近寄らない。
⑹　山崩れ、がけ崩れ、浸水に注意する。
⑺　避難は徒歩で、持ち物は最小限にする。
⑻　みんなが協力しあって、応急救護を行う。

⑼　正しい情報をつかみ、流言飛語に惑わされない。

⑽　秩序を守り、衛生に注意する。

⑾　電話の利用を自粛する。

また、自主防災組織の育成強化についても、基本計画編と同様に組織づくりを推進しなければならない。

第９節　ボランティア活動支援環境整備計画

（住民福祉課）

大規模地震発生時においては、個人のほか、専門技能グループを含む大量の組織が消火、救助、救急等の災害応急活動に従事するとともに、被災者個人の生活の維持・再建を支援するなど、発災直後から復旧過程に至る各段階において大きな役割を果たす。このため、村は、大規模地震発生時におけるボランティア活動が効果的に生かされるよう、平常時から個人あるいは地域や事業所の自主防災組織など幅広いボランティアの活動体制整備に協力する。

具体的な計画については、基本計画編第１章第８節「ボランティア活動支援環境整備計画」に準ずる。

第10節　建築物等災害予防計画

（農林建設課）

地震による建築物の被害を最小限に抑え、住民の生命、財産等を保護するため、「山添村耐震改修促進計画」（**資料11－４**参照）に基づき、建築物の耐震性を確保し、安全性の向上を図る。

１　村有建築物の耐震性の確保

⑴　防災上重要な役割を果たす建築物

村は、防災拠点となる役場等の庁舎、被災者の救護活動を担当する地域の医療機関のうち中心的な役割を果たす病院、避難所となる学校、体育館、公民館等の新築については「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に準ずるよう、また、当該既存建築物についても同基準に基づく耐震診断・改修の実施を推進するよう努める。

⑵　その他の既存建築物

村は、その所有又は管理に係る公共建築物について、耐震診断を計画的に実施し、その結果耐震改修が必要と認められたものについては耐震改修の実施を推進するよう努める。

⑶　非構造部材の耐震対策

村は、その所有又は管理に係る公共建築物について、天井等の非構造部材の耐震点検及び脱落防止等の耐震対策を推進するよう努める。

２　民間建築物の耐震性の確保

⑴　耐震性向上の普及、啓発

村は、既存建築物の耐震性の向上のため、広報の充実、相談窓口の設置等により、耐震知識、耐震診断・改修の必要性、補強技術等の普及、啓発を図る。

⑵　民間建築物の耐震診断・改修の推進

ア　村は、民間建築物について、建築物の重要度を考慮しつつ、災害時に重要な機能を果たすべき建築物の所有者に、耐震診断・改修についての自助努力を促すとともに、耐震診断助成制度の充実を図る。

イ　村は、避難住民の安全性を確保すべき避難経路及び震災後の復旧用緊急物資等の輸送経路となる緊急輸送幹線道路沿いの既存建築物、救援活動の拠点となる指定地方公共機関の既存建築物等については、耐震性能の向上に努めるよう指導するとともに、市街地の防災性能の向上に寄与する耐震改修の促進に努める。

⑶　木造住宅の耐震診断・改修の促進

地震による人的被害の軽減のため、住宅の耐震化を進める。特に、古い木造住宅の耐震診断・改修の促進に向けて、ガイドブックの作成、講演会の実施、耐震改修事例集の作成などにより、指導・啓発に努めるとともに、耐震診断・耐震改修の助成制度の充実を図る。

3 落下物・ブロック塀等

建築物の外壁タイル、窓ガラス等の落下及びブロック塀等の倒壊に伴う人的、物的被害を防止するため、落下物及びブロック塀等の安全対策について、住民に対する普及、啓発活動を行う。

〔住民〕

外壁タイル及びブロック塀等の状態を点検し、必要に応じて修繕、補強等を行うものとする。

4 コンピュータの安全対策

村は、自ら保有する重要な情報システムについて、耐震補強、機器の落下倒壊の防止、データの安全な場所での保管など、所要の安全対策の実施に努める。

5 家具等転倒防止対策

地震発生時に一般家庭等にある家具等什器の転倒による被害を防止するため、住民に対して、家具類の安全対策を広報し、知識の普及を図る。

6 被災建築物応急危険度判定対策

⑴ 応急危険度判定士登録の推進

奈良県被災建築物応急危険度判定士養成講習会への職員の受講を促進し、判定士の登録を受けた職員の確保に努める。

⑵ 応急危険度判定用資機材の備蓄

県と協議の上、判定用資機材の備蓄に努める。

⑶ 震前判定計画の策定

地震発生後において、被災建築物の応急危険度判定を円滑に実施するため、震前において被災建築物等の被害予測に基づいて必要な判定士、必要判定コーディネーター及び本部員数、判定区域及び判定対象とすべき建築物等を把握し、判定活動の作業手順を確認しておく震前判定計画の策定を行う。

第11節　災害に強い道づくり

（農林建設課）

村は、村が管理する道路施設等の防災点検等を実施するとともに、その機能や目的に応じた防災対策や改良整備に努め、ネットワークの充実を含む地震災害に対する耐久性の確保を図る。

具体的な計画については、基本計画編第１章第９節「災害に強い道づくり」に準ずる。

第12節　緊急輸送道路の整備計画

（総務課・農林建設課）

平成７年に発生した兵庫県南部地震や、平成２３年に発生した東日本大震災等の経験から、地震発生時やその復旧時において避難拠点や救助活動拠点となる防災拠点を連絡する輸送路となる道路が重要であることから、多重性・代替性を有する緊急輸送道路のネットワーク化を推進する。

また、こうした緊急輸送業務について、迅速に対応できる体制を平素から確立するとともに、緊急通行車両の事前確認等を行い、災害による障害を未然に防止し、障害発生に対しても適切に対処し得る事前計画を確立する。

具体的な計画については、基本計画編第１章第10節「緊急輸送道路の整備計画」に準ずる。

第13節　ライフライン施設の災害予防計画

（総務課・農林建設課・環境衛生課）

生活に直結する水道、電気、ガス、電話等ライフラインにおける災害を未然に防止し、大規模地震災害においても被害を最小限にとどめるための具体的な計画については、基本計画編第１章第11節「ライフライン施設の災害予防計画」に準ずる。ただし、施設の耐震点検や耐震性の向上には特に留意する。

第14節　危険物施設等災害予防計画

（総務課）

地震時における危険物や高圧ガス等の漏洩・爆発等による被害を最小限に抑えるため、各施設の耐震化を図るほか、具体的な防止対策については、基本計画編第１章第12節「危険物施設等災害予防計画」に準ずる。

ただし、次の点には特に留意する。

１　高圧ガス施設

高圧ガス取扱事業所における高圧ガス施設は、過去の震災の経験を生かし、高圧ガス保安法等関係法令により耐震設計基準が定まっており、耐震性を考慮した設計・施工が行われ、地震に対する構造上の安全対策が講じられている。

しかしながら、大規模な地震が発生した場合は、耐震設計で考慮されている要因以外のものや、地盤の液状化による要因で、高圧ガス施設が損傷を受けること等があるため、高圧ガス取扱事業所及び一般消費家庭に対し、次のとおり、設備の設置を推進する。

⑴　高圧ガス事業所

容器（ボンベ）によって高圧ガスを貯蔵している場合にあっては、チェーン止め等による転倒・転落防止措置の徹底

⑵　一般消費家庭

ア　容器（ボンベ）のチェーン止め等による転倒・転落防止措置の徹底

イ　感震自動ガス遮断装置・ガス放出防止装置等の設置促進。特に、感震自動ガス遮断機能を有するＳ型マイコンガスメータの積極的な導入

第15節　地盤災害予防計画

（農林建設課）

本村は、地震時において、斜面災害、山地災害等の地盤災害が予想される。このため、これらの災害を防止するため、地震に係る災害危険を解消するため事前対策を計画的に推進する。

急傾斜地崩壊対策等土砂災害に関する避難体制の整備等については、基本計画編第１章第23節「総合的な土砂災害予防対策」に準ずる。ただし、地震災害の予防上重要な以下の事項については、その対策を推進する。

１　地盤災害防止対策の推進

⑴　山崩れ等の防止対策に当たっては、構造物、施設等の耐震性に十分配慮し、斜面崩壊及び落石等の危険性のある箇所について、災害防除工事等を計画的に実施する。

⑵　崖崩れや土砂の流出のおそれのある宅地造成工事等について、建築基準法、宅地造成等規制法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき規制を行い、災害防止を図る。

⑶　地すべり危険箇所の防災パトロール等を実施するとともに、地域住民に対する警戒、避難体制の整備を図る。

２　液状化対策の推進

⑴　地盤の液状化の可能性がある地域地盤の概要を把握し、公共土木施設等の耐震点検及び施設の設計、計画時において活用に努める。

⑵　施設の設置に当たっては、地盤改良等により液状化の発生を防止する対策を図るとともに、液状化が発生した場合においても施設の被害を防止するため必要に応じ耐震補強の実施に努める。

３　土地利用の適正化

⑴　阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地震による宅地への災害を防止するため、より一層、宅地造成等規制法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の適切な運用に努め、宅地の安全性の向上を図る。

⑵　宅地造成現場の防災パトロールや危険宅地の点検を強化するなど、宅地災害の事前防止のための必要な措置を講ずるとともに、広く住民に、宅地の安全性についての意識の高揚を図る。

４　被災宅地危険度判定対策

⑴　判定制度の周知等

村は、県の協力を得て、被災宅地危険度判定士（以下「宅地判定士」という。）の確保及び災害時における判定活動の円滑な実施のため、判定制度について普及・啓発を行い、土

木・建築技術者をはじめ、広く一般住民の理解を得るように努める。

⑵　宅地判定士登録の推進

村は、県が実施する宅地判定士の養成講習会への職員の受講を促進し、判定士の登録を受けた職員の確保に努める。

⑶　本部要員の養成

被災宅地の危険度判定に当たっては、判定を実施する村に実施本部を、村への判定士の派遣等の支援を行う県に支援本部を設置し、これらの各本部において、宅地判定士の受入れ、組織化、その他判定実施に係る業務を行うこととなるので、村においては、そのスタッフとなるべき判定業務に習熟した人材の養成に努める。

⑷　判定用資機材の備蓄

村は、県の協力を得て、判定に必要な資機材の備蓄に努める。

５　宅地の安全性の向上

大地震が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の概ねの位置や規模を調査する第１次スクリーニングの実施と大規模盛土造成地マップを作成し、公表・配布、ホームページへの掲載等により住民に広く周知し、災害の未然防止や被害の軽減に努める。

引き続き、第２次スクリーニングを計画的に進めるために調査の優先度について検討を進め、安全性の検証に向けて取り組む。

６　崖地近接危険住宅移転

村は、崖地の崩壊による危険から住民の生命の安全を確保するため、崖に近接する危険住宅の移転を推進し、県は、必要な技術的指導を行うこととする。

第16節　地震火災予防計画

（総務課）

大地震による被害は、建築物や構造物の破壊だけでなく、多くの場合地震に起因して発生する火災によるところが大である。したがって震災被害を最小限に軽減するために、消防署は、消防力の強化、消防水利の整備、火災予防のための指導の徹底等に努める。

1　出火防止

消防署は、住民をはじめ事業所等の関係者に理解と協力を求め、地震による火災を未然に防止するために、予防査察及び火災予防運動等のあらゆる機会をとらえ、次の指導を徹底する。

⑴ 一般家庭に対する指導

ア　ガスコンロや石油ストーブ等の一般火気器具からの出火、とりわけ油鍋等を使用している場合の出火防止のため、地震時にはまず火を消すこと、火気器具周辺に可燃物を置かないこと、感震ブレーカー設置等の指導を行う。

イ　対震自動しゃ断装置付きガス器具や石油ストーブ等の使用並びに管理の徹底を図る。

ウ　家庭用消火器、住宅用火災警報器、消防用設備等の設置並びにこれら器具の取扱い方法について指導する。

エ　家庭用小型燃料タンクは、転倒防止装置を施すよう指導する。

オ　防火ポスター・パンフレットなどの印刷物の配布、その他火災予防期間中の広報車による呼びかけ、各家庭への巡回指導等を通じて火災予防の徹底を図る。

カ　特に、寝たきり老人、独居老人、身体しょうがい者等のいる家庭については、家庭訪問を実施し、出火防止及び避難管理について詳細な指導を行う。

⑵ 職場に対する指導

ア　消防用設備等の維持点検と取扱い方法の徹底を図る。

イ　終業時における火気点検の徹底を図る。

ウ　避難、誘導体制の総合的な整備を図る。

エ　災害発生時における応急措置要領を作成する。

オ　自主防災組織の育成指導を行う。

カ　不特定多数の者が出入りする施設においては、特に出火防止対策を積極的に指導する。

キ　化学薬品を保有する学校等においては、混合発火が生じないよう適正に管理し、また、出火源となる火気器具等から離れた場所に保管するとともに、化学薬品の容器や保管庫、戸棚の転倒防止措置を施すよう指導する。

ク　危険物施設、高圧ガス（プロパンガスを含む。）施設、電気施設については、自主点検の徹底を指導するとともに、立入り検査等を通じて安全対策の促進を図る。

２ 初期消火

地震時においては、同時多発火災が予想され、消防力にも限界があることから家庭や職場などで地域住民が行う初期消火が極めて有効であり、住民による初期消火能力を高め、家庭、地域及び職場における自主防災体制を充実し、消防署と消防団等が一体となった地震火災防止対策を推進する。

〔関係機関〕

○事業所等

⑴ 震災時には事業所独自で行動できるよう事業所における自衛消防組織等の育成強化を図るものとする。

⑵ 職場の従業員及び周辺住民の安全確保のために、平素から地震時における初期消火等について具体的な対策を作成するものとする。

３ 消防力（消火）の強化

同時多発火災、交通障害、消防水利の損壊等困難な特徴をもつ地震災害が発生した場合に、現有消防力を迅速かつ効果的に活用し、被害を最小限に軽減するため、消防署は、消防力の強化に努める。

⑴ 消防力の強化

消防施設、装備及び人員の確保に努め、消防力の整備指針を充足させるとともに、消防の機動化、高度化を行い、有事即応体制の確立を図る。

ア 消防資機材等の整備

㋐ 消防署においては、消防ポンプ自動車、水槽付ポンプ自動車等日常火災に対する資機材を整備している。

また、救急車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努める。

㋑ 消防団においては、消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車を中心に整備する。

㋒ 建築物の密集地域には、移動が容易な可搬式動力ポンプを重点的に整備する。

イ 消防団の育成

消防団は、震災時には消防署の活動を補充し、地域の実情に応じた活動が期待されていることから、消防団員の確保に努めるとともに、活性化対策を積極的に推進する。

また、災害活動能力をさらに向上させるため、実戦的な教育訓練を実施する。

㋐ 他の組織との関係

a 消防署との関係

地域の防災力の柱となる消防署との連携をさらに強化する。

・消防防災に関する普及啓発、特別警戒等の予防活動

・地震等の大規模災害時を想定した実践的な実働・図上訓練

b 自主防災組織との関係

自主防災組織との連携をさらに強化する。

・定期的な合同訓練等による連携強化

・自主防災組織の活性化等を図る際の積極的な協力

c　事業所との関係

団員を雇用している事業所の理解と協力を得るための取組み、事業所の防災活動との連携のための取組みを強化する。

・特別の有給休暇（ボランティア休暇）や社内表彰等を活用する事業所に対して表彰制度を創設・充実

・事業所の自衛消防組織との連携の促進

d　地域コミュニティとの関係

将来を見据えた住民ニーズや地域の実情を踏まえつつ、地域コミュニティにおいて消防団の果たすべき役割を検討する。

⑷　消防団員数の確保

a　総団員数の確保

消防団が、要員動員力等の特性を発揮するため、各地域の実情に応じた適正な団員数の確保を図る。

b　被雇用者（サラリーマン）団員の活動環境の整備

就業構造の変化等に対応し、サラリーマン団員の活動環境の整備を図る。

c　女性団員の確保

d　若年層の入団促進と高齢化への対応

e　機能別分団員（大規模災害・予防広報等特定の活動を実施する分団員）の確保

4　消防水利の整備

地震時には、水道施設の被害や水圧の低下等により消火栓の使用が困難になり、防火水槽の破損も予想されるため、消火栓に偏らない計画的な水利配置を行うとともに、消防水利の耐震化及び自然水利等の確保を図る。

第17節　地震防災緊急事業五箇年計画

（総務課）

地震防災対策特別措置法の規定に基づき、地震により著しい被害が生ずるおそれがあると認められる地区の地震防災対策上緊急に整備すべき施設等に関するものについて平成28年度を初年度とする第五次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、地震対策の万全を期する。

第18節　防災体制の整備計画

（総務課・農林建設課）

地震が発生した場合、死傷者をはじめ、家屋の倒壊、火災、崖崩れ、水害の発生、道路やライフライン等生活関連施設の損壊等、広範囲にわたって被害が発生することが予想される。

このため、被害の拡大を防ぎ、被災者の救援に全力を挙げて対応できるよう、村は防災関係機関との連携を図り、それぞれの計画に基づき、迅速かつ的確な災害応急対策を万全に遂行するための防災組織の整備を推進する。

具体的な防災体制の整備状況については、基本計画編第１章第13節「防災体制の整備計画」に準ずる。

第19節　航空防災体制の整備計画

（総務課）

村は、奈良県消防防災ヘリコプターの受入体制を整え、有効に活用することによって、地震災害発生時の被害を最小限に防止できる体制を構築するとともに、併せて、火災等の予防啓発の普及活動を行い、火災等の発生を未然に防止する。

具体的な計画については、基本計画編第１章第14節「航空防災体制の整備計画」に準ずる。

第20節　通信体制の整備計画

（総務課）

村は、防災関係機関と連携を図り、災害時における情報通信の重要性に鑑み、平常時から大規模地震災害の発生に備え、各関係機関において情報収集・連絡体制の整備を図るとともに、通信及び放送施設の耐震対策を講じておく。

なお、具体的な計画については、基本計画編第１章第15節「通信体制の整備計画」に準ずる。

第21節　孤立集落対策

（総務課）

地震による土砂災害等により、孤立集落が多数発生するおそれがあることから、通信及び道路の途絶により孤立する可能性のある地域において、発生の未然防止、及び発生に備えた対策の充実を図る。

村は、道路寸断等による物理的な孤立だけでなく、外部と連絡が取れなくなる通信孤立があることをあらかじめ認識しておく。

具体的な計画については、基本計画編第１章第16節「孤立集落対策」に準ずる。

第22節　医療計画

（住民福祉課）

地震時には、多数の負傷者が発生し、また、医療機関が被害を受け混乱が予想される。

このため、地震発生時に備え、必要な医療用資機材・医薬品等の整備及び医療救護班の編成基準など、医療救護体制の整備を計画的に推進する。

被災者に対する医療救護活動についての具体的な計画については、基本計画編第１章第17節「医療計画」に準ずる。

第23節　防疫予防計画

（住民福祉課・環境衛生課）

地震災害の発生に伴う感染症の発生を未然に防止するための防疫組織の確立及びし尿処理・清掃活動体制の確保については、基本計画編第１章第18節「防疫予防計画」に準ずる。

第24節　廃棄物処理計画

（環境衛生課）

震災により排出される廃棄物（倒壊・焼失家屋等から排出される木材・家具などの廃棄物や生活ごみ、し尿等）を迅速に処理し、早期復旧に努める。

また、災害の発生に備え廃棄物処理施設の稼働が円滑に行われるよう平常時より維持管理のための点検や体制づくり等を整備し、対策を樹立する。

具体的な処理計画については、基本計画編第１章第19節「廃棄物処理計画」に準ずる。

なお、廃棄物処理施設の耐震化には特に留意が必要である。

第25節　食料、生活必需品の確保計画

（総務課・住民福祉課・環境衛生課・農林建設課）

大規模な地震が発生した場合、被災直後の住民の生活を確保する上で食料の調達・供給は重要であり、特に援助物資が届くまでの発災直後は、輸送手段等が限られるため、食料確保のためには備蓄が重要である。また、災害発生時には、住民の生活物資の喪失、流通機能の麻痺等により生活必需品に著しい不足が生ずることが予想される。このため、災害に備えて備蓄・調達体制の整備を図る必要がある。

地震災害時の住民生活を支えるための食料及び生活必需品に関する具体的な計画については、基本計画編第１章第20節「食料、生活必需品の確保計画」に準ずる。なお、備蓄倉庫等の耐震性

の強化には特に留意する。

第26節　文化財災害予防計画

（教育委員会）

文化財は後世に伝えるべき貴重な財産だが、保存のみでなく活用との調和のとれた維持管理が求められる。災害予防対策はそのような特性を踏まえた、平常時の管理が必要である。

具体的な計画については、基本計画編第１章第21節「文化財災害予防計画」に準ずる。

第 2 章

災害応急対策計画

第１節　避難行動計画

（全　部）

地震災害発生時における人的被害を軽減するため、村は、県及び関係機関と連絡調整を密にし、避難勧告等の発令や住民に対する情報伝達等、適切な避難誘導を行う。

特に、地震による土砂災害発生などの二次災害の危険性が高いときなど、住民の生命を守るため避難勧告等の速やかな発令に努める。

具体的な対策については、基本計画編第２章第１節「避難行動計画」に準ずる。

第２節　避難生活計画

（全　部）

避難所は地域の支援拠点としての機能を有するものである。村は、平常時からの取組みを活かし、良好な生活環境の確保に配慮した、円滑な避難所運営ができるように努める。在宅被災者等についても、早期の人数把握に努め、必要な物資や情報が確実に行き渡るようにする。

具体的な計画については、基本計画編第２章第２節「避難生活計画」に準ずる。

第３節　帰宅困難者対策計画

（総務課）

地震災害発生直後に、人々が一斉に徒歩帰宅を開始した場合、路上や集客施設周辺等で大混雑が発生し、集団転倒等の二次災害が発生するおそれがある。

このため、早期に「むやみに移動を開始しない」という基本原則を呼びかけるとともに、帰宅困難者への速やかな情報提供や状況が落ち着いた後の帰宅支援を実施する。

１　発災直後の対応

⑴　一斉帰宅抑制の呼びかけ

発災直後の一斉帰宅行動を抑制するため、住民、企業等に対してむやみに移動を開始しないことの呼びかけを行う。

⑵　企業における対応

企業は、発災直後の一斉帰宅行動を抑制するため、施設の安全を確認したうえで、従業員等を施設内又は安全な場所に待機させる。

⑶　集客施設や駅等における対応

集客施設や公共交通機関等の事業者は、施設の安全を確認後、利用者を施設内の安全な場所で保護する。

２　帰宅困難者への情報提供

村は、県及び関係機関と連携し、帰宅困難者に対し、地震に関する情報、地域の被害情報、災害時帰宅支援ステーションの開設状況に関する情報などについて情報提供を行う。

３　一時滞在施設の開設

村は、あらかじめ指定した一時滞在施設について、施設の安全を確認したうえで、一時滞在施設として開設する。

〔県〕

⑴　災害時帰宅支援ステーション事業協定締結企業等に対する協力要請

県は、災害発生後、災害時帰宅支援ステーション事業の協定を締結している事業者に対し、支援ステーションとしての協力を依頼する。

⑵　徒歩帰宅支援

県は、徒歩で帰宅する帰宅困難者に対し、通行可能な道路情報、災害時帰宅支援ステーションに関する情報などを提供する。

第４節　要配慮者の支援計画

（総務課・住民福祉課）

水害・土砂災害等と異なり、地震は突発的な災害であるため、公的支援が提供されるのに時間がかかることが想定される。したがって、まずは自主防災組織などの地域の避難支援組織が災害発生後に地域住民の安否確認を行い、救助・避難支援を行う。

また、避難行動要支援者名簿登載者以外の要配慮者の情報も可能な限り収集し、行政機関へ伝達する。なお、避難場所については個別支援計画に定めた避難先に避難支援するが、災害の規模や現地の状況によってはこれにこだわらず、「命を守る」という視点に立って柔軟に対応する。

避難後の要配慮者への支援については、基本計画編第２章第３節の「山添村避難行動要支援者避難支援計画」に準じて対応していくこととなるが、災害の規模によっては長期の避難生活を余儀なくされる場合もあるため、要配慮者一人ひとりの特性に応じた避難生活の支援を行えるよう、医師、保健師、管理栄養士等の専門家の協力も得て、特に健康面やこころのケアにも留意する。

第５節　住宅応急対策計画

（総務課・農林建設課）

地震災害時には、住居の全壊、全焼等が多数発生することが予想され、住居を喪失した住民を収容するための応急仮設住宅等の早急な設置が必要である。また、一部損壊の住居も多数発生するので、応急修理をするために必要な資材等の確保が急務である。

このため、応急仮設住宅の建設等、被災者が居住可能な住宅を迅速に確保する。

住宅の確保・修理については、基本計画編第２章第４節「住宅応急対策計画」に準ずる。

第６節　活動体制計画

（全　部）

村域に大規模な地震災害が発生した場合、村は、速やかに災害対策本部等組織の編成、要員の確保を行い、初動体制を確立するとともに、関係機関と緊密な連携を図りつつ被害の拡大を防御し、又は応急的救助を行うなど、災害の拡大を防止するための活動体制を確立する。

１　災害対策本部

災害対策本部の設置、組織及び所掌事務等については、基本計画編第２章第５節「活動体制計画」に準ずる。ただし、勤務時間外に大規模地震が発生し、交通機関の途絶等によって災害対策本部の正常な運営が直ちにできない場合は、あらかじめ村長が指名する緊急防災要員等による初動体制によって、被害状況の把握等を行うとともに、災害応急対策を実施する。

２　地震発生時の緊急配備体制

配備体制については、基本計画編第２章第５節「活動体制計画」に準ずる。ただし、地震発生及び地震災害時における動員時期については、次のとおりとする。

種　別		配　備　基　準	配　備　要　員
警戒体制		1　山添村で震度４の地震が発生したとき。**[自動配備]** 2　その他、村長が必要と認めたとき。	○課長級の職員 ○総務課・農林建設課の課長補佐級の職員 ○総務課の指定された職員
災害対策本部体制	**１号動員体　制**	1　山添村で震度５弱の地震が発生したとき。**[自動配備]** 2　その他、村長が必要と認めたとき。	○課長級の職員 ○課長補佐級の職員 ○総務課の指定された職員
	２号動員体　制	1　山添村で震度５強以上の地震が発生したとき。**[自動配備]** 2　その他、村長が必要と認めたとき。	○全職員

※　［自動配備］について

配備要員に該当する職員は、勤務時間外において自動配備基準に該当することを知ったときには、配備指示を待たず、直ちに参集するものとする。

第７節　地震情報の収集・伝達計画

（総務課）

地震発生直後の初動期における応急対策を進めるうえで、地震情報等は基本的な情報である。このため、村は、関係機関と連携を図り、あらかじめ定めた警報等の伝達系統により、迅速・確実に受信し、その内容を把握し、住民及び関係機関等に伝達する。

１　情報の種類

⑴　地震に関する情報

ア　地震に関する情報の種類

地震情報の種　　類	発　表　基　準	内　　容
震度速報	・震度３以上	地震発生約１分半後に、震度３以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。
震源に関する情報	・震度３以上 （大津波警報、津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない）	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3 以上を観測した地域名と市町村名を発表。 震度5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。
震源・震度に関する情報	次のいずれかを満たした場合 ・震度３以上 ・大津波警報、津波警報または津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	
各地の震度に関する情報 （注1）	・震度１以上	震度１以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 震度５弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。

推計震度 分布図	・震度5 弱以上	観測した各地の震度データをもとに、250m四方ごとに推計した震度（震度4 以上）を図情報として発表。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について次のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所（震源）及びその規模（マグニチュード）をおおむね30分以内に発表。 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度１以上を観測した地震回数情報等を発表。
推計震度分布図	・震度５弱以上	観測した各地の震度データを基に、１㎞四方ごとに推計した震度（震度４以上）を図情報として発表。

（注1）気象庁防災情報ＸＭＬフォーマット電文では、「震源・震度に関する情報」と「各地の震度に関する情報」はまとめた形の一つの情報で発表している。

（震度については、**資料12－２**参照のこと）。

イ　地震に関する情報の通知基準

奈良地方気象台は、次の基準により「震源・震度に関する情報」及び「各地の震度に関する情報」を県（防災統括室）、県警（警備第二課）、日本放送協会奈良放送局に通知する。

㈠　県内で震度３以上を観測したとき

㈡　その他、地震に関する情報を発表することが、公衆の利便を増進すると認められるとき

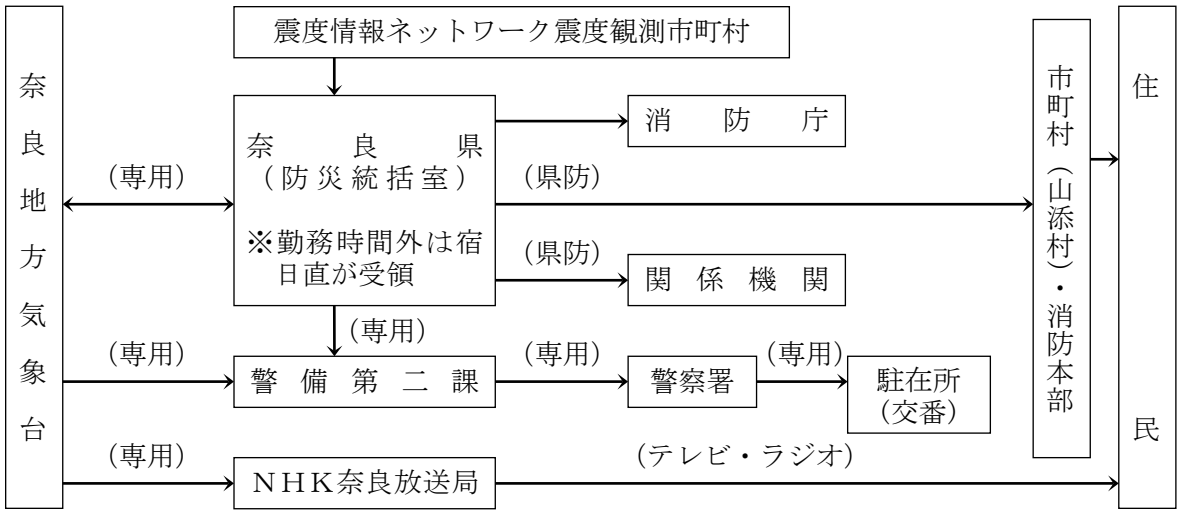
ウ　地震に関する情報に使用する震度観測地点

奈良県震度情報ネットワークシステムのうち、本村の震度観測地点は次のとおりである。

震度発表名称	観測点所在地	北緯			東経		
		度	分	秒	度	分	秒
山添村大西	山辺郡山添村大字大西151 （山添村役場）	34	40	41	136	2	46

２　情報の受理、伝達

具体的な受理、伝達方法については、基本計画編第２章第６節「災害情報の収集・伝達計画」に準ずる。ただし、伝達系統図は次のとおりである。



３　気象庁による震度階級関連解説表

⑴　気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による観測値である。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるものではない。

⑵　地震動は、地盤や地形に大きく影響される。震度は震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがある。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物の中でも、階や場所によって揺れの強さが異なる。

⑶　震度が同じであっても、地震動の振幅（揺れの大きさ）、周期（揺れが繰り返す時の１回あたりの時間の長さ）及び継続時間等の違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の状況により被害は異なる。

⑷　この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害の中で、比較的多く見られるものを記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もある。また、それぞれの震度階級で示されているすべての現象が発生するわけではない。

⑸　この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものであり、今後、定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって実情と合わなくなった場合には変更される。

４　早期災害情報収集の計画

村は、被害の状況及びこれに対してとられた措置に関する情報を収集する。

その際、当該被害が村の対応力のみでは十分な災害対策を講ずることができない場合は、至急その旨を県及び国にそれぞれ通報するとともに、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意する。また、被害の詳細が十分に把握できない状況にあっても、入手できた災害情報の迅速な報告に努める。

具体的な計画については、基本計画編第２章第６節「災害情報の収集・伝達計画」に準ずる。

５　被害状況の調査・報告計画

地震発生直後から被災状況を正確に把握するため、災害情報及び被害情報については、特に住民の生命に関する情報に重点を置いて収集し、速やかに県・関係機関等に報告する必要がある。収集した災害情報等については、県や関係機関との間で共有し、応急対策に活用する。

具体的な内容については、基本計画編第２章第６節「災害情報の収集・伝達計画」を準用する。

ただし、地震が発生し、村域内で震度４以上を記録した場合は、被害状況及び応急措置の実施状況を県に報告する。

また、村域内で震度５強以上を記録した場合は、消防庁へも直接報告する。

第８節　ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画

（総務課）

地震災害時には陸上の道路交通の寸断が予想されることから、被災状況に関する情報収集、救助活動、負傷者の救急搬送、緊急輸送物資の輸送、人員の搬送等の緊急の応急対策については、各種防災ヘリコプターの広域的かつ機動的な活用を図る。

具体的な計画については、基本計画編第２章第７節「ヘリコプター等の派遣要請及び受入計画」に準ずる。

第９節　通信運用計画

（総務課）

地震災害時において通信は、正確な情報の収集伝達手段として非常に重要な役割を果たし、あらゆる災害応急活動を迅速に行ううえで必要不可欠なものである。

村は、関係機関との連携を図り通信の復旧に全力を挙げ、不通の間は補完的な通信手段の確保に努める。

具体的な計画については、基本計画編第２章第８節「通信運用計画」に準ずる。

なお、通信設備については、耐震化を図ることを前提とするが、地震によって通信設備が損傷し、通信機能が低下又は機能停止するおそれがあるので、早急な機能の回復を図るための通信設備の応急復旧のための体制、さらに通信設備の維持管理業者等との連絡方法等を定めておく。

第10節　広報計画

（総務課）

地震災害の同時性、広域性、多発性という特殊性を考慮した広報体制を確立するとともに、報道機関及び防災関係機関との連携を密にして、地域住民等のニーズに応じた適切かつ迅速な広報を行う。広報活動は、原則として村長（災害対策本部長）等が承認した内容を広報責任者が実施する。

具体的な広報活動については、基本計画編第２章第９節「広報計画」に準ずる。ただし、地震災害の特殊性により、主な広報事項は次のとおりとする。

⑴　災害対策本部設置に関する事項
⑵　災害の概況（火災状況等）
⑶　余震等に関する地震情報及び注意の喚起
⑷　地震発生時の注意事項（特に出火防止）
⑸　避難に関する情報（避難勧告・指示等の内容及び村が開設した避難所等）
⑹　電気、水道、電話等（ライフライン）の被害状況
⑺　食料及び生活必需品の供給に関する事項
⑻　防疫に関する事項
⑼　医療救護所の開設状況
⑽　被災者等の安否情報
⑾　不安解消のため、住民に対する呼びかけ
⑿　自主防災組織に対する活動実施要請
⒀　交通機関の運行状況及び交通規制状況
⒁　犯罪防止に関する情報
⒂　建物の危険度判定情報
⒃　道路、橋梁、河川等公共施設の被害状況
⒄　住民の心得等住民の安全・安心の確保及び社会秩序保持のための必要事項
⒅　その他必要と認められる情報

第11節　公共土木施設の初動応急対策

（農林建設課）

地震災害時には、道路・河川・砂防施設等の公共施設に多大な被害が予想される。これらの施設は、緊急輸送の実施等初動期の応急対策活動を実施するうえで重要な施設である。このため、二次災害の防止に配慮しつつ、速やかに被災状況の情報収集を行い、迅速かつ的確に、緊急度、優先度を考慮して、施設の復旧に努める。

なお、河川管理施設、ダム施設については基本計画編第２章第28節「風水害応急対策計画」に、道路施設については第11節「道路等の災害応急対策計画」に、砂防施設等については第29節「地盤災害応急対策計画」に、それぞれ準ずる。

１　道路、橋梁、トンネル

村は、他の道路管理者と協力して、震度４以上の地震が発生した場合は、緊急輸送道路等の被害状況、車両通行不能状況等の緊急調査を実施する。

また、橋梁、トンネル等の主要な構造物、異常気象時における事前通行規制区間、土砂崩壊、落石等の危険箇所等の緊急点検を行うとともに、必要に応じてヘリコプターを活用するなど、被害状況の把握の迅速化を図る。

第12節　建築物の応急対策計画

（総務課・農林建設課）

大地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、人命に関わる二次的災害を防止する。

１　公共建築物

⑴　庁舎・避難施設等の防災上重要な建築物は、村職員である被災建築物応急危険度判定士等により、速やかに応急危険度判定を行い、その結果、崩壊等の危険性が高い場合は、立入禁止等の措置をとるよう施設管理者に勧告する。

⑵　被災公共建築物の応急復旧

緊急点検を終えた施設は、被災の程度に応じて速やかに応急復旧を行い、施設の機能回復を図る。

公共施設のうち次に掲げる建築物については、災害時の活動上重要な拠点となることから、これらの活動を円滑に進めるため、他に優先して応急復旧及び安全確保を行い、それぞれの施設の機能の確保を図る。

ア　災害時に応急活動上の拠点施設となる村庁舎等

イ　災害時に緊急の救護所となる医療機関等

ウ　災害時に被災者の一時収容施設となる学校、体育館等

エ　その他の村有施設のうち、上記に準ずる公共施設

２　民間建築物

村は、大規模地震で被災した建築物の倒壊、部材の落下等による人命への二次災害防止対策を講ずるとともに、二次災害への心構えについて住民の啓発に努める。

⑴　村は、被害の状況に応じて被災建築物応急危険度判定実施本部を設置し、判定実施区域、優先順位、判定実施期間、判定対象となる建築物、判定に必要な判定士及びコーディネーターの人数、必要な資機材の充足状況等の計画を作成のうえ、被災建築物の応急危険度判定を実施する。実施に当たって必要に応じ、県に被災建築物応急危険度判定士の派遣を要請する。

⑵　村は、応急危険度判定士の協力を得て、判定ステッカーの貼付等により建築物の所有者等にその危険度を周知し、崩壊等の危険性が高い場合は、立入禁止等の措置をとるよう勧告する。また、判定結果に対する相談等に対応するための相談窓口を設置する。

〔県〕

⑴　県は、被災建築物応急危険度判定支援本部を設置し、市町村の実施本部からの派遣要請に

基づき、事前に登録された被災建築物応急危険度判定士に対して出動を要請する。

⑵ 被災建築物が膨大な数になり、判定士数がさらに不足する場合は、「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、応援主管府県等（応援主管府県：大阪府、応援副主管府県：京都府）へ被災建築物の応急危険度判定の支援を要請する。

第13節　公園、緑地の応急対策計画

（農林建設課）

地震災害時に公園、緑地は一次的な避難場所として、また、地域の活動拠点として活用されることから、速やかに応急対策を実施する。

1　応急措置

⑴　村は、公園施設の被災状況を把握するため、公園内及び周辺の巡視を行い情報収集に努める。

⑵　公園・緑地は、震災時の避難場所・避難路として使用を可能とするため、広場、建物等の被害箇所の応急措置の実施及び避難場所へ至る避難路（園路等）の確保に努める。

2　応急対策

⑴　公園、緑地

村は、公園施設の被害状況及び復旧資機材を考慮して、速やかに応急対策を実施する。

特に、避難場所となる広場、建物等へ至る主要経路については、優先的に復旧作業を行い公園機能の回復に努める。

⑵　占用施設

上下水道、電気、ガス、電話等公園占用施設の被害が発生した場合は、当該施設管理者は、村に通報する。また、緊急時に当該施設の管理者は、現場付近へ立入禁止、避難の誘導、周知等公園利用者の安全確保のための措置をとり、事後速やかに村に連絡するとともに応急対策を実施する。また、村は必要に応じて協力、支援等を行う。

第14節　道路等の災害応急対策計画

（農林建設課）

道路は、地震災害発生時において消火・救急救助活動及び緊急物資輸送等を支える重要な施設であり、一刻も早い機能回復が求められる。このため速やかに情報収集を行い、路上の障害物の除去や簡易な作業による早期の道路啓開に努めるとともに、災害の拡大防止や二次災害の防止、交通路の安全確保のための応急対策を実施する。

具体的な対策については、基本計画編第２章第11節「道路等の災害応急対策計画」に準ずる。

第15節　ライフライン施設の災害応急対策計画

（総務課・農林建設課）

ライフラインの復旧は、復旧作業や民生安定に大きな影響を及ぼすことから、村は、各ライフライン事業者等との連携のもと、地震災害発生時において施設の被害状況を迅速かつ的確に把握し、必要な要員及び資機材を確保するとともに、ライフライン事業者が実施する応急復旧に協力する。また、必要に応じ、広域的な応援体制をとるよう努める。

具体的な対策については基本計画編第２章第12節「ライフライン施設の災害応急対策計画」に準ずる。

第16節　危険物施設等応急対策計画

（総務課）

大規模地震により危険物施設等が被害を受け、又は危険物の流出その他の事故が発生した場合は、災害の拡大を防止し、被害の軽減を図るほか、二次災害を防止しなければならない。このため、村は、各施設管理者が実施する応急対策に協力し、適切かつ迅速な防災活動を実施する。また、事業所の関係者及び周辺住民等に被害を及ぼさないように努める。

具体的な対策については、基本計画編第２章第13節「危険物施設等災害応急対策計画」に準ずる。

第17節　水防活動計画

（総務課・農林建設課）

地震災害時は、災害状況によっては、護岸の破損や斜面崩壊等により、水防活動や土砂災害等の防止対策を行う事態が予想される。

このため、村は、大地震発生後、直ちに水防団（消防団）等を出動させ、区域内の河川、ダム、砂防施設等を巡視するなど警戒活動を強化し、必要に応じて水防活動を実施する。

具体的な対策については、基本計画編第２章第28節「風水害応急対策計画」に準ずる。ただし、地震時の河川等施設被害の拡大防止については次のとおりとする。

⑴　地震時の護岸の損壊等による浸水防止

地震動に伴い損壊・亀裂が入るなど、河川護岸の被害が生じた場合は、その被害の実態に応じて、土嚢積み等の浸水防止措置を講じ、二次災害を防止する。

⑵　河川施設の早期復旧

そのまま放置すれば、二次災害につながるおそれのある河川施設については、関係業者等を手配するなど早急に応急復旧措置を講じ、被害の拡大防止を図る。

⑶　ダム施設応急対策

水資源機構木津川ダム総合管理所との連絡を密にし、被害の拡大防止を図る。

〔関係機関〕

○河川・ダム施設等の管理者

大地震が発生した場合には、護岸等が損傷あるいは損壊するおそれがあるため、河川、ダム、砂防施設等の管理者は、震度４以上の地震が発生し、又は東海地震の予知警戒宣言の発令があり、かなりの被害が予想され水防上警戒が必要なときは、直ちに所管施設を巡視し、必要に応じて、応急措置を講ずるものとすることになっている。

また、速やかに被害状況、措置状況等の情報を関係機関に連絡するものとする。

第18節　地盤災害応急対策計画

（農林建設課）

地震により大規模な地盤災害等が発生した場合の二次災害を軽減・防止するための対策の整備を図る。

具体的な対策については、基本計画編第２章第29節「地盤災害応急対策計画」に準ずるほか、以下のとおりとする。

１　被災宅地危険度判定の実施

村災害対策本部は、大規模地震で宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、宅地の擁壁、法面等の崩壊等による人命への二次災害を防止するために、被災宅地危険度判定実施本部を設置し、実施計画を作成のうえ、被災宅地の危険度判定を実施する。

⑴　庁舎・避難施設等の防災上重要な宅地の危険度判定

庁舎・避難施設等の防災上重要な宅地は、被災宅地危険度判定士等により、速やかに危険度判定を行い、その結果、崩壊等の危険性が高い場合は、使用禁止及び立入禁止等の措置をとるよう施設管理者に勧告する。

⑵　その他宅地の危険度判定

庁舎・避難施設等の防災上重要な宅地の判定後、必要に応じて、他の宅地についても危険度判定を行うものとするが、被災宅地危険度判定士の数が必要数に満たない場合は、県に対し、被災宅地危険度判定士の派遣を要請する。

第19節　消火活動計画

（総務課）

地震災害時は、住宅地を中心に火災が予想されるため、村・消防機関を中心に、住民、自主防災組織、各事業所の自衛消防組織等の協力も得ながら、消防活動を行う必要がある。

このため、消防機関は、現有の消防力（装備・車両・水利等）の総力を挙げ、災害状況によっては他の地域からの応援を得て、効果的に連携し、消防活動を推進する。

具体的な消防活動については、基本計画編第２章第30節「火災関係応急対策計画」を準用するが、住民は、地震発生直後の出火防止、初期消火及び延焼拡大防止等の活動に努めるとともに、近隣の出火・延焼の拡大防止活動に協力するものとする。さらに、次の点には特に留意する。

１　消防力の確保

地震災害時には、住宅密集地域において火災が多発する等、集中的消火活動が困難となるおそれがある。また、消防器具、装備等が破損又は搬出不能となる可能性もあり、さらには消防団員の招集も困難になる等消防能力の低下が考えられるので、消防用設備の維持管理及び確保に努める。

２　消防水利の確保

地震災害時には、水道施設の停止、水道管の破損等により、消火栓が使用不能となることが考えられるので、耐震性貯水槽及び河川等の自然水利の効果的利用方法や土地改良施設の水利施設（排泥施設）の使用を検討する。

第20節　救急、救助活動計画

（総務課・住民福祉課）

地震災害時においては、広域的に多数の負傷者が発生することが予想され、救急救助活動も困難になると思われるので、救急救助活動の円滑化を図れるように考慮して実施する。

具体的な対策については、基本計画編第２章第14節「救急、救助活動計画」に準ずる。

第21節　医療救護計画

（住民福祉課）

地震災害時には、多数の負傷者が発生し、また、医療機関自体も被害を受け、混乱が予想される中で、救命処置、後方搬送等の医療活動が必要となる。

このため、村は、消防署と連携して、県、日本赤十字社奈良県支部、医師会、地元医療機関等と協力し、医療救護班による緊急医療の実施及び後方医療機関等への後方搬送を迅速に行わなければならない。

具体的な対策については、基本計画編第２章第15節「医療救護計画」に準ずる。

第22節　緊急輸送計画

（総務課・農林建設課）

緊急輸送は、住民の生命の安全を確保するための輸送を最優先に行うことを原則に、交通関係諸施設などの被害状況及び復旧状況を把握し、復旧の各段階に応じた的確な対応を行う。

緊急輸送活動対策については、基本計画編第２章第16節「緊急輸送計画」に準ずる。

第23節　災害警備、交通規制計画

（総務課・農林建設課）

地震災害時には、住民の生命、身体、財産の保護及び各種犯罪の予防、取締り並びに交通秩序の維持、その他被災地における治安維持及び交通確保に万全を期することが極めて重要である。

このため、村は、関係機関の災害警備計画及び交通規制計画に協力し、住民の安全を守る。

具体的な対策については、基本計画編第２章第17節「災害警備、交通規制計画」に準ずる。

ただし、地震災害時には運転者は次の措置をとらなければならない。

〔住民〕

⑴　走行中の車両の運転者の遵守事項

ア　できる限り安全な方法により車両を道路の左側端に停止させること。

イ　停止後は、カーラジオ等により災害情報及び交通情報を聴取し、その情報及び周囲の状況に応じて行動すること。

ウ　車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側端に寄せて停車し、エンジンを切り、エンジンキーはつけたままとし、窓を閉め、ドアロックはしないこと。

⑵　災害対策基本法に基づく交通規制が行われたときには、交通規制が行われている区域又は道路の区間（以下「通行禁止区域等」という。）における一般車両の通行は禁止又は制限されることから、同区域等内にある運転者は、次の措置をとる。

ア　速やかに車両を次の場所に移動させること。

⑺　道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所

⑴　区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所

イ　速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左側端に沿って駐車するなど、緊急通行車両の妨害とならない方法により駐車すること。

ウ　通行禁止区域等内において、警察官の指示を受けたときは、その指示に従って車両を移動又は駐車すること。その際、警察官の指示に従わなかったり、運転者が現場にいないために措置をとることがあり、この場合、やむを得ない限度において車両等を破損することがあること。

第24節　食料、生活必需品の供給計画

（総務課・住民福祉課）

地震災害時には、住居の倒壊や焼失及びライフラインの途絶等により、食料の確保が困難になり、寝具その他生活必需品等を喪失する被災者が発生し、一部では避難生活の長期化も予想される。特に冬期においては、防寒具や布団等の早急な供給が必要になる場合もあるため、食料、衣料及び生活必需品の調達等、被災者の救済に備えておく。

具体的な対策については、基本計画編第２章第18節「食料、生活必需品の供給計画」に準ずる。

第25節　給水計画

（環境衛生課）

地震災害時には、ライフラインが被災し、復旧までの間、飲料水等の確保が困難となるほか、医療機関等では、緊急医療に必要な水の確保が重要となる。また、多数の避難者が予想され、避難所での応急給水の需要が高まる。このため、平常時から給水体制を整備しておき、緊急時に給水手段が講じられるよう検討しておく。

具体的な対策については、基本計画編第２章第19節「給水計画」に準ずる。なお、給水施設の老朽化への対応及び耐震性の向上に努める。

第26節　防疫、保健衛生計画

（住民福祉課・環境衛生課）

地震災害時には、建物の倒壊や焼失及び水害等により多量のごみ・がれきの発生とともに、不衛生な状態から感染症や食中毒等の発生が予想される。特に、多数の被災者が収容される避難所等において、その早急な防止対策の実施が必要である。

このため、防疫、食品衛生、環境衛生に関し、適切な処置を行う。

具体的な活動内容等については、基本計画編第２章第20節「防疫、保健衛生計画」に準ずる。

第27節　遺体の火葬等計画

（住民福祉課）

地震災害時の混乱期には、行方不明になっている者（生存推定者、生死不明者、死亡推定者の全て）が多数発生することが予想され、捜索、収容等を早急に実施する必要がある。

このため、迅速かつ的確な行方不明者の捜索を行うとともに、多数の死者が発生した場合は、遺体の処理等を適切に行う。

具体的な活動内容等については、基本計画編第２章第21節「遺体の火葬等計画」に準ずる。

第28節　廃棄物の処理及び清掃計画

（環境衛生課）

地震災害時には、建物・ブロック塀等の倒壊や地震火災等により、大量の廃棄物の発生が予想される。また、水道施設の被災によりトイレ等の使用に支障を来し、し尿処理の問題も生じる。特に多くの被災者のいる避難所等での仮設トイレ等の早急な設置が必要となる。

このため、がれき及びし尿・生活ごみ等の処理に関し、必要な措置を行う。

具体的な活動内容等については、基本計画編第２章第22節「廃棄物の処理及び清掃計画」に準ずる。

第29節　受援体制の整備

（総務課）

大地震が発生した場合、被害が拡大し、村単独では対処することが困難な事態が予想される。

このため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊の災害派遣要請のほか、他の機関等への効率的かつ迅速な災害派遣及びその受け入れ体制を整えておく必要がある。

具体的な要請方法、受け入れ体制については、基本計画編第２章第23節「受援体制の整備」に準ずる。

第30節　ボランティア活動支援計画

（住民福祉課）

大規模な地震の発生時には、各種援護を必要とする者が増大し、ボランティアの積極的な参加が期待されるが、その活動環境が十分に整備されないと効果的な活動ができない場合もある。このため、村では、ボランティアの参加を促すとともに、参加したボランティア等の活動が円滑かつ効果的に実施されるようその環境整備に努める。

具体的な対策については、基本計画編第２章第24節「ボランティア活動支援計画」に準ずる。

第31節　災害救助法等による救助計画

（総務課）

地震が発生し、一定規模以上の被害が生じた場合には、災害救助法が適用され、同法に基づき、被災者の保護と社会の秩序の保全を図るため、応急的救助が実施される。

このため、村は、災害救助法の実施機関、適用基準、被災世帯の算定基準、適用手続等について、本計画に基づいて災害救助法を運用する。

具体的な対策については、基本計画編第２章第25節「災害救助法等による救助計画」に準ずる。

第32節　文教対策計画

（教育委員会）

地震災害時における学校施設の被災及び児童生徒の被災により、通常の教育を行うことができない場合は、応急教育を実施する。

応急教育及び学校施設の確保等、災害時における教育活動については基本計画編第２章第26節「文教対策計画」に準ずる。

第33節　文化財災害応急対策

（教育委員会）

文化財への応急対策は、文化財の安全性を確保することを第一の目的とする。応急措置の方法は文化財の種別や災害の種類により異なるが、早急かつ適切に対応し、文化財的価値を損なわないように、被害の拡大を防がなければならない。応急的な復旧については将来の本格的な保存修理の方針や、今後予想される新たな災害への対策等も視野に入れた対応が求められ、専門家と十分に協議する必要がある。

具体的な対策については、基本計画編第２章第27節「文化財災害応急対策」に準ずる。

第 3 章

災害復旧・復興計画

第１節　復興体制

（全　部）

大規模災害からの円滑かつ迅速な復興を図るため、復興体制を整備する。被災した地域の再建を速やかに実施するため、災害復旧・復興計画を作成し、計画的に復興を進める。

１　本村における措置

(1)　復興本部の設置

本村において大規模災害が発生し、災害対策基本法に規定する「非常災害対策本部」又は「緊急災害対策本部」が設置され、かつ、復興に向けた施策を全庁で一体的かつ迅速に推進する必要があると災害対策本部長が判断した場合、復興本部を設置する。

(2)　復興本部の組織及び運営

本部の組織及び運営は、災害の発生後に、災害対策本部において検討する。

(3) 本部会議の開催

本部長は、災害復興に関する重要事項の協議を行うため、必要に応じ本部会議を招集する。本部会議の構成は、本部長、副本部長及び本部員とする。

(4)　災害復旧・復興計画等策定の体制づくり

村は、被災規模等により必要と認められるときは、できるだけ早い時期に災害復旧・復興計画策定のための体制を編成し、「災害復旧・復興計画」の速やかな公表を目指すものとする。

第２節　公共施設の災害復旧計画

（全　部）

指定地方行政機関の長及び地方公共団体の長、その他執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他法令の規定により責任を有する者は、それぞれが管理する公共施設について災害復旧を実施するものとする。

公共施設の災害復旧事業実施体制の確立等、復旧事業対策に際しての留意事項については、基本計画編第３章第１節「公共施設の災害復旧計画」に準ずる。

第３節　被災者の生活確保計画

（総務課・住民福祉課）

村は県及び防災関係機関と連携し、災害時の混乱状態を早期に解消し住民の生活の安定、社会経済活動の回復を図る。

被災者の生活確保対策、労働対策等については、基本計画編第３章第２節「被災者の生活確保計画」に準ずる。

第４節　被災中小企業の振興、農林漁業者への融資計画

（地域振興課）

被災した中小企業の再建を促進し、打撃を受けた農林漁業の生産力回復を図るため、村は県の指導のもとに、資金対策等に万全を期するよう努める。

具体的な計画については、基本計画編第３章第３節「被災中小企業の振興、農林漁業者への融資計画」に準ずる。

第５節　義援金の受入れ・配分等に関する計画

（税務会計課）

地震災害時には、多くの義援金の送付が予想される。このため、義援金の募集及び寄せられた義援金を公正・適正に被災者に配分するために体制を整える。

また、寄託を受けた義援金の配分を行う場合、住民・企業等の意志を適切かつ効果的に反映した配分計画を策定し、速やかな配分の実施に努める。

具体的な計画については、基本計画編第３章第４節「義援金の受入れ・配分等に関する計画」に準ずる。

第６節　激甚災害の指定に関する計画

（全　部）

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害及び局地激甚災害の指定を受けるため、県の行う調査等に協力する。

具体的な計画については、基本計画編第３章第５節「激甚災害の指定に関する計画」に準ずる。

第７節　災害復旧・復興計画

（全　部）

被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。

具体的な計画については、基本計画編第３章第６節「災害復旧・復興計画」に準ずる。

ただし、防災村づくりに当たっては、必要に応じ、次の事項を目標とする。

⑴　避難路、避難地、延焼遮断帯、防火活動拠点ともなる幹線道路、公園、河川等基盤整備

⑵ ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備によるライフラインの耐震化

⑶ 建築物及び公共施設の耐震化、不燃化

⑷ 耐震性貯水槽の設置等

第 4 章

南海トラフ巨大地震等対策計画

第１節　総　　則

１　計画の目的

本章に定める計画は、南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えるため、国が公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」（平成24年８月及び平成25年３月公表）及び「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」（平成25年５月公表）に基づき、山添村における南海トラフ巨大地震等の広域災害対策の推進を図ることを目的とする。

なお、本計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「南海トラフ法」という。）第５条第２項の規定に基づき、南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域について、南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項その他南海トラフ地震に係る地震防災上重要な対策に関する事項等を定める計画とみなすものとする。

２　計画の基本方針

⑴　南海トラフ沿いで発生する大規模な地震について、奈良県においては、平成15年12月17日に内閣府告示第288号において奈良県の全市町村の区域が推進地域に指定されたことを受け、県内全域を対象としてその対策を推進してきた。

⑵　この計画は、南海トラフ巨大地震等の広域災害に伴う被害の発生に対して、「人命を守る」ことを最大の目標に、住民一人ひとりができる限り被害を減少させるよう「減災」の考え方に基づいて「自助」の取組みを推進するとともに、地域や事業所等における「共助」の取組みを促進し、県及び村による「公助」との連携・協働を図るため、住民及び防災関係機関のとるべき基本的事項を定める。

⑶　南海トラフ巨大地震による被害は超広域にわたり甚大であることから、被災地域外からの支援が限定的にならざるを得ず、まずは自立した災害対応を行うことが必要であり、次の点に留意しながら、本計画の推進を図るものとする。

ア　地域防災力の向上

近隣市町村においても大規模な被害が想定されることから、県及び他市町村からの支援が期待できない場合も考え、まずは自立した災害対応を行うことが必要である。

イ　計画的かつ早急な事前防災対策の推進

国の地震調査研究推進本部が平成25年５月に公表した「南海トラフの地震活動の長期評価（第２版）」によると、南海トラフで次に発生する地震は、多様な震源パターンがあり得るが、今後30年以内にマグニチュード８～９クラスの地震が発生する確率は60～70％に達すると評価されており、計画的かつ早急な事前防災対策が必要である。

ウ　地震の時間差発生による災害の拡大防止

過去に南海トラフ沿いで発生した大規模地震をみると、数時間から数日、あるいは約２

年間の間隔をおいて発生している場合も見受けられる。また、東日本大震災においても本震の約１か月後にマグニチュード7.2の余震が発生し、復旧を遅らせたという事実もある。このように複数の地震が時間差で発生する可能性があることを考慮し、応急活動、避難者保護、復旧活動における注意喚起等の対策の検討が必要である。

⑷　この計画に記載のない東南海・南海地震防災対策については、本編第１章「災害予防計画」、第２章「災害応急対策計画」、第３章「災害復旧・復興計画」に基づき実施する。

３　防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱

本村の地域に係る地震防災に関し、本村の区域内の公共団体その他防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関」という。）の処理すべき事務又は業務の大綱は、第１編第２節「防災関係機関が処置すべき事務又は業務の大綱」に準ずる。

第２節　災害対策本部等の設置等

１　災害対策本部等の設置

村長は、南海トラフ巨大地震又は当該地震と判定されうる規模の地震（以下「地震」という。）が発生したと判断したときは、災害対策基本法に基づき、直ちに山添村災害対策本部及び必要に応じて現地災害対策本部（以下「災害対策本部等」という。）を設置し、的確かつ円滑にこれを運営する。

２　災害対策本部等の組織及び運営

災害対策本部等の組織及び運営については、災害対策基本法及び山添村災害対策本部条例に定めるところによる。

３　災害応急対策要員の参集

⑴　村長は、通常の交通機関が利用できない事情等の発生の可能性を勘案し、配備体制及び参集場所等の職員の参集計画を定める。

⑵　職員は、地震発生後の情報等の収集に積極的に努め、参集に備えるとともに、発災の程度を勘案し、動員命令を待つことなく、自己の判断により定められた場所に参集するよう努める。

第３節　地震発生時の応急対策等

１　地震発生時の応急対策

⑴　情報の収集・伝達

ア　情報の収集・伝達については、本編第２章第７節「地震情報の収集・伝達計画」に基づき、実施する。

イ　通信の途絶、交通の障害等により、村長等と災害対策本部の連絡が取れない場合においては、副村長、教育長、総務課長の順位により、指揮をとる。

⑵　早期災害情報収集の計画

村は、被害の状況及びこれに対してとられた措置に関する情報を収集する。その際、当該被害が村の対応力のみでは十分な災害対策を講ずることができない場合は、至急その旨を県及び国にそれぞれ通報するとともに、速やかにその規模を把握するための情報を収集するように特に留意する。また、被害の詳細が十分把握できない状況にあっても、入手できた災害情報の迅速な報告に努める。

具体的な計画については、基本計画編第２章第６節「災害情報の収集・伝達計画」に準ずる。

⑶　被害状況の調査・報告計画

地震発生直後から被害状況を正確に把握するため、災害情報及び被害情報については、特に住民の生命に関する情報に重点を置いて収集し、速やかに県・関係機関等に報告する必要がある。収集した災害情報等を県や関係機関との間で共有し、応急対策に活用する。

具体的な内容については、基本計画編第２章第６節「災害情報の収集・伝達計画」を準用するが、地震が発生した場合は、震度にかかわらず、被害状況及び応急措置の実施状況を県に報告する。また、村域内で震度５強以上を記録した場合は、消防庁へも直接報告する。

⑷　施設の緊急点検・巡視

村は、必要に応じて、公共施設等、特に防災活動の拠点となる公共施設等及び避難所に指定されている施設の緊急点検・巡視等を実施し、当該建物の被害状況等の把握に努める。

⑸　二次災害の防止

村は、地震による危険物施設等における二次災害防止のため、必要に応じた施設の点検・応急措置、関係機関との相互協力等を実施する。

また、土砂災害の防止や倒壊物の飛散による被害の防止、ライフライン復旧時における火災警戒等について、必要な措置をとる。

⑹　避難活動

南海トラフ巨大地震は、地震動の継続時間が長く、土砂災害、家屋の倒壊等が発生する危険性が非常に高いと予想されるなか、住民の生命・身体の安全の確保に努めるため、迅速・

的確な避難活動を行う必要がある。

具体的な内容については、基本計画編第２章第１節「避難行動計画」に準ずる。

⑺　消防・救急救助活動

村は、地震による家屋の火災・倒壊被害等が生じ、人命や財産等の影響を及ぼす事態が生じた場合は、消防署、消防団及び住民、自主防災組織等との連携をとりつつ、その全機能を挙げて、人命救助活動、消火活動の応急対策に取り組む。

具体的な消防活動については、基本計画編第２章第30節「火災関係応急対策計画」を準用するが、住民は、地震発生直後の出火防止、初期消火及び延焼拡大防止等の活動に努めるとともに、近隣の出火・延焼の拡大防止活動に協力する。

⑻　医療救護活動

村は、村内及び近隣市町村の医療機関に医療救護班の派遣の要請をする。また、この派遣において対応能力が充分でない場合は、県、日本赤十字社奈良県支部、公的医療機関等と緊密な連携を図り、医療救護班の派遣を依頼する。

具体的な内容については、基本計画編第２章第15節「医療救護計画」に準ずる。

⑼　物資調達

村は、発災後適切な時期において、村が所有する公的備蓄量、企業との協定等により調達可能な流通備蓄量、他の市町村との協定等による調達量について、主な品目別に確認し、その不足分を県に供給要請する。

⑽　輸送活動

緊急輸送に当たっては、住民の生命の安全を確保するための輸送を最優先に行うことを原則とし、被災者の避難及び災害応急対策等の実施に必要な要員及び物資の輸送の応急復旧の各段階に応じて、迅速、的確に実施するために、関係機関と緊密な連携・連絡を図り、陸上交通網の確保はもちろん、ヘリコプターの活用を含む、総合的な輸送確保を行う。

緊急輸送活動対策については、基本計画編第２章第16節「緊急輸送計画」に準ずる。

⑾　保健衛生・防疫活動

災害時における防疫措置を県の指導、指示に基づいて実施し、村で実施困難なときは、隣接する市、県（保健所）の応援を得て、感染症の未然防止に万全を期するとともに、被災者の衛生的で安全な生活を支援する。

具体的な活動内容等については、基本計画編第２章第20節「防疫、保健衛生計画」に準ずる。

⑿　その他

地震が発生した場合は、被害が拡大し、村単独では対処することが困難な事態が予想される。このため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊の被害派遣要請のほか、他の機関等への効率的かつ迅速な受け入れ態勢を整える。

２　資機材、人員等の配備手配

⑴　物資等の調達手配

ア　最大クラスの南海トラフ巨大地震が発生した場合、甚大な被害が発生することは、東日

本大震災の経験からも明らかである。広域的な停電による製造業の停止、物流道路等の損壊も想定され、数日で被災地に物資が届くように復旧するとは限らない。こうした被害想定を、村及び住民は再認識し、災害への備えとして、多様な手段を用いて物資等の確保に努める。具体的な計画については、基本計画編第１章第13節「防災体制の整備計画」及び第20節「食料、生活必需品の確保計画」に準ずる。

イ　村は、県に対して、管轄区域内の居住者、公私の団体（以下「居住者等」という。）及び観光客、釣り客やドライバー等（以下「観光客等」という。）に対する応援救護及び地震発生後の被災者救護のため必要な物資等の供給の要請をすることができる。

⑵　人員の配置

村は、人員の配備状況を県に報告する。

⑶　災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置

ア　防災関係機関は、地震が発生した場合において、本計画に定める災害応急対策及び施設等の応急復旧対策を実施するため、必要な資機材の点検、整備及び配備等の準備を行う。

イ　機関ごとの具体的な措置内容は、機関ごとに別に定める。

３　他機関に対する応援要請

⑴　村が災害応急対策の実施のために必要な協力を得ることに関し、締結している応援協定は次のとおりである。

ア　奈良県消防広域相互応援協定（県下の消防本部を設置している市町村）

イ　奈良県水道災害復旧相互応援に関する協定

⑵　村は必要があるときは、⑴に掲げる応援協定に従い、応援を要請する。

⑶　村は必要があるときは、県、各機関並びに自衛隊に対し、災害派遣を要請する。

⑷　村は、災害が発生し、他の機関からの緊急消防援助隊を受け入れることとなった場合に備え、県及び代表消防機関と連絡体制を確保し、受け入れ体制を確保するように努める。

第４節　地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

村は県と連携し、「奈良県地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等について事業を推進する。

１　奈良県地震防災緊急事業五箇年計画

村は県の協力のもと、南海トラフ巨大地震等による広域災害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災上緊急に整備すべき施設等について地震防災対策特別措置法（平成７年法律第111号）に基づき県が策定する「奈良県地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき事業を推進する。

⑴　建築物、構造物等の耐震化
⑵　避難場所及び避難所の整備
⑶　避難路の整備
⑷　消防用施設の整備等
⑸　緊急輸送を確保するために必要な道路の整備
⑹　通信施設の整備

２　その他

上記以外の事業についても、別に年次計画を定めてその施設等の整備促進に努める。

第５節　防災訓練計画

南海トラフ巨大地震等、広域に被害が及ぶ災害が発生した場合において、村、住民（自主防災組織等）及び防災関係機関等が防災活動を的確に実施できるよう、防災訓練を実施する。

防災訓練計画については、次の点に留意して基本計画編第１章第６節「防災訓練計画」に準じて実施する。

⑴　村及び防災関係機関は、地震防災対策推進計画の熟知、関係機関及び住民の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、推進地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を実施する。
⑵　⑴の防災訓練は、概ね年１回実施する。
⑶　村は、自主防災組織等の参加を得て訓練を行う場合には、県に対し、必要に応じて助言と指導を求める。

⑷　村は、県、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、次のようなより具体的かつ実践的な訓練を実施する。

ア　要員参集訓練及び本部運営訓練

イ　要配慮者、滞留旅客等に対する避難誘導訓練

ウ　情報収集、伝達訓練

エ　災害の発生の状況、避難勧告・指示、自主避難による各避難場所等への避難者の人数等について、迅速かつ的確に県及び防災関係機関に伝達する訓練

第６節　地震防災上必要な防災知識の普及計画

村は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な防災知識の普及を推進する。

１　村職員に対する教育

地震災害応急対策業務に従事する職員を中心に、南海トラフ巨大地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を行う。防災教育は、各課、各機関ごとに行うものとし、その内容は、少なくとも次の事項を含むものとする。

⑴　南海トラフ沿いで発生した既往地震及びその被害の歴史に関する知識

⑵　南海トラフ沿いで発生する地震等に伴い発生するおそれのある活断層地震に関する知識

⑶　南海トラフ沿いで発生する地震等に伴い発生すると予想される地震動に関する知識

⑷　南海トラフ沿いで発生する地震等に伴い発生すると予想される被害に関する知識で、特に、次に留意したもの

ア　広域かつ甚大な人的被害、建物被害、ライフライン・インフラ被害

イ　膨大な数の避難者の発生

ウ　被災地内外にわたる全国的な生産・サービス活動への多大な影響

エ　被災地内外の食料、飲料水、生活物資の不足

オ　電力・燃料等のエネルギー不足

カ　帰宅困難者や多数の孤立集落の発生

キ　復旧・復興の長期化

⑸　地震に関する一般的な知識

⑹　地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識

⑺　職員等が果たすべき役割

⑻　地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識

⑼　今後地震対策として取り組む必要のある課題

⑽　家庭内での地震防災対策の内容

２　一般住民等に対する防災知識の普及

住民の一人ひとりが「自らの身は、自ら守る。自分たちの地域は、自分たちで守る」という自主防災意識を普及させるため、村は、県及び関係機関と協力して、インターネット、ホームページ、県政出前トーク等の活用を含めて、住民等に対する防災知識の普及を図る。防災教育は、地域の実態に応じて地域単位等で行うものとし、その内容は、少なくとも次の事項を含むものとする。

なお、その教育方法として、印刷物、ビデオ等の映像、各種集会の実施など地域の実情に合わ

せた、より具体的な手法により、自助努力を促し地域防災力の向上を図ることも留意しながら、実践的な教育を行う。

⑴　地震発生時における地域の災害危険箇所

⑵　過去の地震災害の事例及びその教訓

⑶　地域の指定緊急避難場所、指定避難所、避難経路、避難勧告の発令基準など避難に関する知識

⑷　家庭における災害予防や安全対策（食料や生活必需品等の備蓄、非常持ち出し品の準備等）

⑸　災害発生時の行動（家族の安否確認、出火防止等）

⑹　緊急地震速報の活用など正確な情報入手の方法

⑺　住宅の耐震診断・耐震改修の必要性（家具の固定、ブロック塀の倒壊防止対策等を含む）

⑻　南海トラフ巨大地震等に伴い発生すると予想される被害に関する知識で、特に、次の点に留意したもの

ア　広域かつ甚大な人的被害、建物被害、ライフライン・インフラ被害

イ　被災地内外の食料、飲料水、生活物資の不足

ウ　電力・燃料等のエネルギー不足

エ　帰宅困難者や多数の孤立集落の発生　等

３　学校教育における地震防災上必要な防災知識の普及計画

村及び学校等においては、阪神・淡路大震災及び東日本大震災を踏まえ、次の事項について、関係職員及び児童生徒等に対して地震防災教育を実施するとともに、保護者に対しても連絡の徹底を図る。

⑴　教育・指導（防災訓練の実施を含む）の内容

ア　南海トラフ巨大地震等に関する知識

イ　地震に伴う原子力災害に関する一般的知識

ウ　地震発生時の緊急行動

エ　応急処置の方法

オ　教職員の業務分担

カ　児童生徒等の登下校（園）時等の安全確保方法

キ　学校（園）に残留する児童・生徒等の保護方法

ク　ボランティア活動

ケ　その他

⑵　教育・指導の方法

ア　教育活動全体を通じた児童・生徒等への地震防災教育

イ　研修等を通じた教職員への地震防災教育

ウ　ＰＴＡ活動等を通じた保護者への地震防災に係る知識の周知徹底

⑶　その他

防災教育に係る資料、教材等の情報の共有化

４　防災上重要な施設管理者等に対する教育

村は、基本計画編第１章第５節「防災教育計画」に基づき、防災上重要な施設管理者等に対する教育を実施する。

５　自動車運転者等に対する教育

村は、関係機関と協力して、自動車運転者等に対する教育を実施する。

６　相談窓口の設置

県及び村は、地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図る。

第７節　地域防災力の向上に関する計画

南海トラフ巨大地震は広域的かつ甚大な被害が予想されるので、住民、企業、自主防災組織、ＮＰＯ等の主体的な参加・連携による地域の総合的な防災力の向上が重要である。

１　自主防災組織の災害対応能力の向上

南海トラフ巨大地震のような大規模地震が発生した場合、奈良県においても活断層による内陸型地震と同じく非常に多数の死者・負傷者の発生も想定される。さらに、内陸型地震とは異なり被害が広域に及び被害が極めて甚大となるため他地域からの援助が相当の期間困難となることが想定される。

このような南海トラフ巨大地震の特性を踏まえ、村は、基本計画編第１章第７節「自主防災組織の育成に関する計画」の内容に加え、特に次の行動を重点的に実施し自主防災組織の災害対応能力の向上を図る。

⑴　南海トラフ巨大地震の特性及びその対策についての知識の普及
（他地域から村への援助が相当の期間困難になることの周知など）

⑵　自主防災組織が主体となり実施する訓練に対する支援
（特に避難所運営訓練、避難所生活体験への支援）

⑶　長期の孤立や物資不足時に活用可能な地域の人的・物的資源の事前確認
（ワークショップ形式による防災マップの作成による各種防災関係資機材の保有者・医療従事経験者の確認等）

⑷　自主防災組織同士の連携の促進
（交流会の開催、自主防災組織連絡協議会の設立促進等）　等

２　事業所等の災害対応能力の向上

南海トラフ巨大地震は、広域的かつ甚大な被害が予想されるため、個々の事業所等の被災に加え、流通の停滞等による生産への影響も懸念され、広範囲で事業活動に支障が及ぶおそれがあるので、事業活動の維持・再開は地域経済等の維持にとって重要な課題になる。

南海トラフ巨大地震による事業所等の被害を最小限にするため、事業継続計画（ＢＣＰ）の作成、各種防災関係資材や備蓄食糧の確保、従業員の帰宅対策等、災害対応能力の向上が重要である。また、地域防災力の向上のためには、被災時における地域コミュニティとの連携など防災活動への事業所としての協力体制の確立も重要である。

村においては、これらの活動を推進するため、日頃から、事業所等との情報交換や連携を進める。

第８節　広域かつ甚大な被害への備え

国の公表した被害想定によると、最大クラスの南海トラフ巨大地震が発生すれば、西日本を中心に、広域かつ甚大な人的・物的被害をもたらすとともに、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じるとされている。

このような被害の発生に対して、「人命を守る」ことを最大の目標に、できる限り被害を減少させるよう「減災」の考え方に基づき、建築物の耐震化、帰宅困難者対策、文化財保護対策等、事前の防災対策に取り組む。

１　建築物の耐震性の確保

地震調査研究推進本部が平成25年５月に公表した「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）」によると、南海トラフで次に発生する地震は多様な震源パターンがあり得るとされ、その中で、最大クラスの地震（マグニチュード９クラス）の発生は、千年に一度かそれよりも低い確率であるとされている。一方、今後30年以内にマグニチュード８～９クラスの地震が発生する確率は60～70％に達すると評価されている。

南海トラフ巨大地震の被害想定では、本県では津波被害は想定されないため、想定死者のおよそ90％が建築物の倒壊等によるものとされている。さらに建築物の倒壊等は、出火・火災延焼、避難者の発生、救助活動の妨げ、災害廃棄物の発生等の被害拡大の要因になり得ることから、これらの被害をできる限り減少させるため、「奈良県耐震改修促進計画」に基づき建築物の耐震化に重点的に取り組む。（本編第１章第10節「建築物等災害予防計画」参照）

⑴　住宅の耐震化促進等

住宅の耐震化は、地震による被害から住民が自らの身の安全を守るための最も重要な課題である。村は、住民による耐震診断・改修の積極的な実施を促すため、耐震セミナーの開催等により、地震に強い住宅に関する関心を高めるよう啓発を行うとともに、耐震診断・改修への補助、相談窓口の開設、技術者の養成等の対策により、住民の自発的な取り組みを支援する。

また、屋内において、固定していない家具等の転倒、その他の落下物による被害を防止するため、自助による事前の防災対策として、住民に対して家具固定等の推進を図るための啓発を実施する。

⑵　多数の者が利用する建築物等の耐震化促進等

「建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正」（平成25年５月29日公布）により、全ての建築物の耐震化に向けた努力義務が課せられたとともに、多数の者が利用する建築物等については、耐震診断が義務化された。村は、既存建築物の耐震性向上のため、耐震知識の普及・啓発を図る。また、耐震診断が義務化された建築物にあっては、所有者への周知に努め

るとともに、耐震診断に対する助成制度の充実を図る。

⑶　非構造部材の耐震対策

村は、既存建築物について、天井等の非構造部材の耐震点検及び脱落防止等の耐震対策の促進に努める。

２　長周期地震動対策

南海トラフ巨大地震は、震源域が非常に広範囲に及び、地盤の軟弱な地域では、地盤の固有周期に応じて地震波の長周期成分が増幅され、継続時間が長くなることが確認されている。

このため、村その他の防災関係機関は、このような長周期地震動の構造物に及ぼす影響についての今後の調査研究成果に基づき、新たな対策の必要性を検討する。

３　土砂災害対策

本村は、急峻な山岳地帯で平たん地がほとんどない地形である。南海トラフ巨大地震は、地震動の継続時間が長周期にわたることから、村域において土砂災害が発生する危険性が非常に高い。このため、平成13年４月に施行された「土砂災害防止法」により、県及び村は、土砂災害防止対策の推進を図り、土砂災害から住民の生命を守る。

なお、急傾斜地崩壊対策等土砂災害に関する整備等については基本計画編第１章第23節「総合的な土砂災害予防対策」に、地震災害の予防上重要な事項については震災対策計画編第１章第15節「地盤災害予防計画」に、それぞれ準ずる。

４　時間差発生による災害の拡大防止

過去に南海トラフ沿いで発生した大規模な地震をみると、1854年の安政東海地震・安政南海地震では32時間の間隔で発生し、1944年の東南海地震と1946年の南海地震は約２年間の間隔をおいて発生している。また、東日本大震災においても本震の約１か月後にマグニチュード7.2の余震が発生し、復旧を遅らせたという事実もある。このように複数の大規模な地震が、数時間から数年の時間差で発生する可能性があることを考慮し、村は、応急活動、避難者保護、復旧活動における注意喚起等を行うとともに、地震が連続発生した場合に生じる危険について広報するなど住民意識の啓発に努める。

５　帰宅困難者対策

南海トラフ巨大地震が発生した場合、広域かつ甚大な被害が予想され、交通機関が長期かつ広範囲にわたって不通になる可能性があり、帰宅困難者対策は一層重要となる。

村においては、特に観光客等の避難場所確保や輸送対策等の体制づくりについて整備に努める。

６　文化財保護対策

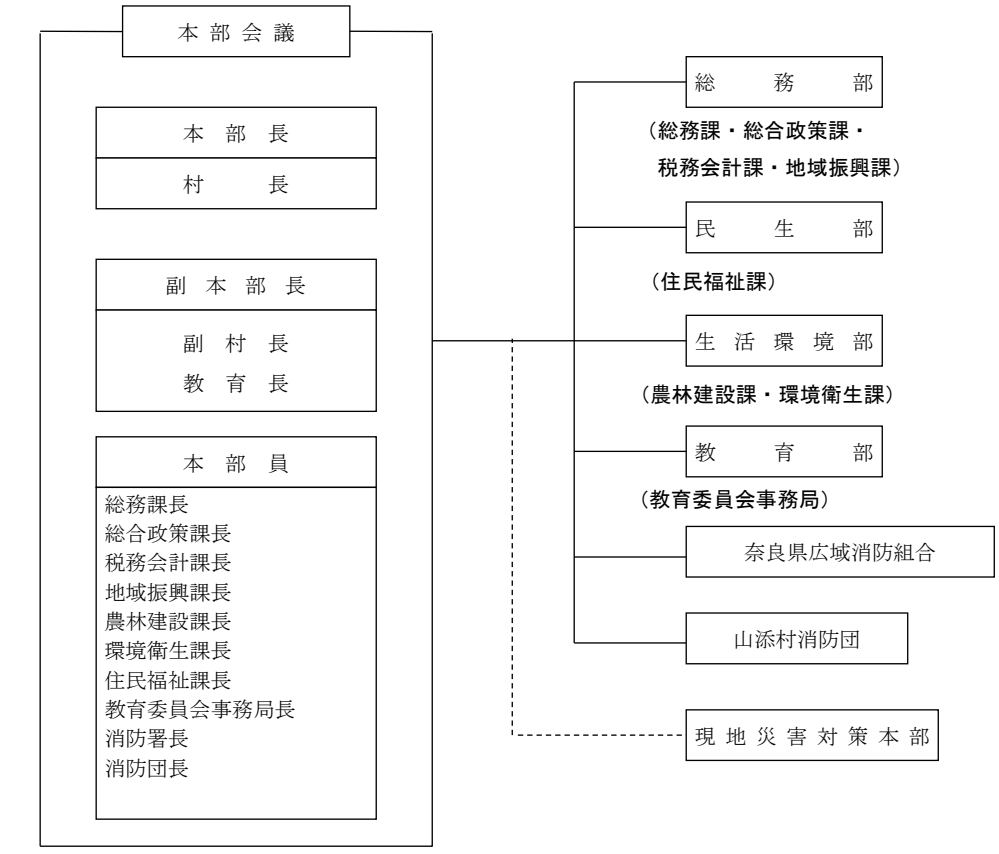
本村には、指定文化財が多数存在することから、その被害軽減対策の強化が必要である。村は、「文化財建造物等の地震時における安全性確保に関する指針」（平成８年、文化庁）及び「重要文化財（建造物）耐震診断指針」（平成11年、24年改正、文化庁）に則るとともに、「災害から文化遺産と地域を護る検討委員会」（内閣府等）や「重要文化財建造物の総合防災対策検討会」（内閣府・文化庁等）の検討結果を参考にするほか、基本計画編第１章第21節「文化財災害予防計画」に基づき、対策を促進する。

第 4 編

資 料 編

１　防災組織に関する資料

１－１　山添村災害対策本部組織図



本部設置場所：村役場庁舎内

庁舎が被災し使用不能となった場合は、山添村ふるさとセンターふれあいホールに設置する

１－２　山添村災害対策本部各部の事務分掌

部（◎部長）	班	事　　務　　分　　掌
総　務　部 総務課長 ・総務課職員 総合政策課 ・総合政策課職員 会計管理者 ・税務会計課職員 地域振興課長 ・地域振興課職員	総　括　班 （総　務　課）	・災害対策本部の設置・解散等運営に関すること。 ・動員配備体制の決定に関すること。 ・動員人員の管理・調整に関すること。 ・本部の庶務・各部間の連絡調整に関すること。 ・県及び防災関係機関との連絡調整・応援要請に関すること。 ・自衛隊の災害派遣要請に関すること。 ・気象情報等の受領・伝達に関すること。 ・災害情報の収集・伝達に関すること。 ・避難勧告・指示等の発令及び避難所の開設指示に関すること。 ・防災行政無線の運用に関すること。 ・広報に関すること。 ・報道機関との連絡調整に関すること。 ・罹災証明書に関すること。 ・業務継続計画（ＢＣＰ）に関すること。 ・その他の部の班に属さないこと。
	財　務　班 （税務会計課）	・村有車両の統括に関すること。 ・災害救助費の出納に関すること。 ・義援金の受付・管理に関すること。 ・公有財産・公共施設の被害調査に関すること。 ・その他財務班に関すること。
	地域協力班 （地域振興課）	・応急仮設住宅に関すること。 ・臨時ヘリポート及び物資集積拠点の確保・指定に関すること。 ・所管施設が避難所に指定された場合の避難所の管理・運営支援に関すること。 ・他市町村等の応援職員への対応に関すること。 ・その他地域協力班に関すること。
民　生　部 住民福祉課長 ・住民福祉課職員 ・医師 ・診療所職員 ・保健師 ・看護師 ・保育士	厚生福祉班 （住民福祉課）	・遺体の収容・埋火葬に関すること。 ・被災者の相談窓口の設置に関すること。 ・社会福祉施設の入所者・利用者の安全確保に関すること。 ・社会福祉施設の被害状況調査・応急対策に関すること。 ・所管施設が避難所に指定された場合の避難所の管理・運営支援に関すること。 ・その他厚生福祉班に関すること。
	救助医療班 （住民福祉課）	・医療機関との連絡調整・医療救護班の派遣要請に関すること。 ・救急医療に関すること。 ・医療施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・医療資器材・薬品等の調達・確保に関すること。 ・感染症予防に関すること。 ・その他救助医療班に関すること。

	施設運営班 （住民福祉課）	・避難所の管理・運営に関すること。 ・物資集積場所における救援物資の仕分・管理に関すること。 ・救援物資の配給に関すること。 ・炊き出しに関すること。 ・日赤、社会福祉協議会及びボランティア関係団体との連絡調整に関すること。 ・保育児童等の安全確保に関すること。 ・保育園施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・その他施設運営班に関すること。
生活環境部 農林建設課長 ・農林建設課職員 環境衛生課長 ・環境衛生課職員	復興建設班 （農林建設課）	・農林関係の被害調査・応急対策に関すること。 ・農協、森林組合等からの食料・生活必需品等物資・資機材等の調達・確保に関すること。 ・道路・河川等の公共土木施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・所管施設が避難所に指定された場合の避難所の管理・運営支援に関すること。 ・被災建築物応急危険度判定及び被災宅地応急危険度判定に関すること。 ・障害物の除去に関すること。 ・緊急輸送道路の確保・交通規制に関すること。 ・その他復興建設班に関すること。
	上下水道班 （環境衛生課）	・水道施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・応急給水に関すること。 ・下水道施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・仮設トイレの確保・設置に関すること。 ・災害時におけるし尿・廃棄物の収集、処理に関すること。 ・その他上下水道班に関すること。

教　育　部 教育委員会事務局長 ・教育委員会事務局職員	教育文化班 （教育委員会事務局）	・教職員の動員に関すること。 ・児童生徒の安全確保及び避難誘導に関すること。 ・応急教育に関すること。 ・学用品の支給に関すること。 ・教育施設の被害調査・応急対策に関すること。 ・文化財の被害調査・応急対策に関すること。 ・学校及び所管施設が避難所に指定された場合の避難所の管理・運営支援に関すること。 ・その他教育文化班に関すること。
奈良県広域消防組合 **山添消防署** 山添消防署長 ・山添消防署員		・消防計画に関すること。 ・被害情報の収集・調査に関すること。 ・災害現場における消防活動及び防災活動に関すること。 ・火災警報の発令に関すること。 ・被災者の救助・救急に関すること。 ・避難指示及び避難誘導に関すること。

		・その他奈良県広域消防組合に関すること。
山添村消防団 山添村消防団長 ・山添村消防団員	消　防　班	・村長の指示による消防署と連携した消防業務及び防災業務に関すること。 ・行方不明者の捜索・遺体の収容に関すること。 ・災害等の巡視及び警戒に関すること。 ・その他消防班に関すること。

１－３　山添村防災会議委員名簿

（令和６年４月１日現在）

区　分	職　　名	所　　在　　地	電話番号
会　　長	山添村長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0041
第２号委員	奈良県奈良土木事務所長	奈良市南紀寺町二丁目251番地	0742-23-8011
	奈良県郡山保健所長	大和郡山市満願寺町60番地の1	0743-53-2701
第３号委員	奈良県警察天理警察署長	天理市田部町22番地の4	0743-62-0110
第４号委員	山添村副村長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0041
	山添村総務課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0041
	山添村総合政策課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0040
	山添村地域振興課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0048
	山添村環境衛生課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0047
	山添村税務会計課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0043
	山添村住民福祉課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0045
	山添村農林建設課長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0046
第５号委員	山添村教育委員会教育長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0049
	山添村教育委員会事務局長	山辺郡山添村大字大西151番地	0743-85-0049
第６号委員	奈良県広域消防組合山添消防署長	山辺郡山添村大字大西942番地の5	0743-85-0304
第７号委員	山添村消防団長	山辺郡山添村大字大西151番地の5	0743-85-0041
第８号委員	水資源機構木津川ダム総合管理所長	三重県名張市下比奈知2811番地の2	0595-64-8961
	西日本電信電話株式会社奈良支店	奈良市下三条町1番地の1	0742-21-4265
	関西電力送配電株式会社奈良支社	奈良市大森町48番地	0800-777-3081

２　被害状況の報告に関する資料

２－１　被害報告の基準

被害項目		報告基準
人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なものとする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのあるもの。
	負傷者（重傷者／軽傷者）	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち「重傷者」とは１月以上の治療を要する見込みの者とし、「軽傷者」とは１月未満で治療できる見込みのもの。 なお、重軽傷者の別が把握できない場合はとりあえず負傷者として報告する。併せて、負傷した高齢者や障害者等は再掲する。
住家の被害	住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	棟	主屋のほかに小さい附属建物（物置、便所、風呂場等）が棟を異にして建てられている場合はそれぞれ一棟とみなす。
	世帯	生計を一つにしている実際の生活単位をいう。
	全壊（全焼）（全流失）	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失もしくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
	半壊（半焼）	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
	一部破損	全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のもの。ただし、窓ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木などの堆積により一時的に居住することができないもの。
	床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したもの。
非住家の被害		「非住家」とは、住家以外の建物で、この報告中他の被害箇所項目に属さないもので、全壊、半壊程度の被害を受けたもの。 ただし、これらの施設に常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。なお、官公署、病院、公民館、神社、仏閣は非住

			家とする。 「公共建物」とは、例えば、役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。 「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
そ	田畑の被害	流失埋没	耕地が流失し、又は砂利等のたい積のため耕作が不能となったもの。
		冠水	植付作物の先端が見えなくなる程度に水につかったもの。
	文教施設		小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設をいう。
	道路		「道路」とは、道路法（昭和27年法律第180号）第２条第１項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。 「道路決壊」とは、高速自動車道、一般国道、都道府県及び市町村道の一部が損壊し、車両の通行が不能となった被害をいう。
	橋りょう		「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。 「橋りょう流失」とは、高速自動車道、一般国道、都道府県及び市町村道の橋りょうが損壊し、車両の通行が不能となった程度の被害をいう。
	河川		「河川」とは、河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。 「堤防決壊」とは、河川法にいう１級河川の堤防、あるいは溜池の堤防が決壊し、復旧工事を要する程度の被害をいう。
	砂防		「砂防」とは、砂防法（明治30年法律第29号）第１条に規定する砂防施設同法第３条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第３条の２の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設		「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。
	鉄道		「鉄道不通」とは、汽車、電車等の通行が不能になった程度の被害とする。
	船舶		「被害船舶」とは、ろ、かいのみをもって運転する船以外の船で、船体が没し、航行不能になったもの及び流出し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	水道		「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
	電話		「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	電気		「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
	ガス		「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。

	ブロック塀	「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
り災者	り災世帯	「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常の生活を維持できなくなった生計を一つにしている世帯とする。 例えば、寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、又同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
	り災者	「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。
火災発生		地震の場合のみ報告する。
被害額	公立文教施設	「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、砂防施設、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道及び公園とする。
	その他の公共施設	「その他の公共施設」とは、公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば、庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公共又は公共の用に供する施設とする。
その他の被害額	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、魚貝、漁船等の被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具とする。

（注）１　住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物又は完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。

２　損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。

３　主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

２－２　災害概況即報

第４号様式（その１）　災害概況即報

報　告　日　時	年　月　日　時　分
都　道　府　県	
市　町　村　名 （消防本部名）	
報　告　者　名	

消防庁受信者氏名

災害名　　（第　　報）

災害の概況	発生場所			発生日時	年　月　日　時　分		
被害の状況	死傷者	死　者	人	不明　人	住家	全壊　棟	一部破損　棟
		負傷者	人	計　人		半壊　棟	床上浸水　棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	（都道府県）		（市町村）			

（注）第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

２－３　被害状況即報

第４号様式（その２）　被害状況即報

市町村名		区分				被害
災害名 報告番号	災害名 第　報 （　月　日　時現在）	その他	田	流失・埋没	ha	
				冠水	ha	
所属名			畑	流失・埋没	ha	
				冠水	ha	
報告者名			文教施設		箇所	
連絡先 ☎			病院		箇所	

区分				被害
人的被害	死者		人	
	行方不明者		人	
	負傷者	重傷	人	
		軽傷	人	
住家被害	全壊		棟	
			世帯	
			人	
	半壊		棟	
			世帯	
			人	
	一部破損		棟	
			世帯	
			人	
	床上浸水		棟	
			世帯	
			人	
	床下浸水		棟	
			世帯	
			人	
非住家	公共の建物		棟	
	その他		棟	

その他			
清掃施設		箇所	
崖くずれ		箇所	
鉄道不通		箇所	
被害船舶		隻	
水道		戸	
電話		回線	
電気		戸	
ガス		戸	
ブロック塀等		箇所	
り災世帯数		世帯	
り災者数		人	
火災発生	建物	件	
	危険物	件	
	その他	件	

区　　分		被　　害
公共文教施設	千円	
農林水産業施設	千円	
公共土木施設	千円	
その他の公共施設	千円	
小　　計	千円	
農業被害	千円	
林業被害	千円	
畜産被害	千円	
水産被害	千円	
商工被害	千円	
その他	千円	
被害総額	千円	

市町村対策本部災害		
名　　称		
設　　置	月　日　時	
解　　散	月　日　時	

災害対策本部については、市町村長を長とした災害対策基本法に基づく本部を設置した場合のみを記入すること。

【住民避難の状況】
地区名
世帯数
人　数
種　別
（避難指示・避難勧告・自主避難）
原　因
発令時刻
解除時刻
避難場所

消防職員出動延人数	人	
消防団員出動延人数	人	

災害発生場所
災害発生日時
災害の種類概況
応急対策の状況
１１９番通報件数
・消防、水防、救急、救助等消防機関の活動状況
・避難の勧告・指示の状況
・避難所の設置状況（場所、施設名、避難者数及び世帯数）
・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
・自衛隊の派遣要請、出動状況
・ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所等）
・ボランティアの活動状況（受入の有無、派遣の有無等）
・その他関連事項

＊１　被害額は省略することができるものとする。

＊２　１１９番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件（50件を超える場合は多数）と記入すること。

２－４　災害年報

第３号様式　災害年報

市町村名

区分				災害名						計
				発生年月日						
人的被害	死者		人							
	行方不明者		人							
	負傷者	重傷	人							
		軽傷	人							
住家被害	全壊		棟							
			世帯							
			人							
	半壊		棟							
			世帯							
			人							
	一部損壊		棟							
			世帯							
			人							
	床上浸水		棟							
			世帯							
			人							
	床下浸水		棟							
			世帯							
			人							
非住家	公共建物		棟							
	その他		棟							
その他	田	流失・埋没	ha							
		冠水	ha							
	畑	流失・埋没	ha							
		冠水	ha							
	学校		箇所							
	病院		箇所							
	道路		箇所							
	橋りょう		箇所							
	河川		箇所							
	港湾		箇所							
	砂防		箇所							
	清掃施設		箇所							
	崖くずれ		箇所							
	鉄道不通		箇所							
	被害船舶		隻							
	水道		戸							

市町村名

区分			災害名 / 発生年月日					計
電話		回線						
電気		戸						
ガス		戸						
その他	ブロック塀等	箇所						
火災発生	建物	件						
	危険物	件						
	その他	件						
り災世帯数		世帯						
り災者数		人						
公共文教施設		千円	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
農林水産業施設		千円	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
公共土木施設		千円	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
その他の公共施設		千円	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
小計		千円	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
その他	農産被害	千円						
	林産被害	千円						
	畜産被害	千円						
	水産被害	千円						
	商工被害	千円						
	その他	千円						
被害総額		千円						
市町村災害対策本部		設置	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
		解散	月　日	月　日	月　日	月　日	月　日	
消防職員出動延人数								
消防団員出動延人数								

３　通信・放送に関する資料

３－１　災害時優先電話

No.	機　関　名	所　在　地	電話番号
1	山添村役場	大字大西151番地	0743-85-0046
			0743-85-2040
			0743-85-0041 (防災エリアメール)
2	東山出張所	大字桐山63番地	0743-86-0001
3	豊原出張所	大字三ヶ谷970番地	0743-87-0001
4	東山診療所	大字桐山62番地の1	0743-86-0441
5	波多野診療所	大字中峰山1027番地の1	0743-85-0005
6	豊原診療所	大字三ヶ谷970番地	0743-87-0003
7	やまぞえ小学校	大字春日1770番地の1	0743-85-0200
8	山添中学校	大字大西1044番地	0743-85-0109
9	山辺高等学校山添分校	大字大西46番地の1	0743-85-0214
10	旧北野小学校	大字北野1001番地	0743-86-0104
11	旧東豊小学校	大字岩屋2665番地	0743-87-0302
12	岩屋浄水場	大字岩屋2742番地	0743-87-0852
13	北野消防器具庫	大字北野1232番地の5	0743-86-0156
14	峰寺消防器具庫	大字峰寺92番地の92-18	0743-86-0147
15	室津消防器具庫	大字室津892番地の2の1	0743-86-0145
16	春日・大西消防器具庫	大字春日470番地の1	0743-85-0679
17	菅生消防器具庫	大字菅生1802番地	0743-85-0874
18	西波多消防器具庫	大字西波多4813番地	0743-85-0178
19	遅瀬消防器具庫	大字遅瀬1153番地	0743-85-0179
20	中峰山消防器具庫	大字中峰山1027番地の1	0743-85-0190
21	吉田消防器具庫	大字吉田239番地の1	0743-85-0864
22	広瀬消防器具庫	大字広瀬283番地の1	0743-85-0198
23	片平消防器具庫	大字片平567番地の1	0743-85-0485
24	岩屋消防器具庫	大字岩屋1419番地	0743-87-0929
25	毛原消防器具庫	大字毛原624番地	0743-87-0644
26	三ヶ谷消防器具庫	大字三ヶ谷566番地	0743-87-0924
27	勝原消防器具庫	大字勝原1886番地	0743-87-0427
28	切幡消防器具庫	大字切幡1088番地	0743-87-0719
29	箕輪消防器具庫	大字箕輪919番地の3	0743-87-0746
30	大塩消防器具庫	大字大塩1595番地の1	0743-87-0943

３－２　非常通信

市町村	役場から(km)	非　常　通　信　経　路
山添村	0	山添村役場 ――――――――――――――――――――――― 県　庁 （総務課）　［県］　（消防救急課）
	0.5	奈良県広域消防組合 ―――― 奈良県広域消防組合 ―――― 県　庁 山添消防署　［消］　消防本部　［県］　（消防救急課）

（凡例）――― 無線区間、［県］奈良県防災行政通信ネットワーク、［消］消防機関設備

３－３　報道機関

報　道　機　関　名	所　在　地	電　話
ＮＨＫ奈良放送局	奈良市鍋屋町27番地	0742－27－5902
奈良テレビ放送	奈良市法蓮佐保山3丁目1番11号	0742－24－2961
朝日新聞社奈良総局	奈良市三条大路1丁目9-17	0742－36－6331
毎日新聞社奈良支局	奈良市芝辻町4丁目5-7	0742－34－1521
読売新聞社奈良支局	奈良市法華寺町141-1	0742－34－1101
産経新聞奈良支局	奈良市油留木町44-2	0742－26－6381
日本経済新聞社奈良支局	奈良市高天町38-3	0742－23－8440
奈良新聞社中南和支社	奈良市法華寺町2番地4	0744－29－1144
共同通信社奈良支局	奈良市高天町38-3	0742－26－0077
時事通信社奈良支局	奈良市橋本町5番地	0742－22－4511

４　避難収容に関する資料

４－１　指定緊急避難場所・指定避難所

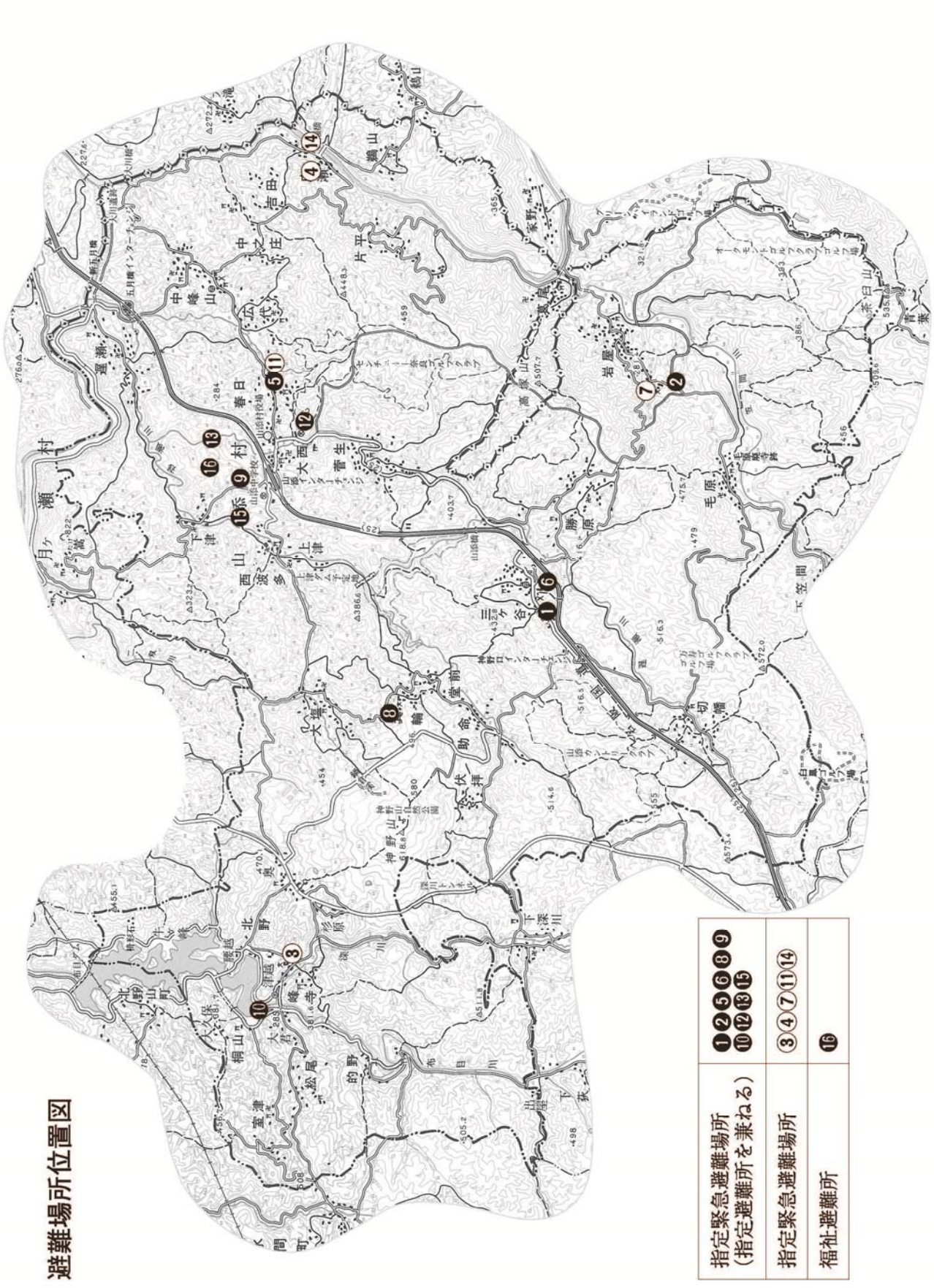
１　指定緊急避難場所

No.	施　設　名	住　所	対象とする異常な現象の種類					想定収容人数	指定避難所との重複
			洪水	崖崩れ・土石流及び地滑り	地震	大規模な火災	内水氾濫		
1	旧ひまわり保育園	三ケ谷1500	○	○	○	○	○	180	○
2	旧さくら保育園	岩屋2740-1	○	○	○	○	○	180	○
3	旧北野小学校	北野1001	○		○	○	○	160	
4	旧広瀬保育園	広瀬225	○			○	○	220	
5	やまぞえ小学校	春日1770-1	○	○	○	○	○	570	○
6	豊原公民館	三ケ谷970	○	○	○	○	○	230	○
7	旧東豊小学校	岩屋2665	○		○	○	○	660	
8	旧西豊小学校	箕輪680	○	○	○	○	○	750	○
9	山添中学校	大西1044	○	○	○	○	○	1120	○
10	東山公民館	桐山62-1	○	○	○	○	○	380	○
11	波多野公民館	春日1770-1	○	○			○	60	
12	総合スポーツセンター	大西69	○	○	○	○	○	1030	○
13	ふれあいホール	大西1367	○	○	○	○	○	560	○
14	五月川センター	広瀬288-2			○	○	○	390	
15	児童館・老人憩の家	西波多4922	○	○	○	○	○	290	○

２　指定避難所

No.	施　設　名	住　所	想定収容人数	指定緊急避難場所との重複	福祉避難所
1	旧ひまわり保育園	三ケ谷1500	20	○	
2	旧さくら保育園	岩屋2740-1	20	○	
5	やまぞえ小学校	春日1770-1	170	○	
6	豊原公民館	三ケ谷970	60	○	

8	旧西豊小学校	箕輪680	220	○	
9	山添中学校	大西1044	330	○	
10	東山公民館	桐山62-1	80	○	
12	総合スポーツセンター	大西69	310	○	
13	ふれあいホール	大西1367	160	○	
15	児童館・老人憩の家	西波多4922	50	○	
16	保健福祉センター	大西1395-1	30		○


避難場所位置図
指定緊急避難場所
（指定避難所を兼ねる）
❶❷❺❻❽❾
❿⓬⓭⓯
指定緊急避難場所
③④⑦⑪⑭
福祉避難所
⓰

４－２　要配慮者利用施設

No.	施　設　名	住　　所	電　　話	施設種別
1	山添村立こども園	大字大西1385番地の1	0743-85-1001	児童福祉施設
2	社会福祉法人 山添村社会福祉協議会	大字大西1395番地の1	0743-85-0181	老人福祉施設
3	認知症高齢者グループホーム 一樹の里	大字三ヶ谷1064番地の1	0743-87-0102	老人福祉施設
4	特別養護老人ホーム せせらぎ苑	大字広瀬823番地	0743-85-0602	介護保険施設
5	大和高原太陽の家	大字切幡1432番地の118	0743-87-0510	障害者支援施設 障害福祉サービス事業所
6	セルプたいよう	大字切幡1432番地の1	0743-87-0918	障害福祉サービス事業所
7	cafe SUNWOOD	大字三ヶ谷1812番地の1	0743-87-2012	障害福祉サービス事業所
8	グループホーム　風の森	大字三ヶ谷1812番地の1	0743-87-2012	障害福祉サービス事業所
9	夢工房どうで	大字桐山74番地	0743-86-2211	障害福祉サービス事業所
10	夢工房どうで	大字桐山155番地の1	0743-86-0377	地域活動支援センター
11	ハイツ１	大字桐山74番地	0743-86-2211	障害福祉サービス事業所
12	国民健康保険東山診療所	大字桐山62番地の1	0743-86-0441	医療提供施設
13	国民健康保険波多野診療所	大字中峰山1028番地の1	0743-85-0005	医療提供施設
14	国民健康保険豊原診療所	大字三ヶ谷970番地	0743-87-0003	医療提供施設
15	医療法人 野村医院	大字大西502番地の1	0748-85-0439	医療提供施設
16	グループホーム風の森２号館	大字切幡768番地の3	0743-87-0200	障害福祉サービス事業所
17	わんぱくどうぶつえん	大字桐山32番地	0743-89-0640	障害福祉サービス事業所
18	ナイスハイツ	大字的野838番地	0743-83-1966	障害福祉サービス事業所
19	大三toco	大字峰山119番地の7	0743-86-0377	障害福祉サービス事業所
20	つつじの丘	大字大西1181番地	0743-85-1181	特別養護老人ホーム
21	藤井歯科	大字遅瀬354番地の6	0743-85-0935	医療提供施設

５　医療救護に関する資料

５－１　医療機関

１　村内医療機関

医療機関名	所在地	診療科目	電話番号
山添村国民健康保険東山診療所	大字桐山62番地の1	内	0743-86-0441
山添村国民健康保険波多野診療所	大字中峰山1028番地の1	内	0743-85-0005
山添村国民健康保険豊原診療所	大字三ヶ谷970番地	内	0743-87-0003
野村医院	大字大西502番地の1	内	0743-85-0439
藤井歯科医院	大字遅瀬354番地の6	歯・矯歯・小歯・口外	0743-85-0935

２　周辺医療機関

病院名	所在地	診療科目	電話番号
宇陀市立病院	宇陀市	内・外・婦・整・耳・眼・皮・泌・神内・小・麻・放・リハ・臨床・脳内・栄養	0745-82-0381
天理市立 メディカルセンター	天理市	内・外・小・婦	0743-63-1821
市立奈良病院	奈良市	内・呼内・消内・消外・循内・神内・血内・心内・糖内・外・呼外・消外・脳外・乳外・整・形外・小・皮・泌・産婦・眼・耳・リハ・放・病理・臨床・麻・腎内	0742-24-1251
天理よろづ相談所病院	天理市	総内・呼内・循内・脳内・消内・血内・腎透・内泌・腫内・消外・乳外・呼外・脳神・心外・整外・形外・泌・耳鼻・歯・産婦・眼・小児・皮膚・放・放治・麻・救急・精神・緩和	0743-63-5611
社会医療法人 高清会高井病院	天理市	外・整外・内・泌・脳外・呼内・放・循・脳内・心外・耳鼻・眼・リハ・歯・麻・乳外・産婦・小児・病理・救急・形成	0743-62-0372

３　地域災害拠点病院（東和保健医療圏）

病院名	所在地	診療科目	電話番号
済生会中和病院	桜井市	内・外・整・泌・脳外・小・眼・耳・婦・女泌・皮・放・循内・麻・リハ・精・病理・乳外	0744-43-5001

４　基幹災害拠点病院

病院名	所在地	診療科目	電話番号
県立医科大学付属病院	橿原市	腎内・循内・呼内・呼外・消内・神内・感内・外・消外・小外・乳外・脳外・心外・整・口外・産婦・眼・小・精・皮・形外・泌・耳・放・放治・麻・救・リハ・糖・腫内	0744-22-3051

５－２　救護所の設置予定場所

設置予定施設名	所　在　地	施設状況	備　考
ふれあいホール	大字大西1367番地	研修室等	
総合スポーツセンター	大字大西69番地	和　室　等	
保健福祉センター	大字大西1395番地の1	和　室　等	

６　輸送・交通に関する資料

６－１　緊急ヘリポート

〈防災ヘリコプター等場外離着陸場〉

名　　称	所　在　地	北　緯	東　経
山添村ふるさとセンター多目的広場	大字大西1242番地	34° 40′ 56″	136° 02′ 32″
山添健民運動場	大字伏拝888番地の2	34° 40′ 01″	136° 00′ 23″
上津ダム多目的広場	大字西波多365番地	34° 40′ 15″	136° 01′ 46″

〈ドクターヘリ等場外離着陸場〉

名　　称	所　在　地	北　緯	東　経
山添村ふるさとセンター多目的広場	大字大西1242番地	34° 40′ 56″	136° 02′ 32″
上津ダム多目的広場	大字西波多365番地	34° 40′ 15″	136° 01′ 46″
山添村ふるさとセンター 多目的広場下駐車場	大字大西1242番地	34° 40′ 56″	136° 02′ 32″
やまぞえ小学校グラウンド	大字春日1770番地の1	34° 40′ 51″	136° 03′ 05″
山添健民運動場	大字伏拝888番地の2	34° 40′ 01″	136° 00′ 23″
旧東豊小学校（グラウンド）	大字岩屋2665番地	34° 38′ 32″	136° 03′ 03″
万寿ゴルフクラブ	大字切幡1424番地	34° 38′ 21″	136° 01′ 11″
名阪スポーツランド	大字切幡1343-1番地	34° 38′ 06″	135° 59′ 45″
オークモントゴルフクラブ	大字岩屋3316番地	34° 37′ 39″	136° 04′ 06″

６－２　緊急輸送道路ネットワーク路線

機 能 区 分	道 路 種 別	路　　線　　名
第　１　次	一 般 国 道 （指 定 区 間）	国道25号（名阪国道）
第　２　次	一 般 国 道 （指 定 区 間 外）	国道25号（旧）
	主 要 地 方 道	笠置山添線
		奈良名張線

６－３　道路の状況

（令和２年４月１日現在）

路線	（A）	（B）		（C）		左　の　う　ち				総　延　長 （A）＋（B）＋（C）
	道　路 （m）	橋　梁 （箇所、m）		トンネル （箇所、m）		舗　装　済		改　良　済		
						延長 （m）	舗装率 （%）	延長 （m）	改良率 （%）	
国道25号	13,693	7	104			13,693	100.00%	6,867	50.88%	13,797
県道奈良名張線	16,198	9	280			16,198	100.00%	11,866	73.26%	16,478
県道笠置山添線	2,680	3	71			2,680	100.00%	2,680	100.00%	2,751
県道月瀬針線	6,155	4	91	1	217	6,155	100.00%	3,999	64.97%	6,463
県道上笠間八幡名張線	4,974	1	38			4,974	100.00%	2,278	45.80%	5,012
県道北野吐山線	1,965	4	30			1,965	100.00%	0	0.00%	1,995
県道遅瀬西波多線	4,321	3	30			4,321	100.00%	659	15.25%	4,351
県道月瀬三ヶ谷線	5,079	1	5			5,079	100.00%	1,186	39.10%	5,084
県道助命下荻線	2,929	2	5			2,929	100.00%	791	27.01%	2,934
県道岩屋三ヶ谷線	4,616	1	8			4,616	100.00%	1,336	28.94%	4,624
県道毛原切幡線	4,413	1	7			4,413	100.00%	2,279	51.64%	4,420
県道山添桔梗が丘線	5,861	7	190			5,861	100.00%	1,920	32.76%	6,051
県道神野山公園線	2,821	1	17			2,821	100.00%	0	0.00%	2,838
県道月瀬梅林山添線	1,130	1	17			1,130	100.00%	1,130	100.00%	1,147
村道（156路線）	212,401	88	1,377	1	87	127,600	59.66%	65,505	31.07%	213,865
林道（５路線）	6,785	1	7			4,452	65.62%	3,752	55.30%	6,792
合計（175路線）	296,021	134	2,277	2	304	208,887	70.56%	107,148	36.20%	298,602

６－４　欠

６－５　異常気象時における道路通行規制基準

⑴　一般国道（国管理区間）

路線名	通行規制区間 所在地	延長 (km)	交通量 H27 (台／日)	規制条件			危険内容	備考
				気象等基準		気象等観測所 (トレメーター)		
				通行注意	通行止			
25号	伊賀市治田 （三重、奈良県境） 天理市石上町	29.6	42,568	連続雨量 100㎜	連続雨量 160㎜	山添村大字三ヶ谷 奈良市針町 奈良市米谷町米谷	盛土切土法面 崩落、落石	

⑵　一般国道

注：連続雨量は48時間以内とし４時間以内の中断は連続雨量とみなす。

路線名	通行規制区間		交通量	規制基準			道路情報板設置場所	道路情報モニター 所在地及び氏名・ＴＥＬ	迂回路	備考
	所在地	延長 (km)	H27	気象等基準値		気象等観測所				
			台／12ｈ	通行注意	通行止					
25号	山添村大字遅瀬～山添村大字中峯山	2.0	531	連続雨量 80㎜ 時間雨量 20㎜	連続雨量 120㎜ 時間雨量 25㎜	都祁雨量観測所	山添村大字大西		名阪国道	積雪等については道路の状況を判断して規制を行う。
							山添村大字遅瀬	山添村大字遅瀬1213番地の２　TEL　0743-85-0013 脇　義宣（１級）　建設業		
25号	山添村大字菅生～山添村大字三ヶ谷	2.5	531	連続雨量 80㎜ 時間雨量 20㎜	連続雨量 120㎜ 時間雨量 25㎜	都祁雨量観測所	山添村大字大西		名阪国道	積雪等については道路の状況を判断して規制を行う。
							奈良市針町			
							山添村大字三ヶ谷			

⑶　主要地方道

路線名	通行規制区間		交通量	規制基準			道路情報板設置場所	道路情報モニター 所在地及び氏名・ＴＥＬ	迂回路	備考
	所在地	延長(km)	H17	気象等基準値		気象等観測所				
			台／12ｈ	通行注意	通行止					
笠置山添線	奈良市月ヶ瀬月瀬～山添村大字遅瀬	4.0	1,844	連続雨量 80㎜ 時間雨量 20㎜	連続雨量 120㎜ 時間雨量 25㎜	柳生雨量観測所	山添村大字遅瀬	山添村大字遅瀬1213番地の２　TEL　0743-85-0013 脇　義宣（１級）　建設業	遅瀬西波多線 奈良名張線 月瀬三ヶ谷線	積雪等については道路の状況を判断して規制を行う。
							奈良市月ヶ瀬月瀬	奈良市月ヶ瀬長引400番地　TEL　07439-2-0078 仲谷久美子（１級）　無職		
奈良名張線	奈良市水間町（369号分岐）～山添村大字北野（杉谷）	4.0	1,242	連続雨量 80㎜ 時間雨量 20㎜	連続雨量 120㎜ 時間雨量 25㎜	柳生雨量観測所	奈良市水間町	奈良市水間町2439　TEL　0742-81-0149 東田勁一（１級）　農業	なし	積雪等については道路の状況を判断して規制を行う。
							山添村大字大西			
奈良名張線	山添村大字中峯山～山添村大字葛尾（県界）	5.9	1,214	連続雨量 80㎜ 時間雨量 20㎜	連続雨量 120㎜ 時間雨量 25㎜	都祁雨量観測所	山添村大字中峯山		25号 岩屋三ヶ谷線	積雪等については道路の状況を判断して規制を行う。
							山添村大字葛尾	山添村大字葛尾89番地　TEL　0743-87-0588 石井康弘（１級）　農業		

６－６　緊急通行車両等確認申出書・緊急通行車両等事前届出書

地震防災
災　　害　　応急対策用
原子力災害
国 民 保 護 措 置 用

緊急通行車両等確認申出書

年　　月　　日

奈良県公安委員会　殿

申出者住所
（電話）
氏　　名　　㊞

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使 用 者	住　所	電話（　　）　　－
	氏　名	
出　　発　　地		

（注）　この確認申請書には、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付してください。

備考　１　申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

災　害
地震防災　応急対策用
原子力災害
国民保護措置用

緊急通行車両等事前届出書

年　月　日

奈良県公安委員会　殿

届出者住所
（電話）
氏名　　㊞

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住　所	（　　）　局　　番
	氏　名	
出　発　地		

（注）　この事前届出書は正副２部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。ただし、県の機関にあっては、奈良県警察本部（交通規制課）に提出することができます。

災　害　　第　　号
地震防災　応急対策用
原子力災害
国民保護措置用

緊急通行車両等事前届出済証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する

年　月　日

奈良県公安委員会　　印

（注）
1　大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を奈良県警察本部（交通規制課）又は最寄りの警察署若しくは交通検問所に提出して所要の手続きを受けてください。

2　届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、先の事前届出を行った警察署又は奈良県警察本部（交通規制課）に届け出て、再交付を受けてください。

3　次に該当するときは、本届出済証を返還してください。
⑴　緊急通行車両等に該当しなくなったとき。
⑵　緊急通行車両等が廃車となったとき。
⑶　その他緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。

備考　1　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
　　2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

６－７　規制除外車両確認申出書・規制除外車両確認証明書・規制除外車両事前届出書

災　　害　　応急対策用
原子力災害
国 民 保 護 措 置 用

規制除外車両確認申出書

年　　月　　日

奈良県公安委員会　殿

申出者住所
（電話）
氏　　名　　㊞

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使 用 者	住　所	電話（　　）　　－
	氏　名	
出　　発　　地		

（注）　この確認申請書には、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付してください。

備考　１　申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

第　　号

年　　月　　日

規　制　除　外　車　両　確　認　証　明　書

奈良県公安委員会　　印

番号標に表示されている番号			
車両の用途			
使用者	住所		
	氏名		
通行日時			
通行経路		出発地	目的地
備考			

備考　用紙の大きさは、日本工業規格A列５番とする。

災　　害　応急対策用
原子力災害
国 民 保 護 措 置 用

規 制 除 外 車 両 事 前 届 出 書

年　　月　　日

奈良県公安委員会　殿

届出者住所
（電話）
氏名　　㊞

番号標に表示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住　所	（　　）　　局　　番
	氏　名	
出　発　地		

（注）　この事前届出書は正副２部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。ただし、県の機関にあっては、奈良県警察本部（交通規制課）に提出することができます。

災　　害　応急対策用　　第　　号
原子力災害
国 民 保 護 措 置 用

規 制 除 外 車 両 事 前 届 出 済 証

左記のとおり事前届出を受けたことを証する

年　　月　　日

奈良県公安委員会　　印

（注）

1　大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を奈良県警察本部（交通規制課）又は最寄りの警察署若しくは交通検問所に提出して所要の手続きを受けてください。

2　届出内容に変更が生じ、又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、先の事前届出を行った警察署又は奈良県警察本部（交通規制課）に届け出て、再交付を受けてください。

3　次に該当するときは、本届出済証を返還してください。
(1)　規制除外車両に該当しなくなったとき。
(2)　規制除外車両が廃車となったとき。
(3)　その他規制除外車両としての必要性がなくなったとき。

備考　1　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
　　2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

７　防災資機材・設備等に関する資料

７－１　山添村建設関係事業者

商号又は名称	主たる営業所所在地	電話番号（市外局番：0743）	建設工事の種類									
			土木	建築	電気	管工	舗装	ガラス	内装工	造園工	建具工	水道工
(株)脇組	大字遅瀬1213番地の２	85-0013	○	○		○	○			○		○
(株)松下組	大字岩屋1370番地	87-0225	○	○			○					○
(株)コミナミ	大字広瀬138番地	85-0050	○	○		○	○			○		○
畑中電業社	大字堂前231番地	87-0093			○	○						
丸尾電気商会	大字峰寺７番地	86-0309			○							
栗田建設	大字西波多4519番地の３	85-0945	○	○			○					○
巽工務店	大字箕輪1553番地	87-0717	○	○			○					○
宮坂工務店	大字毛原608番地	87-0875	○	○			○					
窪田建設	大字峰寺159番地	86-0450	○				○					
(株)寺島組	大字葛尾62番地	87-0986	○	○			○					
(株)MAKOTO	大字遅瀬1120番地の２	85-1080	○			○				○		○

７－２　給水機材の現況

（令和元年11月１日現在）

防災関係物資の保有数量			
車両（台）	給水容器（個）		機材（台）
トラック	給水タンク	ウォータータンク	投光器
3	2	120	2

７－３　し尿収集資機材の保有状況

（令和元年11月１日現在）

区分／公共団体名	委託業者・許可業者所有		災害時連絡先
	バキューム車	その他	
山辺環境衛生組合	4	1	0743-85-0041

７－４　ごみ収集資機材の保有状況

（平成28年４月１日現在）

区分／公共団体名	公共団体所有		災害時連絡先
	収集車	運搬車	
山添村	1	－	0743-85-0041

７－５　火葬場

名称	所在地	電話番号	処理能力
伊賀市斎苑	三重県伊賀市西明寺3216番地の1	0595-21-0713	３基　７体／日
名張市斎場	三重県名張市滝之原4538番地の2	0595-68-8400	４基　８体／日
天理火葬場	奈良県天理市豊田町918番地の1	0743-65-5000	５基　７体／日
奈良東山霊苑 火葬場	奈良県奈良市白毫寺町973	0742-36-4894	８基　８体／日
宇陀市営 不帰堂火葬場	奈良県宇陀市大宇陀大東34-1	0745-83-2256	２基　２体／日
宇陀市 榛原斎場	奈良県宇陀市榛原山辺三2903-2	0745-82-5165	３基　３体／日
奈良市斎苑 旅立ちの杜	奈良市横井町924番地の11	0742-64-9007	11基　22体／日

８　食料、生活必需品の調達・供給に関する資料

８－１　米穀販売店

名称		所在地	電話番号
奈良県農業協同組合	山添村営農経済センター	大字大西1008番地	0743-85-0221

８－２　副食物販売店

名称	所在地	電話番号
大矢商店	大字峰寺105番地の９	0743-86-0022
窪田商店	大字西波多178番地	0743-85-0408
油重ストアー	大字中之庄66番地の１	0743-85-0011

８－３　炊き出し可能施設

施設名	所在地	電話番号
総合スポーツセンター	大字大西69番地	0743-85-0206
学校給食センター	大字大西78番地の１	0743-85-0609
保健福祉センター	大字大西1395番地の１	0743-85-0045
東山公民館	大字桐山62番地の1	0743-86-0001
豊原公民館	大字三ヶ谷970	0743-87-0001
山添村立こども園	大字大西1385番地の１	0743-85-1001

８－４　物資の調達先

調達先	所在地	電話番号
奈良県農業協同組合　山添支店	大字大西1012番地の1	0743-85-0211

８－５　救援物資の集積場所

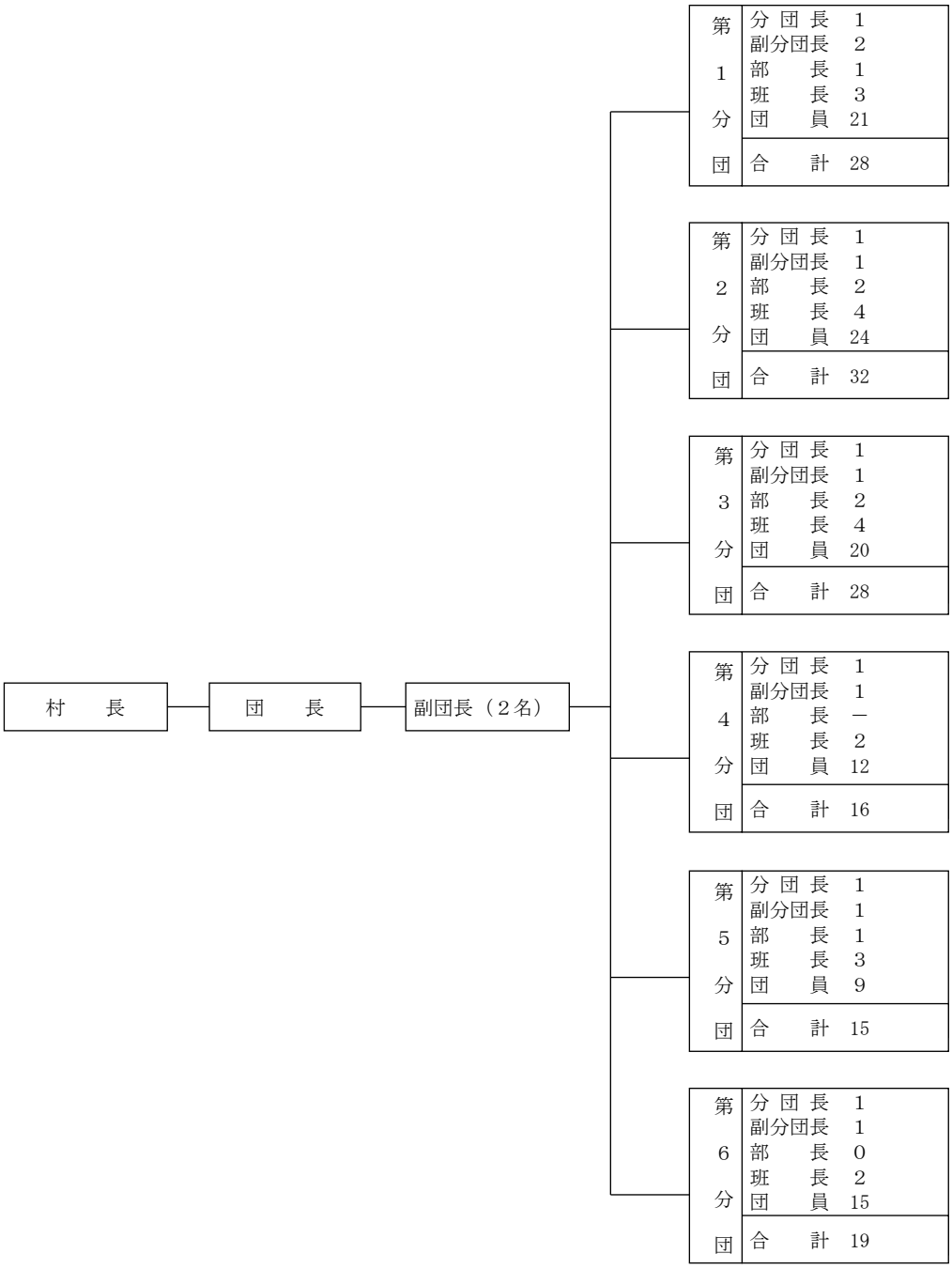
施設名	所在地	電話番号
総合スポーツセンター	大字大西69番地	0743-85-0206
ふれあいホール	大字大西1367番地	0743-85-0970
旧北野小学校	大字北野1001番地	0743-86-0104

８－６　備蓄物資

物品名	数量
保存食（米類）	1,475
保存食（パン類）	384
保存食（おかず類）	300
保存用水（２ℓ）	1,167
難燃性毛布	633
粉ミルク	800
哺乳瓶	50

９　消防に関する資料

９－１　山添村消防団編成表



団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計	定　数
1	2	6	7	6	18	101	141	141

９－２　消防団警戒区域責任分担表

（令和6年1月31日現在）

名　　称	管　　轄　　地　　区　　名	世帯数	人口
第　1　分　団	室津、松尾、的野、峰寺、桐山、北野	230	510
第　2　分　団	春日、大西、菅生、上津、下津、遅瀬	344	814
第　3　分　団	中峰山、広代、中之庄、吉田、広瀬、鵜山、片平、葛尾	246	567
第　4　分　団	岩屋、毛原	151	350
第　5　分　団	三ケ谷、勝原、切幡	188	424
第　6　分　団	伏拝、助命、箕輪、大塩、堂前	166	457
合　　計		1,325	3,122

９－３　消防施設の状況

（建物）

名称		所在地	電話番号
奈良県広域消防組合山添消防署		大字大西942番地の5	85-0304
山添村消防団第１分団	第１班詰所	大字北野1232番地の5	86-0156
	第２班詰所	大字峰寺92番地の18	86-0147
	第３班詰所	大字室津892番地の2の1	86-0145
山添村消防団第２分団	第１班詰所	大字春日470番地の1	85-0679
	第２班詰所	大字菅生1802番地	85-0874
	第３班詰所	大字西波多4813番地	85-0178
	第４班詰所	大字遅瀬1153番地	85-0179
山添村消防団第３分団	第１班詰所	大字中峰山1027番地の1	85-0190
	第２班詰所	大字吉田239番地の1	85-0864
	第３班詰所	大字広瀬282番地の1	85-0198
	第４班詰所	大字片平567番地の1	85-0485
山添村消防団第４分団	第１班詰所	大字岩屋1419番地	87-0929
	第２班詰所	大字毛原624番地	87-0644
山添村消防団第５分団	第１班詰所	大字三ケ谷566番地	87-0924
	第２班詰所	大字勝原1886番地	87-0427
	第３班詰所	大字切幡1088番地	87-0719
	第１班詰所	大字箕輪919番地の3	87-0746
	第２班詰所	大字大塩1094番地	87-0943

（車両及び水利）

種別（車両）	台数	種別（水利）	箇所数	
小型動力ポンプ付積載車	17	貯水槽	157	公設 150
小型動力ポンプ	1			私設 7
		消火栓		458
計	19	計		615

９－４　防火管理者の選任を要する防火対象物

（令和元年10月１日現在）

防火対象物の用途区分（消防法施行令別表第１）			
区　　分		防火対象物の用途等	対象物数
１項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	
	ロ	公会堂又は集会場	7
２項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	
	ロ	遊技場又はダンスホール	
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（ニ並びに⑴項イ、⑷項、⑸項イ及び⑼項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの	
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
３項	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	
	ロ	飲食店	
４項		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	
５項	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	
６項	イ	病院、診療所、助産所	
	ロ	次に掲げる防火対象物 ⑴　老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法第７条第１項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、老人福祉法第５条の２第４項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第５項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第６項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの ⑵　救護施設 ⑶　乳児院 ⑷　障害児入所施設 ⑸　障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第４条第１項に規定する障害者又は同条第２項に規定する障害児であって、同条第４項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第５条第８項に規定する短期入所若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ⑸において「短期入所等施設」という。）	3
		次に掲げる防火対象物 ⑴　老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム（ロ⑴に掲げるものを除く。）、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（ロ⑴に掲げるものを除く。）、老人福祉法第５条の２第３項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第５項に	

	ハ	規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ⑴に掲げるものを除く。）その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの ⑵　更生施設 ⑶　助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第６条の３第７項に規定する一時預かり事業又は同条第９項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの ⑷　児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設又は児童福祉法第６条の２の２第２項に規定する児童発達支援若しくは同条第４項に規定する放課後等デイサービスを行う施設（児童発達支援センターを除く。） ⑸　身体障害者福祉センター、障害者支援施設（ロ⑸に掲げるものを除く。）、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第５条第７項に規定する生活介護、同条第８項に規定する短期入所、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援、同条第14項に規定する就労継続支援若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	
７項		小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの	3
８項		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	
９項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10項		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降又は待合の用に供する建築物に限る。）	
11項		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	
12項	イ	工場又は作業場	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
13項	イ	自動車車庫又は駐車場	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
14項		倉庫	
15項		前各項に該当しない事業場	7
16項	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が１項から４項まで、５項イ、６項又は９項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの	4
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	1
16の２項		地下街	
16の３項		建築物の地階（16の2項に掲げるものの各階を除く。）で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの（１項から４項まで、５項イ、６項又は９項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。）	
17項		文化財保護法の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律の規定によって重要美術品として認定された建造物	1
18項		延長50ｍ以上のアーケード	
19項		市町村長の指定する山林	
20項		総務省令で定める舟車	
合　　計			31

９－５　文化財建造物設置防災施設一覧

（平成29年１月31日現在）

区分	名称	棟数	自火報	消火設備						避雷針	備考
				貯水槽	池	消火栓	放水銃	ドレンチャ	動力ポンプ		
国指定	天神社	1	○	○	○	○			○	○	（無住）
県指定	春日小学校旧講堂	1	○								（無住） 山添村所有
	春日神社本殿	1	○		○	○					（無住）
	神波多神社本殿	1	○			○					（無住）

○：設　置　済

９－６　危険物施設

（平成29年１月31日現在）

貯蔵所								取扱所						事業所数
	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外		給油	第1種	第2種	移送	一般	
26	4	2	3	10		7		10	7				3	13

10　災害危険箇所に関する資料

10－１　土砂災害警戒区域等

	所在地	区　域　名　称	指定年月日	区分	
				警戒	特別
1	岩屋	山添村岩屋(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
2	岩屋	山添村岩屋(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
3	岩屋	山添村岩屋(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
4	岩屋	山添村岩屋(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
5	岩屋	山添村岩屋(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
6	岩屋	山添村岩屋(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
7	岩屋	山添村岩屋(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
8	岩屋	山添村岩屋(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
9	岩屋	山添村岩屋(001)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
10	岩屋	山添村岩屋(002)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
11	岩屋	山添村岩屋(003)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
12	岩屋	山添村岩屋(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
13	岩屋	山添村岩屋(005)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
14	岩屋	山添村岩屋(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
15	岩屋	山添村岩屋(007)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
16	岩屋	山添村岩屋(008)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
17	岩屋	山添村岩屋(009)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
18	岩屋	山添村岩屋(010)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
19	岩屋	山添村岩屋(001)地すべり	平成27年３月10日	○	－
	岩屋 (勝原再掲)	山添村勝原(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
20	鵜山	山添村鵜山(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成25年２月22日	○	○
21	鵜山	山添村鵜山(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成25年２月22日	○	○
22	鵜山	山添村鵜山(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
23	大塩	山添村大塩(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
24	大塩	山添村大塩(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
25	大塩	山添村大塩(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
26	大塩	山添村大塩(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
27	大塩	山添村大塩(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
28	大塩	山添村大塩(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
29	大塩	山添村大塩(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
30	大塩	山添村大塩(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
31	大塩	山添村大塩(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
32	大塩	山添村大塩(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
33	大塩	山添村大塩(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
34	大塩	山添村大塩(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
35	大塩	山添村大塩(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
36	大塩	山添村大塩(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
37	大塩	山添村大塩(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
38	大塩	山添村大塩(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
39	大塩	山添村大塩(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○

40	大塩	山添村大塩(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
41	大塩	山添村大塩(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
42	大塩	山添村大塩(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
43	大塩	山添村大塩(005)土石流警戒区域	令和元年５月28日	○	－
44	大塩	山添村大塩(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
45	大塩	山添村大塩(007)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
46	大塩	山添村大塩(008)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
47	大塩	山添村大塩(001)地すべり	平成27年３月10日	○	－
48	大西	山添村大西(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
49	遅瀬	山添村遅瀬(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
50	遅瀬	山添村遅瀬(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
51	遅瀬	山添村遅瀬(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
52	遅瀬	山添村遅瀬(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
53	遅瀬	山添村遅瀬(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
54	遅瀬	山添村遅瀬(006)急傾斜地崩壊警戒区域	令和元年５月28日	○	－
55	遅瀬	山添村遅瀬(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
56	遅瀬	山添村遅瀬(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
57	遅瀬	山添村遅瀬(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
58	遅瀬	山添村遅瀬(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
59	遅瀬	山添村遅瀬(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
60	遅瀬	山添村遅瀬(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
61	遅瀬	山添村遅瀬(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
62	遅瀬	山添村遅瀬(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
63	遅瀬	山添村遅瀬(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
64	遅瀬	山添村遅瀬(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
65	遅瀬	山添村遅瀬(017)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
66	遅瀬	山添村遅瀬(020)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
67	春日	山添村春日(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
68	春日	山添村春日(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
69	春日	山添村春日(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
70	春日	山添村春日(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
71	春日	山添村春日(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
72	春日	山添村春日(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
73	春日	山添村春日(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
74	春日	山添村春日(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
75	春日	山添村春日(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
76	春日	山添村春日(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
77	春日	山添村春日(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
	春日 (広代再掲)	山添村広代(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
78	片平	山添村片平(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成21年８月21日	○	○
79	片平	山添村片平(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成21年８月21日	○	○
80	片平	山添村片平(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
81	片平	山添村片平(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
82	片平	山添村片平(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
83	片平	山添村片平(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
84	片平	山添村片平(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成21年８月21日	○	○
85	片平	山添村片平(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
86	片平	山添村片平(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
87	片平	山添村片平(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
88	片平	山添村片平(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○

89	片平	山添村片平(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
90	片平	山添村片平(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
91	片平	山添村片平(005)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
92	片平	山添村片平(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
93	片平	山添村片平(007)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
94	片平	山添村片平(008)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
95	片平	山添村片平(009)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
96	片平	山添村片平(010)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
97	片平	山添村片平(012)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
98	勝原	山添村勝原(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
99	勝原	山添村勝原(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
100	勝原	山添村勝原(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
101	勝原	山添村勝原(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
102	勝原	山添村勝原(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
103	勝原	山添村勝原(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
104	勝原	山添村勝原(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
105	勝原	山添村勝原(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
106	勝原	山添村勝原(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
107	勝原	山添村勝原(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
108	勝原	山添村勝原(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
109	勝原	山添村勝原(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
110	勝原	山添村勝原(013)急傾斜地崩壊警戒区域	平成30年３月23日	○	－
111	勝原	山添村勝原(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
112	勝原	山添村勝原(001)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
113	勝原	山添村勝原(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
114	勝原	山添村勝原(003)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
115	北野	山添村北野(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
116	北野	山添村北野(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
117	北野	山添村北野(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
118	北野	山添村北野(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
119	北野	山添村北野(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
120	北野	山添村北野(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
121	北野	山添村北野(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
122	北野	山添村北野(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
123	北野	山添村北野(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
124	北野	山添村北野(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
125	北野	山添村北野(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
126	北野	山添村北野(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
127	北野	山添村北野(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
128	北野	山添村北野(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
129	北野	山添村北野(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
130	北野	山添村北野(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
131	北野	山添村北野(017)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
132	北野	山添村北野(018)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
133	北野	山添村北野(019)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
134	北野	山添村北野(020)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
135	北野	山添村北野(021)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
136	北野	山添村北野(023)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
137	北野	山添村北野(024)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
138	北野	山添村北野(025)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
139	北野	山添村北野(026)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○

140	北野	山添村北野(027)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
141	北野	山添村北野(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
142	北野	山添村北野(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
143	北野	山添村北野(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
144	北野	山添村北野(004)土石流警戒区域	令和元年５月28日	○	－
145	切幡	山添村切幡(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
146	切幡	山添村切幡(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
147	切幡	山添村切幡(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
148	切幡	山添村切幡(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
149	切幡	山添村切幡(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
150	切幡	山添村切幡(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
151	切幡	山添村切幡(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
152	切幡	山添村切幡(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
153	切幡	山添村切幡(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
154	切幡	山添村切幡(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
155	切幡	山添村切幡(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
156	切幡	山添村切幡(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
157	切幡	山添村切幡(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
158	切幡	山添村切幡(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
159	切幡	山添村切幡(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
160	切幡	山添村切幡(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
161	切幡	山添村切幡(017)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
162	切幡	山添村切幡(018)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
163	切幡	山添村切幡(019)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
164	切幡	山添村切幡(020)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
165	切幡	山添村切幡(021)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
166	桐山	山添村桐山(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
167	桐山	山添村桐山(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
168	桐山	山添村桐山(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
169	桐山	山添村桐山(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
170	葛尾	山添村葛尾(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
171	葛尾	山添村葛尾(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
172	葛尾	山添村葛尾(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
173	葛尾	山添村葛尾(002)土石流警戒区域	令和元年５月28日	○	－
174	毛原	山添村毛原(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
175	毛原	山添村毛原(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
176	毛原	山添村毛原(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
177	毛原	山添村毛原(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
178	毛原	山添村毛原(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
179	毛原	山添村毛原(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
180	毛原	山添村毛原(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
181	毛原	山添村毛原(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
182	毛原	山添村毛原(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
183	毛原	山添村毛原(005)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
184	毛原	山添村毛原(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
185	毛原	山添村毛原(007)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
186	毛原	山添村毛原(008)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
187	毛原	山添村毛原(009)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
188	毛原	山添村毛原(010)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
189	毛原	山添村毛原(011)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
190	毛原	山添村毛原(012)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○

191	毛原	山添村毛原(013)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
192	毛原	山添村毛原(001)地すべり	平成27年３月10日	○	－
	毛原(宇陀市室生下笠間再掲)	宇陀(室生)下笠間(010)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成31年３月26日	○	○
193	菅生	山添村菅生(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
194	菅生	山添村菅生(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
195	菅生	山添村菅生(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
196	菅生	山添村菅生(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
197	菅生	山添村菅生(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
198	菅生	山添村菅生(006)急傾斜地崩壊警戒区域	平成30年３月23日	○	－
199	菅生	山添村菅生(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
200	菅生	山添村菅生(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
201	菅生	山添村菅生(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
202	菅生	山添村菅生(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
203	菅生	山添村菅生(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
204	菅生	山添村菅生(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
205	菅生	山添村菅生(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
206	菅生	山添村菅生(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
207	菅生	山添村菅生(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
208	菅生	山添村菅生(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
209	菅生	山添村菅生(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
210	助命	山添村助命(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
211	助命	山添村助命(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
212	助命	山添村助命(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
213	助命	山添村助命(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
214	助命	山添村助命(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
215	助命	山添村助命(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
216	助命	山添村助命(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
217	助命	山添村助命(005)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
218	助命	山添村助命(006)土石流警戒区域	令和元年５月28日	○	－
219	助命	山添村助命(007)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
220	助命	山添村助命(008)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
221	助命	山添村助命(009)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
222	助命	山添村助命(010)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
223	助命	山添村助命(011)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
224	助命	山添村助命(001)地すべり	平成27年３月10日	○	－
	助命(箕輪再掲)	山添村箕輪(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
	助命(箕輪再掲)	山添村箕輪(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
225	中峰山	山添村中峰山(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
226	中峰山	山添村中峰山(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
227	中峰山	山添村中峰山(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
228	中峰山	山添村中峰山(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
229	中峰山	山添村中峰山(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
230	中峰山	山添村中峰山(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
231	中峰山	山添村中峰山(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
232	中峰山	山添村中峰山(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
233	堂前	山添村堂前(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
	堂前(箕輪再掲)	山添村箕輪(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○

234	中之庄	山添村中之庄(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
235	中之庄	山添村中之庄(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
236	中之庄	山添村中之庄(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
237	中之庄	山添村中之庄(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
238	西波多	山添村西波多(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
239	西波多	山添村西波多(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
240	西波多	山添村西波多(003)急傾斜地崩壊警戒区域	平成28年３月25日	○	－
241	西波多	山添村西波多(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成20年３月25日	○	○
242	西波多	山添村西波多(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成20年３月25日	○	○
243	西波多	山添村西波多(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成20年３月25日	○	○
244	西波多	山添村西波多(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成20年３月25日	○	○
245	西波多	山添村西波多(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成20年３月25日	○	○
246	西波多	山添村西波多(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
247	西波多	山添村西波多(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
248	西波多	山添村西波多(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
249	西波多	山添村西波多(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
250	西波多	山添村西波多(013)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
251	西波多	山添村西波多(014)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
252	西波多	山添村西波多(015)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
253	西波多	山添村西波多(016)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
254	西波多	山添村西波多(017)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
255	西波多	山添村西波多(018)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
256	西波多	山添村西波多(019)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
257	西波多	山添村西波多(020)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
258	西波多	山添村西波多(021)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
259	西波多	山添村西波多(022)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
260	西波多	山添村西波多(023)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
261	西波多	山添村西波多(024)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
262	西波多	山添村西波多(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
263	西波多	山添村西波多(002)土石流警戒区域	平成28年３月25日	○	－
264	西波多	山添村西波多(003)土石流警戒区域	平成28年３月25日	○	－
265	西波多	山添村西波多(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
266	西波多	山添村西波多(005)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
267	広瀬	山添村広瀬(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
268	広瀬	山添村広瀬(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
269	広瀬	山添村広瀬(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
270	広瀬	山添村広瀬(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
271	広瀬	山添村広瀬(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
272	広瀬	山添村広瀬(003)土石流警戒区域	令和元年５月28日	○	－
273	広瀬	山添村広瀬(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
274	広瀬	山添村広瀬(005)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
275	広代	山添村広代(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
276	広代	山添村広代(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
277	広代	山添村広代(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
278	広代	山添村広代(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
279	広代	山添村広代(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
280	広代	山添村広代(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
281	広代	山添村広代(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
282	広代	山添村広代(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
283	広代	山添村広代(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
284	広代	山添村広代(003)土石流警戒区域	平成28年３月25日	○	－

285	広代	山添村広代(004)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
286	広代	山添村広代(005)土石流警戒区域	平成28年３月25日	○	－
287	広代	山添村広代(006)土石流警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
	広代 (中峰山再掲)	山添村中峰山(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
288	伏拝	山添村伏拝(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
289	伏拝	山添村伏拝(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
290	伏拝	山添村伏拝(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
291	松尾	山添村松尾(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
292	松尾	山添村松尾(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
293	松尾	山添村松尾(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
294	松尾	山添村松尾(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
295	松尾	山添村松尾(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
296	的野	山添村的野(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
297	的野	山添村的野(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
298	的野	山添村的野(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
299	的野	山添村的野(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
300	的野	山添村的野(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
301	的野	山添村的野(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
302	的野	山添村的野(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
303	的野	山添村的野(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
304	的野	山添村的野(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
305	的野	山添村的野(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
306	的野	山添村的野(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
307	的野	山添村的野(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
308	的野	山添村的野(002)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
309	的野	山添村的野(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
310	的野	山添村的野(001)地すべり	平成27年３月10日	○	－
	的野 (萩町再掲)	山添村的野(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
	的野 (萩町再掲)	山添村的野(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
	的野 (萩町再掲)	山添村的野(003)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
311	三ケ谷	山添村三ケ谷(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
312	三ケ谷	山添村三ケ谷(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
313	三ケ谷	山添村三ケ谷(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
314	三ケ谷	山添村三ケ谷(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
315	三ケ谷	山添村三ケ谷(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
316	三ケ谷	山添村三ケ谷(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
317	三ケ谷	山添村三ケ谷(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
318	峰寺	山添村峰寺(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
319	峰寺	山添村峰寺(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
320	峰寺	山添村峰寺(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
321	峰寺	山添村峰寺(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
322	峰寺	山添村峰寺(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
	峰寺 (北野再掲)	山添村峰寺(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
323	箕輪	山添村箕輪(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
324	箕輪	山添村箕輪(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
325	箕輪	山添村箕輪(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
326	箕輪	山添村箕輪(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○

327	箕輪	山添村箕輪(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
328	箕輪	山添村箕輪(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
329	箕輪	山添村箕輪(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
330	箕輪	山添村箕輪(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成30年３月23日	○	○
331	箕輪	山添村箕輪(001)土石流警戒区域	平成30年３月23日	○	－
332	室津	山添村室津(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
333	室津	山添村室津(002)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
334	室津	山添村室津(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
335	室津	山添村室津(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
336	室津	山添村室津(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
337	室津	山添村室津(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
338	室津	山添村室津(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
339	室津	山添村室津(001)土石流警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
	室津 (松尾再掲)	山添村松尾(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	令和元年５月28日	○	○
340	吉田	山添村吉田(001)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
341	吉田	山添村吉田(003)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
342	吉田	山添村吉田(004)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
343	吉田	山添村吉田(005)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
344	吉田	山添村吉田(006)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
345	吉田	山添村吉田(007)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
346	吉田	山添村吉田(008)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
347	吉田	山添村吉田(009)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
348	吉田	山添村吉田(010)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
349	吉田	山添村吉田(011)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
350	吉田	山添村吉田(012)急傾斜地崩壊警戒区域・特別警戒区域	平成28年３月25日	○	○
351	吉田	山添村吉田(001)土石流警戒区域	平成28年３月25日	○	－

10－２　土石流危険渓流

番号	水系名	河川名	渓流名	渓流所在地	保全対象			
				大字	人口（人）	人家戸数（戸）	公共施設等（戸）	耕地面積（ha）
1	淀川	布目川	大窪口谷	桐山	19	5	1 公民館	0
2	淀川	布目川	津越沢	北野	19	5	3 小学校・保育園 ＮＴＴ別館	0.7
3	淀川	深川	峰寺沢	峰寺	34	9	1 浄水場	0.9
4	淀川	布目川	的野沢	的野	15	4	－	0
5	淀川	名張川	鍋倉渓	大塩	110	29	－	1.1
6	淀川	名張川	遅瀬川	西波多	22	5	－	2.2
7	淀川	名張川	遅瀬川	西波多	31	7	－	3
8	淀川	名張川	遅瀬川	西波多	22	5	－	1.5
9	淀川	名張川	遅瀬川	春日	31	7	－	1.8
10	淀川	名張川	遅瀬川	春日	31	7	－	1.5
11	淀川	名張川	遅瀬川	広代	22	5	－	5.7
12	淀川	名張川	遅瀬川	広代	27	6	1 集落センター	5.5
13	淀川	名張川	名張川	広瀬	31	7	1 五月川センター	2.8
14	淀川	名張川	名張川	広瀬	62	14	2 保育園・公民館	2.7
15	淀川	名張川	名張川	片平	0	0	2 公民館 老人憩いの家	1.6
16	淀川	名張川	名張川	片平	36	8	－	1.1
17	淀川	名張川	名張川	片平	36	8	－	1.4
18	淀川	名張川	名張川	葛尾	0	0	1 公民館	2.3
19	淀川	名張川	堂前川	助命	22	5	－	1.1
20	淀川	名張川	笠間川	岩屋	62	14	－	1
21	淀川	名張川	笠間川ヒノ谷	岩屋	22	5	－	1.9
22	淀川	名張川	笠間川	岩屋	36	8	－	5.7
23	淀川	名張川	笠間川	岩屋	9	2	1 旧小学校	5.5
24	淀川	名張川	笠間川	岩屋	0	0	1 旧小学校	2.8
25	淀川	名張川	笠間川	毛原	22	5	－	5.4

26	淀川	名張川	笠間川	毛原	27	6	－	1.1
27	淀川	名張川	笠間川ドガ谷	毛原	93	21	1 公　民　館	1.3

10－3　地すべり危険箇所

番号	区域名	河川名			位置	面積(ha)	区域内の保全対象		
		水系名	幹線名	渓流名	大字		人家戸数(戸)	公共的建物施設	耕地(ha)
1	的野	淀川	木津川	布目川	的野	3.8	17	県道（170m）	2.0
2	大塩	淀川	木津川		大塩	7.8	0	村道（80m）	3.5
3	助命	淀川	名張川	堂前川	助命	9.0	0	村道（400m）	5.3
4	岩屋	淀川	名張川	笠間川	岩屋	8.0	146	村道・県道（800m）	3.0
5	毛原	淀川	名張川	笠間川	毛原	22.3	83	村道・県道（700m）・公民館	4.3

10－4　急傾斜地崩壊危険箇所

（自然斜面）

番号	箇所名	位置		地形			人家(戸)	公共的建物		公共施設		他事業の区域指定
		大字	小字	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)		種類	数(戸)	種類	数(m)	
1	松尾	松尾	サトヤマ	45	300	25	0			県道	100	
2	的野イ	的野	カミデ	40	150	20	10			村道	100	
3	的野ロ	的野	シモデ	60	220	80	7			村道	200	
4	桐山	桐山	ミヤノマエ	50	150	70	5	公民館	1	村道	150	
5	北野イ	北野	ミヤノニシ	50	220	50	6					
6	北野ロ	北野	コシゴエ	50	200	60	8			村道	100	
7	北野ハ	北野	ツゴエ	50	300	40	3	保育園 学校	1 1	村道	50	
8	菅生イ	菅生	オガイト	60	220	30	17					
9	菅生ロ	菅生	タンデ	60	150	30	10			国道	150	
10	西波多	西波多	上津	50	200	30	10			村道 県道	100 50	
11	上津イ	西波多	上津	60	350	50	15					
12	上津ロ	西波多	下津	60	300	40	17			村道	300	
13	下津イ	西波多	ヒラノガウチ	40	200	20	8					
14	遅瀬イ	遅瀬	ヒロハタ	50	180	30	6			県道	180	砂防指定地
15	遅瀬ロ	遅瀬	オオツボ	40	100	30	8	公民館	1	県道	100	砂防指定地
16	中峯山イ	中峯山	ミリエ	60	220	20	9			村道	150	砂防指定地
17	中峯山ロ	中峯山	ウシノミヤ	55	220	10	11			県道	150	
18	中峯山ハ	中峯山	ハスコ	45	260	15	7					
19	広代イ	広代	タケノシタ	55	120	20	6			村道	50	
20	広代ロ	広代	オガオ	40	300	20	8			村道	300	
21	吉田イ	吉田	オオムラ	35	300	10	7			村道	300	
22	吉田ロ	吉田	イワオ	45	200	20	6			村道	200	
23	広瀬	広瀬	ウラ	60	420	50	15			村道	300	
24	片平イ	片平	ミヤノシタ	50	220	60	8			村道	220	
25	片平ロ	片平	オクデ	40	200	50	9					
26	三ケ谷イ	三ケ谷	ヤマノクチ	45	100	15	4	駐在所	1			
27	三ケ谷ロ	三ケ谷	クボタ	50	200	20	5			村道	200	
28	毛原イ	毛原	オヤテ	45	150	50	8					砂防指定地
29	毛原ロ	毛原	タテエソ	45	150	20	6					砂防指定地
30	岩屋	岩屋	オクヒロ	40	80	30	0	旧小学校	1			砂防指定地
31	勝原イ	勝原	コウヤガイト	45	200	25	8			村道	200	
32	勝原ロ	勝原	ナカデ	50	200	20	6			村道	200	
33	切幡	切幡	イノネダニ	60	180	20	5			村道	100	
34	箕輪	箕輪	ツヂヤ	45	200	30	10			県道	200	
35	中之庄	中之庄	マエデ	60	300	30	17			村道	300	
36	大塩イ	大塩	クボ	45	220	15	14			村道	200	
37	大塩ロ	大塩	ナカタ	50	220	20	8					
38	大塩ハ	大塩	マサベザカ	45	200	20	9	生活改善センター	1	村道	200	

（人工斜面）

番号	箇所名	位置		地形			人家(戸)	公共的建物		公共施設		他事業の区域指定
		大字	小字	傾斜度(度)	長さ(m)	高さ(m)		種類	数(戸)	種類	数(m)	
39	三ケ谷	三ケ谷	ヤマノクチ	50	200	15	0	学校 公民館	1 1			

10－５　山腹崩壊危険地区

番号	位置		面積 (ha)	保全対象		
	大字	字		人家戸数（戸）	公共施設等	道路
1	室津	ベンテン	3	6		村
2	室津	トラガイト	2	5	1	村
3	室津	クボタ	6	3		県
4	松屋	家島	1		1	県
5	的野	岡田	4	10		県
6	的野	フロノモト	5	10		県
7	的野	アミダノマエ	3	1		県
8	峰寺	向井	1	3		県
9	峰寺	ワカサ	3	5		村
10	北野	ヒカシラ	4	3		県
11	北野	ナカミネ	3	3		村
12	北野	マエカワ	4	15		村
13	北野	奥	5	5		県
14	春日	今北	9	5	1	村
15	菅生	谷出	7	10		県
16	菅生	ヲガイト	3	20		県
17	菅生	峯出	1	7		村
18	西波多	向井	6	2		村
19	西波多	上出	5	20		村
20	西波多	下出	9	20		県
21	西波多	平ノ垣内	2	7		村
22	西波多	東浦	2	5		県
23	西波多	鬼塚	4	5		県
24	遅瀬	クボ田	2	5		県
25	遅瀬	タカツカ	2	8		県
26	遅瀬	ナガオ	3	3		県
27	遅瀬	アズマ	4	10		県
28	遅瀬	ヲシロ	5	10		県
29	中峯山	ヒガシラ	4	7		村
30	広代	広畑	5	5		
31	広代	トセロ	2	5		
32	吉田	マナクボ	3	6		
33	広瀬	ミゾウチ	11	30	1	県
34	片平	サイゼン	6	5		村

35	片平	中出	4	10		村
36	片平	奥出	6	8		村
37	鵜山	向林	4	10		
38	鵜山	マトバ	3	5		県
39	鵜山	西谷	4	5		県
40	葛尾	中井	5	5		県
41	岩屋	サカイ	7	5		県
42	岩屋	センゴ	9	20	1	県
43	岩屋	子キ谷	1	5		県
44	毛原	井ノ尻	4	11		県
45	毛原	堂ノ上	12	20		県
46	勝原	ワキタ	6	20		村
47	勝原	井ノ尾	3	5		村
48	助命	後田	2	5		県
49	箕輪	クワンジョ	1	5		県
50	大塩	フロノ尾	5	10		県
51	大塩	中浦阪	4	10		県
52	西波多	シカゼ	3	2		県
53	遅瀬	ジャブチ	6			県
54	中之庄	シゲノシタ	1	15		村
55	中之庄	トボセ	2	20		村
56	吉田	大村	1	13		
57	毛原	大阪	1			村
58	助命	イノ谷	3	14		
59	毛原	ヨトラ谷	4	1		県
60	北野	ニシノサカ	1		1	
61	岩屋	ヒラタケ	1		1	

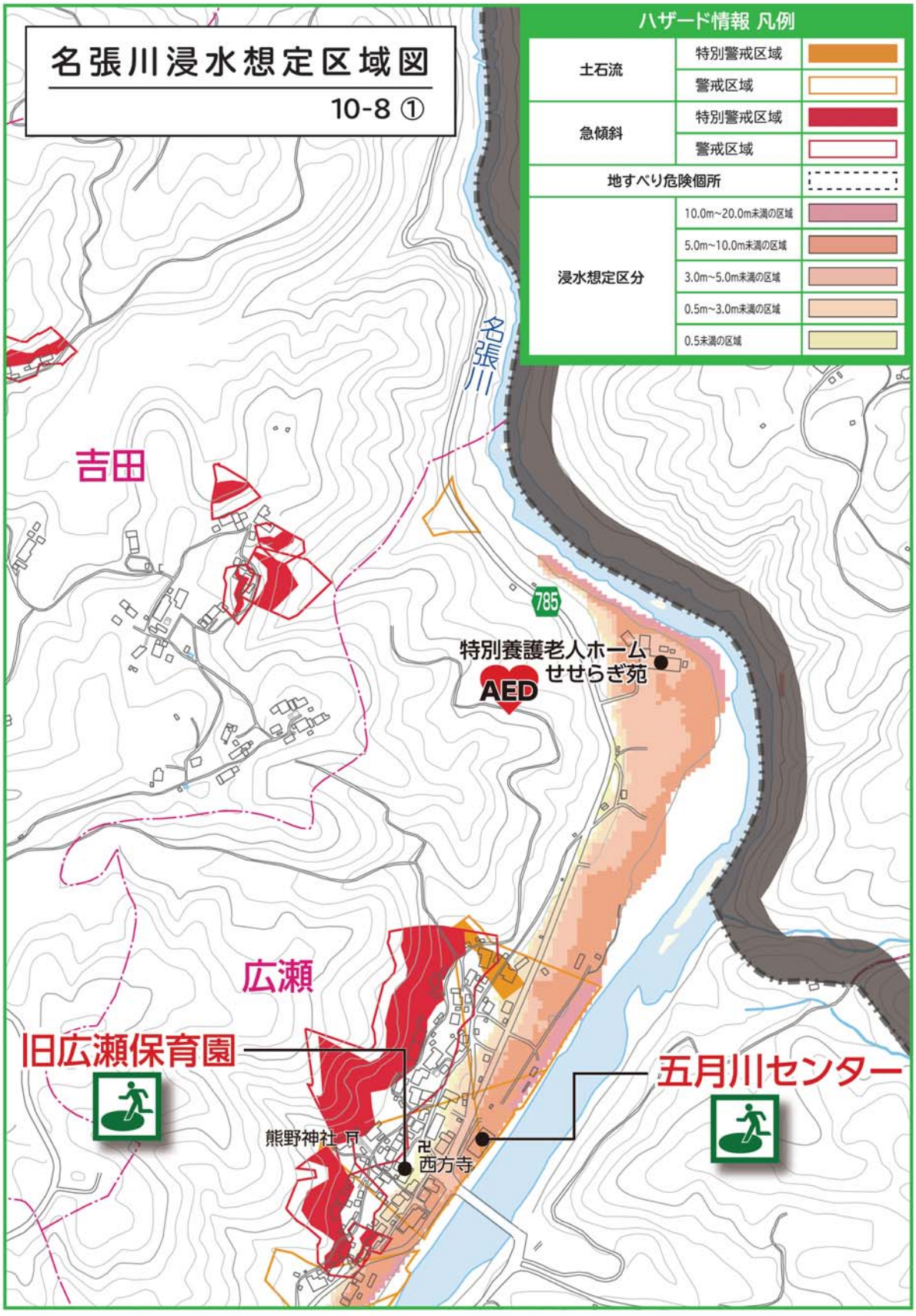
10－6　崩壊土砂流出危険地区

番号	位置		延長（m）	保全対象		
	大字	字		人家戸数（戸）	公共施設等	道路
1	松尾	ヨイライナバ	1,050	2	1	県
2	的野	小南	550	5		県
3	峰寺	ワカサ	600	4		村
4	広代	スハ屋敷	600	10		県
5	片平	東の谷	900	6		県
6	片平	イノ谷	450	8		
7	葛尾	ユニロ	600	5		県
8	岩屋	上ノ谷	550	10		県
9	岩屋	子キ谷	400	10		県
10	毛原	谷	600	10		県
11	毛原	大阪	1,350			県
12	大塩		600			県

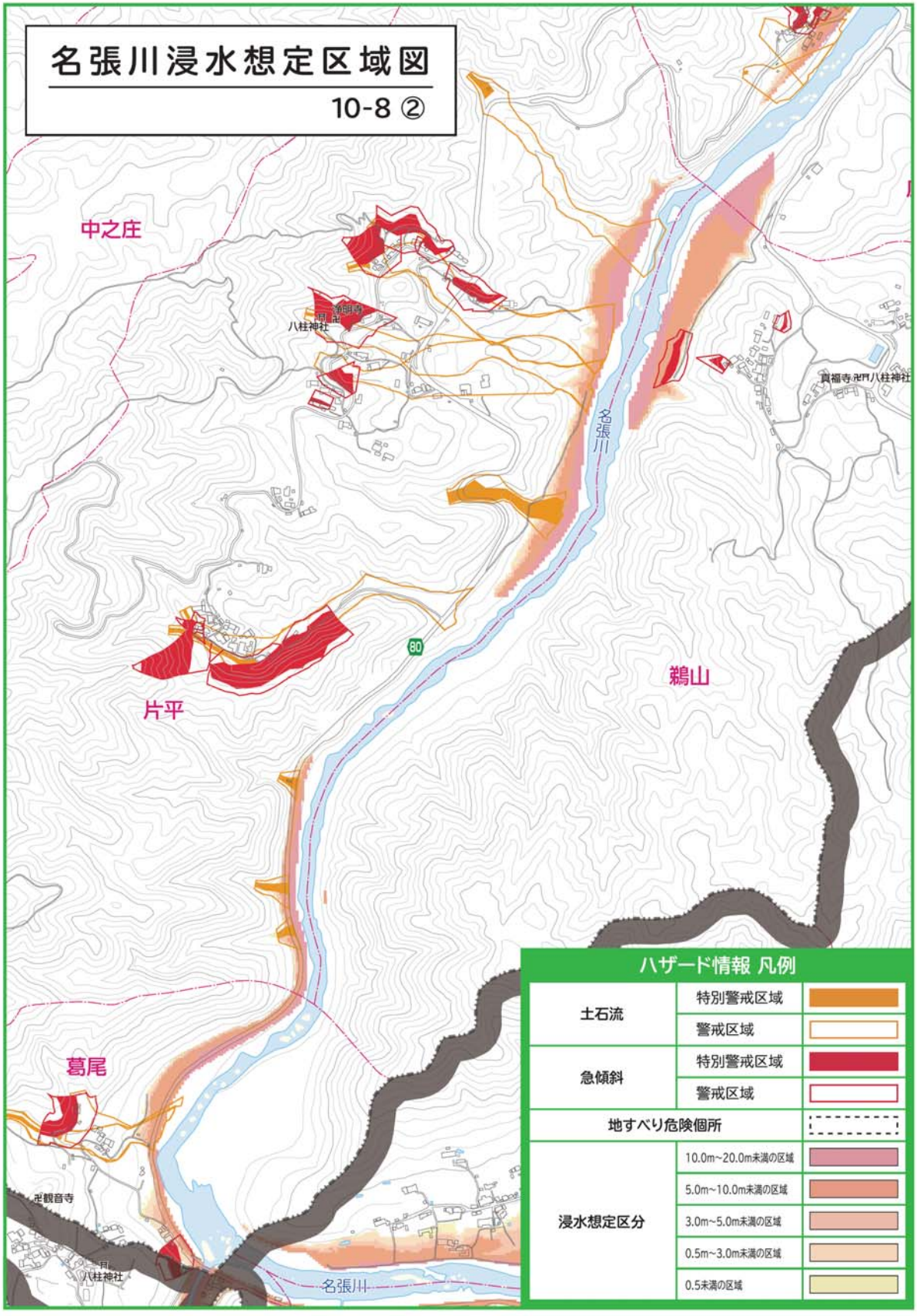
10－7　ため池要整備箇所

番号	ため池名	所在地	受益面積（㎡）	ため池の規模等					予想される被害				管理代表者 電話番号
				堤高（m）	堤長（m）	貯水量（m^3）	経過年数（年）	予想危険箇所	人家（戸）	公共建物（棟）	道路（㎞）	田畑（ha）	
1	笠神池	大字北野	2	8.5	50	10,000	150	堤体 余水吐				2	和田智志 86-0440
2	沢谷池	大字北野	1.5	8	30	5,000	65	堤体	5		県道 0.1	1	色雲辰樹 86-0128

10－8　名張川浸水想定区域図



10－9　山添村広瀬地区ハザードマップ



10－10 孤立予想地区

（令和元年11月1日）

地区	集落（場所）	世帯数	人員
広瀬地区	広瀬	59	118
鵜山地区	鵜山	17	27
岩屋地区	岩屋	105	279
毛原地区	毛原	49	134

11　関係条例・規則・協定等

11－1　山添村防災会議条例　（昭和38年３月30日 条例第12号）

（目的）

第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第６項の規定に基づき、山添村防災会議（以下「防災会議」という。）の所管事務及び組織を定めることを目的とする。

（所管事務）

第２条　防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

⑴　山添村地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。

⑵　村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。

⑶　前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

（会長及び委員）

第３条　防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。

２　会長は、村長をもつて充てる。

３　会長は、会務を総理する。

４　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

５　委員は、次の各号に掲げる者をもつて充てる。

⑴　指定地方行政機関の職員のうちから村長が任命する者（３名以内）

⑵　奈良県知事の部内の職員のうちから村長が任命する者（２名以内）

⑶　村の区域を管轄する警察署の警察署長又はその指名する職員で村長が任命する者（３名以内）

⑷　村長がその部内の職員のうちから指名する者（10名以内）

⑸　村教育委員会の教育長及びその職員で教育長が指名する者（２名以内）

⑹　奈良県広域消防組合の消防長又はその指名する職員で村長が任命する者（１名）

⑺　山添村消防団長

⑻　指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから村長が任命する者（４名以内）

（専門委員）

第４条　防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

２　専門委員は、関係地方行政機関の職員、奈良県の職員、村の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから村長が任命する。

３　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（議事等）

第５条　前各条に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項

は、会長が防災会議にはかつて定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成５年条例第13号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成12年条例第１号）抄

（施行期日）

1　この条例は、平成12年４月１日から施行する。

附　則（平成26年条例第４号）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

11－２　山添村災害対策本部条例　（昭和38年３月30日 条例第13号）

（目的）

第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条第６項の規定に基づき、山添村災害対策本部に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（組織）

第２条　災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

２　災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

３　災害対策部員は、災害対策本部長の命を受け災害対策本部の事務に従事する。

（部）

第３条　災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

２　部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

３　部に部長を置き災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

４　部長は、部の事務を掌理する。

（雑則）

第４条　前各号に定めるもののほか、災害対策本部に関し、必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

11－３　「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の程度」早見表

令和元年11月30日現在

番号	救助の種類	対　　象	費用の限度額	期　　間	備　　考
1	避難所の設置	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者を収容する。	（基本額） 避難所設置費 １人　１日当たり 330円以内 （加算額） 冬季　別に定める額を加算 高齢者等の要配慮者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える加算ができる。	災害発生の日から７日以内	１　費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 ２　避難に当たっての輸送費は別途計上
2	応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができない者	１　規格　１戸当たり平均29.7㎡（９坪）を基準とする。 ２　限度額　１戸当たり 5,714,000円以内 ３　同一敷地内等におおむね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置でき、50戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できる（規模、費用は別に定めるところによる。）。	災害発生の日から20日以内着工	１　平均１戸当たり29.7㎡、5,714,000円~~円~~以内であればよい。 ２　高齢者等の要配慮者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 ３　給与期間　最高２年以内 ４　民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。
3	炊き出しその他による食品の給与	１　避難所に収容された者 ２　全半壊（焼）、流失、床上浸水等で炊事できない者	１人１日当たり 1,160円以内	災害発生の日から７日以内	食品給与のための総経費を延給食日数で除した金額が限度額以内であればよい。 （１食は1/3日）
4	飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者（飲料水及び炊事のための水であること。）	当該地域における通常の実費	災害発生の日から７日以内	輸送費、人件費は別途計上
5	被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊（焼）、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、又は毀損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	１　夏季（４月～９月）、冬季（10月～３月）の季別は、災害発生の日をもって決定する。 ２　後掲別表に定める金額の範囲内	災害発生の日から10日以内	１　備蓄物資の価格は、年度当初の評価額 ２　現物給付に限ること。
6	医　療	医療の途を失った者（応急的処置）	１　救護班 使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 ２　病院又は診療所 国民健康保険診療報酬の額以内 ３　施術者 協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
7	助　産	災害発生の日以前又は以後７日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者（出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者）	１　救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 ２　助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	分べんした日から７日以内	妊婦等の移送費は、別途計上
8	災害にかかった者の救出	１　現に生命、身体が危険な状態にある者 ２　生死不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から３日以内	１　期間内に生死が明らかにならない場合は、以後「死体の捜索」として取り扱う。 ２　輸送費、人件費は、別途計上

番号	救助の種類	対　　象	費用の限度額	期　　間	備　　考
9	災害にかかった住宅の応急修理	1　住家が半壊（焼）し、自らの資力により応急修理をすることができない者 2　大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1世帯当たり 半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 595,000円以内 それ以外の世帯 300,000円以内	災害発生の日から1か月以内	
10	生業に必要な資金の貸与	住家が全壊（焼）し、又は流失し、災害のため生業の手段を失った世帯	生業費1件当たり 30,000円 就職支度費1件当たり 15,000円	生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から1月以内	
11	学用品の給与	住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損し、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒	1　教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2　文房具及び通学用品は、1人当たり次の金額以内 小学校児童　4,500円 中学校生徒　4,800円 高等学校等生徒　5,200円	災害発生の日から （教科書） 1か月以内 （文房具及び通学用品） 15日以内	1　備蓄物資は評価額 2　入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。
12	埋　葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	1体当たり 大人（12歳以上） 215,200円以内 小人（12歳未満） 172,000円以内	災害発生の日から10日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。
13	死体の捜索	行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から10日以内	1　輸送費、人件費は、別途計上 2　災害発生後3日を経過したものは一応死亡した者と推定している。
14	死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（洗浄、消毒等） 1体当たり　3,500円以内 一時保存 既存建物借上費 通常の実費 既存建物以外 1体当たり 5,300円以内 検案　救護班以外は慣行料金	災害発生の日から10日以内	1　検案は原則として救護班 2　輸送費、人件費は、別途計上 3　死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は、当該地域における通常の実費を加算できる。
15	障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運び込まれているため生活に支障を来している場合で自力では除去することができない者	1世帯当たり 137,900円以内	災害発生の日から10日以内	
16	輸送費及び賃金職員等雇上費	1　被災者の避難 2　医療及び助産 3　被災者の救出 4　飲料水の供給 5　死体の捜索 6　死体の処理 7　救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	

	範　　囲	費用の限度額	期　　間	備　　考
実費弁償	災害救助法施行令第4条第1号から第4号までに規定する者	災害救助法第7条第1項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事の総括する都道府県の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める。	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途定める額

※　この基準によっては、救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事は、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

別表（被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与）

（円）

区　分		１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人以上 １人増すごとに加算
全壊 全焼 流失	夏	18,800	24,200	35,800	42,800	54,200	7,900
	冬	31,200	40,400	56,200	65,700	82,700	11,400
半壊 半焼 床上浸水	夏	6,100	8,300	12,400	15,100	19,000	2,600
	冬	10,000	13,000	18,400	21,900	27,600	3,600

11－４　山添村耐震改修促進計画（令和３年４月）

１　基本方針

⑴　目的

山添村耐震改修促進計画（以下「本計画」という。）は、災害に強いまちづくりを目標とし、日常生活において最も滞在時間の長い住宅や、不特定多数の人が利用する特定建築物、防災拠点となる公共建築物を中心とした建築物の耐震化を促進することにより村の防災力を高め、震災から住民の生命及び財産を守ることを目的とします。

⑵　位置付け

本計画は、平成30年6月27日に改正施行された耐震改修促進法第６条に基づく計画であり、上位計画である「奈良県耐震改修促進計画」を踏まえるとともに、本村の総合計画である「やまぞえ未来創生計画」と整合の取れたものとして策定します。

⑶　計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの５年間とします。

２　建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

⑴　想定される地震の規模

平成16年度の第２次奈良県地震被害想定調査では、以下の大規模地震を想定しています。

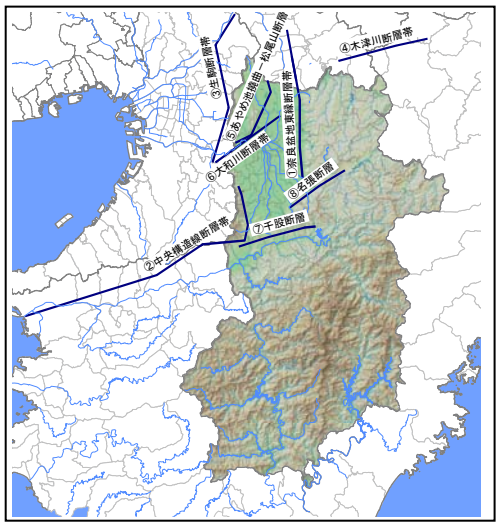
a)　内陸型地震

内陸型地震は、奈良県周辺における被害地震発生の履歴及び活断層の分布を踏まえ、８つの起震断層を設定しています。

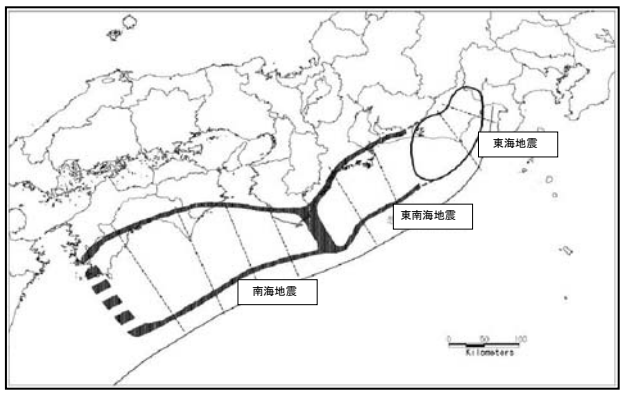
b)　海溝型地震

海溝型地震は、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」で想定された東海、東南海、南海地震の５つの組み合わせのケースを想定しています。

■内陸型地震



■海溝型地震



本村における各種地震における想定震度は以下のようになります。内陸型地震についてはいずれも震度６弱～６強、海溝型地震については震度４～５程度が想定されています。

■山添村における各種地震災害時の想定震度分布

対象地震		震度別面積比率(%)					
		震度4以下	5弱	5強	6弱	6強	7
内陸型地震	①奈良盆地東縁断層帯	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	②中央構造線断層帯	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	③生駒断層帯	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	④木津川断層帯	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	⑥大和川断層帯	0.0	0.0	0.0	99.4	0.6	0.0
	⑦千股断層	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	⑧名張断層	0.0	0.0	0.0	78.9	21.1	0.0
海溝型地震	①東南海・南海地震	0.0	97.2	2.8	0.0	0.0	0.0
	②東南海地震	0.0	97.2	2.8	0.0	0.0	0.0
	③南海地震	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	④東海・東南海地震	0.0	97.2	2.8	0.0	0.0	0.0
	⑤東海・東南海・南海地震	0.0	97.2	2.8	0.0	0.0	0.0

出典：第２次奈良県地震被害想定調査報告書

⑵　想定される被害の状況

各地震の建物被害想定及び人的被害想定は以下の通りになります。最も被害が甚大になるのは、木津川断層帯、奈良盆地東縁断層帯を震源とする内陸型地震であり、全壊及び半壊棟数はいずれも1,000棟以上となっています。

■建物・人的被害想定

想定地震		建物被害			人的被害		
		全壊棟数	半壊棟数	全壊＋半壊棟数	死者	負傷者	死者＋負傷者数
内陸型地震	①奈良盆地東縁断層帯	444	644	1,088	19	60	79
	②中央構造線断層帯	70	484	554	5	19	24
	③生駒断層帯	75	518	593	5	20	25
	④木津川断層帯	617	617	1,234	26	74	100
	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	64	441	505	5	17	22
	⑥大和川断層帯	116	627	743	8	29	37
	⑦千股断層	59	427	486	4	16	20
	⑧名張断層	204	701	905	10	42	52
海溝型地震	①東南海･南海地震	0	0	0	0	0	0
	②東南海地震	0	0	0	0	0	0
	③南海地震	0	0	0	0	0	0
	④東海･東南海地震	0	0	0	0	0	0
	⑤東海･東南海･南海地震	0	0	0	0	0	0

出典：第２次奈良県地震被害想定調査報告書

⑶　耐震化の現状

a)　住宅

平成30年住宅・土地統計調査結果での奈良県平均から山添村の住宅戸数を推計すると1,330戸となります。そのうち木造住宅は874戸と考えられ、耐震化の対象となる昭和55年以前の耐震基準（旧建築基準）で建設された住宅は235戸（26.9%）となります。

■住宅戸数

	合計	木造	非木造	その他
住宅戸数	1330	874	452	4
うち昭和55年以前	358	235	122	1
うち昭和56年以降	880	578	299	3
不明	92	61	31	0

出典：平成30年住宅・土地統計調査結果より、奈良県データを世帯数按分で算出

上記資料から、全国の耐震化状況を基に、本村における耐震化率（住宅戸数のうち耐震化された住宅が占める割合）を推計すると85.3%となり、全国平均の87.0%をやや下回る水準となっています。

・山添村内の昭和 55 年以前に建築された住宅で耐震性のあるものは、平成 30 年の時点で 170 件と推計する。（昭和 55 年以前の戸建て住宅の耐震性あるものは、（木造）は 38%、マンション（非木造）は 66%（平成 30 年国土交通省 住宅の耐震化率））
・平成 14 年～平成 30 年（16 年間）の村内の耐震改修は 4 件、新築建替は 80 件と推計する。 （山添村耐震診断実施後アンケート）（住民課調べ　年間平均 5 件の建替）
・上記数値より、新基準建築物数（880 件）＋昭和 55 年以前に建設された住宅で耐震性がある建築物（170 件）＋耐震改修件数（4 件）＋新築建替件数（80 件）÷住宅戸数（1330 件）×100＝耐震化率（85.3%）

b)　特定建築物

奈良県特定建築物リスト指導台帳によると、村内の特定建築物は6棟あります。第１号建築物は5棟、第２号建築物は1棟で、いずれも昭和56年以降の建築物となり、

耐震化率は100.0%となります。第３号建築物に該当するものは村内にはありませんでした。

■特定建築物数

	1号				2号	3号	合計
	防災上重要な建築物（病院・学校等）	不特定多数のものが利用する建築物（集会所・ホテルなど）	特定多数のものが利用する建築物（賃貸住宅、事務所、工場など）	小計	危険物の貯蔵又は処理場の用途に供する建築物	地震によって倒壊した場合において道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする建築物	
昭和55年以前	0	0	0	0	0	0	0
昭和56年以降	4	0	1	5	1	0	6
合計	4	0	1	5	1	0	6

出典：奈良県特定建築物リスト指導台帳

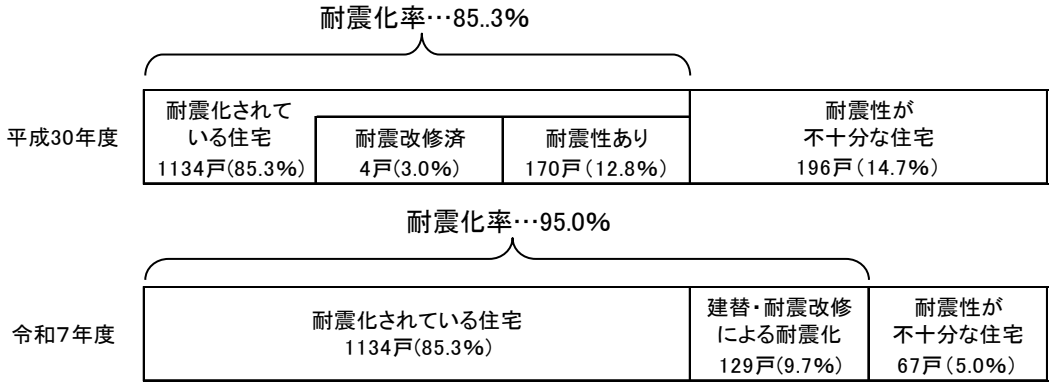
⑷　耐震改修等の目標の設定

国は、住宅・特定建築物の耐震化について現状85%（平成30年時点）を令和7年までに95%とすることを目標として掲げています。

a)　住宅

国の指針に基づき、現状の85.3%の耐震化率を、令和7年度までに95.0%とすることを目標とします。

■住宅の耐震化目標



※住宅戸数 1,330 戸で、横ばいで推移した場合の戸数

b)　特定建築物

耐震化率100%を達成しています。

⑸　公共建築物の耐震化の目標

村有特定建築物は、前述した１号特定建築物5件のうち4件が防災上重要な建築物に該当します。公共建築物は耐震化率100%を達成しています。

３　建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

⑴　耐震診断・改修に係る基本的な取り組み方針

建築物の耐震化を促進するためには、まず、建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠です。村は、こうした所有者等の取り組みをできる限り支援する観点から、所有者等にとって耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくことを基本的な取組方針とします。

⑵　耐震診断・改修の促進を図るための支援策の概要

住民に対し建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性、重要性について普及啓発に積極的に取り組むとともに、奈良県木造住宅耐震診断員の派遣をはじめ、耐震診断及び耐震改修等の補助制度と国の税制（耐震改修促進税制、住宅ローン減税）を活用しながら、建築物の耐震改修の促進を図っていきます。

■現在の耐震診断支援事業

a)

事業名	既存木造住宅耐震診断支援事業
内容	昭和 56 年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅の所有者からの申請を受けて、耐震診断技術者（アドバイザー）を派遣します。 ※アドバイザー：県が実施している既存木造住宅耐震診断・改修技術者養成講習の受講者等を活用
事業対象区域	緊急輸送道路沿道区域、避難地、避難路を含む市街地の区域、文化財等を含む市街地の区域、木造住宅が密集する区域　等

b)

事業名	既存木造住宅耐震改修支援事業
内容	耐震診断の次のステップとして、既存木造住宅の耐震工事に要する費用の一部を助成する。
事業対象区域	山添村全域

⑶　安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備

a)　相談体制の整備

悪質なリフォーム詐欺など住宅に絡む問題が全国的に増加しており、悪質なリフォーム被害を未然に防止し、住宅所有者が安心してリフォームが行える環境整備を行うことが求められています。

円滑に耐震診断及び耐震改修の相談が行えるように、相談窓口を設置するとともに、必要に応じて住まいづくりアドバイザー（専門相談員）を派遣します。

b)　広報及び関係機関との連携

税制、助成制度の広報や、既存木造住宅耐震診断・改修技術者講習会受講者及び住宅リフォーム支援事業者の紹介に努めるとともに、奈良県や（一社）奈良県建築士会及び（一社）奈良県建築士事務所協会等関係機関と連携し、体制整備を進めます。

⑷　地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要

村では県と連携し、被害の発生するおそれのある建築物の所有者に必要な対策を講じるよう啓発を進めます。また、居住空間内の安全確保策やエレベーターの閉じこめ防止策、工作物等の安全対策、天井の落下防止対策等の総合的な安全対策については、広報紙やパンフレット、ホームページの活用等により広報、啓発を進めます。

⑸　優先的に耐震化に着手すべき建築物の設定

優先的に耐震化に着手すべき建築物は、昭和56年５月以前に建設された旧基準建築物に該当する木造住宅、地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる庁舎、警察署、消防分署ならびに、医療活動拠点となる病院・診療所、避難所となる小学校及び体育館等その他災害時に特に重要な特定建築物、不特定多数が利用する特定建築物とします。また、特定建築物に該当しない村有建築物についても、地域防災拠点としての諸条件を勘案して耐震化に努めます。

⑹　重点的に耐震化すべき区域の設定

奈良県全域が、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域内にあることから、村全域を重点地区とします。

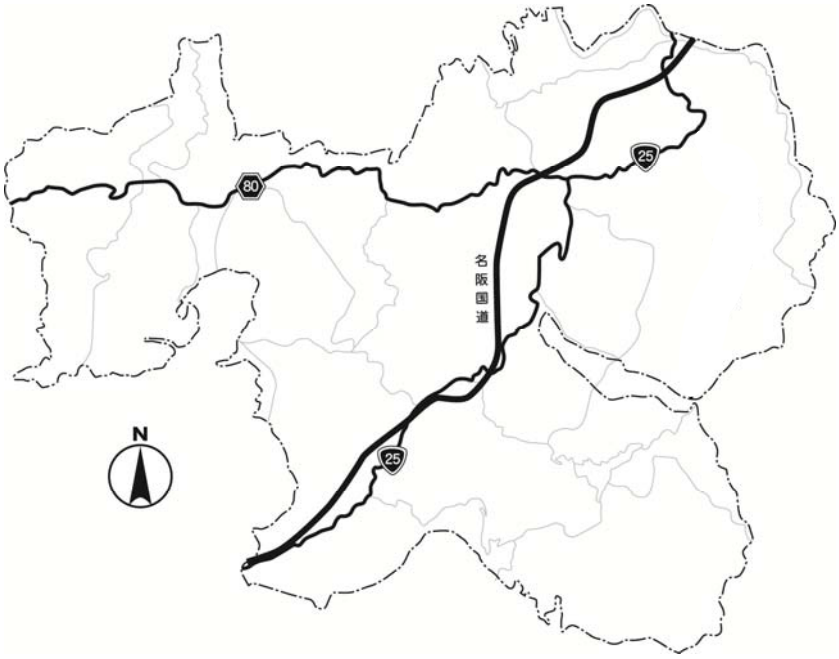
また、避難所施設及び文化財建造物等の周辺、人口集中地区及び木造住宅が密集する出火危険度及び延焼拡大度の高い地域、緊急輸送道路や避難路沿道に沿った地域など、地震防災対策上重要な地域を、早急に対応すべき地区とします。

⑺　地震発生時に通行を確保すべき道路の選定

災害時における多数の者の円滑な避難、救急消防活動、避難者へ緊急物資の輸送等を確保するため、国道25号線をはじめ、県の地域防災計画に定められた第１次、第２次緊急輸送道

路について、地震発生時に通行を確保すべき道路として、耐震化を促進します。

■村内の緊急輸送道路



4　建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

⑴　地震ハザードマップの作成・公表

村において今後発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地震ハザードマップを作成し、住民に公表します。

⑵　相談体制の整備及び情報提供の充実

農林建設課を相談窓口として、耐震診断及び改修の申込みや各種補助事業の申請、建築相談等の様々な相談に応じるとともに、防災に関する情報提供を行います。

⑶　パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催

耐震診断・改修に関する事業の促進に資するためのパンフレットを作成・配布し、補助制度、融資制度の普及啓発に努め、既存建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性について啓発していきます。また、セミナー・講習会の開催、耐震改修促進事例集の作成、広報活動、家具等の転倒防止対策等について、奈良県と連携して実施していきます。

⑷　リフォームにあわせた耐震改修の誘導

住宅設備のリフォーム、バリアフリーリフォーム等の機会を捉えて耐震改修の実施を促すことが効果的であり、またあわせて工事を行うことにより費用面でのメリットもあります。このため、リフォームとあわせて耐震改修が行われるよう、リフォーム事業者等との連携策を推進します。

⑸　自治会等との連携・取り組み支援

地震防災対策は、自らの問題であるとともに、地域の問題として捉え活動することで地域全体としての減災効果が期待できます。

村では、地域に密着した専門家や自主防災組織の育成、地域全体での耐震化の促進や危険なブロック塀の改善、家具等の転倒防止対策等の取り組みを支援します。

⑹　関連制度・事業等の周知

地域の実情に応じ、耐震性の高い住宅ストックの形成を誘導するため、住宅性能表示制度の活用や地震保険の加入について、普及・啓発を進めます。

⑺　住宅の所有者に対する直接的な普及啓発

本計画における住宅の耐震化率の目標を達成に向け、住宅の耐震化をより一層推進していくため、山添村耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、毎年度、耐震化促進事業の具体的取り組みと支援目標を設定し、その実施・達成状況を把握、検証、公表し、対策を進める。

５　所管行政庁との連携に関する事項

建築物の耐震化の促進を図るためには、所管行政庁と充分調整を行い、効果的な指導を行っていく必要があります。そのため、所管行政庁である県と充分連絡調整を行い、連携を図りながら指導等を進めます。

６　その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進

⑴　庁内推進体制の確立

本村における防災、学校、社会・児童・障害福祉、社会教育、公営住宅等を所管する部局等と、横断的な耐震化に向けた推進組織を確立し、全庁が一体となって村有建築物の耐震化を推進します。

⑵　関係団体との協働による推進体制の確立

県、村、関係機関及び建築関係団体等で組織する「奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会」を活用し、耐震化への取り組みの情報交換等による連携を行い、建築物の耐震化を推進します。

11－５　奈良県消防広域相互応援協定

（目的）

第１条　この協定は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第39条の規定に基づき、奈良県内の全ての市町村及び奈良県広域消防組合（以下「市町村等」という。）相互の消防力を活用して災害による被害を最小限に防止することを目的とする。

（協定区域）

第２条　この協定の実施区域は、奈良県の全域とする。

（対象とする災害）

第３条　この協定の対象とする災害は、次に掲げる災害とする。

⑴　大規模又は特殊な災害、事故等により被害が発生した市町村等の消防力では災害の防ぎょが困難又は困難が予想される災害

⑵　市町村の境界付近において、火災等の災害又は救急業務を必要とする事故が発生し、被害の拡大防止等を図るため隣接する市町村等の応援の必要がある災害

（応援要請の手続き）

第４条　応援の要請は、災害発生地の市町村の長又は消防長（以下「被災地市町村等の長」という。）が行うものとする。ただし、災害の規模等により緊急を要し、被災地市町村等の長からの応援の要請を待たずに応援出動した場合には、要請があったものとみなす。

２　前項に規定する応援要請は、被災地市町村等の長から応援の要請を受ける市町村等（以下「応援市町村等」という。）の長又は消防長（以下「応援市町村等の長」という。）に対し、電話、ファクシミリ又は奈良県防災行政無線設備等により行うものとする。

３　応援要請時は、次の事項を明確にして行うものとする。

⑴　災害の種別

⑵　災害発生の場所及び概要

⑶　所要人員及び機械器具、消火薬剤又は誘導員の配置場所

⑷　応援隊の現場への進入経路又は誘導員の配置場所

⑸　その他必要事項

（応援隊の派遣）

第５条　前条の規定により応援要請を受けた応援市町村等の長は、特別の理由がない限り、応援隊を派遣するものとし、その旨を被災地市町村等の長に通報するものとする。また、応援要請に応じることができない場合にも同様とする。

２　前項に規定する応援隊は、消防組織法第９条に規定する消防機関により構成される消防隊、救助隊、救急隊、その他必要な部隊とする。

（応援隊の中断）

第６条　応援市町村等に応援隊を帰還させる特別の事態が生じた場合において、応援市町村等の長は、被災地市町村等の長と協議のうえ応援を中断することができるものとする。

（応援隊の指揮）

第７条　応援隊は、消防法第４７条に基づき、被災地市町村等の長の指揮の下に行動するものとする。

（費用負担）

第８条　この協定に基づく応援に要する経費の負担は、次の各号に定めるところによるものとする。

⑴　応援市町村等において負担する経費

ア　消防職員及び消防団員の公務災害補償に要する経費

イ　応援隊員の旅費及び出動手当

ウ　受援市町村等への出動若しくは帰路途上において発生した第三者に対する損害賠償費

エ　上記以外の人件費その他の経費

⑵　被災地市町村等において負担する経費

ア　応援活動中に調達した車両及び機械器具の燃料費

イ　消防職員及び消防団員が応援活動中に死亡又は障害の状態となった場合における賞じゅつ金

ウ　応援活動中、第三者に対する損害賠償及び損失補償費。ただし、応援市町村等の故意又は重大な過失に基づく損害賠償に要する経費は応援市町村等負担とする。

エ　化学消火薬剤等の資機材費

２　経費負担について疑義を生じた事項については、その都度双方協議のうえ決定するものとする。

（情報提供等）

第９条　市町村等は、この協定の効率的な運用を図るために必要な各種消防情報等を相互に通知するものとする。

（実施細目）

第10条　この協定に基づく消防広域相互応援を迅速かつ効率的に行うために必要な事項は、別に定めるものとする。

（協議）

第11条　この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度市町村等が協議

のうえ決定するものとする。

附　則

1　この協定は、平成２９年４月１日から施行する。

2　平成８年５月７日付で締結した奈良県消防広域相互応援協定は平成２９年３月３１日をもって廃止する。ただい、この協定の前に行われた消防相互応援に関する経費の負担については。なお従前の例による。

3　この協定の成立は、奈良県内の全ての市町村長及び奈良県広域消防組合管理者の同意書をもって証明する。

11－６　奈良県水道災害相互応援に関する協定

（趣旨）

第１条　この協定は、地震、異常渇水、その他水道災害の緊急時において、奈良県、県内各市町村、日本水道協会奈良県支部（以下「日水協県支部」という。）及び奈良県簡易水道協会（以下「県簡水協」という。）（以下総称して「各団体」という。）が協力して実施する奈良県内及び他の都道府県における相互応援活動について必要な事項を定めるものとする。

（相互応援体制）

第２条　災害が発生した場合の相互応援体制は、別図の組織図による。また、組織の連絡網についてもこれによる。

２　この協定に関する事項を円滑に推進するため、県内を奈良、郡山、葛城、桜井、吉野及び内吉野の６ブロック（以下「ブロック」という。）に分け、各ブロックにはそれぞれ代表市町村を、また、奈良ブロックを除いた各ブロックには副代表市町村を置く。

３　前項に規定する代表市町村は、保健所在置の市町村がこれにあたるものとする。副代表市町村は、各ブロックで選任し、任期は２年とする。また、副代表市町村は代表市町村の代理が行えるものとする。

（水道災害対策連絡会議）

第３条　この協定に係る災害対策に関する情報交換や連絡等必要な事項の協議及び調整を行うため、水道災害対策連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

２　連絡会議は、奈良県、奈良県水道局、日水協県支部長担当市町村、県簡水協会事務局及び第２条第２項に規定する各ブロック代表市町村で構成する。

３　連絡会議は、前項の構成団体の申し出により、奈良県が招集する。

４　この協定に基づく応援活動のまとめ、調整、資料交換等の事務局は、奈良県（生活衛生課）が担当する。

５　とりまとめ資料は下記の事項について行うものとする。

⑴　水道災害時の連絡窓口及び担当者の氏名（**様式－１**）

⑵　緊急時連絡先（**様式－１**）

⑶　緊急物資及び資機材等の保有状況（**様式－２**）

⑷　応援可能職員者数（**様式－３**）

⑸　災害対策マニュアル、地図等災害対策に必要と考えられる事項

上記の資料のとりまとめは毎年５月に日水協会員の市町村については日水協奈良県支部が行い、その他の市町村については奈良県生活衛生課が行うものとする。また、とりまとめた資料の各市町村への配布は、奈良県生活衛生課が行うものとする。

（水道災害対策本部）

第４条　水道災害が発生し、この協定に基づく相互応援活動を実施する場合は、連絡会議を奈良県水道災害対策本部（以下「対策本部」という。）に改組し、災害発生に伴う情報収集、応援要請、応急給水、応急復旧工事に関する連絡調整等必要な活動を行うものとする。

（応援内容）

第５条　応援活動は、おおむね次のとおりとする。

⑴　情報収集及び連絡調整

⑵　応急給水作業

⑶　応急復旧工事

⑷　前各号に必要な資機材、車両等の拠出

⑸　工事業者のあっ旋

⑹　前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

２　応援活動の調整は、対策本部において行う。

（応援要請等）

第６条　被災団体が応援を求めようとする場合は、所属するブロックの代表市町村を通じて、奈良県（生活衛生課及び県水道局）または日水協県支部長に必要な措置を要請するものとする。

２　前項の要請がない場合であっても、奈良県、日水協県支部長または所属するブロックの代表市町村のいずれかが緊急に応援活動を行う必要があると判断したときは、この協定による要請があったものとみなし、応援活動を行うことができる。

３　対策本部は、被災団体からの要請に基づいて、応援の調整を行うとともに、各団体に応援要請を行うこととし、応援要請を受けた団体は極力これに応じ、応援に努めるものとする。

４　他の都道府県等から応援を受け入れるとき、連絡会議または対策本部は速やかに応援に必要な調整を行い、各団体に協力を求めるものとする。

５　他の都道府県等から応援の要請があった場合についてもこの協定に基づき応援協力するものとする。

（応援要請の手続）

第７条　被災団体が応援要請しようとするときは、応援要請書により、次の事項を明らかにするものとする。ただし、そのいとまがない場合には、口頭、電話、電信等により要請を行い、後に文書を速やかに提出するものとする。また、被災団体の判断により奈良県または日水協県支部長を通さず、応援要請を行った場合についても同様に事後報告を行うものとする。（**様式－４**）

⑴　災害の状況

⑵　必要とする資機材、車両等の品目及び数量

⑶　必要とする職員等の職種別人員

⑷　応援場所及びその経路

⑸　応援の期間

⑹　前各号に掲げるもののほか、必要な事項

（物資等の携行）

第８条　応援をする団体（以下「応援団体」という。）は、派遣する職員（以下「応援職員」という。）に災害の状況に応じ給水用具、作業工具、食料、衣類、資金等のほか、野外で宿泊できるようにテント、寝袋、携帯電灯、カメラ等を携帯させるものとする。

2　応援職員は、応援団体の名を表示する腕章等を着用するものとする。

（訓練）

第９条　各団体は、この協定に基づく相互応援が円滑に行われるよう必要に応じて訓練を実施するものとする。

（費用負担）

第10条　第６条に規定する応援に要する経費は、法令その他別段の定めがあるものを除くほか、次のとおりとする。

⑴　応援経費は、被災団体が支弁し、被災団体が負担する額は、応援職員が所属する団体の旅費及び諸手当に関する規定により算出した当該応援団体の職員の旅費相当額及び諸手当相当額の範囲内とする。

⑵　法令上の特別の定めその他特別の措置により、応援職員に対して応援経費につき補てんがあった場合は、その金額を被災団体の負担額から控除する。

⑶　応援資機材、車両等の調達その他これに関する経費は、被災団体が負担する。

⑷　応援職員が応援活動により負傷し、疾病にかかり、または死亡した場合における災害補償は応援団体の負担とする。ただし、被災地において、被災団体が応急治療をする場合の治療費は、被災団体の負担とする。

⑸　応援職員が業務上第三者に損害を与えた場合は、その損害が応援業務の従事中に生じたものについては被災団体が、被災団体への往復途中に生じたものについては応援団体が、その賠償の責に任じる。

⑹　応援団体の職員とともに応援に従事する業者等の派遣に要する経費は、被災団体の負担とし、応援職員の算定基準による。これにより難い場合は、その都度調整を図る。

⑺　応援職員は、被災団体が応援経費を支弁するいとまがなく、かつ、被災団体から要請があった場合は、一時繰替支弁する。

応援経費を一時繰替支弁した場合は、次に定めるところにより算出した額について被災団体に請求する。

ア　物資については、当該物資の購入費及び輸送費に相当する額

イ　車両類については、燃料費及び破損または故障を生じた場合の修理費に相当する額

ウ　機械器具等については、輸送費及び破損または故障を生じた場合の修理費に相当する額

被災団体への請求は、関係書類を添付した応援団体からの請求書により行う。

2　前項各号の定めにより難いときは、各団体が協議して定めるものとする。

（補則）

第11条　この協定の実施に関し必要な事項またはこの協定に定めのない事項については、その都度協議して定めるものとする。

（適用）

第12条　この協定は、平成15年６月２日から適用する。

この協定の成立を証するため、本書３通を作成し、奈良県知事、各市町村長、日水協県支部長及び簡水協会長が記名押印の上、奈良県知事、日水協県支部長及び県簡水協会長がその１通を保

有し、他の市町村長はその写しを保有する。

平成15年６月２日

記名押印〔略〕

12　その他の資料

12－1　災害記録

⑴　風水害

発生年月日	種　別	被　害　概　要
明治29年８月30日	暴風雨	家屋倒壊、水稲倒伏等大被害があった。
大正元年９月23日	暴風雨	奈良県では気象観測開始（明治30年）以来の最大風速及び最低気圧を記録した。東山小学校校舎１棟倒壊、的野川原の民家１戸流失、水死３人。
大正６年９月30日	暴風雨	川筋の出水等相当な被害を受けた。
大正10年９月25日	暴風雨	台風が奈良県を南から北へ縦貫した。暴風又は豪雨の被害甚大。
昭和９年９月21日	室戸台風	気象事業はじまって以来最大級の台風。田畑、道路、建物等の被害甚大。
昭和13年７月11日	集中大豪雨	土砂埋めによる死者発生。
昭和25年９月３日	ジェーン台風	山崩れ崖崩れ多発。
昭和28年９月25日	台風13号	当地は豪雨圏に入り、水による被害が大きかった。
昭和57年８月１日	台風10号及び集中豪雨による大雨被害	８月１日の台風10号の大雨と８月３日の集中豪雨により、村内全域において、がけ崩れ、道路の寸断が発生。家屋の全半壊12棟ほか道路、農地、農業施設に多大の被害を受けた。
平成10年９月22日	台風７号による強風被害	過去に例のない台風による強風が発生し、家屋全半壊５棟、また用材樹が多数倒木となった。ビニールハウス等にも大きな被害を受けた。 送電線の切断により、一時村内全域で停電、一部の地域では、回復まで長期間（最長４日間）を要した。
平成29年10月21～23日	台風21号による豪雨	10月21日から10月23日の長雨と集中豪雨により、村内全域においてがけ崩れ、道路の寸断が発生。土石流で一部集落が孤立し、全道路が復旧するまでに２年間を要した。

⑵　地　震

発生年月日	名　称	被　害　概　要
大正12年９月１日	関東大地震	当地では震動を感じたにすぎなかった。
大正14年５月23日	北丹大地震	県内の被害は軽微。
昭和11年２月21日	河内・大和強震	本県としては近来まれな強震、震央は二上山南部。
昭和21年12月21日	南海道大地震	本県は震源地に近かった割に被害は少なかった。
昭和27年７月18日	吉野地震	県下としてはまれにみる激震が起こって、各所にかなりの被害をもたらした。震央吉野川上流。当地でも道路の各所に亀裂を生じた。

12－２　震度階級関連解説表（抜粋）

（平成21年３月31日制定）

●人の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	－	－
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	－	－
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	－
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5強	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。

●木造建物（住宅）の状況

震度階級	木造建物（住宅）	
	耐震性が高い	耐震性が低い
５弱	－	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
５強	－	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
６弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
６強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多くなる。傾くものや、倒れるものが多くなる。
７	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

（注１）木造建物（住宅）の耐震性により２つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注２）この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁（割り竹下地）、モルタル仕上壁（ラス、金網下地を含む）を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

（注３）木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

●鉄筋コンクリート造建物の状況

震度階級	鉄筋コンクリート造建物	
	耐震性が高い	耐震性が低い
５強	－	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
６弱	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
６強	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやＸ状のひび割れ・亀裂がみられることがある。１階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
７	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。１階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやＸ状のひび割れ・亀裂が多くなる。１階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなる。

（注１）鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注２）鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

12－３　罹災証明関係様式

罹災証明申請書

年　　月　　日

山添村長　様

（申請者）住所　　山添村大字

氏名

電話番号

（代理人）住所　　山添村大字

氏名

電話番号

申請者との関係

※太線内を記入してください。

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏　名	続　柄	年　齢
罹災原因			
被災住家※の所在地			
被害の状況			
住家以外の被害			

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

※本人若しくは同一世帯以外の方が申請者の場合は、下記委任状に記入してください。

委任状

年　　月　　日

山添村長　様

上記代理人　　に罹災証明書の申請及び受領について委任します。

委任者　住所

氏名

村確認欄　　本人確認欄　□運転免許証　□保険証　その他（　　）

山添総第　　号

罹 災 証 明 書

世帯主住所	奈良県山辺郡山添村大字		
世帯主氏名			
世帯構成員	氏 名	続 柄	年 齢

罹災原因	年　　月　　日の　　による

被災住家※の所在地	奈良県山辺郡山添村大字
住家※の被害の程度	□全壊　□大規模半壊　□中規模半壊　□半壊　□準半壊　□準半壊に至らない（一部損壊）
追加記載事項	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

住家以外の被害	

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年　　月　　日

山添村長

12－４ 避難所運営マニュアル

大規模な災害が発生した場合は、多くの住民が長期にわたり避難所生活を送らざるを得ない状況が懸念される。そこであらかじめ運営上配慮すべき内容などを定めた避難所運営マニュアルを作成し、円滑な避難所の運営を図ることとする。

１ 避難所の開設準備

・避難所を開設する場には、避難者を受け入れる前に、避難所周辺の安全点検を行う。安全点検を行うに当たっては、一人では行わず、必ず複数で行い、また可能な限り有資格者（建築士、応急危険度判定士）による判定を行う。危険が想定される建物等には近づかないようにする。危険が想定される区域は「立入禁止区域」と表示する。
・避難所を開錠する場合は、鍵の保管者が開錠する。
・避難所のどの部分を避難所として使用するか、施設管理者と話し合いの上決定する。
・避難所開設にあたって、必要な機材や資材を確認する。
・仮設トイレ等、避難所の運営に必要と思われる物資については、協定締結事業者より物資供与を受ける。
・周囲の状況を配慮し、受付の場所を決定する。受付にテーブルや受付名簿、筆記用具などを準備し、避難者にわかるよう「受付」と表示する。
・施設管理者と協議し、施設内で避難に必要なスペースの配置をレイアウトする。その際に、特に配慮すべき点は以下の通り。

> ・避難受け入れを避ける箇所を明確にする。
> ・要配慮者や福祉避難スペースを優先的に確保する。
> ・高齢者や障害者等のスペースはトイレや通路に近い場所を確保する。
> ・妊産婦や乳幼児等のスペースは周囲からのストレスの受けにくい場所を確保する。
> ・車いすが通行できるよう通路幅は 130ｃｍ程度を確保する。
> ・なるべく顔見知りで集まれるよう原則地域ごとに区割りする。
> ・レイアウトを決めたらテープや段ボールなどで区割りする。
> ・一般避難者と感染可能性のある者が分かれて避難できるよう避難スペースの分離を行う。また避難者が密集しないよう配慮する。

・避難所の開設にあたっては、避難者及び避難所運営スタッフの感染を防止するための対策を徹底することが重要であり、避難所を運営する各業務について、平常時より保健所、消防との連携による訓練を行い、避難者や物資受け入れの際の感染症発生の防御、感染が発生した場合の隔離等の対応方法等について確認を行う。

2　避難所の開設

・避難者の受付は、地域ごとに受付する。必要事項を受付名簿に記入していただく。
・避難所の開設と避難の状況について災害対策本部（村役場）に報告する。報告は原則派遣された村職員が行うが、緊急の場合は地域の代表者が行う。
・報告に際しては、特に高齢者、乳幼児などの要配慮者、食物アレルギーのある者など配慮すべき事項についても報告する。
・災害や避難生活に関する情報について避難者全員で共有できるよう、掲示板を設け、情報を随時掲示する。また要配慮者にもわかりやすい工夫を行う。
・トイレについては、原則避難所のトイレを使用し、不足があれば仮設トイレも使用する。
・ペットについては衛生上の問題もあり、ペット飼育スペースを設け、飼い主とは別に飼育する。

3　避難所運営のための体制づくり

・避難所は災害時という特殊な環境下で不特定多数の人が集団で生活することとなるため、避難所運営にあたってのルールを定める必要がある。特に子供、高齢者、女性、障害者など多様な人の意見を尊重する。
・避難所の運営を円滑に行うため、避難者が主体となって避難所運営委員会を設置し、避難所に発生する様々な課題について対応策を協議するとともに、運営班によって避難生活の具体の運営を行う。
・避難所運営委員会及び運営班の組織体制については、避難所が有する課題に応じて任意に組織化するものとするが、一例として以下の体制を示す。

避難所運営委員会及び運営班の組織体制の例

避難所運営委員会
会長
副会長
施設管理者
村避難担当者
各運営班代表

運営班	活動内容
総務班	各班の調整
情報班	村との連絡、情報収集・提供
管理班	避難者数の把握、施設管理
相談班	避難者のニーズ把握、相談
食料・物資班	食料の分配、炊き出し、物資の調達、受入、管理、分配
環境衛生班	衛生環境管理、清掃
保健班	避難者健康管理
要配慮者支援班	要配慮者支援
巡回警備班	避難所の防犯防火対策
ボランティア班	ボランティアの受入れ・対応